

## 目次

調査の概要	1
(1) 調査項目・調査対象	1
(2) 調査結果の主な特徴	1
(3) 調査結果の要旨	2
1 暴力行為	7
(1) 暴力行為の発生状況	7
① 合計	7
<参考1>暴力行為発生件数・発生率の推移	8
<参考2>暴力行為発生件数の推移グラフ	8
<参考3>暴力行為発生率(1,000人当たりの暴力行為発生件数)の推移グラフ	8
② 対教師暴力	9
③ 生徒間暴力	9
④ 対人暴力	10
⑤ 器物損壊	10
(2) 学年別加害児童生徒数	11
<参考4>学年別加害児童生徒数のグラフ	11
(3) 加害児童生徒に対する学校の措置状況	12
<参考5>加害児童生徒に対する学校の措置状況の推移	13
(4) (都道府県別・指定都市別)暴力行為の発生件数及び1,000人当たりの発生件数	15
(5) (都道府県別)校種別暴力行為発生件数	17
2 いじめ	20
(1) いじめの認知学校数・認知件数	20
(2) 警察に相談・通報した件数	20
(3) いじめの現在の状況	21
<参考1>いじめの認知(発生)件数・認知(発生)率の推移	22
<参考2>いじめの認知(発生)件数の推移のグラフ	22
<参考3>いじめの認知(発生)率の推移(1,000人当たりの認知件数)のグラフ	22
<参考4>いじめの認知(発生)学校数の推移	23
<参考5>平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高等学校)	24
<参考6>平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数 (公立小・中・高・特殊教育諸学校)	25

＜参考 7＞平成 18 年度から令和 2 年度までのいじめの認知学校数・認知件数（国公立）	26
(4) いじめの認知件数の学年別・男女別内訳	28
＜参考 8＞学年別いじめの認知件数のグラフ（小・中・高・特別支援学校の合計）	28
(5) いじめの発見のきっかけ	29
(6) いじめられた児童生徒の相談の状況	30
(7) いじめの態様	31
(8) ①いじめる児童生徒への特別な対応	32
②いじめられた児童生徒への特別な対応	34
(9) 学校におけるいじめの問題に対する日常の取組	35
(10) いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法	37
① いじめを認知した学校	37
② いじめを認知していない学校	38
③ 合計	39
(11) いじめの問題により就学校の指定変更等を受けた児童生徒数の推移	40
(12) （都道府県別・指定都市別）いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況	41
(13) （都道府県別・指定都市別）いじめの現在の状況	43
(14) （都道府県別・指定都市別）いじめの発見のきっかけ	45
(15) いじめ防止対策推進法に関して	47
① いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数（国公立）	47
＜参考 9＞いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数の推移	48
② （都道府県別）いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数	49
③ いじめ防止対策推進法第 12 条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を 策定した自治体数	50
④ いじめ防止対策推進法第 14 条第 1 項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を 設置した自治体数	51
⑤ いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の 調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数	54
3 出席停止	61
(1) 出席停止の校種別・学年別件数の推移	61
＜参考 1＞平成 8 年度までの出席停止の学年別件数推移（中学校）	61
(2) 出席停止の期間別件数の推移	62
＜参考 2＞平成 8 年度までの出席停止の期間別件数推移（中学校）	62
(3) 出席停止の理由別件数の推移	63
＜参考 3＞平成 8 年度までの出席停止の主たる理由別件数推移（中学校）	63
4 小・中学校の長期欠席（不登校等）	64
(1) 小・中学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	64
＜参考 1＞小・中学校における理由別長期欠席者数の推移	66
(2) 不登校児童生徒数の推移	68
＜参考 2＞不登校児童生徒数の推移のグラフ	69

<参考 3> 不登校児童生徒の割合（1,000人当たりの不登校児童生徒数）の推移のグラフ	69
(3) 不登校児童生徒の在籍学校数	70
(4) 長期欠席の学年別状況	71
<参考 4> 学年別不登校児童生徒数のグラフ	71
(5) （国公立別都道府県別）理由別長期欠席者数	73
(6) （都道府県別・指定都市別）理由別長期欠席者数	76
(7) 不登校の要因	82
(8) 不登校児童生徒への指導結果状況	84
(9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした児童生徒数, 通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数	85
(10) 学校外の機関等で相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数	88
(11) 自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒数	88
(12) 不登校の状態が前年度から継続している（前回調査でも不登校に計上されていた） 児童生徒数	89
(13) 教育委員会が設置する「教育支援センター（適応指導教室）」の状況	90
(14) （都道府県別・指定都市別）不登校児童生徒数	91
(15) （都道府県別・指定都市別）教育委員会が設置する「教育支援センター（適応指導教室）」 の状況	93
5 高等学校の長期欠席（不登校等）	95
(1) 高等学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	95
(2) 不登校生徒の在籍学校数	97
<参考 1> 高等学校における理由別長期欠席者数の推移（国公立）	98
<参考 2> 高等学校における不登校生徒数の推移グラフ	99
(3) 高等学校における長期欠席の学年別状況（国公立）	100
(4) 課程・学年別不登校生徒数	101
<参考 3> 学年別不登校生徒数のグラフ	101
(5) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数	102
(6) 不登校状態が前年度から継続している（前回調査でも不登校に計上されていた）生徒数	102
(7) 不登校の要因	103
(8) 不登校生徒への指導結果状況	105
(9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした生徒数, 通学定期乗車券制度の適用を受けた生徒数	106
(10) （都道府県別）理由別長期欠席者数	109
(11) （都道府県別）不登校生徒数及び1,000人当たりの不登校生徒数	110
6 高等学校中途退学等	111
(1) 中途退学者数及び中途退学率の推移	111
(2) 学年別事由別中途退学者数	112
(3) 経済的理由の具体的な状況	113
(4) 事由別中途退学者数（課程別）	115

<参考1>事由別中途退学者数の構成比の推移	116
(5) 課程・学科・学年別中途退学者数	117
<参考2>学年別中途退学者数のグラフ	117
<参考3>課程・学科別中途退学者数の推移	118
<参考4>学年別中途退学者数の推移	119
(6) 課程・学科・学年別懲戒による退学者数（国公立高等学校）	120
(7) 課程・学科・学年別原級留置者数（国公立高等学校）	120
(8) （都道府県別）中途退学者数及び中途退学率	121
(9) （都道府県別）事由別中途退学者数	122
7 自殺（学校から報告のあったもの）	123
(1) 児童生徒の自殺の状況	123
<参考>児童生徒の自殺の状況推移グラフ	124
(2) 自殺した児童生徒の学年別，男女別内訳（国公立）	125
(3) 自殺した児童生徒が置かれていた状況（国公立）	125
8 教育相談	126
(1) 都道府県・指定都市における教育相談機関及び教育相談員数	126
(2) 都道府県・指定都市における相談形態別教育相談件数	126
(3) 都道府県・指定都市における小学生，中学生及び高校生に関する教育相談件数	127
(4) 市町村における教育相談機関及び教育相談員数	128
(5) 市町村における相談形態別教育相談件数	128
(6) 市町村における相談内容別教育相談件数	128
(7) （都道府県別）都道府県・指定都市における教育相談機関数及び教育相談員数	129
(8) スクールカウンセラーの活動日数の状況	130
(9) スクールソーシャルワーカーの活動日数の状況	130

## 令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

### 調査の概要

#### (1) 調査項目・調査対象

- |                     |  |
|---------------------|--|
| 1) 暴力行為             | (国公立小・中・高等学校)                          |
| 2) いじめ              | (国公立小・中・高・特別支援学校, 都道府県教育委員会, 市町村教育委員会) |
| 3) 出席停止             | (市町村教育委員会)                             |
| 4) 小・中学校の長期欠席(不登校等) | (国公立小・中学校, 都道府県教育委員会, 市町村教育委員会)        |
| 5) 高等学校の長期欠席(不登校等)  | (国公立高等学校)                              |
| 6) 高等学校中途退学等        | (国公立高等学校)                              |
| 7) 自殺               | (国公立小・中・高等学校)                          |
| 8) 教育相談             | (都道府県・市町村教育委員会)                        |

#### (2) 調査結果の主な特徴

- ・小・中・高等学校における暴力行為の発生件数 66,201件(前年度78,787件)
  - ・児童生徒1,000人当たりの暴力行為発生件数 5.1件(前年度6.1件)
- ・小・中・高・特別支援学校におけるいじめの認知件数 517,163件(前年度612,496件)
  - ・児童生徒1,000人当たりのいじめの認知件数 39.7件(前年度46.5件)
  - ・都道府県ごとの児童生徒1,000人当たりの認知件数の差は最大で9.8倍(前年度8.9倍)
  - ・いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する重大事態の発生件数 514件(前年度723件)
- ・小・中学校における長期欠席者数 287,747人(前年度252,825人)
  - ・うち,不登校児童生徒数 196,127人(前年度181,272人)
  - ・在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合 2.0%(前年度1.9%)
- ・高等学校における長期欠席者数 80,527人(前年度76,775人)
  - ・うち,不登校生徒数 43,051人(前年度50,100人)
  - ・在籍生徒に占める不登校生徒の割合 1.4%(前年度1.6%)
- ・高等学校における中途退学者数 34,965人(前年度42,882人)
  - ・在籍生徒数に対する中途退学者の割合 1.1%(前年度1.3%)
- ・小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数 415人(前年度317人)

### (3) 調査結果の要旨

#### 1. 暴力行為の状況

##### ① 暴力行為の発生件数

	発生件数	(前年度)	児童生徒1,000人 当たり発生件数	(前年度)
小学校	41,056件	(43,614件)	6.5件	(6.8件)
中学校	21,293件	(28,518件)	6.6件	(8.8件)
高等学校	3,852件	(6,655件)	1.2件	(2.0件)
計	<b>66,201件</b>	(78,787件)	<b>5.1件</b>	(6.1件)

	発生件数	(前年度)
対教師暴力	8,620件	(9,849件)
生徒間暴力	47,416件	(55,720件)
対人暴力	1,110件	(1,186件)
器物損壊	9,055件	(12,032件)

##### ② 加害児童生徒数

	加害児童生徒数	(前年度)
小学校	32,283人	(30,161人)
中学校	20,424人	(24,314人)
高等学校	4,541人	(6,976人)
計	57,248人	(61,451人)

##### ③ 加害児童生徒数に対する措置状況

	学校が退学・停学等 の措置をとった 児童生徒	(前年度)
小学校	68人	(61人)
中学校	234人	(565人)
高等学校	2,981人	(4,797人)

#### 2. いじめの状況

##### ① いじめの認知件数

	認知件数	(前年度)	児童生徒1,000人 当たり認知件数	(前年度)
小学校	420,897件	(484,545件)	66.5件	(75.8件)
中学校	80,877件	(106,524件)	24.9件	(32.8件)
高等学校	13,126件	(18,352件)	4.0件	(5.4件)
特別支援学校	2,263件	(3,075件)	15.9件	(21.7件)
計	<b>517,163件</b>	(612,496件)	<b>39.7件</b>	(46.5件)

- ② いじめを認知した学校数は29,001校(前年度30,583校)  
 全学校数に占める割合は78.9%(前年度82.6%)
- ③ いじめの現在の状況として「解消しているもの」の割合は77.4%(前年度83.2%)
- ④ いじめの発見のきっかけは、
- ・「アンケート調査など学校の取組により発見」が55.4%(前年度54.2%)と最も多い
  - ・「本人からの訴え」は17.6%(前年度17.6%)
  - ・「当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え」は10.1%(前年度10.2%)
  - ・「学級担任が発見」は9.6%(前年度10.4%)
- ⑤ いじめられた児童生徒の相談の状況は、「学級担任に相談」が81.5%(前年度80.8%)と最も多い
- ⑥ いじめの態様のうちパソコンや携帯電話等を使ったいじめは18,870件(前年度17,924件)  
 総認知件数に占める割合は3.6%(前年度2.9%)
- ⑦ いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する重大事態の発生件数は514件(前年度723件)
- ⑧ 地方自治体における「地方いじめ防止基本方針」の策定、「いじめ問題対策連絡協議会」及び重大事態の調査等を行う機関の設置状況

		策定又は 設置済み の都道府県 (前年度)	策定又は 設置済み の市町村 (前年度)
地方いじめ防止基本方針		47 都道府県 100%	※平成27年度 時点で100% 策定済み 1,692 市町村 96.8% (1,661 市町村) (95.2%)
いじめ問題対策連絡協議会		47 都道府県 100%	(47 都道府県) (100%) 1,456 市町村 83.3% (1,432 市町村) (82.1%)
重大事態の 調査等を 行うための 機関	教育委員会の 附属機関	40 都道府県 85.1%	(39 都道府県) (83.0%) 1,270 市町村 72.7% (1,221 市町村) (70.0%)
	地方公共団体の 長の附属機関	44 都道府県 93.6%	(44 都道府県) (93.6%) 1,095 市町村 62.6% (1,033 市町村) (59.2%)

### 3. 出席停止の状況

#### ① 出席停止の措置件数

	措置件数 (前年度)
小学校	0件 (1件)
中学校	4件 (2件)
計	4件 (3件)

- ② 出席停止の期間は、4～6日が1件、7～13日が2件、21日以上が1件。

#### 4. 小・中学校の長期欠席(不登校等)の状況

##### ① 小・中学校における長期欠席者数

	長期 欠席者数 (前年度)	うち 不登校 児童生徒数 (前年度)	不登校 児童生徒の 割合 (前年度)
小学校	113,746人 (90,089人)	63,350人 (53,350人)	1.0% (0.8%)
中学校	174,001人 (162,736人)	132,777人 (127,922人)	4.1% (3.9%)
計	287,747人 (252,825人)	196,127人 (181,272人)	2.0% (1.9%)

##### ② 不登校児童生徒のうち、90日以上欠席している者

	不登校児童生徒 のうち90日以上 欠席している者 (前年度)	不登校児童生徒に 占める割合 (前年度)
小学校	27,736人 (22,632人)	43.8% (42.4%)
中学校	80,035人 (78,225人)	60.3% (61.2%)
計	107,771人 (100,857人)	54.9% (55.6%)

##### ③ 不登校の要因 (主たる要因として多いものは以下のとおり)

	人数	不登校児童生徒に 占める割合
無気力・不安	91,886人	46.9%
生活リズムの乱れ、あそび、非行	23,439人	12.0%
いじめを除く友人関係をめぐる問題	20,830人	10.6%
親子の関わり方	17,395人	8.9%
学業の不振	10,675人	5.4%

##### ④ 学校内外の施設や機関等で相談・指導等を受けた不登校児童生徒

	人数 (前年度)	不登校児童生徒 に占める割合 (前年度)
学校外の機関等で相談・指導等 を受けた児童生徒	73,527人 (64,877人)	37.5% (35.8%)
学校内の機関等で相談・指導等 を受けた児童生徒	92,626人 (85,869人)	47.2% (47.4%)
学校内外の機関等で相談・指導 等を受けていない児童生徒	67,294人 (53,593人)	34.3% (29.6%)



## 5. 高等学校の長期欠席(不登校等)の状況

### ① 高等学校における長期欠席者数

長期欠席者数 (前年度)	うち 不登校生徒数 (前年度)	不登校生徒 の割合 (前年度)
80,527人 (76,775人)	43,051人 (50,100人)	1.4% (1.6%)

### ② 不登校生徒のうち、90日以上欠席している者・中途退学至った者・原級留置となった者

	人数 (前年度)	不登校児童生徒 に占める割合 (前年度)
不登校生徒のうち 90日以上欠席している者	8,455人 (9,508人)	19.6% (19.0%)
不登校生徒のうち 中途退学に至った者	8,480人 (11,210人)	19.7% (22.4%)
不登校生徒のうち 原級留置となった者	3,042人 (3,491人)	7.1% (7.0%)

### ③ 不登校の要因(主たる要因として多いものは以下のとおり)

	人数	不登校生徒に占める割合
無気力・不安	16,213人	37.7%
生活リズムの乱れ・あそび・非行	6,633人	15.4%
入学、転編入学、進級時の不適応	3,960人	9.2%
いじめを除く友人関係をめぐる問題	3,806人	8.8%
選択肢に該当なし	3,593人	8.3%

### ④ 学校内外の施設や機関等で相談・指導等を受けた不登校生徒

	人数 (前年度)	不登校児童生徒 に占める割合 (前年度)
学校外の機関等で相談・指導等 を受けた生徒	9,831人 (8,709人)	22.8% (17.4%)
学校内の機関等で相談・指導等 を受けた生徒	19,260人 (21,454人)	44.7% (42.8%)
学校内外の機関等で相談・指導 等を受けていない生徒	16,568人 (19,230人)	38.5% (38.4%)

## 6. 高等学校中途退学の状況

### ① 中途退学者数

中途退学者数 (前年度)	在籍者数に占める割合 (前年度)
34,965人 (42,882人)	1.1% (1.3%)

② 中途退学事由

	人数	(前年度)	占める割合	(前年度)
学業不振	2,029人	(2,905人)	5.8%	(6.8%)
学校生活・学業不適應	10,662人	(15,678人)	30.5%	(36.6%)
進路変更	15,087人	(15,237人)	43.1%	(35.5%)
病気が死亡	1,650人	(2,009人)	4.7%	(4.7%)
経済的理由	509人	(782人)	1.5%	(1.8%)
家庭の事情	1,402人	(1,800人)	4.0%	(4.2%)
問題行動等	991人	(1,614人)	2.8%	(3.8%)
その他の理由	2,635人	(2,857人)	7.5%	(6.7%)

③ 懲戒による退学, 原級留置

	人数	(前年度)
懲戒による退学者	376人	(537人)
原級留置者	9,336人	(10,719人)

7. 自殺の状況

① 小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数

	自殺した 児童生徒数	(前年度)
小学校	7人	(4人)
中学校	103人	(91人)
高等学校	305人	(222人)
計	415人	(317人)

② 自殺した児童生徒が置かれていた状況として「いじめの問題」があった児童生徒  
12人(前年度10人)

8. 教育相談の状況

	教育相談 機関数	(前年度)	相談員 数	(前年度)	教育相談 件数	(前年度)
都道府県・指定 都市教育委員会 が所管する機関	224 箇所	(212箇所)	1,817人	(1,778人)	244,555 件	(256,285件)
市町村(指定都 市を除く)教育 委員会が所管す る機関	1,651 箇所	(1,587箇所)	5,330人	(5,173人)	766,446 件	(769,812件)

# 1. 暴力行為

## (1-1) 暴力行為の発生状況

### ①【合計】

		学校総数	発生学校数	発生学校数の割合	発生件数	1,000人当たりの発生件数	加害児童生徒数	加害児童生徒のうち行った暴力行為が1回のみ の児童生徒数	加害児童生徒のうち2回以上の暴力行為を行った児童生徒数
		(校)	(校)	(%)	(件)	(件)	(人)	(人)	(人)
小学校	国立	72	29	40.3	454	11.8	335	280	55
小学校	公立	19,338	5,786	29.9	40,292	6.5	31,713	26,188	5,525
小学校	私立	241	72	29.9	310	3.9	235	192	43
<b>小学校</b>	<b>計</b>	19,651	5,887	30.0	41,056	6.5	32,283	26,660	5,623
中学校	国立	77	31	40.3	113	3.7	133	124	9
中学校	公立	9,445	4,038	42.8	20,509	6.9	19,607	17,115	2,492
中学校	私立	802	225	28.1	671	2.7	684	636	48
<b>中学校</b>	<b>計</b>	10,324	4,294	41.6	21,293	6.6	20,424	17,875	2,549
高等学校	国立	19	1	5.3	1	0.1	1	1	0
高等学校	公立	3,577	1,267	35.4	2,790	1.3	3,323	3,195	128
高等学校	私立	1,451	460	31.7	1,061	0.9	1,217	1,172	45
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	5,047	1,728	34.2	3,852	1.2	4,541	4,368	173
計	国立	168	61	36.3	568	7.2	469	405	64
計	公立	32,360	11,091	34.3	63,591	5.6	54,643	46,498	8,145
計	私立	2,494	757	30.4	2,042	1.4	2,136	2,000	136
<b>計</b>	<b>計</b>	35,022	11,909	34.0	66,201	5.1	57,248	48,903	8,345

(注1) 「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。なお、本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。また、学校の管理下、管理下以外のいずれで発生したかに関わらず計上している(ただし器物損壊については学校の管理下で起きた場合のみ計上)。

(注2) 調査対象: 国公立小・中・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下同じ。)

(注3) 発生件数は②【対教師暴力】、③【生徒間暴力】、④【対人暴力】、⑤【器物損壊】のそれぞれの発生件数の合計と一致する。

(注4) 発生学校数は実数。

(注5) 加害児童生徒数は実人数。

<参考1> 暴力行為発生件数・発生率の推移

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	合計	合計
		発生件数 (件)	1,000人当りの 発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当りの 発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当りの 発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当りの 発生件数 (件)
1997年度	平成9年度	1,432	0.2	21,585	5.1	5,509	1.8	28,526	1.9
1998年度	平成10年度	1,706	0.2	26,783	6.5	6,743	2.3	35,232	2.4
1999年度	平成11年度	1,668	0.2	28,077	7.1	6,833	2.3	36,578	2.6
2000年度	平成12年度	1,483	0.2	31,285	8.2	7,606	2.6	40,374	2.9
2001年度	平成13年度	1,630	0.2	29,388	7.9	7,213	2.5	38,231	2.8
2002年度	平成14年度	1,393	0.2	26,295	7.3	6,077	2.2	33,765	2.5
2003年度	平成15年度	1,777	0.2	27,414	7.9	6,201	2.3	35,392	2.7
2004年度	平成16年度	2,100	0.3	25,984	7.7	5,938	2.3	34,022	2.6
2005年度	平成17年度	2,176	0.3	25,796	7.7	6,046	2.4	34,018	2.6
2006年度	平成18年度	3,803	0.5	30,564	8.5	10,254	2.9	44,621	3.1
2007年度	平成19年度	5,214	0.7	36,803	10.2	10,739	3.2	52,756	3.7
2008年度	平成20年度	6,484	0.9	42,754	11.9	10,380	3.1	59,618	4.2
2009年度	平成21年度	7,115	1.0	43,715	12.1	10,085	3.0	60,915	4.3
2010年度	平成22年度	7,092	1.0	42,987	12.0	10,226	3.0	60,305	4.3
2011年度	平成23年度	7,175	1.0	39,251	10.9	9,431	2.8	55,857	4.0
2012年度	平成24年度	8,296	1.2	38,218	10.7	9,322	2.8	55,836	4.1
2013年度	平成25年度	10,896	1.6	40,246	11.3	8,203	2.3	59,345	4.3
2014年度	平成26年度	11,472	1.7	35,683	10.1	7,091	2.0	54,246	4.0
2015年度	平成27年度	17,078	2.6	33,073	9.5	6,655	1.9	56,806	4.2
2016年度	平成28年度	22,841	3.5	30,148	8.8	6,455	1.8	59,444	4.4
2017年度	平成29年度	28,315	4.4	28,702	8.5	6,308	1.8	63,325	4.8
2018年度	平成30年度	36,536	5.7	29,320	8.9	7,084	2.1	72,940	5.5
2019年度	令和元年度	43,614	6.8	28,518	8.8	6,655	2.0	78,787	6.1
2020年度	令和2年度	41,056	6.5	21,293	6.6	3,852	1.2	66,201	5.1

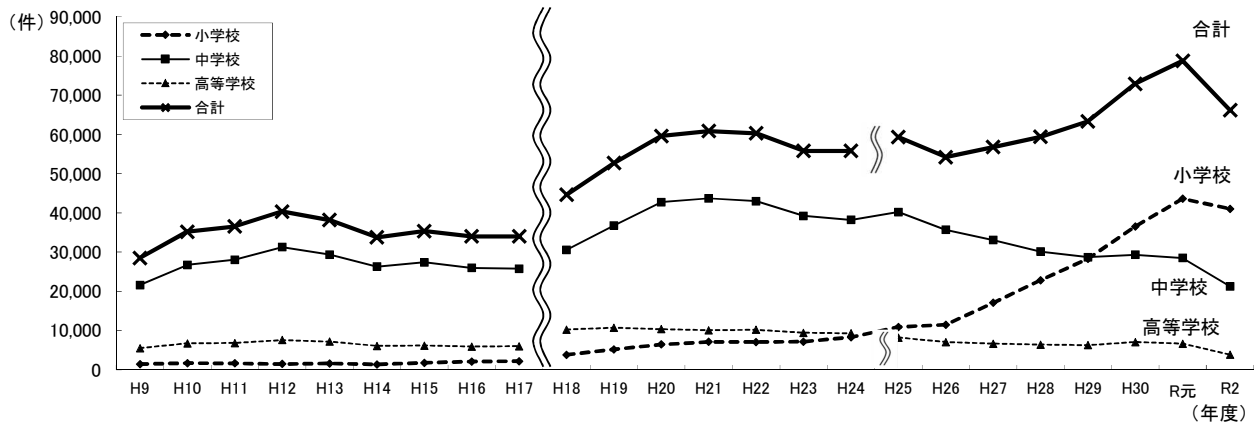
(注1)平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。

(注2)平成18年度からは国私立学校も調査。

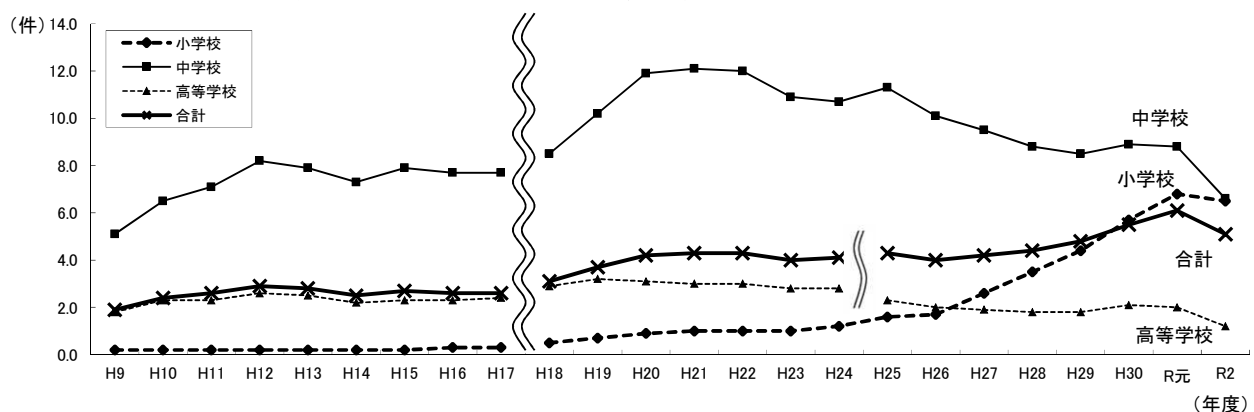
(注3)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注4)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

<参考2> 暴力行為発生件数の推移グラフ



<参考3> 暴力行為発生率(1,000人当たりの暴力行為発生件数)の推移グラフ



②【対教師暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の 割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たりの 発生件数 (件)	加害児童生徒 数 (人)
小学校	国立	72	0	0.0	0	0.0	0
小学校	公立	19,338	1,775	9.2	5,890	0.9	2,749
小学校	私立	241	15	6.2	21	0.3	14
<b>小学校</b>	<b>計</b>	19,651	1,790	9.1	5,911	0.9	2,763
中学校	国立	77	1	1.3	1	0.0	1
中学校	公立	9,445	1,048	11.1	2,421	0.8	1,656
中学校	私立	802	18	2.2	23	0.1	19
<b>中学校</b>	<b>計</b>	10,324	1,067	10.3	2,445	0.8	1,676
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0.0	0
高等学校	公立	3,577	171	4.8	210	0.1	204
高等学校	私立	1,451	46	3.2	54	0.0	55
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	5,047	217	4.3	264	0.1	259
計	国立	168	1	0.6	1	0.0	1
計	公立	32,360	2,994	9.3	8,521	0.8	4,609
計	私立	2,494	79	3.2	98	0.1	88
<b>計</b>	<b>計</b>	35,022	3,074	8.8	8,620	0.7	4,698

③【生徒間暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の 割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たりの 発生件数 (件)	加害児童生徒 数 (人)
小学校	国立	72	28	38.9	427	11.1	312
小学校	公立	19,338	4,910	25.4	29,881	4.8	26,083
小学校	私立	241	57	23.7	240	3.0	183
<b>小学校</b>	<b>計</b>	19,651	4,995	25.4	30,548	4.8	26,578
中学校	国立	77	27	35.1	82	2.7	99
中学校	公立	9,445	3,490	37.0	13,874	4.7	14,247
中学校	私立	802	193	24.1	503	2.0	524
<b>中学校</b>	<b>計</b>	10,324	3,710	35.9	14,459	4.5	14,870
高等学校	国立	19	1	5.3	1	0.1	1
高等学校	公立	3,577	951	26.6	1,691	0.8	2,083
高等学校	私立	1,451	359	24.7	717	0.6	833
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	5,047	1,311	26.0	2,409	0.7	2,917
計	国立	168	56	33.3	510	6.4	412
計	公立	32,360	9,351	28.9	45,446	4.0	42,413
計	私立	2,494	609	24.4	1,460	1.0	1,540
<b>計</b>	<b>計</b>	35,022	10,016	28.6	47,416	3.7	44,365

④【対人暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の 割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たり の発生件数 (件)	加害児童生徒 数 (人)
小学校	国立	72	2	2.8	6	0.2	8
小学校	公立	19,338	265	1.4	531	0.1	496
小学校	私立	241	4	1.7	12	0.2	8
<b>小学校</b>	<b>計</b>	19,651	271	1.4	549	0.1	512
中学校	国立	77	1	1.3	6	0.2	3
中学校	公立	9,445	296	3.1	398	0.1	421
中学校	私立	802	12	1.5	14	0.1	15
<b>中学校</b>	<b>計</b>	10,324	309	3.0	418	0.1	439
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0.0	0
高等学校	公立	3,577	74	2.1	86	0.0	108
高等学校	私立	1,451	45	3.1	57	0.0	70
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	5,047	119	2.4	143	0.0	178
計	国立	168	3	1.8	12	0.2	11
計	公立	32,360	635	2.0	1,015	0.1	1,025
計	私立	2,494	61	2.4	83	0.1	93
<b>計</b>	<b>計</b>	35,022	699	2.0	1,110	0.1	1,129

⑤【器物損壊】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の 割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たり の発生件数 (件)	加害児童生徒 数 (人)
小学校	国立	72	9	12.5	21	0.5	20
小学校	公立	19,338	1,854	9.6	3,990	0.6	3,906
小学校	私立	241	25	10.4	37	0.5	33
<b>小学校</b>	<b>計</b>	19,651	1,888	9.6	4,048	0.6	3,959
中学校	国立	77	16	20.8	24	0.8	30
中学校	公立	9,445	1,575	16.7	3,816	1.3	4,102
中学校	私立	802	65	8.1	131	0.5	143
<b>中学校</b>	<b>計</b>	10,324	1,656	16.0	3,971	1.2	4,275
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0.0	0
高等学校	公立	3,577	477	13.3	803	0.4	956
高等学校	私立	1,451	134	9.2	233	0.2	274
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	5,047	611	12.1	1,036	0.3	1,230
計	国立	168	25	14.9	45	0.6	50
計	公立	32,360	3,906	12.1	8,609	0.8	8,964
計	私立	2,494	224	9.0	401	0.3	450
<b>計</b>	<b>計</b>	35,022	4,155	11.9	9,055	0.7	9,464

(注1)「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。なお、本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。また、学校の管理下、管理下以外のいずれで発生したかに関わらず計上している(ただし器物損壊については学校の管理下で起きた場合のみ計上)。

(注2) 調査対象: 国公立小・中・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。)

(注3) 発生件数は延べ数。

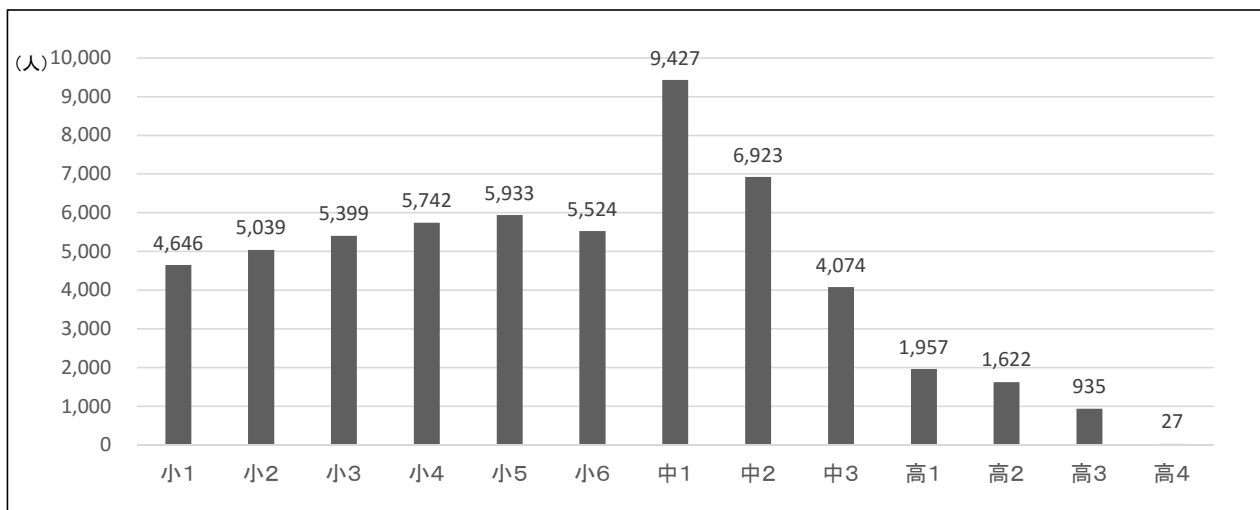
(注4) 加害児童生徒数は実人数。

(1-2) 学年別加害児童生徒数

		1年生 (人)	2年生 (人)	3年生 (人)	4年生 (人)	5年生 (人)	6年生 (人)	計 (人)
小学校	国立	81	58	60	48	42	46	335
小学校	公立	4,554	4,958	5,300	5,654	5,837	5,410	31,713
小学校	私立	11	23	39	40	54	68	235
<b>小学校</b>	<b>計</b>	4,646	5,039	5,399	5,742	5,933	5,524	32,283
中学校	国立	76	34	23	***	***	***	133
中学校	公立	9,057	6,625	3,925	***	***	***	19,607
中学校	私立	294	264	126	***	***	***	684
<b>中学校</b>	<b>計</b>	9,427	6,923	4,074	***	***	***	20,424
高等学校	国立	0	0	1	0	***	***	1
高等学校	公立	1,488	1,152	657	26	***	***	3,323
高等学校	私立	469	470	277	1	***	***	1,217
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	1,957	1,622	935	27	***	***	4,541

(注) 加害児童生徒数は実人数。1人の加害児童生徒が複数回の暴力行為や、複数の形態の暴力行為を行った場合も1人として計上。

<参考4> 学年別加害児童生徒数のグラフ



## (1-3) 加害児童生徒に対する学校の措置状況

		小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校
		国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
懲戒退学	(人)	0	***	1	1	0	0	4	4	0	0	26	26
その他の退学・転学	(人)	15	29	9	53	0	14	41	55	0	132	53	185
停学	(人)	***	***	***	***	***	***	***	***	0	480	400	880
出席停止	(人)	***	0	***	0	***	4	***	4	***	***	***	***
自宅学習・自宅謹慎	(人)	***	***	***	***	***	***	***	***	0	1,261	295	1,556
訓告	(人)	0	1	13	14	0	9	162	171	0	156	178	334
<b>計</b>	(人)	15	30	23	68	0	27	207	234	0	2,029	952	2,981
加害児童生徒数	(人)	335	31,713	235	32,283	133	19,607	684	20,424	1	3,323	1,217	4,541
加害児童生徒全体に占める割合	(%)	4.5	0.1	9.8	0.2	0.0	0.1	30.3	1.1	0.0	61.1	78.2	65.6

(注1) 「その他の退学・転学」とは、勸奨・申出による退学及び転学である。なお、公立中学校における懲戒退学は、中等教育学校及び学校教育法施行規則第26条第3項の併設型中学校のみが想定されている。

(注2) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものをいう。事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

(注3) 複数の措置をとった場合は、表の上段に位置する措置に計上されている。



<参考5> 加害児童生徒に対する学校の措置状況の推移

①【小学校】

		懲戒退学 (人)	その他の退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童 生徒数 (人)	加害児童 生徒全体に 占める割合 (%)
1997年度	平成9年度	***	0	***	0	***	4	4	1,631	0.2
1998年度	平成10年度	***	1	***	0	***	34	35	1,829	1.9
1999年度	平成11年度	***	2	***	0	***	24	26	1,792	1.5
2000年度	平成12年度	***	1	***	0	***	26	27	1,580	1.7
2001年度	平成13年度	***	4	***	0	***	32	36	1,568	2.3
2002年度	平成14年度	***	3	***	0	***	16	19	1,443	1.3
2003年度	平成15年度	***	2	***	0	***	29	31	1,836	1.7
2004年度	平成16年度	***	9	***	0	***	86	95	2,166	4.4
2005年度	平成17年度	***	7	***	1	***	23	31	2,195	1.4
2006年度	平成18年度	0	11	***	2	***	53	66	3,795	1.7
2007年度	平成19年度	0	9	***	0	***	65	74	5,111	1.4
2008年度	平成20年度	1	14	***	1	***	141	157	6,063	2.6
2009年度	平成21年度	0	9	***	0	***	34	43	6,814	0.6
2010年度	平成22年度	0	1	***	0	***	23	24	6,631	0.4
2011年度	平成23年度	0	9	***	0	***	25	34	6,799	0.5
2012年度	平成24年度	0	13	***	0	***	64	77	8,356	0.9
2013年度	平成25年度	0	9	***	0	***	90	99	10,356	1.0
2014年度	平成26年度	1	13	***	0	***	94	108	10,813	1.0
2015年度	平成27年度	0	16	***	1	***	72	89	15,088	0.6
2016年度	平成28年度	0	11	***	4	***	96	111	19,750	0.6
2017年度	平成29年度	2	52	***	0	***	76	130	23,440	0.6
2018年度	平成30年度	1	30	***	0	***	46	77	31,107	0.2
2019年度	令和元年度	0	32	***	1	***	28	61	34,518	0.2
2020年度	令和2年度	1	53	***	0	***	14	68	32,283	0.2

②【中学校】

		懲戒退学 (人)	その他の退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童 生徒数 (人)	加害児童 生徒全体に 占める割合 (%)
1997年度	平成9年度	***	19	***	44	***	285	348	26,879	1.3
1998年度	平成10年度	***	45	***	51	***	911	1,007	30,758	3.3
1999年度	平成11年度	***	66	***	54	***	735	855	32,662	2.6
2000年度	平成12年度	***	46	***	41	***	854	941	35,145	2.7
2001年度	平成13年度	***	74	***	40	***	709	823	31,924	2.6
2002年度	平成14年度	***	36	***	26	***	717	779	27,802	2.8
2003年度	平成15年度	***	42	***	22	***	390	454	29,165	1.6
2004年度	平成16年度	***	44	***	21	***	677	742	27,383	2.7
2005年度	平成17年度	***	66	***	33	***	535	634	27,155	2.3
2006年度	平成18年度	7	95	***	54	***	1,191	1,347	31,735	4.2
2007年度	平成19年度	8	179	***	28	***	1,397	1,612	38,023	4.2
2008年度	平成20年度	8	132	***	24	***	1,397	1,561	42,554	3.7
2009年度	平成21年度	11	115	***	38	***	1,164	1,328	44,566	3.0
2010年度	平成22年度	0	145	***	38	***	773	956	42,761	2.2
2011年度	平成23年度	21	106	***	17	***	939	1,083	39,819	2.7
2012年度	平成24年度	2	125	***	25	***	1,085	1,237	39,277	3.1
2013年度	平成25年度	3	110	***	39	***	1,098	1,250	39,366	3.2
2014年度	平成26年度	6	63	***	12	***	757	838	35,624	2.4
2015年度	平成27年度	4	115	***	13	***	774	906	32,758	2.8
2016年度	平成28年度	5	111	***	13	***	565	694	30,490	2.3
2017年度	平成29年度	1	67	***	6	***	537	611	29,189	2.1
2018年度	平成30年度	9	114	***	6	***	447	576	29,903	1.9
2019年度	令和元年度	13	78	***	2	***	472	565	27,908	2.0
2020年度	令和2年度	4	55	***	4	***	171	234	20,424	1.1

③【高等学校】

		懲戒退学 (人)	その他の退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童 生徒数 (人)	加害児童 生徒全体に 占める割合 (%)
1997年度	平成9年度	18	771	1,764	***	4,773	432	7,758	8,342	93.0
1998年度	平成10年度	53	861	1,626	***	5,686	542	8,768	9,765	89.8
1999年度	平成11年度	24	838	1,792	***	5,684	467	8,805	9,698	90.8
2000年度	平成12年度	28	935	1,760	***	5,845	699	9,267	10,716	86.5
2001年度	平成13年度	15	802	1,647	***	4,852	632	7,948	9,449	84.1
2002年度	平成14年度	20	677	1,554	***	4,303	511	7,065	8,311	85.0
2003年度	平成15年度	8	611	1,553	***	4,103	609	6,884	7,989	86.2
2004年度	平成16年度	13	638	1,490	***	3,829	645	6,615	7,694	86.0
2005年度	平成17年度	23	545	1,386	***	4,307	519	6,780	7,836	86.5
2006年度	平成18年度	160	717	2,937	***	5,283	1,198	10,295	12,261	84.0
2007年度	平成19年度	152	790	3,222	***	5,424	1,387	10,975	13,290	82.6
2008年度	平成20年度	104	751	2,742	***	5,702	1,276	10,575	12,736	83.0
2009年度	平成21年度	73	768	2,830	***	5,462	1,176	10,309	12,531	82.3
2010年度	平成22年度	96	832	3,122	***	5,316	967	10,333	12,708	81.3
2011年度	平成23年度	114	719	2,846	***	4,765	944	9,388	11,920	78.8
2012年度	平成24年度	107	693	2,800	***	4,770	929	9,299	11,659	79.8
2013年度	平成25年度	91	616	2,464	***	4,017	741	7,929	10,110	78.4
2014年度	平成26年度	65	455	1,926	***	3,391	593	6,430	8,485	75.8
2015年度	平成27年度	83	432	1,686	***	3,316	651	6,168	8,121	76.0
2016年度	平成28年度	58	391	1,632	***	2,959	676	5,716	7,657	74.7
2017年度	平成29年度	59	345	1,369	***	2,708	617	5,098	7,399	68.9
2018年度	平成30年度	41	407	1,494	***	2,744	530	5,216	8,309	62.8
2019年度	令和元年度	42	310	1,415	***	2,447	583	4,797	7,743	62.0
2020年度	令和2年度	26	185	880	***	1,556	334	2,981	4,541	65.6

(注1) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(注2) 「退学・転学」中の「その他」とは、勸奨・申出による退学及び転学である。

(注3) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものであり、事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

(注4) 平成17年度までは公立小・中・高等学校。平成18年度からは、国私立学校も調査。

(注5) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6) 加害児童生徒数は、令和元年度までは、対教師暴力、生徒間暴力、対人暴力、器物損壊ごと、かつ学校の管理下・学校の管理下以外ごとに算出した人数を合算した述べ人数であり、令和2年度からは実人数である。

## (1-4)都道府県別・指定都市別 暴力行為の発生件数及び1,000人当たりの発生件数

## ①都道府県別(国公立小・中・高等学校)

		対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	合計 (件)	1,000人当たり の発生件数 (件)
01	北海道	94	343	26	98	561	1.1
02	青森県	154	1,050	9	117	1,330	11.2
03	岩手県	37	460	6	61	564	4.7
04	宮城県	383	1,268	12	338	2,001	8.5
05	秋田県	34	204	3	54	295	3.5
06	山形県	21	50	3	13	87	0.8
07	福島県	34	693	14	83	824	4.5
08	茨城県	309	1,517	31	358	2,215	7.1
09	栃木県	184	671	6	128	989	4.9
10	群馬県	36	172	5	50	263	1.3
11	埼玉県	375	3,070	44	508	3,997	5.5
12	千葉県	252	3,057	142	377	3,828	6.2
13	東京都	292	1,297	47	355	1,991	1.6
14	神奈川県	1,019	6,003	55	1,107	8,184	9.2
15	新潟県	246	1,378	47	357	2,028	9.2
16	富山県	81	599	12	77	769	7.5
17	石川県	37	295	6	59	397	3.3
18	福井県	6	40	1	12	59	0.7
19	山梨県	57	228	3	27	315	3.6
20	長野県	104	568	37	182	891	4.1
21	岐阜県	261	1,367	8	332	1,968	9.1
22	静岡県	291	1,808	46	414	2,559	6.7
23	愛知県	395	3,397	103	539	4,434	5.4
24	三重県	166	635	7	131	939	4.9
25	滋賀県	353	539	11	137	1,040	6.4
26	京都府	239	1,097	96	319	1,751	6.7
27	大阪府	991	4,195	91	838	6,115	6.9
28	兵庫県	243	1,547	21	265	2,076	3.7
29	奈良県	62	281	5	65	413	2.9
30	和歌山県	27	147	5	94	273	2.9
31	鳥取県	125	533	9	81	748	12.8
32	島根県	120	345	1	125	591	8.3
33	岡山県	227	766	10	130	1,133	5.5
34	広島県	277	1,852	50	272	2,451	8.2
35	山口県	142	530	5	75	752	5.5
36	徳島県	28	356	8	60	452	6.4
37	香川県	71	296	7	46	420	4.1
38	愛媛県	1	40	4	9	54	0.4
39	高知県	62	535	11	131	739	11.0
40	福岡県	183	870	20	141	1,214	2.2
41	佐賀県	99	271	1	50	421	4.5
42	長崎県	126	341	11	69	547	3.8
43	熊本県	31	145	10	31	217	1.1
44	大分県	73	345	13	17	448	3.8
45	宮崎県	96	133	3	37	269	2.2
46	鹿児島県	25	227	3	55	310	1.6
47	沖縄県	151	1,855	42	231	2,279	10.5
00	全国	8,620	47,416	1,110	9,055	66,201	5.1
	令和元年度	9,849	55,720	1,186	12,032	78,787	6.1

※都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中・高等学校)

指定都市	対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	合計 (件)	1,000人当たり の発生件数 (件)
1 札幌市	84	251	16	63	414	3.0
2 仙台市	161	962	6	118	1,247	15.5
3 さいたま市	5	324	6	92	427	4.2
4 千葉市	36	188	19	39	282	3.9
5 川崎市	51	157	9	67	284	2.6
6 横浜市	348	3,869	13	617	4,847	18.4
7 相模原市	84	307	2	42	435	8.5
8 新潟市	138	635	19	79	871	14.8
9 静岡市	38	92	5	16	151	3.1
10 浜松市	8	36	2	9	55	0.9
11 名古屋市	123	952	27	121	1,223	7.0
12 京都市	110	458	57	169	794	8.5
13 大阪市	56	232	12	69	369	2.1
14 堺市	80	388	4	60	532	8.3
15 神戸市	81	757	3	86	927	8.1
16 岡山市	150	340	3	33	526	9.6
17 広島市	158	973	25	127	1,283	12.7
18 北九州市	30	99	0	20	149	2.1
19 福岡市	26	90	9	27	152	1.2
20 熊本市	18	99	8	21	146	2.4
合計	1,785	11,209	245	1,875	15,114	7.5
令和元年度	1,921	12,940	271	2,479	17,611	8.7

## (1-5)都道府県別 校種別暴力行為発生件数

## ①【小学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)
01	北海道	69	0.3	161	0.7	6	0.0	28	0.1	264	1.1
02	青森県	140	2.5	821	14.7	5	0.1	43	0.8	1,009	18.1
03	岩手県	25	0.4	314	5.5	1	0.0	20	0.3	360	6.3
04	宮城県	291	2.5	823	7.2	0	0.0	122	1.1	1,236	10.8
05	秋田県	34	0.8	143	3.5	0	0.0	39	1.0	216	5.4
06	山形県	9	0.2	7	0.1	0	0.0	2	0.0	18	0.4
07	福島県	21	0.2	465	5.3	9	0.1	32	0.4	527	6.1
08	茨城県	231	1.6	1,102	7.6	10	0.1	136	0.9	1,479	10.2
09	栃木県	143	1.5	451	4.6	4	0.0	55	0.6	653	6.7
10	群馬県	25	0.3	91	0.9	1	0.0	25	0.3	142	1.5
11	埼玉県	301	0.8	2,143	5.8	13	0.0	227	0.6	2,684	7.3
12	千葉県	188	0.6	2,413	7.8	103	0.3	186	0.6	2,890	9.3
13	東京都	212	0.3	617	1.0	20	0.0	121	0.2	970	1.6
14	神奈川県	810	1.8	4,627	10.2	29	0.1	621	1.4	6,087	13.4
15	新潟県	202	1.9	921	8.7	37	0.3	101	0.9	1,261	11.9
16	富山県	66	1.3	415	8.5	8	0.2	41	0.8	530	10.8
17	石川県	17	0.3	140	2.4	3	0.1	15	0.3	175	3.0
18	福井県	3	0.1	14	0.3	0	0.0	5	0.1	22	0.5
19	山梨県	27	0.7	147	3.8	1	0.0	6	0.2	181	4.6
20	長野県	82	0.8	389	3.7	28	0.3	102	1.0	601	5.8
21	岐阜県	211	2.0	1,010	9.6	2	0.0	229	2.2	1,452	13.8
22	静岡県	202	1.1	1,153	6.2	19	0.1	221	1.2	1,595	8.5
23	愛知県	269	0.7	2,353	5.7	54	0.1	289	0.7	2,965	7.2
24	三重県	134	1.5	357	3.9	2	0.0	74	0.8	567	6.2
25	滋賀県	186	2.3	329	4.0	2	0.0	78	1.0	595	7.3
26	京都府	124	1.0	556	4.5	67	0.5	122	1.0	869	7.0
27	大阪府	465	1.1	2,332	5.4	29	0.1	346	0.8	3,172	7.4
28	兵庫県	142	0.5	697	2.4	4	0.0	105	0.4	948	3.3
29	奈良県	30	0.4	129	1.9	3	0.0	18	0.3	180	2.7
30	和歌山県	8	0.2	41	0.9	0	0.0	17	0.4	66	1.5
31	鳥取県	96	3.3	303	10.5	4	0.1	62	2.2	465	16.2
32	島根県	95	2.8	195	5.7	1	0.0	56	1.6	347	10.1
33	岡山県	122	1.2	348	3.5	2	0.0	51	0.5	523	5.3
34	広島県	202	1.3	1,088	7.2	22	0.1	129	0.9	1,441	9.6
35	山口県	96	1.4	248	3.7	1	0.0	30	0.5	375	5.7
36	徳島県	17	0.5	258	7.4	6	0.2	17	0.5	298	8.6
37	香川県	53	1.1	156	3.1	2	0.0	20	0.4	231	4.6
38	愛媛県	0	0.0	4	0.1	0	0.0	1	0.0	5	0.1
39	高知県	32	1.0	351	11.0	8	0.2	55	1.7	446	13.9
40	福岡県	93	0.3	358	1.3	6	0.0	34	0.1	491	1.7
41	佐賀県	66	1.4	99	2.1	0	0.0	7	0.2	172	3.7
42	長崎県	101	1.4	131	1.9	3	0.0	21	0.3	256	3.7
43	熊本県	15	0.2	40	0.4	3	0.0	10	0.1	68	0.7
44	大分県	59	1.0	251	4.3	10	0.2	9	0.2	329	5.6
45	宮崎県	73	1.2	58	1.0	1	0.0	17	0.3	149	2.5
46	鹿児島県	14	0.2	47	0.5	0	0.0	4	0.0	65	0.7
47	沖縄県	110	1.1	1,452	14.2	20	0.2	99	1.0	1,681	16.5
00	全国	5,911	0.9	30,548	4.8	549	0.1	4,048	0.6	41,056	6.5

※都道府県別には、指定都市を含む。

②【中学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)
01	北海道	17	0.1	106	0.9	10	0.1	42	0.3	175	1.4
02	青森県	13	0.4	210	7.0	2	0.1	58	1.9	283	9.4
03	岩手県	12	0.4	123	4.0	3	0.1	31	1.0	169	5.5
04	宮城県	87	1.5	408	6.9	8	0.1	193	3.3	696	11.8
05	秋田県	0	0.0	49	2.2	1	0.0	7	0.3	57	2.6
06	山形県	11	0.4	14	0.5	1	0.0	3	0.1	29	1.1
07	福島県	12	0.3	180	3.8	3	0.1	37	0.8	232	4.9
08	茨城県	66	0.9	361	4.7	15	0.2	196	2.6	638	8.4
09	栃木県	39	0.7	193	3.7	2	0.0	59	1.1	293	5.6
10	群馬県	7	0.1	52	1.0	2	0.0	9	0.2	70	1.3
11	埼玉県	64	0.3	827	4.4	23	0.1	226	1.2	1,140	6.1
12	千葉県	54	0.3	542	3.4	35	0.2	166	1.1	797	5.1
13	東京都	76	0.2	638	2.1	17	0.1	213	0.7	944	3.0
14	神奈川県	193	0.8	1,200	5.3	21	0.1	364	1.6	1,778	7.8
15	新潟県	37	0.7	411	7.4	9	0.2	209	3.8	666	12.0
16	富山県	12	0.4	172	6.4	4	0.1	26	1.0	214	8.0
17	石川県	17	0.6	119	3.9	1	0.0	24	0.8	161	5.3
18	福井県	1	0.0	9	0.4	1	0.0	4	0.2	15	0.7
19	山梨県	27	1.3	60	2.8	1	0.0	17	0.8	105	5.0
20	長野県	19	0.3	142	2.5	7	0.1	62	1.1	230	4.1
21	岐阜県	42	0.8	310	5.6	4	0.1	90	1.6	446	8.1
22	静岡県	85	0.9	608	6.2	22	0.2	160	1.6	875	8.9
23	愛知県	113	0.5	905	4.4	41	0.2	216	1.0	1,275	6.2
24	三重県	26	0.5	243	5.1	3	0.1	44	0.9	316	6.6
25	滋賀県	164	4.0	169	4.1	8	0.2	44	1.1	385	9.4
26	京都府	105	1.6	479	7.2	25	0.4	162	2.4	771	11.5
27	大阪府	493	2.2	1,645	7.4	52	0.2	400	1.8	2,590	11.7
28	兵庫県	90	0.6	687	4.8	7	0.0	105	0.7	889	6.2
29	奈良県	28	0.8	94	2.6	2	0.1	38	1.0	162	4.4
30	和歌山県	16	0.7	64	2.7	4	0.2	66	2.8	150	6.3
31	鳥取県	27	1.8	200	13.5	2	0.1	10	0.7	239	16.1
32	島根県	25	1.4	127	7.2	0	0.0	67	3.8	219	12.4
33	岡山県	94	1.8	349	6.8	7	0.1	57	1.1	507	9.9
34	広島県	62	0.8	693	9.2	21	0.3	108	1.4	884	11.7
35	山口県	44	1.3	252	7.4	4	0.1	41	1.2	341	10.0
36	徳島県	11	0.6	74	4.2	2	0.1	32	1.8	119	6.7
37	香川県	17	0.7	115	4.5	0	0.0	21	0.8	153	6.0
38	愛媛県	0	0.0	8	0.2	2	0.1	3	0.1	13	0.4
39	高知県	28	1.6	170	10.0	3	0.2	50	2.9	251	14.7
40	福岡県	76	0.6	420	3.1	11	0.1	73	0.5	580	4.2
41	佐賀県	29	1.2	152	6.3	1	0.0	41	1.7	223	9.3
42	長崎県	22	0.6	174	4.9	7	0.2	46	1.3	249	7.0
43	熊本県	13	0.3	79	1.6	5	0.1	15	0.3	112	2.3
44	大分県	11	0.4	70	2.4	2	0.1	7	0.2	90	3.0
45	宮崎県	15	0.5	59	1.9	1	0.0	9	0.3	84	2.8
46	鹿児島県	7	0.2	125	2.8	0	0.0	32	0.7	164	3.6
47	沖縄県	38	0.8	372	7.6	16	0.3	88	1.8	514	10.5
00	全国	2,445	0.8	14,459	4.5	418	0.1	3,971	1.2	21,293	6.6

※都道府県別には、指定都市を含む。

③【高等学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)
01	北海道	8	0.1	76	0.5	10	0.1	28	0.2	122	0.9
02	青森県	1	0.0	19	0.6	2	0.1	16	0.5	38	1.2
03	岩手県	0	0.0	23	0.7	2	0.1	10	0.3	35	1.1
04	宮城県	5	0.1	37	0.6	4	0.1	23	0.4	69	1.1
05	秋田県	0	0.0	12	0.5	2	0.1	8	0.4	22	1.0
06	山形県	1	0.0	29	1.0	2	0.1	8	0.3	40	1.4
07	福島県	1	0.0	48	0.9	2	0.0	14	0.3	65	1.3
08	茨城県	12	0.1	54	0.6	6	0.1	26	0.3	98	1.1
09	栃木県	2	0.0	27	0.5	0	0.0	14	0.3	43	0.8
10	群馬県	4	0.1	29	0.6	2	0.0	16	0.3	51	1.0
11	埼玉県	10	0.1	100	0.6	8	0.0	55	0.3	173	1.0
12	千葉県	10	0.1	102	0.7	4	0.0	25	0.2	141	0.9
13	東京都	4	0.0	42	0.1	10	0.0	21	0.1	77	0.2
14	神奈川県	16	0.1	176	0.9	5	0.0	122	0.6	319	1.5
15	新潟県	7	0.1	46	0.8	1	0.0	47	0.8	101	1.8
16	富山県	3	0.1	12	0.4	0	0.0	10	0.4	25	0.9
17	石川県	3	0.1	36	1.1	2	0.1	20	0.6	61	1.9
18	福井県	2	0.1	17	0.8	0	0.0	3	0.1	22	1.0
19	山梨県	3	0.1	21	0.8	1	0.0	4	0.2	29	1.1
20	長野県	3	0.1	37	0.6	2	0.0	18	0.3	60	1.0
21	岐阜県	8	0.1	47	0.8	2	0.0	13	0.2	70	1.3
22	静岡県	4	0.0	47	0.5	5	0.1	33	0.3	89	0.9
23	愛知県	13	0.1	139	0.7	8	0.0	34	0.2	194	1.0
24	三重県	6	0.1	35	0.7	2	0.0	13	0.3	56	1.1
25	滋賀県	3	0.1	41	1.0	1	0.0	15	0.4	60	1.5
26	京都府	10	0.1	62	0.9	4	0.1	35	0.5	111	1.6
27	大阪府	33	0.1	218	0.9	10	0.0	92	0.4	353	1.5
28	兵庫県	11	0.1	163	1.2	10	0.1	55	0.4	239	1.7
29	奈良県	4	0.1	58	1.4	0	0.0	9	0.2	71	1.8
30	和歌山県	3	0.1	42	1.6	1	0.0	11	0.4	57	2.2
31	鳥取県	2	0.1	30	2.0	3	0.2	9	0.6	44	3.0
32	島根県	0	0.0	23	1.2	0	0.0	2	0.1	25	1.3
33	岡山県	11	0.2	69	1.2	1	0.0	22	0.4	103	1.8
34	広島県	13	0.2	71	1.0	7	0.1	35	0.5	126	1.7
35	山口県	2	0.1	30	0.9	0	0.0	4	0.1	36	1.0
36	徳島県	0	0.0	24	1.3	0	0.0	11	0.6	35	1.9
37	香川県	1	0.0	25	1.0	5	0.2	5	0.2	36	1.4
38	愛媛県	1	0.0	28	0.7	2	0.1	5	0.1	36	1.0
39	高知県	2	0.1	14	0.8	0	0.0	26	1.5	42	2.3
40	福岡県	14	0.1	92	0.7	3	0.0	34	0.3	143	1.1
41	佐賀県	4	0.2	20	0.8	0	0.0	2	0.1	26	1.1
42	長崎県	3	0.1	36	1.0	1	0.0	2	0.1	42	1.1
43	熊本県	3	0.1	26	0.5	2	0.0	6	0.1	37	0.8
44	大分県	3	0.1	24	0.8	1	0.0	1	0.0	29	1.0
45	宮崎県	8	0.3	16	0.5	1	0.0	11	0.4	36	1.2
46	鹿児島県	4	0.1	55	1.0	3	0.1	19	0.4	81	1.5
47	沖縄県	3	0.0	31	0.5	6	0.1	44	0.7	84	1.3
00	全国	264	0.1	2,409	0.7	143	0.0	1,036	0.3	3,852	1.2

※都道府県別には、指定都市を含む。

## 2. いじめ

### (2-1)いじめの認知学校数・認知件数

		学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	1校当たりの認知件数	認知していない学校数	比率
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/A
		(校)	(校)	(%)	(件)	(件)	(校)	(%)
小学校	国立	72	65	90.3	2,851	39.6	7	9.7
小学校	公立	19,338	16,798	86.9	416,861	21.6	2,305	11.9
小学校	私立	241	108	44.8	1,185	4.9	129	53.5
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>19,651</b>	<b>16,971</b>	<b>86.4</b>	<b>420,897</b>	<b>21.4</b>	<b>2,441</b>	<b>12.4</b>
中学校	国立	77	64	83.1	562	7.3	13	16.9
中学校	公立	9,445	8,086	85.6	78,537	8.3	1,280	13.6
中学校	私立	802	335	41.8	1,778	2.2	425	53.0
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>10,324</b>	<b>8,485</b>	<b>82.2</b>	<b>80,877</b>	<b>7.8</b>	<b>1,718</b>	<b>16.6</b>
高等学校	国立	19	7	36.8	18	0.9	12	63.2
高等学校	公立	4,093	2,440	59.6	10,238	2.5	1,647	40.2
高等学校	私立	1,543	633	41.0	2,870	1.9	898	58.2
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>5,655</b>	<b>3,080</b>	<b>54.5</b>	<b>13,126</b>	<b>2.3</b>	<b>2,557</b>	<b>45.2</b>
特別支援学校	国立	45	15	33.3	57	1.3	30	66.7
特別支援学校	公立	1,088	449	41.3	2,203	2.0	637	58.5
特別支援学校	私立	14	1	7.1	3	0.2	13	92.9
<b>特別支援学校</b>	<b>計</b>	<b>1,147</b>	<b>465</b>	<b>40.5</b>	<b>2,263</b>	<b>2.0</b>	<b>680</b>	<b>59.3</b>
計	国立	213	151	70.9	3,488	16.4	62	29.1
計	公立	33,964	27,773	81.8	507,839	15.0	5,869	17.3
計	私立	2,600	1,077	41.4	5,836	2.2	1,465	56.3
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>36,777</b>	<b>29,001</b>	<b>78.9</b>	<b>517,163</b>	<b>14.1</b>	<b>7,396</b>	<b>20.1</b>

#### (注1) いじめの定義

本調査において、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとする。

「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

(注2) 調査対象は国公立小・中・高等学校及び特別支援学校。小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注3) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。このため学校総数は学校基本調査の数値と一致しない。

(注4) 休校等の学校があるため、認知した学校数と認知していない学校数の合計は、学校総数と一致しない。

### (2-2)警察に相談・通報した件数

		認知件数	うち、警察に相談・通報した件数	比率
		C	D	D/C
		(件)	(件)	(%)
小学校	国立	2,851	1	0.0
小学校	公立	416,861	331	0.1
小学校	私立	1,185	2	0.2
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>420,897</b>	<b>334</b>	<b>0.1</b>
中学校	国立	562	2	0.4
中学校	公立	78,537	498	0.6
中学校	私立	1,778	7	0.4
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>80,877</b>	<b>507</b>	<b>0.6</b>
高等学校	国立	18	1	5.6
高等学校	公立	10,238	160	1.6
高等学校	私立	2,870	38	1.3
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>13,126</b>	<b>199</b>	<b>1.5</b>
特別支援学校	国立	57	0	0.0
特別支援学校	公立	2,203	16	0.7
特別支援学校	私立	3	0	0.0
<b>特別支援学校</b>	<b>計</b>	<b>2,263</b>	<b>16</b>	<b>0.7</b>
計	国立	3,488	4	0.1
計	公立	507,839	1,005	0.2
計	私立	5,836	47	0.8
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>517,163</b>	<b>1,056</b>	<b>0.2</b>



(2-3)いじめの現在の状況

		(1)	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(3)	(3)		
		解消しているもの (日常的に観察継続中)	解消しているもの (日常的に観察継続中)	解消に向けて 取組中	解消に向けて 取組中	解消に向けて 取組中	解消に向けて 取組中	その他	その他	計	計
				いじめを認知して から3か月以上経過している もの	いじめを認知して から3か月以上経過している もの	いじめを認知して から3か月経過していないもの	いじめを認知して から3か月経過していないもの				
件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
小学校	国立	2,422	85.0	117	4.1	309	10.8	3	0.1	2,851	100.0
小学校	公立	322,677	77.4	25,490	6.1	68,326	16.4	368	0.1	416,861	100.0
小学校	私立	986	83.2	75	6.3	116	9.8	8	0.7	1,185	100.0
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>326,085</b>	<b>77.5</b>	<b>25,682</b>	<b>6.1</b>	<b>68,751</b>	<b>16.3</b>	<b>379</b>	<b>0.1</b>	<b>420,897</b>	<b>100.0</b>
中学校	国立	459	81.7	49	8.7	52	9.3	2	0.4	562	100.0
中学校	公立	60,361	76.9	6,521	8.3	11,544	14.7	111	0.1	78,537	100.0
中学校	私立	1,406	79.1	202	11.4	155	8.7	15	0.8	1,778	100.0
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>62,226</b>	<b>76.9</b>	<b>6,772</b>	<b>8.4</b>	<b>11,751</b>	<b>14.5</b>	<b>128</b>	<b>0.2</b>	<b>80,877</b>	<b>100.0</b>
高等学校	国立	11	61.1	4	22.2	3	16.7	0	0.0	18	100.0
高等学校	公立	8,119	79.3	1,054	10.3	925	9.0	140	1.4	10,238	100.0
高等学校	私立	2,298	80.1	367	12.8	157	5.5	48	1.7	2,870	100.0
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>10,428</b>	<b>79.4</b>	<b>1,425</b>	<b>10.9</b>	<b>1,085</b>	<b>8.3</b>	<b>188</b>	<b>1.4</b>	<b>13,126</b>	<b>100.0</b>
特別支援学校	国立	42	73.7	14	24.6	1	1.8	0	0.0	57	100.0
特別支援学校	公立	1,711	77.7	238	10.8	228	10.3	26	1.2	2,203	100.0
特別支援学校	私立	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0
<b>特別支援学校</b>	<b>計</b>	<b>1,756</b>	<b>77.6</b>	<b>252</b>	<b>11.1</b>	<b>229</b>	<b>10.1</b>	<b>26</b>	<b>1.1</b>	<b>2,263</b>	<b>100.0</b>
計	国立	2,934	84.1	184	5.3	365	10.5	5	0.1	3,488	100.0
計	公立	392,868	77.4	33,303	6.6	81,023	16.0	645	0.1	507,839	100.0
計	私立	4,693	80.4	644	11.0	428	7.3	71	1.2	5,836	100.0
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>400,495</b>	<b>77.4</b>	<b>34,131</b>	<b>6.6</b>	<b>81,816</b>	<b>15.8</b>	<b>721</b>	<b>0.1</b>	<b>517,163</b>	<b>100.0</b>

(注1) 年度末現在の状況。

(注2) 「(3)その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等、(1)、(2)に該当しないものを計上。

(注3) 各学校種の「計」の欄の件数は、「(2-1)いじめの認知学校数・認知件数」の認知件数とそれぞれ一致する。

(注4) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注5) 「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。  
ただし、これらの要件が満たされる場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

①いじめに係る行為の解消；

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学校いじめ対策組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと；

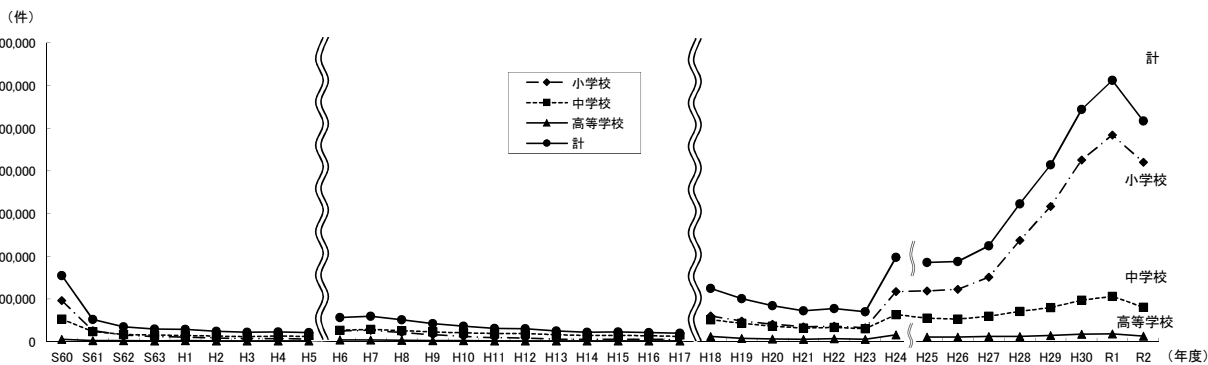
いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

<参考1> いじめの認知(発生)件数・認知(発生)率の推移

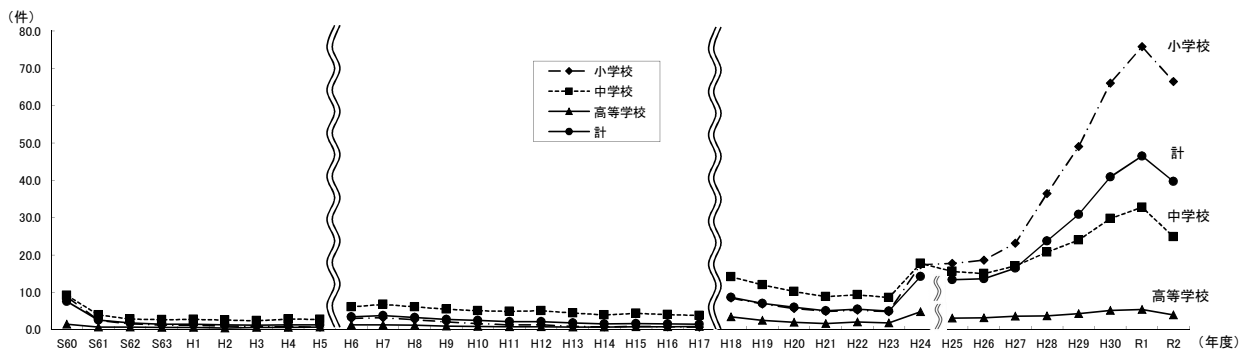
		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校 (特殊教育諸 学校)	特別支援学校 (特殊教育諸 学校)	計	計
		認知(発生)件 数 (件)	1,000人当た りの認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当た りの認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当た りの認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当た りの認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当た りの認知(発生) 件数 (件)
1985年度	昭和60年度	96,457	8.8	52,891	9.2	5,718	1.5	***	***	155,066	7.6
1986年度	昭和61年度	26,306	2.5	23,690	4.0	2,614	0.7	***	***	52,610	2.6
1987年度	昭和62年度	15,727	1.6	16,796	2.9	2,544	0.7	***	***	35,067	1.8
1988年度	昭和63年度	12,122	1.2	15,452	2.7	2,212	0.6	***	***	29,786	1.5
1989年度	平成元年度	11,350	1.2	15,215	2.8	2,523	0.6	***	***	29,088	1.5
1990年度	平成2年度	9,035	1.0	13,121	2.6	2,152	0.5	***	***	24,308	1.3
1991年度	平成3年度	7,718	0.9	11,922	2.4	2,422	0.6	***	***	22,062	1.2
1992年度	平成4年度	7,300	0.8	13,632	2.9	2,326	0.6	***	***	23,258	1.3
1993年度	平成5年度	6,390	0.7	12,817	2.8	2,391	0.7	***	***	21,598	1.3
1994年度	平成6年度	25,295	3.0	26,828	6.1	4,253	1.3	225	2.6	56,601	3.5
1995年度	平成7年度	26,614	3.2	29,069	6.8	4,184	1.3	229	2.6	60,096	3.8
1996年度	平成8年度	21,733	2.7	25,862	6.1	3,771	1.2	178	2.1	51,544	3.3
1997年度	平成9年度	16,294	2.1	23,234	5.5	3,103	1.0	159	1.8	42,790	2.8
1998年度	平成10年度	12,858	1.7	20,801	5.1	2,576	0.9	161	1.8	36,396	2.5
1999年度	平成11年度	9,462	1.3	19,383	4.9	2,391	0.8	123	1.4	31,359	2.2
2000年度	平成12年度	9,114	1.3	19,371	5.1	2,327	0.8	106	1.2	30,918	2.2
2001年度	平成13年度	6,206	0.9	16,635	4.5	2,119	0.7	77	0.8	25,037	1.8
2002年度	平成14年度	5,659	0.8	14,562	4.0	1,906	0.7	78	0.8	22,205	1.6
2003年度	平成15年度	6,051	0.9	15,159	4.4	2,070	0.8	71	0.7	23,351	1.7
2004年度	平成16年度	5,551	0.8	13,915	4.1	2,121	0.8	84	0.9	21,671	1.6
2005年度	平成17年度	5,087	0.7	12,794	3.8	2,191	0.9	71	0.7	20,143	1.5
2006年度	平成18年度	60,897	8.5	51,310	14.2	12,307	3.5	384	3.7	124,898	8.7
2007年度	平成19年度	48,896	6.9	43,505	12.0	8,355	2.5	341	3.2	101,097	7.1
2008年度	平成20年度	40,807	5.7	36,795	10.2	6,737	2.0	309	2.8	84,648	6.0
2009年度	平成21年度	34,766	4.9	32,111	8.9	5,642	1.7	259	2.2	72,778	5.1
2010年度	平成22年度	36,909	5.3	33,323	9.4	7,018	2.1	380	3.1	77,630	5.5
2011年度	平成23年度	33,124	4.8	30,749	8.6	6,020	1.8	338	2.7	70,231	5.0
2012年度	平成24年度	117,384	17.4	63,634	17.8	16,274	4.8	817	6.4	198,109	14.3
2013年度	平成25年度	118,748	17.8	55,248	15.6	11,039	3.1	768	5.9	185,803	13.4
2014年度	平成26年度	122,734	18.6	52,971	15.0	11,404	3.2	963	7.3	188,072	13.7
2015年度	平成27年度	151,692	23.2	59,502	17.1	12,664	3.6	1,274	9.4	225,132	16.5
2016年度	平成28年度	237,256	36.5	71,309	20.8	12,874	3.7	1,704	12.4	323,143	23.8
2017年度	平成29年度	317,121	49.1	80,424	24.0	14,789	4.3	2,044	14.5	414,378	30.9
2018年度	平成30年度	425,844	66.0	97,704	29.8	17,709	5.2	2,676	19.0	543,933	40.9
2019年度	令和元年度	484,545	75.8	106,524	32.8	18,352	5.4	3,075	21.7	612,496	46.5
2020年度	令和2年度	420,897	66.5	80,877	24.9	13,126	4.0	2,263	15.9	517,163	39.7

(注1)平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。  
 (注2)平成6年度及び平成18年度に調査方法を改めている。  
 (注3)平成17年度までは発生件数、平成18年度からは認知件数。  
 (注4)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。  
 (注5)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

<参考2> いじめの認知(発生)件数の推移のグラフ



<参考3> いじめの認知(発生)率の推移(1,000人当たりの認知件数)のグラフ



<参考4> いじめの認知(発生)学校数の推移

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校(特殊教育諸学校)	計
		(校)	(校)	(校)	(校)	(校)
1985年度	昭和60年度	12,968	7,113	1,818	***	21,899
1986年度	昭和61年度	6,560	4,532	1,130	***	12,222
1987年度	昭和62年度	4,497	3,061	948	***	8,506
1988年度	昭和63年度	4,135	3,696	883	***	8,714
1989年度	平成元年度	3,695	3,575	969	***	8,239
1990年度	平成2年度	3,163	3,403	888	***	7,454
1991年度	平成3年度	2,984	3,234	954	***	7,172
1992年度	平成4年度	2,883	3,440	982	***	7,305
1993年度	平成5年度	2,684	3,371	1,009	***	7,064
1994年度	平成6年度	7,626	5,810	1,564	95	15,095
1995年度	平成7年度	8,284	6,160	1,650	98	16,192
1996年度	平成8年度	6,638	5,463	1,504	88	13,693
1997年度	平成9年度	5,182	5,023	1,285	72	11,562
1998年度	平成10年度	4,118	4,684	1,233	71	10,106
1999年度	平成11年度	3,366	4,497	1,133	59	9,055
2000年度	平成12年度	3,531	4,606	1,151	57	9,345
2001年度	平成13年度	2,806	4,179	1,050	50	8,085
2002年度	平成14年度	2,675	3,852	1,029	43	7,599
2003年度	平成15年度	2,787	3,934	1,094	45	7,860
2004年度	平成16年度	2,671	3,774	1,115	39	7,599
2005年度	平成17年度	2,579	3,538	1,223	38	7,378
2006年度	平成18年度	10,982	7,829	3,197	151	22,159
2007年度	平成19年度	8,857	7,036	2,734	132	18,759
2008年度	平成20年度	7,437	6,230	2,321	119	16,107
2009年度	平成21年度	7,043	5,876	2,100	107	15,126
2010年度	平成22年度	7,808	6,046	2,332	149	16,335
2011年度	平成23年度	6,911	5,711	2,133	140	14,895
2012年度	平成24年度	11,208	7,636	3,170	259	22,273
2013年度	平成25年度	10,231	6,999	2,554	220	20,004
2014年度	平成26年度	11,537	7,162	2,686	258	21,643
2015年度	平成27年度	12,785	7,580	2,884	308	23,557
2016年度	平成28年度	14,334	8,014	3,003	349	25,700
2017年度	平成29年度	15,791	8,407	3,215	409	27,822
2018年度	平成30年度	17,145	8,862	3,556	486	30,049
2019年度	令和元年度	17,485	8,945	3,632	521	30,583
2020年度	令和2年度	16,971	8,485	3,080	465	29,001

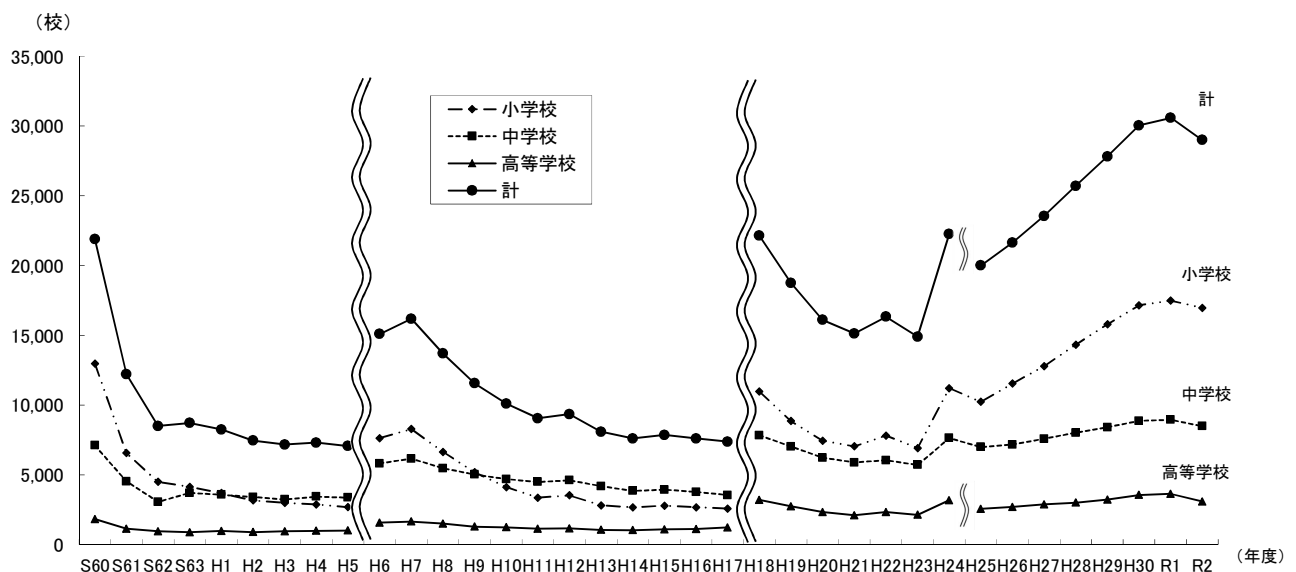
(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。

(注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法等を改めている。

(注3) 平成17年度までは発生学校数、平成18年度からは認知学校数。

(注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。



<参考5> 平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高等学校)

			公立学校総数	発生学校数	比率	発生件数	発生件数の増 ▲減率	1校当たり発生 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	1985年度	昭和60年度	24,796	12,968	52.3	96,457	***	3.9
小学校	1986年度	昭和61年度	24,739	6,560	26.5	26,306	▲ 72.7	1.1
小学校	1987年度	昭和62年度	24,692	4,497	18.2	15,727	▲ 40.2	0.6
小学校	1988年度	昭和63年度	24,658	4,135	16.8	12,122	▲ 22.9	0.5
小学校	1989年度	平成元年度	24,608	3,695	15.0	11,350	▲ 6.4	0.5
小学校	1990年度	平成2年度	24,586	3,163	12.9	9,035	▲ 20.4	0.4
小学校	1991年度	平成3年度	24,557	2,984	12.2	7,718	▲ 14.6	0.3
小学校	1992年度	平成4年度	24,487	2,883	11.8	7,300	▲ 5.4	0.3
小学校	1993年度	平成5年度	24,432	2,684	11.0	6,390	▲ 12.5	0.3
中学校	1985年度	昭和60年度	10,346	7,113	68.8	52,891	***	5.1
中学校	1986年度	昭和61年度	10,517	4,532	43.1	23,690	▲ 55.2	2.3
中学校	1987年度	昭和62年度	10,555	3,061	29.0	16,796	▲ 29.1	1.6
中学校	1988年度	昭和63年度	10,585	3,696	34.9	15,452	▲ 8.0	1.5
中学校	1989年度	平成元年度	10,578	3,575	33.8	15,215	▲ 1.5	1.4
中学校	1990年度	平成2年度	10,588	3,403	32.1	13,121	▲ 13.8	1.2
中学校	1991年度	平成3年度	10,595	3,234	30.5	11,922	▲ 9.1	1.1
中学校	1992年度	平成4年度	10,596	3,440	32.5	13,632	▲ 14.3	1.3
中学校	1993年度	平成5年度	10,578	3,371	31.9	12,817	▲ 6.0	1.2
高等学校	1985年度	昭和60年度	4,273	1,818	42.5	5,718	***	1.3
高等学校	1986年度	昭和61年度	4,178	1,130	27.0	2,614	▲ 54.3	0.6
高等学校	1987年度	昭和62年度	4,191	948	22.6	2,544	▲ 2.7	0.6
高等学校	1988年度	昭和63年度	4,189	883	21.1	2,212	▲ 13.1	0.5
高等学校	1989年度	平成元年度	4,183	969	23.2	2,523	▲ 14.1	0.6
高等学校	1990年度	平成2年度	4,177	888	21.3	2,152	▲ 14.7	0.5
高等学校	1991年度	平成3年度	4,170	954	22.9	2,422	▲ 12.5	0.6
高等学校	1992年度	平成4年度	4,166	982	23.6	2,326	▲ 4.0	0.6
高等学校	1993年度	平成5年度	4,164	1,009	24.2	2,391	▲ 2.8	0.6
計	1985年度	昭和60年度	39,415	21,899	55.6	155,066	***	3.9
計	1986年度	昭和61年度	39,434	12,222	31.0	52,610	▲ 66.1	1.3
計	1987年度	昭和62年度	39,438	8,506	21.6	35,067	▲ 33.3	0.9
計	1988年度	昭和63年度	39,432	8,714	22.1	29,786	▲ 15.1	0.8
計	1989年度	平成元年度	39,369	8,239	20.9	29,088	▲ 2.3	0.7
計	1990年度	平成2年度	39,351	7,454	18.9	24,308	▲ 16.4	0.6
計	1991年度	平成3年度	39,322	7,172	18.2	22,062	▲ 9.2	0.6
計	1992年度	平成4年度	39,249	7,305	18.6	23,258	▲ 5.4	0.6
計	1993年度	平成5年度	39,174	7,064	18.0	21,598	▲ 7.1	0.6

(注) 平成5年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実(関係児童生徒、いじめの内容等)を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないもの。」として調査。

<参考6> 平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高・特殊教育諸学校)

			公立学校総数	発生学校数	比率	発生件数	発生件数の増▲ 減率	1校当たり発生 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	1994年度	平成6年度	24,390	7,626	31.3	25,295	***	1.0
小学校	1995年度	平成7年度	24,302	8,284	34.1	26,614	▲ 5.2	1.1
小学校	1996年度	平成8年度	24,235	6,638	27.4	21,733	▲ 18.3	0.9
小学校	1997年度	平成9年度	24,132	5,182	21.5	16,294	▲ 25.0	0.7
小学校	1998年度	平成10年度	24,051	4,118	17.1	12,858	▲ 21.1	0.5
小学校	1999年度	平成11年度	23,944	3,366	14.1	9,462	▲ 26.4	0.4
小学校	2000年度	平成12年度	23,861	3,531	14.8	9,114	▲ 3.7	0.4
小学校	2001年度	平成13年度	23,719	2,806	11.8	6,206	▲ 31.9	0.3
小学校	2002年度	平成14年度	23,560	2,675	11.4	5,659	▲ 8.8	0.2
小学校	2003年度	平成15年度	23,381	2,787	11.9	6,051	▲ 6.9	0.3
小学校	2004年度	平成16年度	23,160	2,671	11.5	5,551	▲ 8.3	0.2
小学校	2005年度	平成17年度	22,856	2,579	11.3	5,087	▲ 8.4	0.2
中学校	1994年度	平成6年度	10,568	5,810	55.0	26,828	***	2.5
中学校	1995年度	平成7年度	10,551	6,160	58.4	29,069	▲ 8.4	2.8
中学校	1996年度	平成8年度	10,537	5,463	51.8	25,862	▲ 11.0	2.5
中学校	1997年度	平成9年度	10,518	5,023	47.8	23,234	▲ 10.2	2.2
中学校	1998年度	平成10年度	10,497	4,684	44.6	20,801	▲ 10.5	2.0
中学校	1999年度	平成11年度	10,473	4,497	42.9	19,383	▲ 6.8	1.9
中学校	2000年度	平成12年度	10,453	4,606	44.1	19,371	▲ 0.1	1.9
中学校	2001年度	平成13年度	10,429	4,179	40.1	16,635	▲ 14.1	1.6
中学校	2002年度	平成14年度	10,392	3,852	37.1	14,562	▲ 12.5	1.4
中学校	2003年度	平成15年度	10,358	3,934	38.0	15,159	▲ 4.1	1.5
中学校	2004年度	平成16年度	10,317	3,774	36.6	13,915	▲ 8.2	1.3
中学校	2005年度	平成17年度	10,238	3,538	34.6	12,794	▲ 8.1	1.2
高等学校	1994年度	平成6年度	4,163	1,564	37.6	4,253	***	1.0
高等学校	1995年度	平成7年度	4,164	1,650	39.6	4,184	▲ 1.6	1.0
高等学校	1996年度	平成8年度	4,164	1,504	36.1	3,771	▲ 9.9	0.9
高等学校	1997年度	平成9年度	4,164	1,285	30.9	3,103	▲ 17.7	0.7
高等学校	1998年度	平成10年度	4,160	1,233	29.6	2,576	▲ 17.0	0.6
高等学校	1999年度	平成11年度	4,148	1,133	27.3	2,391	▲ 7.2	0.6
高等学校	2000年度	平成12年度	4,145	1,151	27.8	2,327	▲ 2.7	0.6
高等学校	2001年度	平成13年度	4,146	1,050	25.3	2,119	▲ 8.9	0.5
高等学校	2002年度	平成14年度	4,136	1,029	24.9	1,906	▲ 10.1	0.5
高等学校	2003年度	平成15年度	4,117	1,094	26.6	2,070	▲ 8.6	0.5
高等学校	2004年度	平成16年度	4,093	1,115	27.2	2,121	▲ 2.5	0.5
高等学校	2005年度	平成17年度	4,082	1,223	30.0	2,191	▲ 3.3	0.5
特殊教育諸学校	1994年度	平成6年度	905	95	10.5	225	***	0.2
特殊教育諸学校	1995年度	平成7年度	905	98	10.8	229	▲ 1.8	0.3
特殊教育諸学校	1996年度	平成8年度	913	88	9.6	178	▲ 22.3	0.2
特殊教育諸学校	1997年度	平成9年度	917	72	7.9	159	▲ 10.7	0.2
特殊教育諸学校	1998年度	平成10年度	923	71	7.7	161	▲ 1.3	0.2
特殊教育諸学校	1999年度	平成11年度	928	59	6.4	123	▲ 23.6	0.1
特殊教育諸学校	2000年度	平成12年度	932	57	6.1	106	▲ 13.8	0.1
特殊教育諸学校	2001年度	平成13年度	936	50	5.3	77	▲ 27.4	0.1
特殊教育諸学校	2002年度	平成14年度	933	43	4.6	78	▲ 1.3	0.1
特殊教育諸学校	2003年度	平成15年度	935	45	4.8	71	▲ 9.0	0.1
特殊教育諸学校	2004年度	平成16年度	939	39	4.2	84	▲ 18.3	0.1
特殊教育諸学校	2005年度	平成17年度	943	38	4.0	71	▲ 15.5	0.1
計	1994年度	平成6年度	40,026	15,095	37.7	56,601	***	1.4
計	1995年度	平成7年度	39,922	16,192	40.6	60,096	▲ 6.2	1.5
計	1996年度	平成8年度	39,849	13,693	34.4	51,544	▲ 14.2	1.3
計	1997年度	平成9年度	39,731	11,562	29.1	42,790	▲ 17.0	1.1
計	1998年度	平成10年度	39,631	10,106	25.5	36,396	▲ 14.9	0.9
計	1999年度	平成11年度	39,493	9,055	22.9	31,359	▲ 13.8	0.8
計	2000年度	平成12年度	39,391	9,345	23.7	30,918	▲ 1.4	0.8
計	2001年度	平成13年度	39,230	8,085	20.6	25,037	▲ 19.0	0.6
計	2002年度	平成14年度	39,021	7,599	19.5	22,205	▲ 11.3	0.6
計	2003年度	平成15年度	38,791	7,860	20.3	23,351	▲ 5.2	0.6
計	2004年度	平成16年度	38,509	7,599	19.7	21,671	▲ 7.2	0.6
計	2005年度	平成17年度	38,119	7,378	19.4	20,143	▲ 7.1	0.5

(注1)平成6年度からは、特殊教育諸学校も調査。

(注2)平成6年度から平成17年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、

③相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

<参考7> 平成18年度から令和2年度までのいじめの認知学校数・認知件数(国公立)

			学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	認知件数の増▲ 減率	1校当たり認知 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	2006年度	平成18年度	22,878	10,982	48.0	60,897	***	2.7
小学校	2007年度	平成19年度	22,693	8,857	39.0	48,896	▲ 19.7	2.2
小学校	2008年度	平成20年度	22,476	7,437	33.1	40,807	▲ 16.5	1.8
小学校	2009年度	平成21年度	22,258	7,043	31.6	34,766	▲ 14.8	1.6
小学校	2010年度	平成22年度	21,964	7,808	35.5	36,909	6.2	1.7
小学校	2011年度	平成23年度	21,721	6,911	31.8	33,124	▲ 10.3	1.5
小学校	2012年度	平成24年度	21,460	11,208	52.2	117,384	254.4	5.5
小学校	2013年度	平成25年度	21,131	10,231	48.4	118,748	1.2	5.6
小学校	2014年度	平成26年度	20,852	11,537	55.3	122,734	3.4	5.9
小学校	2015年度	平成27年度	20,601	12,785	62.1	151,692	23.6	7.4
小学校	2016年度	平成28年度	20,335	14,334	70.5	237,256	56.4	11.7
小学校	2017年度	平成29年度	20,143	15,791	78.4	317,121	33.7	15.7
小学校	2018年度	平成30年度	19,974	17,145	85.8	425,844	34.3	21.3
小学校	2019年度	令和元年度	19,832	17,485	88.2	484,545	13.8	24.4
小学校	2020年度	令和2年度	19,651	16,971	86.4	420,897	▲ 13.1	21.4
中学校	2006年度	平成18年度	11,019	7,829	71.1	51,310	***	4.7
中学校	2007年度	平成19年度	10,987	7,036	64.0	43,505	▲ 15.2	4.0
中学校	2008年度	平成20年度	10,952	6,230	56.9	36,795	▲ 15.4	3.4
中学校	2009年度	平成21年度	10,906	5,876	53.9	32,111	▲ 12.7	2.9
中学校	2010年度	平成22年度	10,845	6,046	55.7	33,323	3.8	3.1
中学校	2011年度	平成23年度	10,800	5,711	52.9	30,749	▲ 7.7	2.8
中学校	2012年度	平成24年度	10,748	7,636	71.0	63,634	106.9	5.9
中学校	2013年度	平成25年度	10,678	6,999	65.5	55,248	▲ 13.2	5.2
中学校	2014年度	平成26年度	10,608	7,162	67.5	52,971	▲ 4.1	5.0
中学校	2015年度	平成27年度	10,536	7,580	71.9	59,502	12.3	5.6
中学校	2016年度	平成28年度	10,478	8,014	76.5	71,309	19.8	6.8
中学校	2017年度	平成29年度	10,426	8,407	80.6	80,424	12.8	7.7
中学校	2018年度	平成30年度	10,405	8,862	85.2	97,704	21.5	9.4
中学校	2019年度	令和元年度	10,370	8,945	86.3	106,524	9.0	10.3
中学校	2020年度	令和2年度	10,324	8,485	82.2	80,877	▲ 24.1	7.8
高等学校	2006年度	平成18年度	5,412	3,197	59.1	12,307	***	2.3
高等学校	2007年度	平成19年度	5,345	2,734	51.2	8,355	▲ 32.1	1.6
高等学校	2008年度	平成20年度	5,831	2,321	39.8	6,737	▲ 19.4	1.2
高等学校	2009年度	平成21年度	5,748	2,100	36.5	5,642	▲ 16.3	1.0
高等学校	2010年度	平成22年度	5,672	2,332	41.1	7,018	24.4	1.2
高等学校	2011年度	平成23年度	5,613	2,133	38.0	6,020	▲ 14.2	1.1
高等学校	2012年度	平成24年度	5,579	3,170	56.8	16,274	170.3	2.9
高等学校	2013年度	平成25年度	5,747	2,554	44.4	11,039	▲ 32.2	1.9
高等学校	2014年度	平成26年度	5,730	2,686	46.9	11,404	3.3	2.0
高等学校	2015年度	平成27年度	5,711	2,884	50.5	12,664	11.0	2.2
高等学校	2016年度	平成28年度	5,698	3,003	52.7	12,874	1.7	2.3
高等学校	2017年度	平成29年度	5,685	3,215	56.6	14,789	14.9	2.6
高等学校	2018年度	平成30年度	5,674	3,556	62.7	17,709	19.7	3.1
高等学校	2019年度	令和元年度	5,665	3,632	64.1	18,352	3.6	3.2
高等学校	2020年度	令和2年度	5,655	3,080	54.5	13,126	▲ 28.5	2.3

			学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	認知件数の増▲ 減率	1校当たり認知 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2006年度	平成18年度	1,006	151	15.0	384	***	0.4
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2007年度	平成19年度	1,013	132	13.0	341	▲ 11.2	0.3
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2008年度	平成20年度	1,026	119	11.6	309	▲ 9.4	0.3
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2009年度	平成21年度	1,030	107	10.4	259	▲ 16.2	0.3
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2010年度	平成22年度	1,039	149	14.3	380	46.7	0.4
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2011年度	平成23年度	1,049	140	13.3	338	▲ 11.1	0.3
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2012年度	平成24年度	1,059	259	24.5	817	141.7	0.8
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2013年度	平成25年度	1,078	220	20.4	768	▲ 6.0	0.7
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2014年度	平成26年度	1,095	258	23.6	963	25.4	0.9
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2015年度	平成27年度	1,112	308	27.7	1,274	32.3	1.1
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2016年度	平成28年度	1,123	349	31.1	1,704	33.8	1.5
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2017年度	平成29年度	1,133	409	36.1	2,044	20.0	1.8
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2018年度	平成30年度	1,139	486	42.7	2,676	30.9	2.3
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2019年度	令和元年度	1,144	521	45.5	3,075	14.9	2.7
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2020年度	令和2年度	1,147	465	40.5	2,263	▲ 26.4	2.0
計	2006年度	平成18年度	40,315	22,159	55.0	124,898	***	3.1
計	2007年度	平成19年度	40,038	18,759	46.9	101,097	▲ 19.1	2.5
計	2008年度	平成20年度	40,285	16,107	40.0	84,648	▲ 16.3	2.1
計	2009年度	平成21年度	39,942	15,126	37.9	72,778	▲ 14.0	1.8
計	2010年度	平成22年度	39,520	16,335	41.3	77,630	6.7	2.0
計	2011年度	平成23年度	39,183	14,895	38.0	70,231	▲ 9.5	1.8
計	2012年度	平成24年度	38,846	22,273	57.3	198,109	182.1	5.1
計	2013年度	平成25年度	38,634	20,004	51.8	185,803	▲ 6.2	4.8
計	2014年度	平成26年度	38,285	21,643	56.5	188,072	1.2	4.9
計	2015年度	平成27年度	37,960	23,557	62.1	225,132	19.7	5.9
計	2016年度	平成28年度	37,634	25,700	68.3	323,143	43.5	8.6
計	2017年度	平成29年度	37,387	27,822	74.4	414,378	28.2	11.1
計	2018年度	平成30年度	37,192	30,049	80.8	543,933	31.3	14.6
計	2019年度	令和元年度	37,011	30,583	82.6	612,496	12.6	16.5
計	2020年度	令和2年度	36,777	29,001	78.9	517,163	▲ 15.6	14.1

(注1)平成18年度から、国私立学校を加えて調査。特別支援学校は、平成18年度は特殊教育諸学校。

(注2)平成17年度までは、発生件数。平成18年度からは、認知件数。

(注3)平成18年度から、いじめを「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注4)いじめ防止対策推進法の施行にともない、平成25年度からは、いじめを「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注5)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(2-4) いじめの認知件数の学年別・男女別内訳

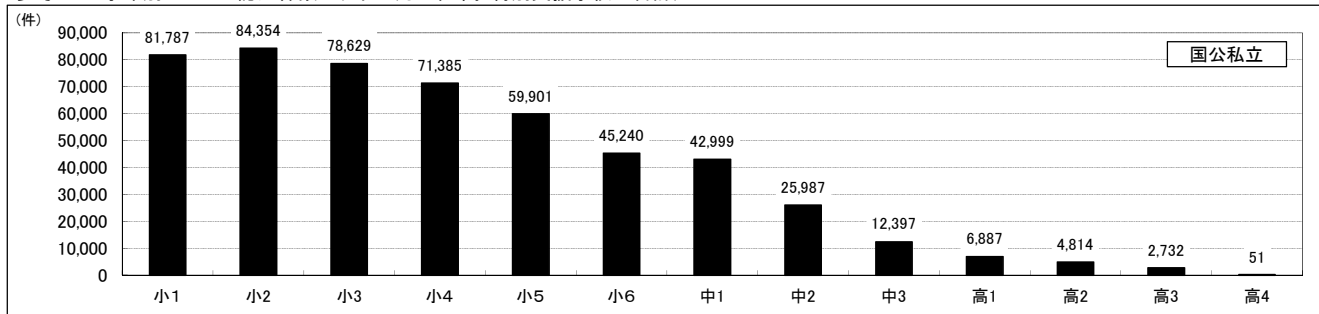
①【小学校・中学校・高等学校】

			1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	4年生 (件)	5年生 (件)	6年生 (件)	計 (件)
小学校	国立	(男子)	346	256	332	229	232	184	1,579
小学校	国立	(女子)	296	214	260	191	158	153	1,272
小学校	国立	計	642	470	592	420	390	337	2,851
小学校	公立	(男子)	46,872	48,253	45,380	41,355	35,325	26,862	244,047
小学校	公立	(女子)	34,033	35,394	32,391	29,343	23,862	17,791	172,814
小学校	公立	計	80,905	83,647	77,771	70,698	59,187	44,653	416,861
小学校	私立	(男子)	98	99	115	107	95	71	585
小学校	私立	(女子)	101	82	108	102	119	88	600
小学校	私立	計	199	181	223	209	214	159	1,185
小学校	計	(男子)	47,316	48,608	45,827	41,691	35,652	27,117	246,211
小学校	計	(女子)	34,430	35,690	32,759	29,636	24,139	18,032	174,686
小学校	計	計	81,746	84,298	78,586	71,327	59,791	45,149	420,897
中学校	国立	(男子)	172	84	44	***	***	***	300
中学校	国立	(女子)	130	79	53	***	***	***	262
中学校	国立	計	302	163	97	***	***	***	562
中学校	公立	(男子)	25,553	14,434	6,507	***	***	***	46,494
中学校	公立	(女子)	16,025	10,689	5,329	***	***	***	32,043
中学校	公立	計	41,578	25,123	11,836	***	***	***	78,537
中学校	私立	(男子)	574	313	176	***	***	***	1,063
中学校	私立	(女子)	362	217	136	***	***	***	715
中学校	私立	計	936	530	312	***	***	***	1,778
中学校	計	(男子)	26,299	14,831	6,727	***	***	***	47,857
中学校	計	(女子)	16,517	10,985	5,518	***	***	***	33,020
中学校	計	計	42,816	25,816	12,245	***	***	***	80,877
高等学校	国立	(男子)	3	1	0	0	***	***	4
高等学校	国立	(女子)	10	3	1	0	***	***	14
高等学校	国立	計	13	4	1	0	***	***	18
高等学校	公立	(男子)	2,494	1,594	831	28	***	***	4,947
高等学校	公立	(女子)	2,475	1,809	992	15	***	***	5,291
高等学校	公立	計	4,969	3,403	1,823	43	***	***	10,238
高等学校	私立	(男子)	653	458	300	0	***	***	1,411
高等学校	私立	(女子)	744	454	253	8	***	***	1,459
高等学校	私立	計	1,397	912	553	8	***	***	2,870
高等学校	計	(男子)	3,150	2,053	1,131	28	***	***	6,362
高等学校	計	(女子)	3,229	2,266	1,246	23	***	***	6,764
高等学校	計	計	6,379	4,319	2,377	51	***	***	13,126

②【特別支援学校】

			小学部 1年生 (件)	小学部 2年生 (件)	小学部 3年生 (件)	小学部 4年生 (件)	小学部 5年生 (件)	小学部 6年生 (件)	小学部 計 (件)	中学部 1年生 (件)	中学部 2年生 (件)	中学部 3年生 (件)	中学部 計 (件)	高等部 1年生 (件)	高等部 2年生 (件)	高等部 3年生 (件)	高等部 計 (件)	合計 (件)
特別支援学校	国立	(男子)	1	0	1	0	1	1	4	8	9	6	23	4	8	5	17	44
特別支援学校	国立	(女子)	0	0	0	0	1	1	2	1	4	1	6	2	2	1	5	13
特別支援学校	国立	計	1	0	1	0	2	2	6	9	13	7	29	6	10	6	22	57
特別支援学校	公立	(男子)	31	34	33	41	72	66	277	113	86	87	286	307	302	233	842	1,405
特別支援学校	公立	(女子)	9	22	9	17	36	23	116	61	72	58	191	194	181	116	491	798
特別支援学校	公立	計	40	56	42	58	108	89	393	174	158	145	477	501	483	349	1,333	2,203
特別支援学校	私立	(男子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	私立	(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3	3
特別支援学校	私立	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3	3
特別支援学校	計	(男子)	32	34	34	41	73	67	281	121	95	93	309	311	310	238	859	1,449
特別支援学校	計	(女子)	9	22	9	17	37	24	118	62	76	59	197	197	185	117	499	814
特別支援学校	計	計	41	56	43	58	110	91	399	183	171	152	506	508	495	355	1,358	2,263

<参考8> 学年別いじめの認知件数のグラフ(小・中・高・特別支援学校の合計)





## (2-5)いじめの発見のきっかけ

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
<b>国立</b>	<b>(A) 学校の教職員等が発見</b>	1,965	68.9	241	42.9	8	44.4	43	75.4	2,257	64.7
国立	(1)学級担任が発見	699	24.5	54	9.6	3	16.7	8	14.0	764	21.9
国立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	94	3.3	20	3.6	0	0.0	2	3.5	116	3.3
国立	(3)養護教諭が発見	27	0.9	12	2.1	0	0.0	0	0.0	39	1.1
国立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	8	0.3	1	0.2	0	0.0	0	0.0	9	0.3
国立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	1,137	39.9	154	27.4	5	27.8	33	57.9	1,329	38.1
<b>国立</b>	<b>(B) 学校の教職員以外からの情報により発見</b>	886	31.1	321	57.1	10	55.6	14	24.6	1,231	35.3
国立	(6)本人からの訴え	435	15.3	219	39.0	9	50.0	14	24.6	677	19.4
国立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	328	11.5	70	12.5	0	0.0	0	0.0	398	11.4
国立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	84	2.9	24	4.3	1	5.6	0	0.0	109	3.1
国立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	39	1.4	6	1.1	0	0.0	0	0.0	45	1.3
国立	(10)地域の住民からの情報	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	0	0.0	2	0.4	0	0.0	0	0.0	2	0.1
国立	(12)その他(匿名による投書など)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>国立</b>	<b>(C) 計</b>	2,851	100.0	562	100.0	18	100.0	57	100.0	3,488	100.0
<b>公立</b>	<b>(A) 学校の教職員等が発見</b>	293,632	70.4	42,282	53.8	5,980	58.4	1,526	69.3	343,420	67.6
公立	(1)学級担任が発見	40,548	9.7	7,014	8.9	489	4.8	440	20.0	48,491	9.5
公立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	5,037	1.2	4,735	6.0	335	3.3	117	5.3	10,224	2.0
公立	(3)養護教諭が発見	908	0.2	552	0.7	89	0.9	2	0.1	1,551	0.3
公立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	494	0.1	217	0.3	31	0.3	2	0.1	744	0.1
公立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	246,645	59.2	29,764	37.9	5,036	49.2	965	43.8	282,410	55.6
<b>公立</b>	<b>(B) 学校の教職員以外からの情報により発見</b>	123,229	29.6	36,255	46.2	4,258	41.6	677	30.7	164,419	32.4
公立	(6)本人からの訴え	65,095	15.6	20,615	26.2	2,745	26.8	399	18.1	88,854	17.5
公立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	40,341	9.7	10,085	12.8	829	8.1	153	6.9	51,408	10.1
公立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	12,082	2.9	4,063	5.2	496	4.8	87	3.9	16,728	3.3
公立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	4,769	1.1	1,201	1.5	128	1.3	19	0.9	6,117	1.2
公立	(10)地域の住民からの情報	239	0.1	85	0.1	2	0.0	0	0.0	326	0.1
公立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	495	0.1	126	0.2	38	0.4	14	0.6	673	0.1
公立	(12)その他(匿名による投書など)	208	0.0	80	0.1	20	0.2	5	0.2	313	0.1
<b>公立</b>	<b>(C) 計</b>	416,861	100.0	78,537	100.0	10,238	100.0	2,203	100.0	507,839	100.0
<b>私立</b>	<b>(A) 学校の教職員等が発見</b>	681	57.5	983	55.3	1,670	58.2	1	33.3	3,335	57.1
私立	(1)学級担任が発見	186	15.7	121	6.8	174	6.1	1	33.3	482	8.3
私立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	18	1.5	49	2.8	75	2.6	0	0.0	142	2.4
私立	(3)養護教諭が発見	17	1.4	8	0.4	12	0.4	0	0.0	37	0.6
私立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	18	1.5	3	0.2	0	0.0	0	0.0	21	0.4
私立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	442	37.3	802	45.1	1,409	49.1	0	0.0	2,653	45.5
<b>私立</b>	<b>(B) 学校の教職員以外からの情報により発見</b>	504	42.5	795	44.7	1,200	41.8	2	66.7	2,501	42.9
私立	(6)本人からの訴え	199	16.8	485	27.3	795	27.7	1	33.3	1,480	25.4
私立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	199	16.8	194	10.9	257	9.0	1	33.3	651	11.2
私立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	58	4.9	92	5.2	92	3.2	0	0.0	242	4.1
私立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	44	3.7	21	1.2	41	1.4	0	0.0	106	1.8
私立	(10)地域の住民からの情報	2	0.2	0	0.0	1	0.0	0	0.0	3	0.1
私立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	1	0.1	2	0.1	11	0.4	0	0.0	14	0.2
私立	(12)その他(匿名による投書など)	1	0.1	1	0.1	3	0.1	0	0.0	5	0.1
<b>私立</b>	<b>(C) 計</b>	1,185	100.0	1,778	100.0	2,870	100.0	3	100.0	5,836	100.0
<b>計</b>	<b>(A) 学校の教職員等が発見</b>	296,278	70.4	43,506	53.8	7,658	58.3	1,570	69.4	349,012	67.5
計	(1)学級担任が発見	41,433	9.8	7,189	8.9	666	5.1	449	19.8	49,737	9.6
計	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	5,149	1.2	4,804	5.9	410	3.1	119	5.3	10,482	2.0
計	(3)養護教諭が発見	952	0.2	572	0.7	101	0.8	2	0.1	1,627	0.3
計	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	520	0.1	221	0.3	31	0.2	2	0.1	774	0.1
計	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	248,224	59.0	30,720	38.0	6,450	49.1	998	44.1	286,392	55.4
<b>計</b>	<b>(B) 学校の教職員以外からの情報により発見</b>	124,619	29.6	37,371	46.2	5,468	41.7	693	30.6	168,151	32.5
計	(6)本人からの訴え	65,729	15.6	21,319	26.4	3,549	27.0	414	18.3	91,011	17.6
計	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	40,868	9.7	10,349	12.8	1,086	8.3	154	6.8	52,457	10.1
計	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	12,224	2.9	4,179	5.2	589	4.5	87	3.8	17,079	3.3
計	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	4,852	1.2	1,228	1.5	169	1.3	19	0.8	6,268	1.2
計	(10)地域の住民からの情報	241	0.1	85	0.1	3	0.0	0	0.0	329	0.1
計	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	496	0.1	130	0.2	49	0.4	14	0.6	689	0.1
計	(12)その他(匿名による投書など)	209	0.0	81	0.1	23	0.2	5	0.2	318	0.1
<b>計</b>	<b>(C) 計</b>	420,897	100.0	80,877	100.0	13,126	100.0	2,263	100.0	517,163	100.0

(注1)「学校の教職員等が発見」が「学校の教職員以外からの情報により発見」のいずれかを選択し、その内訳についても該当するもの一つを選択している。

(注2) 構成比は、国公立それぞれ「計(C)」における割合。(1)から(5)の構成比の合計は(A)の構成比に等しい。(B)と(6)から(12)も同様。

(2-6)いじめられた児童生徒の相談の状況

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	学級担任に相談	2,318	81.3	437	77.8	11	61.1	44	77.2	2,810	80.6
国立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	258	9.0	105	18.7	10	55.6	0	0.0	373	10.7
国立	養護教諭に相談	94	3.3	43	7.7	3	16.7	0	0.0	140	4.0
国立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	68	2.4	26	4.6	1	5.6	2	3.5	97	2.8
国立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	7	0.2	12	2.1	0	0.0	0	0.0	19	0.5
国立	保護者や家族等に相談	726	25.5	143	25.4	2	11.1	6	10.5	877	25.1
国立	友人に相談	231	8.1	80	14.2	5	27.8	1	1.8	317	9.1
国立	その他の人(地域の人など)に相談	12	0.4	1	0.2	0	0.0	1	1.8	14	0.4
国立	誰にも相談していない	89	3.1	31	5.5	1	5.6	6	10.5	127	3.6
国立	認知件数	2,851	***	562	***	18	***	57	***	3,488	***
公立	学級担任に相談	344,504	82.6	61,188	77.9	7,245	70.8	1,750	79.4	414,687	81.7
公立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	17,974	4.3	13,469	17.1	2,491	24.3	278	12.6	34,212	6.7
公立	養護教諭に相談	6,849	1.6	3,612	4.6	964	9.4	45	2.0	11,470	2.3
公立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	4,734	1.1	2,521	3.2	723	7.1	39	1.8	8,017	1.6
公立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	1,355	0.3	667	0.8	167	1.6	28	1.3	2,217	0.4
公立	保護者や家族等に相談	86,253	20.7	18,194	23.2	2,490	24.3	265	12.0	107,202	21.1
公立	友人に相談	23,223	5.6	7,049	9.0	1,618	15.8	75	3.4	31,965	6.3
公立	その他の人(地域の人など)に相談	1,802	0.4	278	0.4	53	0.5	13	0.6	2,146	0.4
公立	誰にも相談していない	19,517	4.7	3,725	4.7	748	7.3	227	10.3	24,217	4.8
公立	認知件数	416,861	***	78,537	***	10,238	***	2,203	***	507,839	***
私立	学級担任に相談	850	71.7	1,206	67.8	1,778	62.0	2	66.7	3,836	65.7
私立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	87	7.3	206	11.6	495	17.2	0	0.0	788	13.5
私立	養護教諭に相談	54	4.6	78	4.4	152	5.3	2	66.7	286	4.9
私立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	72	6.1	83	4.7	171	6.0	0	0.0	326	5.6
私立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	7	0.6	19	1.1	47	1.6	0	0.0	73	1.3
私立	保護者や家族等に相談	509	43.0	470	26.4	800	27.9	1	33.3	1,780	30.5
私立	友人に相談	251	21.2	273	15.4	579	20.2	2	66.7	1,105	18.9
私立	その他の人(地域の人など)に相談	6	0.5	16	0.9	30	1.0	0	0.0	52	0.9
私立	誰にも相談していない	69	5.8	208	11.7	340	11.8	1	33.3	618	10.6
私立	認知件数	1,185	***	1,778	***	2,870	***	3	***	5,836	***
計	学級担任に相談	347,672	82.6	62,831	77.7	9,034	68.8	1,796	79.4	421,333	81.5
計	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	18,319	4.4	13,780	17.0	2,996	22.8	278	12.3	35,373	6.8
計	養護教諭に相談	6,997	1.7	3,733	4.6	1,119	8.5	47	2.1	11,896	2.3
計	スクールカウンセラー等の相談員に相談	4,874	1.2	2,630	3.3	895	6.8	41	1.8	8,440	1.6
計	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	1,369	0.3	698	0.9	214	1.6	28	1.2	2,309	0.4
計	保護者や家族等に相談	87,488	20.8	18,807	23.3	3,292	25.1	272	12.0	109,859	21.2
計	友人に相談	23,705	5.6	7,402	9.2	2,202	16.8	78	3.4	33,387	6.5
計	その他の人(地域の人など)に相談	1,820	0.4	295	0.4	83	0.6	14	0.6	2,212	0.4
計	誰にも相談していない	19,675	4.7	3,964	4.9	1,089	8.3	234	10.3	24,962	4.8
計	認知件数	420,897	***	80,877	***	13,126	***	2,263	***	517,163	***

(注1)複数回答可とする。

(注2)学校が当該児童生徒に対するいじめを認知した時点において、当該児童生徒が誰に相談しているのか、該当するものを選択。

(注3)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

## (2-7)いじめの態様

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	1,643	57.6	357	63.5	4	22.2	30	52.6	2,034	58.3
国立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	469	16.5	83	14.8	2	11.1	0	0.0	554	15.9
国立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	633	22.2	79	14.1	0	0.0	11	19.3	723	20.7
国立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	208	7.3	27	4.8	0	0.0	1	1.8	236	6.8
国立	金品をたかられる。	19	0.7	6	1.1	0	0.0	0	0.0	25	0.7
国立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	171	6.0	25	4.4	2	11.1	4	7.0	202	5.8
国立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	293	10.3	26	4.6	1	5.6	7	12.3	327	9.4
国立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	58	2.0	73	13.0	7	38.9	2	3.5	140	4.0
国立	その他	235	8.2	12	2.1	6	33.3	2	3.5	255	7.3
国立	認知件数	2,851	***	562	***	18	***	57	***	3,488	***
公立	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	241,457	57.9	49,634	63.2	6,215	60.7	1,126	51.1	298,432	58.8
公立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	56,256	13.5	8,204	10.4	1,546	15.1	177	8.0	66,183	13.0
公立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	100,245	24.0	10,842	13.8	818	8.0	511	23.2	112,416	22.1
公立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	24,996	6.0	3,613	4.6	312	3.0	162	7.4	29,083	5.7
公立	金品をたかられる。	3,919	0.9	792	1.0	199	1.9	30	1.4	4,940	1.0
公立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	21,654	5.2	3,902	5.0	474	4.6	108	4.9	26,138	5.1
公立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	38,169	9.2	5,794	7.4	635	6.2	266	12.1	44,864	8.8
公立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	7,325	1.8	8,362	10.6	2,054	20.1	201	9.1	17,942	3.5
公立	その他	20,425	4.9	2,739	3.5	649	6.3	163	7.4	23,976	4.7
公立	認知件数	416,861	***	78,537	***	10,238	***	2,203	***	507,839	***
私立	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	701	59.2	1,154	64.9	1,787	62.3	3	100.0	3,645	62.5
私立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	254	21.4	323	18.2	472	16.4	0	0.0	1,049	18.0
私立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	266	22.4	269	15.1	245	8.5	0	0.0	780	13.4
私立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	83	7.0	57	3.2	87	3.0	0	0.0	227	3.9
私立	金品をたかられる。	14	1.2	42	2.4	75	2.6	0	0.0	131	2.2
私立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	54	4.6	108	6.1	98	3.4	0	0.0	260	4.5
私立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	99	8.4	123	6.9	165	5.7	0	0.0	387	6.6
私立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	24	2.0	227	12.8	537	18.7	0	0.0	788	13.5
私立	その他	226	19.1	75	4.2	186	6.5	0	0.0	487	8.3
私立	認知件数	1,185	***	1,778	***	2,870	***	3	***	5,836	***
計	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	243,801	57.9	51,145	63.2	8,006	61.0	1,159	51.2	304,111	58.8
計	仲間はずれ、集団による無視をされる。	56,979	13.5	8,610	10.6	2,020	15.4	177	7.8	67,786	13.1
計	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	101,144	24.0	11,190	13.8	1,063	8.1	522	23.1	113,919	22.0
計	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	25,287	6.0	3,697	4.6	399	3.0	163	7.2	29,546	5.7
計	金品をたかられる。	3,952	0.9	840	1.0	274	2.1	30	1.3	5,096	1.0
計	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	21,879	5.2	4,035	5.0	574	4.4	112	4.9	26,600	5.1
計	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	38,561	9.2	5,943	7.3	801	6.1	273	12.1	45,578	8.8
計	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	7,407	1.8	8,662	10.7	2,598	19.8	203	9.0	18,870	3.6
計	その他	20,886	5.0	2,826	3.5	841	6.4	165	7.3	24,718	4.8
計	認知件数	420,897	***	80,877	***	13,126	***	2,263	***	517,163	***

(注1)複数回答可とする。1件のいじめであっても、複数の態様に該当する場合には、それぞれの項目に計上。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

## (2-8)①いじめる児童生徒への特別な対応

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学 校	特別支援学 校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	スクールカウンセラー等の相談員 がカウンセリングを行う	86	3.0	7	1.2	1	5.6	2	3.5	96	2.8
国立	校長, 教頭が指導	55	1.9	23	4.1	0	0.0	0	0.0	78	2.2
国立	別室指導	439	15.4	98	17.4	6	33.3	12	21.1	555	15.9
国立	学級替え	135	4.7	10	1.8	0	0.0	0	0.0	145	4.2
国立	懲戒退学	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	その他の退学・転学	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	停学	***	***	***	***	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	出席停止	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	2	11.1	0	0.0	2	0.1
国立	訓告	0	0.0	3	0.5	0	0.0	0	0.0	3	0.1
国立	保護者への報告	1,335	46.8	322	57.3	8	44.4	24	42.1	1,689	48.4
国立	いじめられた児童生徒やその保 護者に対する謝罪の指導	1,548	54.3	168	29.9	1	5.6	23	40.4	1,740	49.9
国立	関係機関等との連携	5	0.2	1	0.2	1	5.6	0	0.0	7	0.2
国立	警察等の刑事司法機関等との連 携	1	0.0	0	0.0	1	5.6	0	0.0	2	0.1
国立	児童相談所等の福祉機関等との 連携	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
国立	病院等の医療機関等との連携	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
国立	その他の専門的な関係機関との 連携	1	0.0	1	0.2	0	0.0	0	0.0	2	0.1
国立	地域の人材や団体等との連携	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
国立	認知件数	2,851	***	562	***	18	***	57	***	3,488	***
公立	スクールカウンセラー等の相談員 がカウンセリングを行う	4,864	1.2	1,868	2.4	871	8.5	69	3.1	7,672	1.5
公立	校長, 教頭が指導	16,381	3.9	2,097	2.7	1,352	13.2	111	5.0	19,941	3.9
公立	別室指導	21,266	5.1	7,803	9.9	1,690	16.5	575	26.1	31,334	6.2
公立	学級替え	83	0.0	14	0.0	25	0.2	3	0.1	125	0.0
公立	懲戒退学	***	***	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0
公立	その他の退学・転学	27	0.0	38	0.0	94	0.9	2	0.1	161	0.0
公立	停学	***	***	***	***	184	1.8	5	0.2	189	0.0
公立	出席停止	0	0.0	1	0.0	***	***	***	***	1	0.0
公立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	581	5.7	27	1.2	608	0.1
公立	訓告	0	0.0	7	0.0	76	0.7	7	0.3	90	0.0
公立	保護者への報告	183,043	43.9	52,394	66.7	4,095	40.0	1,102	50.0	240,634	47.4
公立	いじめられた児童生徒やその保 護者に対する謝罪の指導	196,478	47.1	38,851	49.5	2,354	23.0	925	42.0	238,608	47.0
公立	関係機関等との連携	2,429	0.6	1,380	1.8	232	2.3	116	5.3	4,157	0.8
公立	警察等の刑事司法機関等との連 携	369	0.1	554	0.7	126	1.2	15	0.7	1,064	0.2
公立	児童相談所等の福祉機関等との 連携	491	0.1	236	0.3	19	0.2	24	1.1	770	0.2
公立	病院等の医療機関等との連携	365	0.1	170	0.2	35	0.3	32	1.5	602	0.1
公立	その他の専門的な関係機関との 連携	776	0.2	341	0.4	42	0.4	33	1.5	1,192	0.2
公立	地域の人材や団体等との連携	428	0.1	79	0.1	10	0.1	12	0.5	529	0.1
公立	認知件数	416,861	***	78,537	***	10,238	***	2,203	***	507,839	***

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学 校	特別支援学 校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
私立	スクールカウンセラー等の相談員 がカウンセリングを行う	50	4.2	68	3.8	210	7.3	3	100.0	331	5.7
私立	校長、教頭が指導	96	8.1	214	12.0	290	10.1	0	0.0	600	10.3
私立	別室指導	212	17.9	332	18.7	630	22.0	0	0.0	1,174	20.1
私立	学級替え	9	0.8	23	1.3	20	0.7	0	0.0	52	0.9
私立	懲戒退学	0	0.0	1	0.1	16	0.6	0	0.0	17	0.3
私立	その他の退学・転学	2	0.2	17	1.0	44	1.5	0	0.0	63	1.1
私立	停学	***	***	***	***	180	6.3	0	0.0	180	3.1
私立	出席停止	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
私立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	168	5.9	0	0.0	168	2.9
私立	訓告	4	0.3	71	4.0	122	4.3	0	0.0	197	3.4
私立	保護者への報告	462	39.0	902	50.7	1,189	41.4	3	100.0	2,556	43.8
私立	いじめられた児童生徒やその保 護者に対する謝罪の指導	259	21.9	667	37.5	702	24.5	0	0.0	1,628	27.9
私立	関係機関等との連携	8	0.7	27	1.5	84	2.9	0	0.0	119	2.0
私立	警察等の刑事司法機関等との連 携	1	0.1	7	0.4	30	1.0	0	0.0	38	0.7
私立	児童相談所等の福祉機関等との 連携	1	0.1	4	0.2	7	0.2	0	0.0	12	0.2
私立	病院等の医療機関等との連携	1	0.1	7	0.4	9	0.3	0	0.0	17	0.3
私立	その他の専門的な関係機関との 連携	5	0.4	8	0.4	35	1.2	0	0.0	48	0.8
私立	地域の人材や団体等との連携	0	0.0	1	0.1	3	0.1	0	0.0	4	0.1
私立	認知件数	1,185	***	1,778	***	2,870	***	3	***	5,836	***
計	スクールカウンセラー等の相談員 がカウンセリングを行う	5,000	1.2	1,943	2.4	1,082	8.2	74	3.3	8,099	1.6
計	校長、教頭が指導	16,532	3.9	2,334	2.9	1,642	12.5	111	4.9	20,619	4.0
計	別室指導	21,917	5.2	8,233	10.2	2,326	17.7	587	25.9	33,063	6.4
計	学級替え	227	0.1	47	0.1	45	0.3	3	0.1	322	0.1
計	懲戒退学	0	0.0	1	0.0	17	0.1	0	0.0	18	0.0
計	その他の退学・転学	29	0.0	55	0.1	138	1.1	2	0.1	224	0.0
計	停学	***	***	***	***	364	2.8	5	0.2	369	0.1
計	出席停止	0	0.0	1	0.0	***	***	***	***	1	0.0
計	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	751	5.7	27	1.2	778	0.2
計	訓告	4	0.0	81	0.1	198	1.5	7	0.3	290	0.1
計	保護者への報告	184,840	43.9	53,618	66.3	5,292	40.3	1,129	49.9	244,879	47.4
計	いじめられた児童生徒やその保 護者に対する謝罪の指導	198,285	47.1	39,686	49.1	3,057	23.3	948	41.9	241,976	46.8
計	関係機関等との連携	2,442	0.6	1,408	1.7	317	2.4	116	5.1	4,283	0.8
計	警察等の刑事司法機関等との連 携	371	0.1	561	0.7	157	1.2	15	0.7	1,104	0.2
計	児童相談所等の福祉機関等との 連携	493	0.1	240	0.3	26	0.2	24	1.1	783	0.2
計	病院等の医療機関等との連携	367	0.1	177	0.2	44	0.3	32	1.4	620	0.1
計	その他の専門的な関係機関との 連携	782	0.2	350	0.4	77	0.6	33	1.5	1,242	0.2
計	地域の人材や団体等との連携	429	0.1	80	0.1	13	0.1	12	0.5	534	0.1
計	認知件数	420,897	***	80,877	***	13,126	***	2,263	***	517,163	***

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(注3) 「別室指導」とは、いじめられた児童生徒を守る観点から当該児童生徒とは別の教室等で一時的に授業等を行った場合をいう。単に事実確認等のために別室で話を聞き、この際に指導した場合は含まない。

(注4) 「その他の退学・転学」とは、勧奨・申出による退学及び転学である。なお、公立中学校における懲戒退学は、中等教育学校及び学校教育法施行規則第26条第3項の併設型中学校のみが想定されている。

(注5) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものをいう。事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

## (2-8)② いじめられた児童生徒への特別な対応

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学 校	高等学 校	特別支 援学校	特別支 援学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	155	5.4	37	6.6	3	16.7	2	3.5	197	5.6
国立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	34	1.2	17	3.0	2	11.1	12	21.1	65	1.9
国立	緊急避難としての欠席	2	0.1	1	0.2	0	0.0	0	0.0	3	0.1
国立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	38	1.3	24	4.3	1	5.6	1	1.8	64	1.8
国立	学級替え	5	0.2	10	1.8	0	0.0	0	0.0	15	0.4
国立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
国立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	2	0.1	1	0.2	1	5.6	0	0.0	4	0.1
国立	認知件数	2,851	***	562	***	18	***	57	***	3,488	***
公立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	7,055	1.7	4,308	5.5	1,863	18.2	143	6.5	13,369	2.6
公立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	11,154	2.7	6,260	8.0	1,119	10.9	625	28.4	19,158	3.8
公立	緊急避難としての欠席	264	0.1	206	0.3	153	1.5	4	0.2	627	0.1
公立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	23,806	5.7	18,512	23.6	1,184	11.6	72	3.3	43,574	8.6
公立	学級替え	78	0.0	19	0.0	36	0.4	5	0.2	138	0.0
公立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	11,058	2.7	4,883	6.2	667	6.5	50	2.3	16,658	3.3
公立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	1,373	0.3	650	0.8	119	1.2	34	1.5	2,176	0.4
公立	認知件数	416,861	***	78,537	***	10,238	***	2,203	***	507,839	***
私立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	64	5.4	175	9.8	449	15.6	3	100.0	691	11.8
私立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	93	7.8	183	10.3	447	15.6	0	0.0	723	12.4
私立	緊急避難としての欠席	4	0.3	16	0.9	61	2.1	0	0.0	81	1.4
私立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	17	1.4	76	4.3	245	8.5	0	0.0	338	5.8
私立	学級替え	17	1.4	31	1.7	41	1.4	0	0.0	89	1.5
私立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	0	0.0	6	0.3	8	0.3	0	0.0	14	0.2
私立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	31	2.6	9	0.5	12	0.4	0	0.0	52	0.9
私立	認知件数	1,185	***	1,778	***	2,870	***	3	***	5,836	***
計	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	7,274	1.7	4,520	5.6	2,315	17.6	148	6.5	14,257	2.8
計	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	11,281	2.7	6,460	8.0	1,568	11.9	637	28.1	19,946	3.9
計	緊急避難としての欠席	270	0.1	223	0.3	214	1.6	4	0.2	711	0.1
計	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	23,861	5.7	18,612	23.0	1,430	10.9	73	3.2	43,976	8.5
計	学級替え	100	0.0	60	0.1	77	0.6	5	0.2	242	0.0
計	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	11,059	2.6	4,889	6.0	675	5.1	50	2.2	16,673	3.2
計	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	1,406	0.3	660	0.8	132	1.0	34	1.5	2,232	0.4
計	認知件数	420,897	***	80,877	***	13,126	***	2,263	***	517,163	***

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

## (2-9)学校におけるいじめの問題に対する日常の取組

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
国立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	71	98.6	74	96.1	17	89.5	32	71.1	194	91.1
国立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	50	69.4	42	54.5	8	42.1	15	33.3	115	54.0
国立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	67	93.1	71	92.2	6	31.6	26	57.8	170	79.8
国立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	50	69.4	49	63.6	10	52.6	18	40.0	127	59.6
国立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	66	91.7	67	87.0	17	89.5	25	55.6	175	82.2
国立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	55	76.4	53	68.8	14	73.7	10	22.2	132	62.0
国立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	60	83.3	59	76.6	13	68.4	31	68.9	163	76.5
国立	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	25	34.7	10	13.0	1	5.3	3	6.7	39	18.3
国立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	21	29.2	13	16.9	8	42.1	0	0.0	42	19.7
国立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	54	75.0	60	77.9	10	52.6	15	33.3	139	65.3
国立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	60	83.3	49	63.6	9	47.4	28	62.2	146	68.5
国立	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	46	63.9	44	57.1	11	57.9	18	40.0	119	55.9
公立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	18,982	98.2	9,282	98.3	3,845	93.9	1,021	93.8	33,130	97.5
公立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	16,863	87.2	8,100	85.8	2,950	72.1	703	64.6	28,616	84.3
公立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	18,796	97.2	9,157	97.0	2,635	64.4	886	81.4	31,474	92.7
公立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	16,176	83.6	8,112	85.9	2,154	52.6	737	67.7	27,179	80.0
公立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	17,601	91.0	8,942	94.7	3,778	92.3	720	66.2	31,041	91.4
公立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	16,183	83.7	8,160	86.4	3,256	79.6	712	65.4	28,311	83.4
公立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	17,496	90.5	8,503	90.0	3,625	88.6	917	84.3	30,541	89.9
公立	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	8,349	43.2	4,198	44.4	1,158	28.3	322	29.6	14,027	41.3
公立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	6,523	33.7	3,926	41.6	1,194	29.2	297	27.3	11,940	35.2
公立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	15,999	82.7	8,290	87.8	3,236	79.1	713	65.5	28,238	83.1
公立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	18,108	93.6	8,775	92.9	3,492	85.3	960	88.2	31,335	92.3
公立	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	18,303	94.6	8,982	95.1	3,762	91.9	993	91.3	32,040	94.3

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
私立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	202	83.8	578	72.1	1,120	72.6	10	71.4	1,910	73.5
私立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	82	34.0	226	28.2	425	27.5	1	7.1	734	28.2
私立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	198	82.2	583	72.7	732	47.4	7	50.0	1,520	58.5
私立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	119	49.4	338	42.1	452	29.3	6	42.9	915	35.2
私立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	163	67.6	573	71.4	1,088	70.5	2	14.3	1,826	70.2
私立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	75	31.1	300	37.4	581	37.7	1	7.1	957	36.8
私立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	76	31.5	310	38.7	577	37.4	0	0.0	963	37.0
私立	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	11	4.6	38	4.7	65	4.2	0	0.0	114	4.4
私立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	16	6.6	96	12.0	185	12.0	0	0.0	297	11.4
私立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	88	36.5	469	58.5	783	50.7	1	7.1	1,341	51.6
私立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	115	47.7	362	45.1	702	45.5	5	35.7	1,184	45.5
私立	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	86	35.7	306	38.2	605	39.2	0	0.0	997	38.3
計	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	19,255	98.0	9,934	96.2	4,982	88.1	1,063	92.7	35,234	95.8
計	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	16,995	86.5	8,368	81.1	3,383	59.8	719	62.7	29,465	80.1
計	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	19,061	97.0	9,811	95.0	3,373	59.6	919	80.1	33,164	90.2
計	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	16,345	83.2	8,499	82.3	2,616	46.3	761	66.3	28,221	76.7
計	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	17,830	90.7	9,582	92.8	4,883	86.3	747	65.1	33,042	89.8
計	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	16,313	83.0	8,513	82.5	3,851	68.1	723	63.0	29,400	79.9
計	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	17,632	89.7	8,872	85.9	4,215	74.5	948	82.7	31,667	86.1
計	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	8,385	42.7	4,246	41.1	1,224	21.6	325	28.3	14,180	38.6
計	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	6,560	33.4	4,035	39.1	1,387	24.5	297	25.9	12,279	33.4
計	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	16,141	82.1	8,819	85.4	4,029	71.2	729	63.6	29,718	80.8
計	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	18,283	93.0	9,186	89.0	4,203	74.3	993	86.6	32,665	88.8
計	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	18,435	93.8	9,332	90.4	4,378	77.4	1,011	88.1	33,156	90.2

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分における学校総数に対する割合。



(2-10)いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法

①【いじめを認知した学校】

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学 校	特別支援学 校	計	計	
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	
国立	アンケート調査の実施	63	96.9	59	92.2	7	100.0	12	80.0	141	93.4	
国立	実施頻度	年1回	5	7.7	4	6.3	3	42.9	1	6.7	13	8.6
国立	実施頻度	年2~3回	42	64.6	37	57.8	3	42.9	10	66.7	92	60.9
国立	実施頻度	年4回以上	16	24.6	18	28.1	1	14.3	1	6.7	36	23.8
国立	調査方法	記名式	50	76.9	40	62.5	3	42.9	7	46.7	100	66.2
国立	調査方法	無記名式	15	23.1	13	20.3	2	28.6	4	26.7	34	22.5
国立	調査方法	記名・無記名の 選択式	3	4.6	9	14.1	2	28.6	1	6.7	15	9.9
国立	回答方法	学校で記入	63	96.9	44	68.8	4	57.1	12	80.0	123	81.5
国立	回答方法	持ち帰って記入	5	7.7	22	34.4	5	71.4	1	6.7	33	21.9
国立	個別面談の実施	53	81.5	53	82.8	6	85.7	11	73.3	123	81.5	
国立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	34	52.3	36	56.3	1	14.3	2	13.3	73	48.3	
国立	家庭訪問	15	23.1	11	17.2	1	14.3	1	6.7	28	18.5	
国立	その他	8	12.3	5	7.8	0	0.0	2	13.3	15	9.9	
公立	アンケート調査の実施	16,773	99.9	8,063	99.7	2,421	99.2	424	94.4	27,681	99.7	
公立	実施頻度	年1回	308	1.8	76	0.9	115	4.7	47	10.5	546	2.0
公立	実施頻度	年2~3回	9,432	56.1	3,870	47.9	1,829	75.0	331	73.7	15,462	55.7
公立	実施頻度	年4回以上	7,033	41.9	4,117	50.9	477	19.5	46	10.2	11,673	42.0
公立	調査方法	記名式	13,324	79.3	6,174	76.4	1,500	61.5	219	48.8	21,217	76.4
公立	調査方法	無記名式	4,073	24.2	2,225	27.5	802	32.9	165	36.7	7,265	26.2
公立	調査方法	記名・無記名の 選択式	1,489	8.9	1,002	12.4	466	19.1	68	15.1	3,025	10.9
公立	回答方法	学校で記入	16,236	96.7	7,307	90.4	1,726	70.7	355	79.1	25,624	92.3
公立	回答方法	持ち帰って記入	1,831	10.9	1,461	18.1	943	38.6	109	24.3	4,344	15.6
公立	個別面談の実施	14,314	85.2	7,357	91.0	1,972	80.8	317	70.6	23,960	86.3	
公立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	7,061	42.0	6,439	79.6	315	12.9	143	31.8	13,958	50.3	
公立	家庭訪問	7,110	42.3	4,639	57.4	538	22.0	91	20.3	12,378	44.6	
公立	その他	911	5.4	449	5.6	95	3.9	24	5.3	1,479	5.3	
私立	アンケート調査の実施	84	77.8	300	89.6	576	91.0	1	100.0	961	89.2	
私立	実施頻度	年1回	22	20.4	51	15.2	102	16.1	1	100.0	176	16.3
私立	実施頻度	年2~3回	55	50.9	216	64.5	415	65.6	0	0.0	686	63.7
私立	実施頻度	年4回以上	7	6.5	33	9.9	59	9.3	0	0.0	99	9.2
私立	調査方法	記名式	49	45.4	173	51.6	317	50.1	0	0.0	539	50.0
私立	調査方法	無記名式	28	25.9	95	28.4	175	27.6	0	0.0	298	27.7
私立	調査方法	記名・無記名の 選択式	11	10.2	54	16.1	114	18.0	1	100.0	180	16.7
私立	回答方法	学校で記入	82	75.9	216	64.5	389	61.5	0	0.0	687	63.8
私立	回答方法	持ち帰って記入	4	3.7	101	30.1	215	34.0	1	100.0	321	29.8
私立	個別面談の実施	77	71.3	253	75.5	429	67.8	1	100.0	760	70.6	
私立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	54	50.0	171	51.0	117	18.5	1	100.0	343	31.8	
私立	家庭訪問	9	8.3	46	13.7	94	14.8	0	0.0	149	13.8	
私立	その他	9	8.3	26	7.8	22	3.5	0	0.0	57	5.3	
計	アンケート調査の実施	16,920	99.7	8,422	99.3	3,004	97.5	437	94.0	28,783	99.2	
計	実施頻度	年1回	335	2.0	131	1.5	220	7.1	49	10.5	735	2.5
計	実施頻度	年2~3回	9,529	56.1	4,123	48.6	2,247	73.0	341	73.3	16,240	56.0
計	実施頻度	年4回以上	7,056	41.6	4,168	49.1	537	17.4	47	10.1	11,808	40.7
計	調査方法	記名式	13,423	79.1	6,387	75.3	1,820	59.1	226	48.6	21,856	75.4
計	調査方法	無記名式	4,116	24.3	2,333	27.5	979	31.8	169	36.3	7,597	26.2
計	調査方法	記名・無記名の 選択式	1,503	8.9	1,065	12.6	582	18.9	70	15.1	3,220	11.1
計	回答方法	学校で記入	16,381	96.5	7,567	89.2	2,119	68.8	367	78.9	26,434	91.1
計	回答方法	持ち帰って記入	1,840	10.8	1,584	18.7	1,163	37.8	111	23.9	4,698	16.2
計	個別面談の実施	14,444	85.1	7,663	90.3	2,407	78.1	329	70.8	24,843	85.7	
計	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	7,149	42.1	6,646	78.3	433	14.1	146	31.4	14,374	49.6	
計	家庭訪問	7,134	42.0	4,696	55.3	633	20.6	92	19.8	12,555	43.3	
計	その他	928	5.5	480	5.7	117	3.8	26	5.6	1,551	5.3	

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数に対する割合。

②【いじめを認知していない学校】

			小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学 校	特別支援学 校	計	計
			学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
国立	アンケート調査の実施		7	100.0	12	92.3	11	91.7	11	36.7	41	66.1
国立	実施頻度	年1回	1	14.3	3	23.1	2	16.7	3	10.0	9	14.5
国立	実施頻度	年2～3回	3	42.9	5	38.5	9	75.0	8	26.7	25	40.3
国立	実施頻度	年4回以上	3	42.9	4	30.8	0	0.0	0	0.0	7	11.3
国立	調査方法	記名式	7	100.0	6	46.2	6	50.0	5	16.7	24	38.7
国立	調査方法	無記名式	0	0.0	3	23.1	6	50.0	6	20.0	15	24.2
国立	調査方法	記名・無記名の 選択式	0	0.0	3	23.1	1	8.3	0	0.0	4	6.5
国立	回答方法	学校で記入	6	85.7	8	61.5	6	50.0	8	26.7	28	45.2
国立	回答方法	持ち帰って記入	1	14.3	6	46.2	5	41.7	3	10.0	15	24.2
国立	個別面談の実施		4	57.1	11	84.6	9	75.0	13	43.3	37	59.7
国立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		2	28.6	4	30.8	0	0.0	9	30.0	15	24.2
国立	家庭訪問		0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	10.0	3	4.8
国立	その他		0	0.0	1	7.7	0	0.0	3	10.0	4	6.5
公立	アンケート調査の実施		2,240	97.2	1,247	97.4	1,603	97.3	548	86.0	5,638	96.1
公立	実施頻度	年1回	39	1.7	21	1.6	145	8.8	113	17.7	318	5.4
公立	実施頻度	年2～3回	1,375	59.7	705	55.1	1,216	73.8	400	62.8	3,696	63.0
公立	実施頻度	年4回以上	826	35.8	521	40.7	242	14.7	35	5.5	1,624	27.7
公立	調査方法	記名式	1,520	65.9	827	64.6	1,013	61.5	267	41.9	3,627	61.8
公立	調査方法	無記名式	730	31.7	402	31.4	509	30.9	240	37.7	1,881	32.0
公立	調査方法	記名・無記名の 選択式	189	8.2	126	9.8	255	15.5	73	11.5	643	11.0
公立	回答方法	学校で記入	2,177	94.4	1,124	87.8	1,192	72.4	415	65.1	4,908	83.6
公立	回答方法	持ち帰って記入	140	6.1	193	15.1	531	32.2	180	28.3	1,044	17.8
公立	個別面談の実施		1,958	84.9	1,135	88.7	1,173	71.2	415	65.1	4,681	79.8
公立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		1,149	49.8	1,047	81.8	172	10.4	221	34.7	2,589	44.1
公立	家庭訪問		1,027	44.6	735	57.4	282	17.1	161	25.3	2,205	37.6
公立	その他		164	7.1	135	10.5	63	3.8	58	9.1	420	7.2
私立	アンケート調査の実施		68	52.7	309	72.7	572	63.7	3	23.1	952	65.0
私立	実施頻度	年1回	25	19.4	106	24.9	201	22.4	2	15.4	334	22.8
私立	実施頻度	年2～3回	36	27.9	184	43.3	328	36.5	1	7.7	549	37.5
私立	実施頻度	年4回以上	7	5.4	19	4.5	43	4.8	0	0.0	69	4.7
私立	調査方法	記名式	37	28.7	155	36.5	279	31.1	1	7.7	472	32.2
私立	調査方法	無記名式	27	20.9	110	25.9	219	24.4	2	15.4	358	24.4
私立	調査方法	記名・無記名の 選択式	6	4.7	59	13.9	96	10.7	0	0.0	161	11.0
私立	回答方法	学校で記入	66	51.2	228	53.6	414	46.1	3	23.1	711	48.5
私立	回答方法	持ち帰って記入	4	3.1	93	21.9	183	20.4	0	0.0	280	19.1
私立	個別面談の実施		68	52.7	281	66.1	508	56.6	6	46.2	863	58.9
私立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		50	38.8	160	37.6	156	17.4	2	15.4	368	25.1
私立	家庭訪問		10	7.8	35	8.2	95	10.6	2	15.4	142	9.7
私立	その他		16	12.4	16	3.8	59	6.6	2	15.4	93	6.3
計	アンケート調査の実施		2,315	94.8	1,568	91.3	2,186	85.5	562	82.6	6,631	89.7
計	実施頻度	年1回	65	2.7	130	7.6	348	13.6	118	17.4	661	8.9
計	実施頻度	年2～3回	1,414	57.9	894	52.0	1,553	60.7	409	60.1	4,270	57.7
計	実施頻度	年4回以上	836	34.2	544	31.7	285	11.1	35	5.1	1,700	23.0
計	調査方法	記名式	1,564	64.1	988	57.5	1,298	50.8	273	40.1	4,123	55.7
計	調査方法	無記名式	757	31.0	515	30.0	734	28.7	248	36.5	2,254	30.5
計	調査方法	記名・無記名の 選択式	195	8.0	188	10.9	352	13.8	73	10.7	808	10.9
計	回答方法	学校で記入	2,249	92.1	1,360	79.2	1,612	63.0	426	62.6	5,647	76.4
計	回答方法	持ち帰って記入	145	5.9	292	17.0	719	28.1	183	26.9	1,339	18.1
計	個別面談の実施		2,030	83.2	1,427	83.1	1,690	66.1	434	63.8	5,581	75.5
計	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		1,201	49.2	1,211	70.5	328	12.8	232	34.1	2,972	40.2
計	家庭訪問		1,037	42.5	770	44.8	377	14.7	166	24.4	2,350	31.8
計	その他		180	7.4	152	8.8	122	4.8	63	9.3	517	7.0

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知していない学校数に対する割合。

③【合計】

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
国立	アンケート調査の実施	70	97.2	71	92.2	18	94.7	23	51.1	182	85.4
国立	個別面談の実施	57	79.2	64	83.1	15	78.9	24	53.3	160	75.1
国立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	36	50.0	40	51.9	1	5.3	11	24.4	88	41.3
国立	家庭訪問	15	20.8	11	14.3	1	5.3	4	8.9	31	14.6
国立	その他	8	11.1	6	7.8	0	0.0	5	11.1	19	8.9
公立	アンケート調査の実施	19,013	99.5	9,310	99.4	4,024	98.5	972	89.5	33,319	99.0
公立	個別面談の実施	16,272	85.2	8,492	90.7	3,145	77.0	732	67.4	28,641	85.1
公立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	8,210	43.0	7,486	79.9	487	11.9	364	33.5	16,547	49.2
公立	家庭訪問	8,137	42.6	5,374	57.4	820	20.1	252	23.2	14,583	43.3
公立	その他	1,075	5.6	584	6.2	158	3.9	82	7.6	1,899	5.6
私立	アンケート調査の実施	152	64.1	609	80.1	1,148	75.0	4	28.6	1,913	75.3
私立	個別面談の実施	145	61.2	534	70.3	937	61.2	7	50.0	1,623	63.8
私立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	104	43.9	331	43.6	273	17.8	3	21.4	711	28.0
私立	家庭訪問	19	8.0	81	10.7	189	12.3	2	14.3	291	11.4
私立	その他	25	10.5	42	5.5	81	5.3	2	14.3	150	5.9
計	アンケート調査の実施	19,235	99.1	9,990	97.9	5,190	92.1	999	87.2	35,414	97.3
計	個別面談の実施	16,474	84.9	9,090	89.1	4,097	72.7	763	66.6	30,424	83.6
計	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	8,350	43.0	7,857	77.0	761	13.5	378	33.0	17,346	47.7
計	家庭訪問	8,171	42.1	5,466	53.6	1,010	17.9	258	22.5	14,905	41.0
計	その他	1,108	5.7	632	6.2	239	4.2	89	7.8	2,068	5.7

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数といじめを認知していない学校数の合計に対する割合。

(2-11)いじめの問題により就学校の指定変更等を受けた児童生徒数の推移

		小学校 (人)	中学校 (人)	特別支援学 校	特別支援学 校	特別支援学 校	合計 (人)	就学校の指定の変更 又は区域外就学を認 めた市町村数  (市町村)
				小学部 (人)	中学部 (人)	計 (人)		
2013年度	平成25年度	180	320	0	0	0	500	164
2014年度	平成26年度	153	245	0	0	0	398	161
2015年度	平成27年度	178	177	0	0	0	355	163
2016年度	平成28年度	131	184	0	0	0	315	130
2017年度	平成29年度	132	148	0	0	0	280	140
2018年度	平成30年度	219	213	1	0	1	433	176
2019年度	令和元年度	194	213	0	0	0	407	149
<b>2020年度</b>	<b>令和2年度</b>	118	116	0	1	1	235	125

(注)児童生徒数については、1人の児童生徒について、年度内に複数回、就学校の指定の変更等を行った場合、延べ数で計上。

(2-12) 都道府県別・指定都市別 いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況

① 都道府県別(国公立)

		認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	1,000人当たりの認知件数 (件)	アンケート調査 実施学校数 (校)	アンケート調査 実施率 (%)
		小学校 (件)	中学校 (件)	高等学校 (件)	特別支援学校 (件)	計 (件)			
01	北海道	15,865	2,840	1,236	63	20,004	39.3	1,982	99.7
02	青森県	3,804	921	156	29	4,910	40.8	530	98.7
03	岩手県	6,352	1,396	320	78	8,146	66.8	561	99.1
04	宮城県	10,949	1,774	153	26	12,902	54.2	697	96.5
05	秋田県	3,282	691	217	16	4,206	48.6	373	97.9
06	山形県	10,363	1,773	263	46	12,445	114.0	416	98.3
07	福島県	6,107	1,240	257	17	7,621	40.7	755	96.2
08	茨城県	17,791	3,643	204	84	21,722	68.9	888	99.1
09	栃木県	3,092	1,231	214	39	4,576	22.3	617	99.2
10	群馬県	2,499	595	331	148	3,573	17.6	596	98.7
11	埼玉県	22,652	3,364	201	24	26,241	35.7	1,485	96.9
12	千葉県	34,563	5,265	765	246	40,839	65.0	1,400	98.0
13	東京都	38,802	4,221	160	19	43,202	34.1	2,535	93.2
14	神奈川県	19,432	3,685	266	61	23,444	26.1	1,607	95.4
15	新潟県	14,611	1,968	476	52	17,107	77.1	827	98.5
16	富山県	739	379	83	11	1,212	11.6	319	95.8
17	石川県	1,676	495	94	21	2,286	18.9	363	99.5
18	福井県	722	232	80	7	1,041	12.3	312	96.3
19	山梨県	5,387	975	137	24	6,523	74.2	318	95.8
20	長野県	6,910	1,475	203	50	8,638	38.9	666	93.5
21	岐阜県	4,794	1,568	441	35	6,838	31.4	675	99.6
22	静岡県	9,149	2,645	105	10	11,909	30.8	974	97.5
23	愛知県	19,504	4,468	1,034	34	25,040	30.4	1,676	98.1
24	三重県	2,684	823	333	21	3,861	20.1	613	98.9
25	滋賀県	6,170	1,892	189	21	8,272	50.5	403	98.3
26	京都府	15,786	2,441	369	162	18,758	70.9	697	97.1
27	大阪府	38,910	5,628	385	125	45,048	50.4	1,814	97.3
28	兵庫県	15,098	4,423	533	141	20,195	35.2	1,377	97.5
29	奈良県	6,502	895	243	15	7,655	52.5	388	99.2
30	和歌山県	4,756	355	76	21	5,208	54.2	431	98.4
31	鳥取県	1,800	439	52	22	2,313	39.1	222	95.7
32	島根県	1,454	610	178	63	2,305	31.8	354	97.0
33	岡山県	1,877	775	304	116	3,072	14.8	650	98.3
34	広島県	3,794	1,471	178	13	5,456	18.1	890	97.3
35	山口県	2,720	919	149	13	3,801	27.7	543	98.7
36	徳島県	1,745	515	64	22	2,346	32.8	301	97.1
37	香川県	1,927	991	92	21	3,031	29.5	277	95.2
38	愛媛県	1,045	478	118	8	1,649	11.6	497	98.6
39	高知県	2,725	653	329	39	3,746	55.2	370	96.1
40	福岡県	8,642	2,153	249	15	11,059	20.0	1,310	98.9
41	佐賀県	3,504	1,051	313	62	4,930	51.7	330	99.7
42	長崎県	1,705	527	131	2	2,365	16.4	590	95.5
43	熊本県	4,377	874	338	88	5,677	29.1	614	99.5
44	大分県	8,054	1,456	188	20	9,718	80.9	443	96.5
45	宮崎県	9,300	1,266	213	41	10,820	88.3	440	98.7
46	鹿児島県	6,492	2,223	515	23	9,253	48.4	822	97.6
47	沖縄県	10,785	1,175	191	49	12,200	55.7	466	91.0
00	全国	420,897	80,877	13,126	2,263	517,163	39.7	35,414	97.3
令和元年度		484,545	106,524	18,352	3,075	612,496	46.5	35,950	98.2

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

② 指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

		認知件数 (件)	1,000人当たりの認知件数 (件)	アンケート調査 実施学校数 (校)	アンケート調査 実施率 (%)
1	札幌市	7,331	52.2	313	100.0
2	仙台市	11,231	139.4	192	99.5
3	さいたま市	1,090	10.6	167	98.8
4	千葉市	1,591	22.1	170	100.0
5	川崎市	3,977	36.5	176	98.3
6	横浜市	5,572	21.0	505	98.6
7	相模原市	1,114	21.6	107	100.0
8	新潟市	12,719	214.6	170	100.0
9	静岡市	2,509	52.2	132	100.0
10	浜松市	1,864	29.2	147	100.0
11	名古屋市	2,523	14.4	389	98.7
12	京都市	2,068	21.9	252	100.0
13	大阪市	20,305	114.3	443	99.8
14	堺市	2,633	40.8	137	97.9
15	神戸市	5,495	47.6	263	100.0
16	岡山市	592	10.8	130	100.0
17	広島市	3,620	35.8	216	99.5
18	北九州市	2,837	40.2	200	100.0
19	福岡市	2,147	17.2	225	100.0
20	熊本市	3,717	60.5	139	100.0
	合計	94,935	46.7	4,473	99.5

令和元年度	108,740	53.4	4,485	99.5
-------	---------	------	-------	------

## (2-13) 都道府県別・指定都市別 いじめの現在の状況

## ① 都道府県別 (国公立)

		解消しているもの (日常的に観察継続中)	解消しているもの (日常的に観察継続中)	解消に向けて取組中		解消に向けて取組中		その他	
				いじめを認知して から3か月以上経過している もの	いじめを認知して から3か月以上経過している もの	いじめを認知して から3か月経過していないも の	いじめを認知して から3か月経過していないも の	件数 (件)	割合 (%)
		件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
01	北海道	18,995	95.0	540	2.7	462	2.3	7	0.0
02	青森県	3,894	79.3	251	5.1	750	15.3	15	0.3
03	岩手県	6,882	84.5	474	5.8	786	9.6	4	0.0
04	宮城県	10,401	80.6	381	3.0	2,115	16.4	5	0.0
05	秋田県	3,935	93.6	94	2.2	170	4.0	7	0.2
06	山形県	10,620	85.3	698	5.6	1,125	9.0	2	0.0
07	福島県	6,528	85.7	428	5.6	657	8.6	8	0.1
08	茨城県	17,007	78.3	963	4.4	3,748	17.3	4	0.0
09	栃木県	3,641	79.6	272	5.9	659	14.4	4	0.1
10	群馬県	2,804	78.5	250	7.0	515	14.4	4	0.1
11	埼玉県	18,772	71.5	1,166	4.4	6,295	24.0	8	0.0
12	千葉県	31,508	77.2	2,560	6.3	6,743	16.5	28	0.1
13	東京都	33,238	76.9	2,312	5.4	7,621	17.6	31	0.1
14	神奈川県	16,526	70.5	2,726	11.6	4,161	17.7	31	0.1
15	新潟県	15,183	88.8	411	2.4	1,490	8.7	23	0.1
16	富山県	915	75.5	141	11.6	153	12.6	3	0.2
17	石川県	1,570	68.7	273	11.9	434	19.0	9	0.4
18	福井県	815	78.3	23	2.2	198	19.0	5	0.5
19	山梨県	4,864	74.6	436	6.7	1,221	18.7	2	0.0
20	長野県	7,473	86.5	470	5.4	686	7.9	9	0.1
21	岐阜県	4,677	68.4	698	10.2	1,457	21.3	6	0.1
22	静岡県	7,909	66.4	1,784	15.0	2,197	18.4	19	0.2
23	愛知県	17,532	70.0	2,595	10.4	4,886	19.5	27	0.1
24	三重県	2,917	75.6	205	5.3	735	19.0	4	0.1
25	滋賀県	6,134	74.2	175	2.1	1,961	23.7	2	0.0
26	京都府	14,642	78.1	1,419	7.6	2,687	14.3	10	0.1
27	大阪府	36,989	82.1	2,307	5.1	5,718	12.7	34	0.1
28	兵庫県	13,685	67.8	1,837	9.1	4,668	23.1	5	0.0
29	奈良県	5,628	73.5	1,607	21.0	370	4.8	50	0.7
30	和歌山県	4,768	91.6	70	1.3	368	7.1	2	0.0
31	鳥取県	1,846	79.8	79	3.4	383	16.6	5	0.2
32	島根県	1,704	73.9	245	10.6	347	15.1	9	0.4
33	岡山県	2,160	70.3	399	13.0	508	16.5	5	0.2
34	広島県	4,054	74.3	494	9.1	886	16.2	22	0.4
35	山口県	2,678	70.5	490	12.9	623	16.4	10	0.3
36	徳島県	2,158	92.0	121	5.2	65	2.8	2	0.1
37	香川県	2,285	75.4	142	4.7	599	19.8	5	0.2
38	愛媛県	1,187	72.0	97	5.9	364	22.1	1	0.1
39	高知県	2,570	68.6	620	16.6	554	14.8	2	0.1
40	福岡県	8,893	80.4	407	3.7	1,747	15.8	12	0.1
41	佐賀県	1,497	30.4	303	6.1	2,916	59.1	214	4.3
42	長崎県	2,136	90.3	78	3.3	143	6.0	8	0.3
43	熊本県	4,988	87.9	226	4.0	459	8.1	4	0.1
44	大分県	7,575	77.9	894	9.2	1,234	12.7	15	0.2
45	宮崎県	8,085	74.7	441	4.1	2,287	21.1	7	0.1
46	鹿児島県	7,719	83.4	390	4.2	1,135	12.3	9	0.1
47	沖縄県	8,508	69.7	1,139	9.3	2,530	20.7	23	0.2
00	全国	400,495	77.4	34,131	6.6	81,816	15.8	721	0.1

(注1) 「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。

(注2) 都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

		解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	その他	その他
				いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月経過していないもの	いじめを認知してから3か月経過していないもの		
		件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)		
1	札幌市	6,705	91.5	367	5.0	259	3.5	0	0.0
2	仙台市	9,192	81.8	237	2.1	1,801	16.0	1	0.0
3	さいたま市	767	70.4	125	11.5	197	18.1	1	0.1
4	千葉市	966	60.7	346	21.7	272	17.1	7	0.4
5	川崎市	2,815	70.8	500	12.6	660	16.6	2	0.1
6	横浜市	3,065	55.0	1,045	18.8	1,443	25.9	19	0.3
7	相模原市	921	82.7	83	7.5	110	9.9	0	0.0
8	新潟市	11,730	92.2	44	0.3	937	7.4	8	0.1
9	静岡市	1,766	70.4	314	12.5	429	17.1	0	0.0
10	浜松市	1,279	68.6	348	18.7	235	12.6	2	0.1
11	名古屋市	1,468	58.2	670	26.6	372	14.7	13	0.5
12	京都市	1,601	77.4	279	13.5	187	9.0	1	0.0
13	大阪市	18,960	93.4	369	1.8	969	4.8	7	0.0
14	堺市	1,258	47.8	657	25.0	718	27.3	0	0.0
15	神戸市	3,505	63.8	667	12.1	1,320	24.0	3	0.1
16	岡山市	395	66.7	68	11.5	129	21.8	0	0.0
17	広島市	2,734	75.5	294	8.1	579	16.0	13	0.4
18	北九州市	2,643	93.2	20	0.7	174	6.1	0	0.0
19	福岡市	1,619	75.4	128	6.0	399	18.6	1	0.0
20	熊本市	3,262	87.8	123	3.3	332	8.9	0	0.0
	合計	76,651	80.7	6,684	7.0	11,522	12.1	78	0.1

(注)「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。





②指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

	学校の教職員等が発見														学校の教職員以外からの情報により発見														学校の教職員等が発見														学校の教職員以外からの情報により発見																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
1	札幌市	5,895	1,231	59	10	0	4,595	1,436	1,041	243	117	31	0	1	3	80.4	16.8	0.8	0.1	0.0	62.7	19.6	14.2	3.3	1.6	0.4	0.0	0.0	0.0	2	仙台市	7,609	413	88	7	13	7,088	3,622	2,251	1,069	198	72	7	18	7	67.7	3.7	0.8	0.1	0.1	63.1	32.3	20.0	9.5	1.8	0.6	0.1	0.2	0.1	3	さいたま市	227	121	25	0	5	76	863	346	407	69	34	3	3	1	20.8	11.1	2.3	0.0	0.5	7.0	79.2	31.7	37.3	6.3	3.1	0.3	0.3	0.1	4	千葉市	669	151	9	3	3	503	922	430	376	51	51	0	14	0	42.0	9.5	0.6	0.2	0.2	31.6	58.0	27.0	23.6	3.2	3.2	0.0	0.9	0.0	5	川崎市	1,901	415	77	9	10	1,390	2,076	1,246	640	127	55	4	3	1	47.8	10.4	1.9	0.2	0.3	35.0	52.2	31.3	16.1	3.2	1.4	0.1	0.1	0.0	6	横浜市	1,227	757	237	23	9	201	4,345	1,811	2,036	302	161	9	24	2	22.0	13.6	4.3	0.4	0.2	3.6	78.0	32.5	36.5	5.4	2.9	0.2	0.4	0.0	7	相模原市	338	157	24	0	3	154	776	407	292	60	14	1	2	0	30.3	14.1	2.2	0.0	0.3	13.8	69.7	36.5	26.2	5.4	1.3	0.1	0.2	0.0	8	新潟市	9,798	699	163	37	4	8,895	2,921	1,586	949	339	34	2	7	4	77.0	5.5	1.3	0.3	0.0	69.9	23.0	12.5	7.5	2.7	0.3	0.0	0.1	0.0	9	静岡市	2,346	178	3	1	2	2,162	163	73	61	13	14	1	1	0	93.5	7.1	0.1	0.0	0.1	86.2	6.5	2.9	2.4	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	10	浜松市	990	213	43	8	2	724	874	340	450	67	13	1	2	1	53.1	11.4	2.3	0.4	0.1	38.8	46.9	18.2	24.1	3.6	0.7	0.1	0.1	0.1	11	名古屋市	606	325	75	10	5	191	1,917	731	870	141	165	8	2	0	24.0	12.9	3.0	0.4	0.2	7.6	76.0	29.0	34.5	5.6	6.5	0.3	0.1	0.0	12	京都市	747	304	167	5	2	269	1,321	564	506	161	78	2	5	5	36.1	14.7	8.1	0.2	0.1	13.0	63.9	27.3	24.5	7.8	3.8	0.1	0.2	0.2	13	大阪市	16,637	2,472	158	40	12	13,955	3,668	2,522	584	367	177	0	8	10	81.9	12.2	0.8	0.2	0.1	68.7	18.1	12.4	2.9	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	14	堺市	1,403	264	44	0	1	1,094	1,230	663	392	127	45	0	3	0	53.3	10.0	1.7	0.0	0.0	41.5	46.7	25.2	14.9	4.8	1.7	0.0	0.1	0.0	15	神戸市	2,285	1,187	470	31	3	594	3,210	1,149	1,431	402	188	13	22	5	41.6	21.6	8.6	0.6	0.1	10.8	58.4	20.9	26.0	7.3	3.4	0.2	0.4	0.1	16	岡山市	163	50	29	0	0	84	429	129	216	54	24	0	6	0	27.5	8.4	4.9	0.0	0.0	14.2	72.5	21.8	36.5	9.1	4.1	0.0	1.0	0.0	17	広島市	1,521	261	178	14	5	1,063	2,099	859	832	201	183	15	5	4	42.0	7.2	4.9	0.4	0.1	29.4	58.0	23.7	23.0	5.6	5.1	0.4	0.1	0.1	18	北九州市	2,225	93	14	1	0	2,117	612	378	170	46	11	2	2	3	78.4	3.3	0.5	0.0	0.0	74.6	21.6	13.3	6.0	1.6	0.4	0.1	0.1	0.1	19	福岡市	901	259	54	9	2	577	1,246	521	473	155	84	3	8	2	42.0	12.1	2.5	0.4	0.1	26.9	58.0	24.3	22.0	7.2	3.9	0.1	0.4	0.1	20	熊本市	2,831	333	27	9	8	2,454	886	588	164	111	18	2	3	0	76.2	9.0	0.7	0.2	0.2	66.0	23.8	15.8	4.4	3.0	0.5	0.1	0.1	0.0		合計	60,319	9,883	1,944	217	89	48,186	34,616	17,635	12,161	3,108	1,452	73	139	48	63.5	10.4	2.0	0.2	0.1	50.8	36.5	18.6	12.8	3.3	1.5	0.1	0.1	0.1		令和元年度	68,241	11,629	2,747	346	95	53,424	40,499	20,103	14,776	3,702	1,619	95	146	58	62.8	10.7	2.5	0.3	0.1	49.1	37.2	18.5	13.6	3.4	1.5	0.1	0.1	0.1
	合計	60,319	9,883	1,944	217	89	48,186	34,616	17,635	12,161	3,108	1,452	73	139	48	63.5	10.4	2.0	0.2	0.1	50.8	36.5	18.6	12.8	3.3	1.5	0.1	0.1	0.1		令和元年度	68,241	11,629	2,747	346	95	53,424	40,499	20,103	14,776	3,702	1,619	95	146	58	62.8	10.7	2.5	0.3	0.1	49.1	37.2	18.5	13.6	3.4	1.5	0.1	0.1	0.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	令和元年度	68,241	11,629	2,747	346	95	53,424	40,499	20,103	14,776	3,702	1,619	95	146	58	62.8	10.7	2.5	0.3	0.1	49.1	37.2	18.5	13.6	3.4	1.5	0.1	0.1	0.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

(2-15)いじめ防止対策推進法に関して(国公立)

①いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

(i)「重大事態」の発生学校数・発生件数

				小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
<b>「重大事態」が発生した学校数</b>		(校)		189	222	76	4	491
<b>「重大事態」の発生件数</b>		(件)		196	230	84	4	514
<b>第1号「重大事態」の発生件数</b>		(件)		76	109	51	3	239
第1号	重大な被害の態様	生命	(件)	2	30	10	1	43
第1号	重大な被害の態様	身体	(件)	21	16	8	1	46
第1号	重大な被害の態様	精神	(件)	47	55	29	1	132
第1号	重大な被害の態様	金品等	(件)	6	8	4	0	18
第1号	調査状況	調査済みの件数	(件)	52	72	34	3	161
第1号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	(件)	47	68	31	3	149
第1号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	(件)	5	4	3	0	12
第1号	調査状況	調査中の件数	(件)	24	37	17	0	78
<b>第2号「重大事態」の発生件数</b>		(件)		143	155	47	2	347
第2号	調査状況	調査済みの件数	(件)	102	97	37	2	238
第2号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	(件)	94	88	30	2	214
第2号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	(件)	8	9	7	0	24
第2号	調査状況	調査中の件数	(件)	41	58	10	0	109

(ii)「重大事態」の調査主体別件数

				小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
<b>当該学校が調査主体となった件数</b>		(件)		160	180	72	4	416
学校	うち、第1号の件数	(件)		59	75	41	3	178
学校	うち、第1号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	1	1	3	1	6
学校	うち、第2号の件数	(件)		119	125	42	2	288
学校	うち、第2号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	1	4	1	0	6
<b>当該学校の設置者(当該学校以外)が調査主体となった件数</b>		(件)		30	48	8	0	86
設置者	うち、第1号の件数	(件)		14	34	7	0	55
設置者	うち、第1号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	9	26	4	0	39
設置者	うち、第2号の件数	(件)		21	28	4	0	53
設置者	うち、第2号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	15	16	3	0	34
<b>調査主体を検討中の件数</b>		(件)		6	2	4	0	12
検討中	うち、第1号の件数	(件)		3	0	3	0	6
検討中	うち、第2号の件数	(件)		3	2	1	0	6

(iii)「重大事態」のうち、地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数

				小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
<b>地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数</b>		(件)		7	2	2	0	11
	うち、第1号の件数	(件)		0	0	1	0	1
	うち、第2号の件数	(件)		7	2	1	0	10

(注1) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとして規定されており、当該調査を行った件数を把握したものの。

(注2) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」、第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注3) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

(注4) 「重大な被害の態様」については、最も重大と考えられるものを一つ選択。

(注5) 「調査状況」の「調査中の件数」には、令和2年度に発生した「重大事態」のうち、調査主体が決定する前に令和3年度になったものも含む。

(注6) 「(iii)「重大事態」のうち、地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数」は、法第30条第2項又は法第31条第2項の規定に基づき、「重大事態」の調査の結果について調査(再調査)を行った件数であり、重大事態として計上された年度にかかわらず、「令和2年度に再調査したものが」計上されている。

<参考9>いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」発生件数の推移

			「重大事態」が発生した学校数 (校)	「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数 (件)
小学校	2013年度	平成25年度	52	58	19	41
小学校	2014年度	平成26年度	114	117	25	100
小学校	2015年度	平成27年度	111	113	40	86
小学校	2016年度	平成28年度	114	119	42	92
小学校	2017年度	平成29年度	140	145	46	116
小学校	2018年度	平成30年度	188	188	83	134
小学校	2019年度	令和元年度	242	259	99	196
小学校	2020年度	令和2年度	189	196	76	143
中学校	2013年度	平成25年度	81	95	44	62
中学校	2014年度	平成26年度	230	281	42	253
中学校	2015年度	平成27年度	137	150	61	104
中学校	2016年度	平成28年度	169	186	83	128
中学校	2017年度	平成29年度	203	224	104	143
中学校	2018年度	平成30年度	280	288	124	205
中学校	2019年度	令和元年度	297	334	137	233
中学校	2020年度	令和2年度	222	230	109	155
高等学校	2013年度	平成25年度	24	24	10	19
高等学校	2014年度	平成26年度	50	51	25	32
高等学校	2015年度	平成27年度	44	45	25	27
高等学校	2016年度	平成28年度	85	88	35	59
高等学校	2017年度	平成29年度	98	102	40	71
高等学校	2018年度	平成30年度	113	122	62	78
高等学校	2019年度	令和元年度	111	124	61	86
高等学校	2020年度	令和2年度	76	84	51	47
特別支援学校	2013年度	平成25年度	1	2	2	0
特別支援学校	2014年度	平成26年度	0	0	0	0
特別支援学校	2015年度	平成27年度	6	6	4	2
特別支援学校	2016年度	平成28年度	4	3	1	2
特別支援学校	2017年度	平成29年度	3	3	1	2
特別支援学校	2018年度	平成30年度	4	4	1	3
特別支援学校	2019年度	令和元年度	6	6	4	2
特別支援学校	2020年度	令和2年度	4	4	3	2
計	2013年度	平成25年度	158	179	75	122
計	2014年度	平成26年度	394	449	92	385
計	2015年度	平成27年度	298	314	130	219
計	2016年度	平成28年度	372	396	161	281
計	2017年度	平成29年度	444	474	191	332
計	2018年度	平成30年度	585	602	270	420
計	2019年度	令和元年度	656	723	301	517
計	2020年度	令和2年度	491	514	239	347

(注1) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとする」と規定されており、当該調査を行った件数を把握したものの。

(注2) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」。第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注3) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

②都道府県別 いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数  
(国公立・小・中・高・特別支援学校合計)

		「重大事態」が発生した学校数 (校)	「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	1,000人当たりの「重大事態」発生件数 (件)
01	北海道	11	11	8	7	0.02
02	青森県	2	2	1	1	0.02
03	岩手県	8	8	2	6	0.07
04	宮城県	19	19	3	17	0.08
05	秋田県	3	3	1	2	0.03
06	山形県	3	3	2	1	0.03
07	福島県	6	8	3	6	0.04
08	茨城県	15	15	10	8	0.05
09	栃木県	13	13	8	10	0.06
10	群馬県	5	5	2	4	0.02
11	埼玉県	32	33	16	25	0.04
12	千葉県	33	33	20	19	0.05
13	東京都	36	37	23	20	0.03
14	神奈川県	14	16	4	14	0.02
15	新潟県	8	9	6	4	0.04
16	富山県	2	2	0	2	0.02
17	石川県	3	3	2	1	0.02
18	福井県	1	1	0	1	0.01
19	山梨県	1	1	0	1	0.01
20	長野県	4	5	3	2	0.02
21	岐阜県	12	12	3	10	0.06
22	静岡県	15	15	8	10	0.04
23	愛知県	22	22	14	11	0.03
24	三重県	8	10	5	8	0.05
25	滋賀県	2	2	2	0	0.01
26	京都府	7	8	4	7	0.03
27	大阪府	38	41	17	27	0.05
28	兵庫県	36	40	15	25	0.07
29	奈良県	6	6	2	5	0.04
30	和歌山県	3	3	1	2	0.03
31	鳥取県	7	7	4	4	0.12
32	島根県	9	10	3	7	0.14
33	岡山県	14	14	0	14	0.07
34	広島県	14	14	9	6	0.05
35	山口県	8	8	3	6	0.06
36	徳島県	0	0	0	0	0.00
37	香川県	6	6	1	5	0.06
38	愛媛県	0	0	0	0	0.00
39	高知県	18	20	10	13	0.29
40	福岡県	6	6	2	4	0.01
41	佐賀県	7	7	2	5	0.07
42	長崎県	3	3	2	2	0.02
43	熊本県	7	7	3	6	0.04
44	大分県	9	9	5	7	0.07
45	宮崎県	0	0	0	0	0.00
46	鹿児島県	3	3	1	2	0.02
47	沖縄県	12	14	9	10	0.06
00	全国	491	514	239	347	0.04

(注1) 都道府県別には、指定都市を含む。

(注2) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとする規定されており、当該調査を行った件数を把握したもの。

(注3) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」。第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注4) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

③いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数

市町村(指定都市含む)

		策定済	策定済	策定に向けて検討中	策定に向けて検討中	策定するかどうかを検討中	策定するかどうかを検討中	策定しない	策定しない	計	計
		該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01	北海道	169	94.4	10	5.6	0	0.0	0	0.0	179	100.0
02	青森県	40	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40	100.0
03	岩手県	33	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33	100.0
04	宮城県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05	秋田県	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
06	山形県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07	福島県	54	91.5	3	5.1	2	3.4	0	0.0	59	100.0
08	茨城県	44	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09	栃木県	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
10	群馬県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
11	埼玉県	63	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12	千葉県	49	90.7	5	9.3	0	0.0	0	0.0	54	100.0
13	東京都	59	95.2	2	3.2	1	1.6	0	0.0	62	100.0
14	神奈川県	32	97.0	1	3.0	0	0.0	0	0.0	33	100.0
15	新潟県	29	96.7	0	0.0	0	0.0	1	3.3	30	100.0
16	富山県	14	93.3	1	6.7	0	0.0	0	0.0	15	100.0
17	石川県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
18	福井県	17	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17	100.0
19	山梨県	27	96.4	1	3.6	0	0.0	0	0.0	28	100.0
20	長野県	69	89.6	5	6.5	3	3.9	0	0.0	77	100.0
21	岐阜県	39	92.9	3	7.1	0	0.0	0	0.0	42	100.0
22	静岡県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
23	愛知県	54	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24	三重県	29	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	100.0
25	滋賀県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
26	京都府	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27	大阪府	42	97.7	1	2.3	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28	兵庫県	40	97.6	1	2.4	0	0.0	0	0.0	41	100.0
29	奈良県	34	85.0	3	7.5	3	7.5	0	0.0	40	100.0
30	和歌山県	29	93.5	1	3.2	1	3.2	0	0.0	31	100.0
31	鳥取県	19	95.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
32	島根県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33	岡山県	27	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27	100.0
34	広島県	23	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23	100.0
35	山口県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36	徳島県	24	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	100.0
37	香川県	18	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18	100.0
38	愛媛県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
39	高知県	34	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40	福岡県	61	96.8	0	0.0	1	1.6	1	1.6	63	100.0
41	佐賀県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
42	長崎県	21	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21	100.0
43	熊本県	45	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	45	100.0
44	大分県	17	94.4	1	5.6	0	0.0	0	0.0	18	100.0
45	宮崎県	26	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	100.0
46	鹿児島県	43	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
47	沖縄県	37	90.2	4	9.8	0	0.0	0	0.0	41	100.0
00	全国	1,692	96.8	43	2.5	11	0.6	2	0.1	1,748	100.0
	令和元年度	1,661	95.2	66	3.8	16	0.9	1	0.1	1,744	100

④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(i) 都道府県

		条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0	0
02	青森県	0	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0	0
10	群馬県	0	1	0	0	0
11	埼玉県	0	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0	0
14	神奈川県	0	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0	0
16	富山県	0	1	0	0	0
17	石川県	0	1	0	0	0
18	福井県	0	1	0	0	0
19	山梨県	1	0	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0	0
21	岐阜県	0	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0	0
23	愛知県	0	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0	0
27	大阪府	0	1	0	0	0
28	兵庫県	0	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0	0
30	和歌山県	0	1	0	0	0
31	鳥取県	0	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0	0
34	広島県	0	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0	0
37	香川県	0	1	0	0	0
38	愛媛県	0	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0	0
40	福岡県	0	1	0	0	0
41	佐賀県	0	1	0	0	0
42	長崎県	0	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0	0
46	鹿児島県	0	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0	0
00	全国	27	20	0	0	0
	全国構成比 (%)	57.4	42.6	0.0	0.0	0.0
	令和元年度	26	21	0	0	0
	構成比 (%)	55.3	44.7	0.0	0.0	0.0

④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(ii) 指定都市

		条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	0	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0	0
7	相模原市	1	0	0	0	0
8	新潟市	1	0	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0	0
10	浜松市	0	1	0	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0	0
13	大阪市	0	1	0	0	0
14	堺市	0	1	0	0	0
15	神戸市	0	1	0	0	0
16	岡山市	1	0	0	0	0
17	広島市	0	1	0	0	0
18	北九州市	1	0	0	0	0
19	福岡市	0	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0	0
合計		13	7	0	0	0
合計構成比 (%)		65.0	35.0	0.0	0.0	0.0

令和元年度		14	6	0	0	0
構成比 (%)		70.0	30.0	0.0	0.0	0.0



④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

	条例による設置		条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない		計	
	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01 北海道	79	44.1	58	32.4	34	19.0	8	4.5	0	0.0	179	100.0
02 青森県	8	20.0	25	62.5	6	15.0	1	2.5	0	0.0	40	100.0
03 岩手県	10	30.3	17	51.5	4	12.1	2	6.1	0	0.0	33	100.0
04 宮城県	33	94.3	2	5.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05 秋田県	7	28.0	11	44.0	1	4.0	2	8.0	4	16.0	25	100.0
06 山形県	31	88.6	4	11.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07 福島県	32	54.2	11	18.6	11	18.6	5	8.5	0	0.0	59	100.0
08 茨城県	31	70.5	13	29.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09 栃木県	12	48.0	8	32.0	5	20.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
10 群馬県	16	45.7	8	22.9	10	28.6	0	0.0	1	2.9	35	100.0
11 埼玉県	60	95.2	3	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12 千葉県	29	53.7	9	16.7	9	16.7	7	13.0	0	0.0	54	100.0
13 東京都	34	54.8	21	33.9	2	3.2	3	4.8	2	3.2	62	100.0
14 神奈川県	18	54.5	10	30.3	3	9.1	1	3.0	1	3.0	33	100.0
15 新潟県	16	53.3	9	30.0	4	13.3	0	0.0	1	3.3	30	100.0
16 富山県	3	20.0	7	46.7	2	13.3	3	20.0	0	0.0	15	100.0
17 石川県	10	52.6	7	36.8	1	5.3	0	0.0	1	5.3	19	100.0
18 福井県	3	17.6	11	64.7	3	17.6	0	0.0	0	0.0	17	100.0
19 山梨県	14	50.0	9	32.1	5	17.9	0	0.0	0	0.0	28	100.0
20 長野県	25	32.5	29	37.7	10	13.0	10	13.0	3	3.9	77	100.0
21 岐阜県	21	50.0	15	35.7	6	14.3	0	0.0	0	0.0	42	100.0
22 静岡県	23	65.7	9	25.7	3	8.6	0	0.0	0	0.0	35	100.0
23 愛知県	40	74.1	14	25.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24 三重県	25	86.2	4	13.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	100.0
25 滋賀県	14	73.7	3	15.8	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
26 京都府	18	72.0	7	28.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27 大阪府	28	65.1	14	32.6	1	2.3	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28 兵庫県	25	61.0	10	24.4	5	12.2	1	2.4	0	0.0	41	100.0
29 奈良県	18	45.0	15	37.5	5	12.5	2	5.0	0	0.0	40	100.0
30 和歌山県	8	25.8	3	9.7	7	22.6	13	41.9	0	0.0	31	100.0
31 鳥取県	8	40.0	6	30.0	2	10.0	1	5.0	3	15.0	20	100.0
32 島根県	16	84.2	2	10.5	0	0.0	1	5.3	0	0.0	19	100.0
33 岡山県	14	51.9	9	33.3	4	14.8	0	0.0	0	0.0	27	100.0
34 広島県	9	39.1	8	34.8	1	4.3	0	0.0	5	21.7	23	100.0
35 山口県	13	68.4	6	31.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36 徳島県	8	33.3	16	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	100.0
37 香川県	6	33.3	8	44.4	4	22.2	0	0.0	0	0.0	18	100.0
38 愛媛県	8	40.0	9	45.0	3	15.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
39 高知県	31	91.2	3	8.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40 福岡県	38	60.3	22	34.9	1	1.6	1	1.6	1	1.6	63	100.0
41 佐賀県	13	65.0	2	10.0	1	5.0	1	5.0	3	15.0	20	100.0
42 長崎県	12	57.1	6	28.6	2	9.5	1	4.8	0	0.0	21	100.0
43 熊本県	25	55.6	15	33.3	5	11.1	0	0.0	0	0.0	45	100.0
44 大分県	7	38.9	6	33.3	1	5.6	2	11.1	2	11.1	18	100.0
45 宮崎県	0	0.0	2	7.7	1	3.8	6	23.1	17	65.4	26	100.0
46 鹿児島県	27	62.8	13	30.2	2	4.7	1	2.3	0	0.0	43	100.0
47 沖縄県	22	53.7	9	22.0	9	22.0	1	2.4	0	0.0	41	100.0
00 全国	948	54.2	508	29.1	175	10.0	73	4.2	44	2.5	1,748	100.0

令和元年度	901	51.7	531	30.4	186	10.7	80	4.6	46	2.6	1,744	100
-------	-----	------	-----	------	-----	------	----	-----	----	-----	-------	-----

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(i)都道府県

ア 教育委員会の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	0	1
18	福井県	0	0	0	1
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	0	0	0	1
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	0	0	0	1
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	1	0	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	0	0	0	1
38	愛媛県	0	0	0	1
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	1	0	0	0
42	長崎県	0	0	0	1
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	40	0	0	7
	全国構成比 (%)	85.1	0.0	0.0	14.9

令和元年度		39	0	1	7
構成比 (%)		83.0	0.0	2.1	14.9

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(i)都道府県

イ 地方公共団体の長の附属機関(法第30条第2項の附属機関)

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	1	0
18	福井県	0	0	1	0
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	1	0	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	1	0	0	0
38	愛媛県	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	0	0	1	0
42	長崎県	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	44	0	3	0
	全国構成比 (%)	93.6	0.0	6.4	0.0

令和元年度		44	0	3	0
構成比 (%)		93.6	0.0	6.4	0.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(i)都道府県

ウ 地方公共団体の長の附属機関(法第31条第2項の附属機関)

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	1	0
18	福井県	0	0	1	0
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	1	0	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	1	0	0	0
38	愛媛県	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	0	0	1	0
42	長崎県	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	44	0	3	0
	全国構成比 (%)	93.6	0.0	6.4	0.0

令和元年度		44	0	3	0
構成比 (%)		93.6	0.0	6.4	0.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(ii)指定都市

ア 教育委員会の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0
7	相模原市	1	0	0	0
8	新潟市	1	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0
10	浜松市	0	1	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0
13	大阪市	0	1	0	0
14	堺市	1	0	0	0
15	神戸市	1	0	0	0
16	岡山市	1	0	0	0
17	広島市	1	0	0	0
18	北九州市	1	0	0	0
19	福岡市	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0
合計		18	2	0	0
合計構成比 (%)		90.0	10.0	0.0	0.0
令和元年度		18	1	0	1
構成比 (%)		90.0	5.0	0.0	5.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(ii) 指定都市

イ 地方公共団体の長の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0
7	相模原市	0	0	0	1
8	新潟市	1	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0
10	浜松市	1	0	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0
13	大阪市	1	0	0	0
14	堺市	0	1	0	0
15	神戸市	1	0	0	0
16	岡山市	1	0	0	0
17	広島市	0	0	0	1
18	北九州市	1	0	0	0
19	福岡市	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0
合計		17	1	0	2
合計構成比 (%)		85.0	5.0	0.0	10.0
令和元年度		17	1	0	2
構成比 (%)		85.0	5.0	0.0	10.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

ア 教育委員会の附属機関

		設置済	設置済	設置に向けて検討中	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない	設置しない	計	計
		該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01	北海道	120	67.0	34	19.0	25	14.0	0	0.0	179	100.0
02	青森県	24	60.0	10	25.0	6	15.0	0	0.0	40	100.0
03	岩手県	13	39.4	10	30.3	6	18.2	4	12.1	33	100.0
04	宮城県	33	94.3	2	5.7	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05	秋田県	14	56.0	2	8.0	2	8.0	7	28.0	25	100.0
06	山形県	31	88.6	4	11.4	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07	福島県	36	61.0	9	15.3	12	20.3	2	3.4	59	100.0
08	茨城県	39	88.6	4	9.1	0	0.0	1	2.3	44	100.0
09	栃木県	18	72.0	6	24.0	1	4.0	0	0.0	25	100.0
10	群馬県	21	60.0	9	25.7	3	8.6	2	5.7	35	100.0
11	埼玉県	62	98.4	1	1.6	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12	千葉県	34	63.0	10	18.5	5	9.3	5	9.3	54	100.0
13	東京都	44	71.0	6	9.7	6	9.7	6	9.7	62	100.0
14	神奈川県	25	75.8	3	9.1	4	12.1	1	3.0	33	100.0
15	新潟県	19	63.3	5	16.7	1	3.3	5	16.7	30	100.0
16	富山県	7	46.7	3	20.0	3	20.0	2	13.3	15	100.0
17	石川県	15	78.9	4	21.1	0	0.0	0	0.0	19	100.0
18	福井県	7	41.2	4	23.5	3	17.6	3	17.6	17	100.0
19	山梨県	20	71.4	4	14.3	4	14.3	0	0.0	28	100.0
20	長野県	29	37.7	19	24.7	20	26.0	9	11.7	77	100.0
21	岐阜県	34	81.0	4	9.5	1	2.4	3	7.1	42	100.0
22	静岡県	25	71.4	8	22.9	2	5.7	0	0.0	35	100.0
23	愛知県	51	94.4	3	5.6	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24	三重県	27	93.1	1	3.4	1	3.4	0	0.0	29	100.0
25	滋賀県	16	84.2	2	10.5	1	5.3	0	0.0	19	100.0
26	京都府	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27	大阪府	39	90.7	3	7.0	1	2.3	0	0.0	43	100.0
28	兵庫県	35	85.4	1	2.4	3	7.3	2	4.9	41	100.0
29	奈良県	23	57.5	4	10.0	8	20.0	5	12.5	40	100.0
30	和歌山県	6	19.4	5	16.1	17	54.8	3	9.7	31	100.0
31	鳥取県	16	80.0	2	10.0	0	0.0	2	10.0	20	100.0
32	島根県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33	岡山県	19	70.4	6	22.2	1	3.7	1	3.7	27	100.0
34	広島県	16	69.6	2	8.7	0	0.0	5	21.7	23	100.0
35	山口県	17	89.5	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36	徳島県	13	54.2	9	37.5	1	4.2	1	4.2	24	100.0
37	香川県	13	72.2	2	11.1	2	11.1	1	5.6	18	100.0
38	愛媛県	11	55.0	5	25.0	1	5.0	3	15.0	20	100.0
39	高知県	33	97.1	1	2.9	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40	福岡県	52	82.5	6	9.5	3	4.8	2	3.2	63	100.0
41	佐賀県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
42	長崎県	13	61.9	2	9.5	3	14.3	3	14.3	21	100.0
43	熊本県	29	64.4	5	11.1	7	15.6	4	8.9	45	100.0
44	大分県	13	72.2	1	5.6	3	16.7	1	5.6	18	100.0
45	宮崎県	26	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	100.0
46	鹿児島県	36	83.7	5	11.6	2	4.7	0	0.0	43	100.0
47	沖縄県	32	78.0	6	14.6	2	4.9	1	2.4	41	100.0
00	全国	1,270	72.7	234	13.4	160	9.2	84	4.8	1,748	100.0
	令和元年度	1,221	70.0	272	15.6	161	9.2	90	5.2	1,744	100.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

イ 地方公共団体の長の附属機関

	設置済		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない		計	
	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01 北海道	104	58.1	42	23.5	33	18.4	0	0.0	179	100.0
02 青森県	16	40.0	13	32.5	9	22.5	2	5.0	40	100.0
03 岩手県	12	36.4	9	27.3	8	24.2	4	12.1	33	100.0
04 宮城県	31	88.6	4	11.4	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05 秋田県	9	36.0	1	4.0	6	24.0	9	36.0	25	100.0
06 山形県	32	91.4	3	8.6	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07 福島県	27	45.8	10	16.9	16	27.1	6	10.2	59	100.0
08 茨城県	33	75.0	11	25.0	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09 栃木県	13	52.0	8	32.0	4	16.0	0	0.0	25	100.0
10 群馬県	16	45.7	11	31.4	5	14.3	3	8.6	35	100.0
11 埼玉県	60	95.2	3	4.8	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12 千葉県	26	48.1	12	22.2	9	16.7	7	13.0	54	100.0
13 東京都	42	67.7	8	12.9	6	9.7	6	9.7	62	100.0
14 神奈川県	21	63.6	4	12.1	5	15.2	3	9.1	33	100.0
15 新潟県	19	63.3	4	13.3	1	3.3	6	20.0	30	100.0
16 富山県	1	6.7	3	20.0	6	40.0	5	33.3	15	100.0
17 石川県	10	52.6	5	26.3	1	5.3	3	15.8	19	100.0
18 福井県	3	17.6	5	29.4	6	35.3	3	17.6	17	100.0
19 山梨県	21	75.0	2	7.1	5	17.9	0	0.0	28	100.0
20 長野県	24	31.2	17	22.1	23	29.9	13	16.9	77	100.0
21 岐阜県	31	73.8	8	19.0	3	7.1	0	0.0	42	100.0
22 静岡県	20	57.1	9	25.7	6	17.1	0	0.0	35	100.0
23 愛知県	48	88.9	3	5.6	2	3.7	1	1.9	54	100.0
24 三重県	24	82.8	3	10.3	2	6.9	0	0.0	29	100.0
25 滋賀県	14	73.7	4	21.1	1	5.3	0	0.0	19	100.0
26 京都府	21	84.0	2	8.0	1	4.0	1	4.0	25	100.0
27 大阪府	37	86.0	6	14.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28 兵庫県	30	73.2	4	9.8	5	12.2	2	4.9	41	100.0
29 奈良県	24	60.0	2	5.0	6	15.0	8	20.0	40	100.0
30 和歌山県	6	19.4	2	6.5	16	51.6	7	22.6	31	100.0
31 鳥取県	15	75.0	1	5.0	1	5.0	3	15.0	20	100.0
32 島根県	17	89.5	0	0.0	1	5.3	1	5.3	19	100.0
33 岡山県	17	63.0	6	22.2	4	14.8	0	0.0	27	100.0
34 広島県	7	30.4	2	8.7	2	8.7	12	52.2	23	100.0
35 山口県	16	84.2	3	15.8	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36 徳島県	8	33.3	11	45.8	4	16.7	1	4.2	24	100.0
37 香川県	10	55.6	4	22.2	3	16.7	1	5.6	18	100.0
38 愛媛県	15	75.0	3	15.0	2	10.0	0	0.0	20	100.0
39 高知県	33	97.1	1	2.9	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40 福岡県	43	68.3	14	22.2	5	7.9	1	1.6	63	100.0
41 佐賀県	9	45.0	1	5.0	4	20.0	6	30.0	20	100.0
42 長崎県	13	61.9	3	14.3	4	19.0	1	4.8	21	100.0
43 熊本県	32	71.1	4	8.9	7	15.6	2	4.4	45	100.0
44 大分県	10	55.6	4	22.2	3	16.7	1	5.6	18	100.0
45 宮崎県	22	84.6	1	3.8	3	11.5	0	0.0	26	100.0
46 鹿児島県	25	58.1	12	27.9	6	14.0	0	0.0	43	100.0
47 沖縄県	28	68.3	8	19.5	2	4.9	3	7.3	41	100.0
00 全国	1,095	62.6	296	16.9	236	13.5	121	6.9	1,748	100.0
令和元年度	1,033	59.2	335	19.2	249	14.3	127	7.3	1,744	100.0



### 3. 出席停止

(3-1)出席停止の校種別・学年別件数の推移

		小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	合計
		1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	4年生 (件)	5年生 (件)	6年生 (件)	計 (件)	1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	計 (件)	(件)
1997年度	平成9年度	0	0	0	0	1	0	1	0	20	30	50	51
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	0	0	1	0	12	44	56	57
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	0	0	0	2	10	72	84	84
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	0	0	0	0	11	44	55	55
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	0	0	0	10	14	27	51	51
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	0	0	0	4	14	19	37	37
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	0	0	0	6	7	12	25	25
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	0	0	0	1	6	18	25	25
2005年度	平成17年度	0	0	0	0	1	0	1	14	15	13	42	43
2006年度	平成18年度	0	0	0	0	0	2	2	12	27	19	58	60
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	3	15	22	40	40
2008年度	平成20年度	0	0	0	0	0	1	1	5	28	12	45	46
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	6	11	26	43	43
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	7	21	23	51	51
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	11	7	18	18
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	3	13	11	27	27
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	7	22	18	47	47
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	7	18	25	25
2015年度	平成27年度	0	0	0	0	0	1	1	1	7	6	14	15
2016年度	平成28年度	2	0	0	0	1	1	4	4	8	2	14	18
2017年度	平成29年度	0	0	0	0	0	1	1	2	1	4	7	8
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	3	2	2	7	7
2019年度	令和元年度	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	3
<b>2020年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>4</b>

<参考1> 平成8年度までの出席停止の学年別件数推移(中学校)

		1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	計 (件)
1985年度	昭和60年度	2	21	114	137
1986年度	昭和61年度	10	9	46	65
1987年度	昭和62年度	0	10	31	41
1988年度	昭和63年度	0	6	55	61
1989年度	平成元年度	16	12	38	66
1990年度	平成2年度	0	11	32	43
1991年度	平成3年度	1	23	38	62
1992年度	平成4年度	0	6	22	28
1993年度	平成5年度	3	11	36	50
1994年度	平成6年度	1	16	26	43
1995年度	平成7年度	3	10	38	51
1996年度	平成8年度	0	13	26	39

(3-2) 出席停止の期間別件数の推移

		小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	合計	合計	合計	合計	合計	合計
		1~3日 (件)	4~6日 (件)	7~13日 (件)	14~20日 (件)	21日以上 (件)	合計 (件)	1~3日 (件)	4~6日 (件)	7~13日 (件)	14~20日 (件)	21日以上 (件)	合計 (件)	1~3日 (件)	4~6日 (件)	7~13日 (件)	14~20日 (件)	21日以上 (件)	合計 (件)	
1997年度	平成9年度	0	1	0	0	0	1	10	6	17	4	13	50	10	7	17	4	13	51	
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	1	1	4	15	20	1	16	56	4	15	20	1	17	57	
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	0	0	35	10	19	14	6	84	35	10	19	14	6	84	
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	0	0	6	12	27	6	4	55	6	12	27	6	4	55	
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	0	0	3	7	32	8	1	51	3	7	32	8	1	51	
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	0	0	5	7	16	8	1	37	5	7	16	8	1	37	
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	0	0	2	7	13	3	0	25	2	7	13	3	0	25	
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	0	0	3	6	8	6	2	25	3	6	8	6	2	25	
2005年度	平成17年度	0	0	1	0	0	1	5	16	15	4	2	42	5	16	16	4	2	43	
2006年度	平成18年度	1	1	0	0	0	2	5	14	33	3	3	58	6	15	33	3	3	60	
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	14	7	12	5	2	40	14	7	12	5	2	40	
2008年度	平成20年度	0	0	0	1	0	1	6	19	8	5	7	45	6	19	8	6	7	46	
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	15	15	13	0	0	43	15	15	13	0	0	43	
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	13	28	8	2	0	51	13	28	8	2	0	51	
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	1	14	3	0	0	18	1	14	3	0	0	18	
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	7	8	9	1	2	27	7	8	9	1	2	27	
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	8	21	14	2	2	47	8	21	14	2	2	47	
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	8	2	9	1	5	25	8	2	9	1	5	25	
2015年度	平成27年度	0	1	0	0	0	1	2	2	4	4	2	14	2	3	4	4	2	15	
2016年度	平成28年度	0	1	2	0	1	4	4	2	5	2	1	14	4	3	7	2	2	18	
2017年度	平成29年度	0	0	1	0	0	1	2	2	1	1	1	7	2	2	2	1	1	8	
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	0	0	5	1	1	0	0	7	5	1	1	0	0	7	
2019年度	令和元年度	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	2	0	2	1	0	0	3	
2020年度	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	4	0	1	2	0	1	4	

<参考2> 平成8年度までの出席停止の期間別件数推移(中学校)

		1~3日	4~6日	7~13日	14~20日	21日以上	合計
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1985年度	昭和60年度	70	53	8	1	5	137
1986年度	昭和61年度	30	21	11	2	1	65
1987年度	昭和62年度	15	13	3	2	8	41
1988年度	昭和63年度	38	9	6	4	4	61
1989年度	平成元年度	28	17	13	4	4	66
1990年度	平成2年度	5	18	6	12	2	43
1991年度	平成3年度	25	7	12	9	9	62
1992年度	平成4年度	12	8	7	0	1	28
1993年度	平成5年度	21	12	16	0	1	50
1994年度	平成6年度	10	11	14	4	4	43
1995年度	平成7年度	28	13	9	1	0	51
1996年度	平成8年度	4	8	23	4	0	39

(3-3) 出席停止の理由別件数の推移

	小学校		小学校		小学校		小学校		小学校		小学校		小学校		小学校		小学校		小学校		中学校		中学校		中学校		中学校		中学校		計		計		計		計		計		計							
	対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊	暴力行為	授業妨害	いじめ	その他	計	対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊	暴力行為	授業妨害	いじめ	その他	計	対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊	暴力行為	授業妨害	いじめ	その他	計	対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊	暴力行為	授業妨害	いじめ	その他	計	対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊	暴力行為	授業妨害	いじめ	その他	計			
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1997年度	平成9年度	0	0	0	0	***	0	0	1	1	24	17	1	2	***	3	0	3	50	24	17	1	2	***	3	0	4	51																				
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	***	0	0	1	1	22	27	1	2	***	3	0	1	56	22	27	1	2	***	3	0	2	57																				
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	35	16	0	3	***	12	6	12	84	35	16	0	3	***	12	6	12	84																				
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	19	22	0	1	***	7	6	0	55	19	22	0	1	***	7	6	0	55																				
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	16	17	0	9	***	9	0	0	51	16	17	0	9	***	9	0	0	51																				
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	15	11	0	0	***	3	5	3	37	15	11	0	0	***	3	5	3	37																				
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	9	10	0	3	***	0	0	3	25	9	10	0	3	***	0	0	3	25																				
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	9	8	0	4	***	4	0	0	25	9	8	0	4	***	4	0	0	25																				
2005年度	平成17年度	0	0	0	1	***	0	0	0	1	16	11	2	4	***	1	7	1	42	16	11	2	5	***	1	7	1	43																				
2006年度	平成18年度	0	2	0	0	***	0	0	0	2	11	36	4	3	***	4	0	0	58	11	38	4	3	***	4	0	0	60																				
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	19	10	0	2	***	9	2	9	51	19	10	0	2	***	9	2	9	51																				
2008年度	平成20年度	1	0	0	1	***	1	0	0	3	12	15	1	11	***	22	1	3	65	13	15	1	12	***	23	1	3	68																				
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	20	27	0	8	***	20	2	2	79	20	27	0	8	***	20	2	2	79																				
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	21	19	2	3	***	18	6	5	74	21	19	2	3	***	18	6	5	74																				
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	10	6	0	4	***	8	0	3	31	10	6	0	4	***	8	0	3	31																				
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	20	5	1	8	***	8	2	6	50	20	5	1	8	***	8	2	6	50																				
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	18	24	2	4	***	5	5	3	61	18	24	2	4	***	5	5	3	61																				
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	11	4	1	6	***	14	2	3	41	11	4	1	6	***	14	2	3	41																				
2015年度	平成27年度	1	0	0	0	***	0	0	0	1	4	5	5	1	***	3	3	0	21	5	5	5	1	***	3	3	0	22																				
2016年度	平成28年度	2	2	0	1	***	0	2	0	7	10	3	0	3	***	3	2	0	21	12	5	0	4	***	3	4	0	28																				
2017年度	平成29年度	1	1	0	0	***	1	1	0	4	5	1	0	1	***	1	0	1	9	6	2	0	1	***	2	1	1	13																				
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	5	5	0	0	***	0	1	0	11	5	5	0	0	***	0	1	0	11																				
2019年度	令和元年度	1	0	1	1	***	1	0	0	4	2	0	0	0	***	0	0	0	2	3	0	1	1	***	1	0	0	6																				
2020年度	令和2年度	***	***	***	***	0	0	0	0	0	***	***	***	***	4	1	1	0	6	***	***	***	***	4	1	1	0	6																				

(注)平成19年度より複数回答可。

<参考3> 平成8年度までの出席停止の主たる理由別件数推移(中学校)

		対教師暴力	生徒間暴力	器物損壊	授業妨害	いじめ	その他	計
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1985年度	昭和60年度	13	34	2	50	-	38	137
1986年度	昭和61年度	15	11	0	8	-	31	65
1987年度	昭和62年度	14	10	8	5	-	4	41
1988年度	昭和63年度	26	14	5	4	-	12	61
1989年度	平成元年度	19	14	0	4	-	29	66
1990年度	平成2年度	12	24	3	1	-	3	43
1991年度	平成3年度	30	20	6	0	-	6	62
1992年度	平成4年度	6	13	2	0	-	7	28
1993年度	平成5年度	21	16	10	0	-	3	50
1994年度	平成6年度	12	24	0	4	0	3	43
1995年度	平成7年度	14	16	9	1	0	11	51
1996年度	平成8年度	9	14	3	9	0	4	39

#### 4. 小・中学校の長期欠席(不登校等)

##### (4-1)小・中学校における理由別長期欠席者数(不登校等)

###### ① 小・中学校(国公私立別)

			在籍児童 生徒数	理由別長期欠席者数							計	
				病気	経済的理由	不登校	うち、90日 以上欠席し ている者	うち、出席 日数が10 日以下の 者	うち、出席 日数が0日 の者	新型コロナ ウイルスの 感染回避		その他
小学校	国立	人数 (人)	38,588	40	0	159	51	17	8	84	26	309
小学校	国立	構成比 (%)	***	12.9	0.0	51.5	16.5	5.5	2.6	27.2	8.4	100.0
小学校	国立	割合 (%)	***	0.1	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.8
小学校	公立	人数 (人)	6,216,083	18,310	13	62,862	27,555	5,593	2,078	13,724	17,396	112,305
小学校	公立	構成比 (%)	***	16.3	0.0	56.0	24.5	5.0	1.9	12.2	15.5	100.0
小学校	公立	割合 (%)	***	0.3	0.0	1.0	0.4	0.1	0.0	0.2	0.3	1.8
小学校	私立	人数 (人)	79,045	189	0	329	130	30	9	430	184	1,132
小学校	私立	構成比 (%)	***	16.7	0.0	29.1	11.5	2.7	0.8	38.0	16.3	100.0
小学校	私立	割合 (%)	***	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.0	0.5	0.2	1.4
小学校	計	人数 (人)	6,333,716	18,539	13	63,350	27,736	5,640	2,095	14,238	17,606	113,746
小学校	計	構成比 (%)	***	16.3	0.0	55.7	24.4	5.0	1.8	12.5	15.5	100.0
小学校	計	割合 (%)	***	0.3	0.0	1.0	0.4	0.1	0.0	0.2	0.3	1.8
中学校	国立	人数 (人)	30,549	155	0	437	214	48	11	58	11	661
中学校	国立	構成比 (%)	***	23.4	0.0	66.1	32.4	7.3	1.7	8.8	1.7	100.0
中学校	国立	割合 (%)	***	0.5	0.0	1.4	0.7	0.2	0.0	0.2	0.0	2.2
中学校	公立	人数 (人)	2,968,559	23,963	16	127,671	77,520	19,435	6,012	6,218	8,373	166,241
中学校	公立	構成比 (%)	***	14.4	0.0	76.8	46.6	11.7	3.6	3.7	5.0	100.0
中学校	公立	割合 (%)	***	0.8	0.0	4.3	2.6	0.7	0.2	0.2	0.3	5.6
中学校	私立	人数 (人)	245,850	1,770	4	4,669	2,301	445	143	391	265	7,099
中学校	私立	構成比 (%)	***	24.9	0.1	65.8	32.4	6.3	2.0	5.5	3.7	100.0
中学校	私立	割合 (%)	***	0.7	0.0	1.9	0.9	0.2	0.1	0.2	0.1	2.9
中学校	計	人数 (人)	3,244,958	25,888	20	132,777	80,035	19,928	6,166	6,667	8,649	174,001
中学校	計	構成比 (%)	***	14.9	0.0	76.3	46.0	11.5	3.5	3.8	5.0	100.0
中学校	計	割合 (%)	***	0.8	0.0	4.1	2.5	0.6	0.2	0.2	0.3	5.4
小・中合計	国立	人数 (人)	69,137	195	0	596	265	65	19	142	37	970
小・中合計	国立	構成比 (%)	***	20.1	0.0	61.4	27.3	6.7	2.0	14.6	3.8	100.0
小・中合計	国立	割合 (%)	***	0.3	0.0	0.9	0.4	0.1	0.0	0.2	0.1	1.4
小・中合計	公立	人数 (人)	9,184,642	42,273	29	190,533	105,075	25,028	8,090	19,942	25,769	278,546
小・中合計	公立	構成比 (%)	***	15.2	0.0	68.4	37.7	9.0	2.9	7.2	9.3	100.0
小・中合計	公立	割合 (%)	***	0.5	0.0	2.1	1.1	0.3	0.1	0.2	0.3	3.0
小・中合計	私立	人数 (人)	324,895	1,959	4	4,998	2,431	475	152	821	449	8,231
小・中合計	私立	構成比 (%)	***	23.8	0.0	60.7	29.5	5.8	1.8	10.0	5.5	100.0
小・中合計	私立	割合 (%)	***	0.6	0.0	1.5	0.7	0.1	0.0	0.3	0.1	2.5
小・中合計	計	人数 (人)	9,578,674	44,427	33	196,127	107,771	25,568	8,261	20,905	26,255	287,747
小・中合計	計	構成比 (%)	***	15.4	0.0	68.2	37.5	8.9	2.9	7.3	9.1	100.0
小・中合計	計	割合 (%)	***	0.5	0.0	2.0	1.1	0.3	0.1	0.2	0.3	3.0

(注1) 長期欠席の調査については、平成27年度より学校基本調査から本調査へ移行している。

(注2) 調査対象: 国公私立小・中学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。以下同じ。)

(注3) 「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒数を理由別に調査。なお、「児童・生徒指導要録」の「欠席の記録」欄のうち、「備考」欄に、校長が出席扱いとした日数が記載されている場合は、その日数についても登校しなかった日数として含める。

理由の選択については、「欠席日数」欄と「出席停止・忌引き等の日数」欄のいずれに計上されているかに関わらず、登校しなかった理由によって選択。

①「病気」には、本人の心身の故障等(けがを含む。)により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者を計上。(自宅療養とは、医療機関の指示がある場合のほか、自宅療養を行うことが適切であると児童生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む。)

②「経済的理由」には、家計が苦しく教育費が出せない、児童生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者を計上。

③「不登校」には、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」、「新型コロナウイルスの感染回避」による者を除く。)を計上。

④「新型コロナウイルスの感染回避」には、新型コロナウイルスの感染を回避するため、本人又は保護者の意思で出席しない者、及び医療的ケア児や基礎疾患児で登校すべきでない校長が判断した者を計上。

⑤「その他」には、上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」、「新型コロナウイルスの感染回避」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者を計上。

\*「その他」の具体例

ア 保護者の教育に関する考え方、登校についての無理解、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者

イ 外国での長期滞在、国内・外への旅行のため、長期欠席している者

ウ 連絡先が不明なまま長期欠席している者

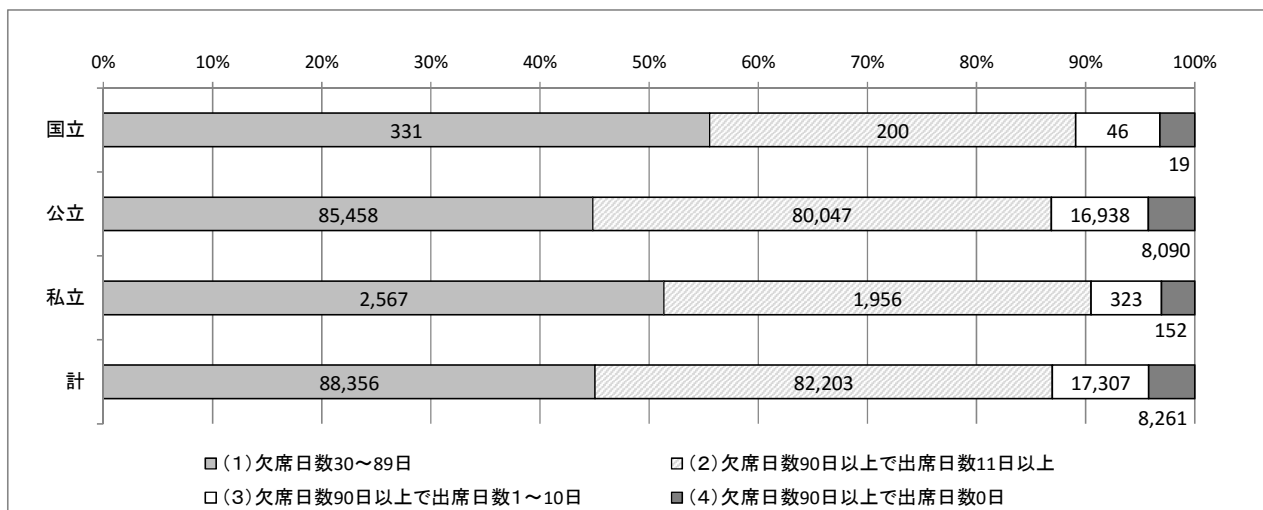
エ 「病気」、「経済的理由」、「不登校」の理由により登校しなかった日数の合計が30日に満たず、学校教育法又は学校保健安全法に基づく出席停止、学年の一部の休業、忌引き等の日数を加えることによって、登校しなかった日数が30日以上となる者

(注4) 中段は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段は、各区分における在籍児童生徒数に対する割合。

②不登校児童生徒の欠席期間別実人数

		(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	(3)	(4)	(4)	不登校児童生徒数 (人)
		欠席日数30～89日の者 (人)	欠席日数30～89日の者 (%)	欠席日数90日以上で出席日数11日以上 (人)	欠席日数90日以上で出席日数11日以上 (%)	欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者 (人)	欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者 (%)	欠席日数90日以上で出席日数0日の者 (人)	欠席日数90日以上で出席日数0日の者 (%)	
小学校	国立	108	67.9%	34	21.4%	9	5.7%	8	5.0%	159
小学校	公立	35,307	56.2%	21,962	34.9%	3,515	5.6%	2,078	3.3%	62,862
小学校	私立	199	60.5%	100	30.4%	21	6.4%	9	2.7%	329
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>35,614</b>	<b>56.2%</b>	<b>22,096</b>	<b>34.9%</b>	<b>3,545</b>	<b>5.6%</b>	<b>2,095</b>	<b>3.3%</b>	<b>63,350</b>
中学校	国立	223	51.0%	166	38.0%	37	8.5%	11	2.5%	437
中学校	公立	50,151	39.3%	58,085	45.5%	13,423	10.5%	6,012	4.7%	127,671
中学校	私立	2,368	50.7%	1,856	39.8%	302	6.5%	143	3.1%	4,669
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>52,742</b>	<b>39.7%</b>	<b>60,107</b>	<b>45.3%</b>	<b>13,762</b>	<b>10.4%</b>	<b>6,166</b>	<b>4.6%</b>	<b>132,777</b>
小・中合計	国立	331	55.5%	200	33.6%	46	7.7%	19	3.2%	596
小・中合計	公立	85,458	44.9%	80,047	42.0%	16,938	8.9%	8,090	4.2%	190,533
小・中合計	私立	2,567	51.4%	1,956	39.1%	323	6.5%	152	3.0%	4,998
<b>小・中合計</b>	<b>計</b>	<b>88,356</b>	<b>45.1%</b>	<b>82,203</b>	<b>41.9%</b>	<b>17,307</b>	<b>8.8%</b>	<b>8,261</b>	<b>4.2%</b>	<b>196,127</b>

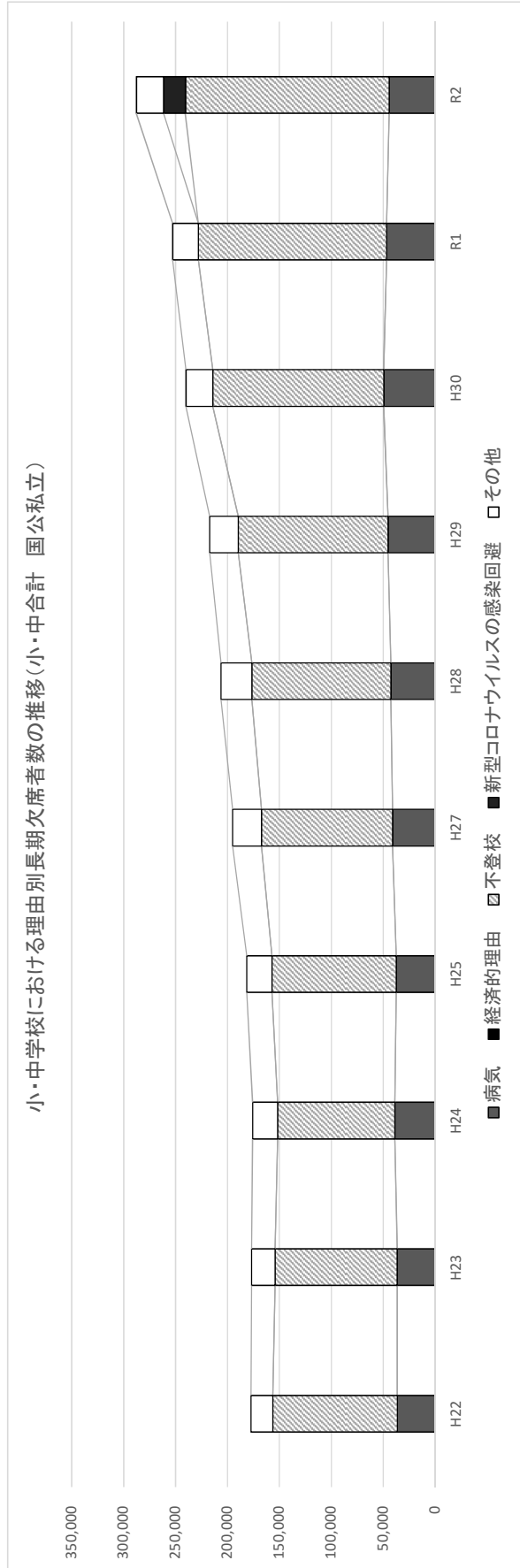
(注) パーセンテージは、各区分における不登校児童生徒数に対する割合



＜参考1＞ 小・中学校における理由別長期欠席者数の推移

①小・中合計

	理由別長期欠席者数														計	計	計	
	在籍者数		病気		経済的理由		不登校		新型コロナウイルスの感染回避		その他		人数 (人)	割合 (%)				増減率 (%)
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)						
2010年度	10,566,028	0.34	129	0.00	119,891	1.13	***	***	***	20,929	0.20	***	177,370	1.68	***			
2011年度	10,477,066	0.35	119	0.00	117,458	1.12	▲ 2.0	***	***	22,573	0.22	7.9	176,673	1.69	▲ 0.4			
2012年度	10,333,629	0.38	91	0.00	112,689	1.09	▲ 4.1	***	***	24,073	0.23	6.6	175,769	1.70	▲ 0.5			
2013年度	10,229,375	0.37	85	0.00	119,617	1.17	6.1	***	***	24,187	0.24	0.5	181,320	1.77	3.2			
2014年度	10,120,736	0.37	64	0.00	122,897	1.21	2.7	***	***	24,239	0.24	0.2	185,051	1.83	2.1			
2015年度	10,024,943	0.41	49	0.00	125,991	1.26	2.5	***	***	27,794	0.28	14.7	194,898	1.94	5.3			
2016年度	9,918,796	0.43	29	0.00	133,683	1.35	6.1	***	***	29,768	0.30	7.1	206,293	2.08	5.8			
2017年度	9,820,851	0.46	27	0.00	144,031	1.47	7.7	***	***	27,620	0.28	▲ 7.2	217,040	2.21	5.2			
2018年度	9,730,373	0.51	24	0.00	164,528	1.69	14.2	***	***	25,863	0.27	▲ 6.4	240,039	2.47	10.6			
2019年度	9,643,935	0.48	30	0.00	181,272	1.88	10.2	***	***	24,789	0.26	▲ 4.2	252,825	2.62	5.3			
2020年度	9,578,674	0.46	33	0.00	196,127	2.05	8.2	0.22	***	26,255	0.27	5.9	287,747	3.00	13.8			



②小学校

年度	理由別長期欠席者数														計	計	計				
	在籍者数		病気		病気		経済的理由		経済的理由		不登校		不登校					その他		その他	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)				人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	増減率 (%)
2010年度	6,993,376	0.28	43	***	22,463	0.32	***	***	***	10,477	0.15	***	***	***	52,594	0.75	***	***			
2011年度	6,887,292	0.28	47	▲0.1	22,622	0.33	9.3	0.00	***	12,076	0.18	15.3	15.3	54,340	0.79	3.3	3.3				
2012年度	6,764,619	0.30	34	▲3.8	21,243	0.31	▲27.7	0.00	***	12,340	0.18	▲6.1	2.2	53,952	0.80	▲0.7	▲0.7				
2013年度	6,676,920	0.28	30	▲7.7	24,175	0.36	▲11.8	0.00	***	12,518	0.19	13.8	1.4	55,486	0.83	2.8	2.8				
2014年度	6,600,006	0.29	25	1.2	25,864	0.39	▲16.7	0.00	***	12,992	0.20	7.0	3.8	57,862	0.88	4.3	4.3				
2015年度	6,543,104	0.30	18	5.1	27,583	0.42	▲28.0	0.00	***	15,544	0.24	6.6	19.6	63,091	0.96	9.0	9.0				
2016年度	6,491,834	0.31	12	1.9	30,448	0.47	▲33.3	0.00	***	16,308	0.25	10.4	4.9	67,093	1.03	6.3	6.3				
2017年度	6,463,416	0.33	9	5.7	35,032	0.54	▲25.0	0.00	***	15,997	0.25	15.1	▲1.9	72,518	1.12	8.1	8.1				
2018年度	6,451,187	0.36	15	8.7	44,841	0.70	66.7	0.00	***	15,837	0.25	28.0	▲1.0	84,033	1.30	15.9	15.9				
2019年度	6,395,842	0.33	11	▲10.2	53,350	0.83	▲26.7	0.00	***	15,773	0.25	19.0	▲0.4	90,089	1.41	7.2	7.2				
2020年度	6,333,716	0.29	13	▲11.5	63,350	1.00	18.2	0.00	0.22	17,606	0.28	18.7	11.6	113,746	1.80	26.3	26.3				

③中学校

年度	理由別長期欠席者数														計	計	計				
	在籍者数		病気		病気		経済的理由		経済的理由		不登校		不登校					その他		その他	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)				人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	増減率 (%)
2010年度	3,572,652	0.47	86	***	97,428	2.73	***	***	***	10,452	0.29	***	***	124,776	3.49	***	***				
2011年度	3,589,774	0.47	72	0.7	94,836	2.64	▲16.3	0.00	***	10,497	0.29	▲2.7	0.4	122,333	3.41	▲2.0	▲2.0				
2012年度	3,569,010	0.52	57	9.8	91,446	2.56	▲20.8	0.00	***	11,733	0.33	▲3.6	11.8	121,817	3.41	▲0.4	▲0.4				
2013年度	3,552,455	0.53	55	0.5	95,442	2.69	▲3.5	0.00	***	11,669	0.33	4.4	▲0.5	125,834	3.54	3.3	3.3				
2014年度	3,520,730	0.54	39	1.1	97,033	2.76	▲29.1	0.00	***	11,247	0.32	1.7	▲3.6	127,189	3.61	1.1	1.1				
2015年度	3,481,839	0.61	31	11.9	98,408	2.83	▲20.5	0.00	***	12,250	0.35	1.4	8.9	131,807	3.79	3.6	3.6				
2016年度	3,426,962	0.66	17	6.5	103,235	3.01	▲45.2	0.00	***	13,460	0.39	4.9	9.9	139,200	4.06	5.6	5.6				
2017年度	3,357,435	0.71	18	6.2	108,999	3.25	5.9	0.00	***	11,623	0.35	5.6	▲13.6	144,522	4.30	3.8	3.8				
2018年度	3,279,186	0.80	9	10.1	119,687	3.65	▲50.0	0.00	***	10,026	0.31	9.8	▲13.7	156,006	4.76	7.9	7.9				
2019年度	3,248,093	0.79	19	▲1.9	127,922	3.94	11.1	0.00	***	9,016	0.28	6.9	▲10.1	162,736	5.01	4.3	4.3				
2020年度	3,244,958	0.80	20	0.4	132,777	4.09	5.3	0.00	0.21	8,649	0.27	3.8	▲4.1	174,001	5.36	6.9	6.9				

(注1)平成26年度以前は「学校基本調査」による。  
(注2)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。  
(注3)令和元年度調査までは、年度間に連続して30日以上欠席した児童生徒について調査。  
令和2年度調査においては、「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。

(4-2) 不登校児童生徒数の推移

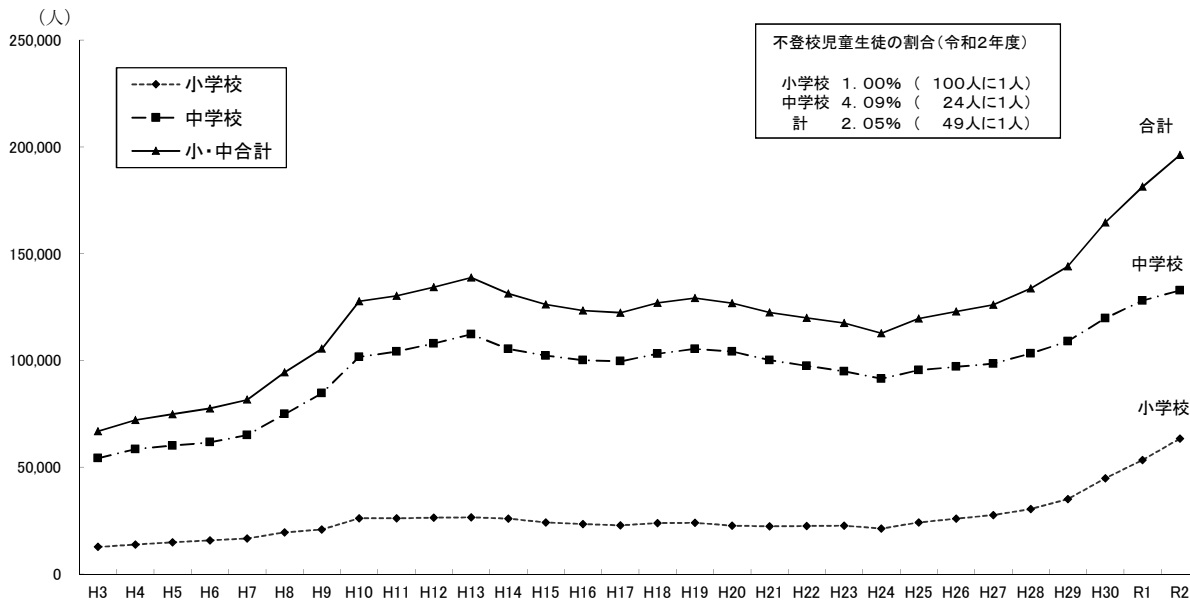
	小学校		小学校		小学校		小学校		中学校		中学校		小・中合計		小・中合計	
	在籍児童数	不登校児童数	不登校児童の割合	不登校児童数の増▲減率	在籍生徒数	不登校生徒数	不登校生徒の割合	不登校生徒数の増▲減率	在籍児童生徒数	不登校児童生徒数	不登校児童生徒の割合	不登校児童生徒数の増▲減率	(A)	(B)	(B/A)	(%)
1991年度	9,157,429	12,645	0.14	***	5,183,314	54,172	1.04	***	14,345,743	66,817	0.47	***				***
1992年度	8,947,226	13,710	0.15	8.4	5,038,840	58,421	1.16	7.8	13,984,066	72,131	0.52	8.0				8.0
1993年度	8,768,881	14,769	0.17	7.7	4,850,137	60,039	1.24	2.8	13,619,018	74,808	0.55	3.7				3.7
1994年度	8,582,871	15,786	0.18	6.9	4,681,166	61,663	1.32	2.7	13,264,037	77,449	0.58	3.5				3.5
1995年度	8,370,246	16,569	0.20	5.0	4,570,390	65,022	1.42	5.4	12,940,636	81,591	0.63	5.3				5.3
1996年度	8,105,629	19,498	0.24	17.7	4,527,400	74,853	1.65	15.1	12,633,029	94,351	0.75	15.6				15.6
1997年度	7,855,387	20,765	0.26	6.5	4,481,480	84,701	1.89	13.2	12,336,867	105,466	0.85	11.8				11.8
1998年度	7,663,533	26,017	0.34	25.3	4,380,604	101,675	2.32	20.0	12,044,137	127,692	1.06	21.1				21.1
1999年度	7,500,317	26,047	0.35	0.1	4,243,762	104,180	2.45	2.5	11,744,079	130,227	1.11	2.0				2.0
2000年度	7,366,079	26,373	0.36	1.3	4,103,717	107,913	2.63	3.6	11,469,796	134,286	1.17	3.1				3.1
2001年度	7,296,920	26,511	0.36	0.5	3,991,911	112,211	2.81	4.0	11,288,831	138,722	1.23	3.3				3.3
2002年度	7,239,327	25,869	0.36	▲ 2.4	3,862,849	105,383	2.73	▲ 6.1	11,102,176	131,252	1.18	▲ 5.4				▲ 5.4
2003年度	7,226,910	24,077	0.33	▲ 6.9	3,748,319	102,149	2.73	▲ 3.1	10,975,229	126,226	1.15	▲ 3.8				▲ 3.8
2004年度	7,200,933	23,318	0.32	▲ 3.2	3,663,513	100,040	2.73	▲ 2.1	10,884,446	123,358	1.14	▲ 2.3				▲ 2.3
2005年度	7,197,458	22,709	0.32	▲ 2.6	3,626,415	99,578	2.75	▲ 0.5	10,823,873	122,287	1.13	▲ 0.9				▲ 0.9
2006年度	7,187,417	23,825	0.33	4.9	3,609,306	103,069	2.86	3.5	10,796,723	126,894	1.18	3.8				3.8
2007年度	7,132,874	23,927	0.34	0.4	3,624,113	105,328	2.91	2.2	10,756,987	129,255	1.20	1.9				1.9
2008年度	7,121,781	22,652	0.32	▲ 5.3	3,603,220	104,153	2.89	▲ 1.1	10,725,001	126,805	1.18	▲ 1.9				▲ 1.9
2009年度	7,063,606	22,327	0.32	▲ 1.4	3,612,747	100,105	2.77	▲ 3.9	10,676,353	122,432	1.15	▲ 3.4				▲ 3.4
2010年度	6,993,376	22,463	0.32	0.6	3,572,652	97,428	2.73	▲ 2.7	10,566,028	119,891	1.13	▲ 2.1				▲ 2.1
2011年度	6,887,292	22,622	0.33	0.7	3,589,774	94,836	2.64	▲ 2.7	10,477,066	117,458	1.12	▲ 2.0				▲ 2.0
2012年度	6,764,619	21,243	0.31	▲ 6.1	3,569,010	91,446	2.56	▲ 3.6	10,333,629	112,689	1.09	▲ 4.1				▲ 4.1
2013年度	6,676,920	24,175	0.36	13.8	3,552,455	95,442	2.69	4.4	10,229,375	119,617	1.17	6.1				6.1
2014年度	6,600,006	25,864	0.39	7.0	3,520,730	97,033	2.76	1.7	10,120,736	122,897	1.21	2.7				2.7
2015年度	6,543,104	27,583	0.42	6.6	3,481,839	98,408	2.83	1.4	10,024,943	125,991	1.26	2.5				2.5
2016年度	6,491,834	30,448	0.47	10.4	3,429,962	103,235	3.01	4.9	9,918,796	133,683	1.35	6.1				6.1
2017年度	6,463,416	35,032	0.54	15.1	3,357,435	108,999	3.25	5.6	9,820,851	144,031	1.47	7.7				7.7
2018年度	6,451,187	44,841	0.70	28.0	3,279,186	119,687	3.65	9.8	9,730,373	164,528	1.69	14.2				14.2
2019年度	6,395,842	53,350	0.83	19.0	3,248,093	127,922	3.94	6.9	9,643,935	181,272	1.88	10.2				10.2
2020年度	6,333,716	63,350	1.00	18.7	3,244,958	132,777	4.09	3.8	9,578,674	196,127	2.05	8.2				8.2

(注1)調査対象：国公立小・中学校(小学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。)

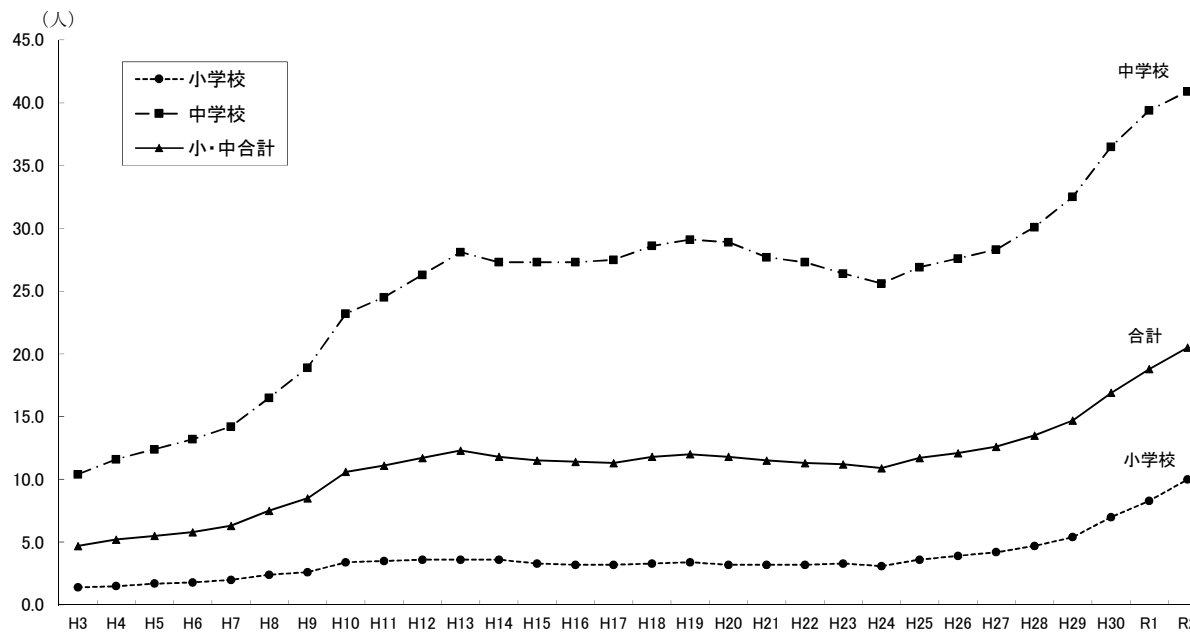
(注2)長期欠席者のうち、不登校を理由とする者について調査。不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、病気や経済的理由、新型コロナウイルスの感染回避によるものを除く。)をいう。なお、長期欠席者は、令和元年度調査までは年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒、令和2年度調査においては、「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。



<参考2> 不登校児童生徒数の推移のグラフ



<参考3> 不登校児童生徒の割合(1,000人当たりの不登校児童生徒数)の推移のグラフ



(注) 調査対象：国公立小・中学校（小学校には義務教育学校前期課程，中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程，高等学校には中等教育学校後期課程を含む。）

## (4-3) 不登校児童生徒の在籍学校数

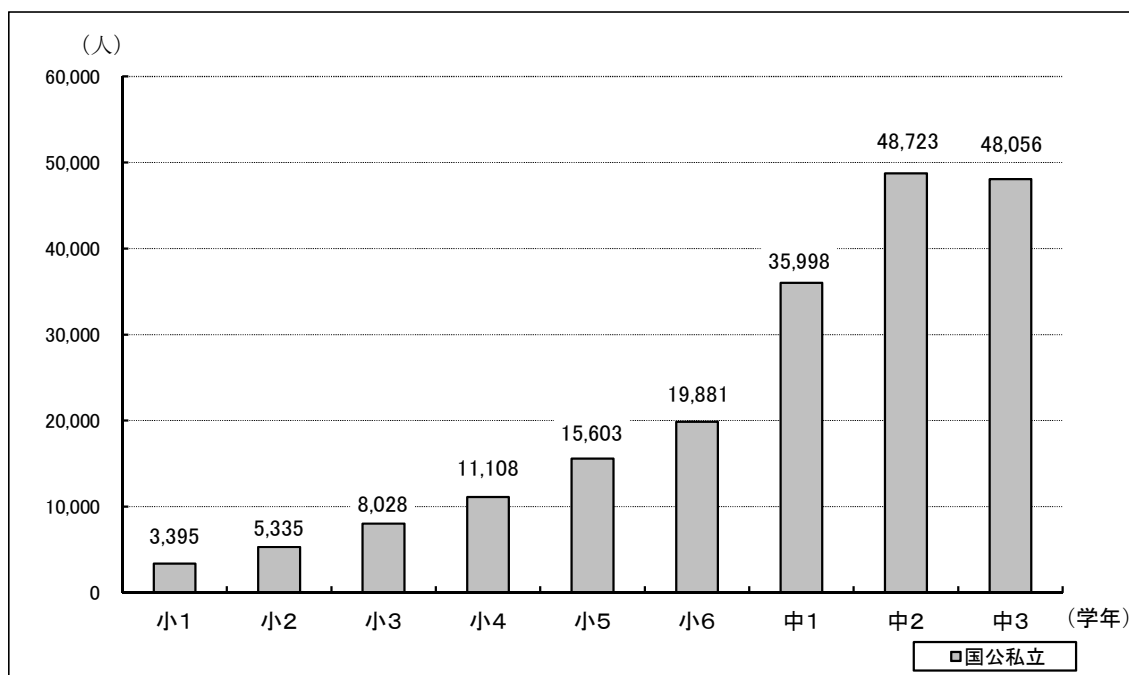
		学校総数 (A) (校)	不登校児童生徒在籍学校数 (B) (校)	比率 (B/A) (%)
小学校	国立	72	54	75.0
小学校	公立	19,338	13,839	71.6
小学校	私立	241	134	55.6
<b>小学校</b>	<b>計</b>	19,651	14,027	71.4
中学校	国立	77	71	92.2
中学校	公立	9,445	8,656	91.6
中学校	私立	802	642	80.0
<b>中学校</b>	<b>計</b>	10,324	9,369	90.7
小・中合計	国立	149	125	83.9
小・中合計	公立	28,783	22,495	78.2
小・中合計	私立	1,043	776	74.4
<b>小・中合計</b>	<b>計</b>	29,975	23,396	78.1

(4-4) 長期欠席の学年別状況

①学年別不登校児童生徒数

		1年 (人)	2年 (人)	3年 (人)	4年 (人)	5年 (人)	6年 (人)	計 (人)
小学校	国立	8	10	15	31	41	54	159
小学校	公立	3,377	5,309	7,989	11,015	15,467	19,705	62,862
小学校	私立	10	16	24	62	95	122	329
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>3,395</b>	<b>5,335</b>	<b>8,028</b>	<b>11,108</b>	<b>15,603</b>	<b>19,881</b>	<b>63,350</b>
中学校	国立	118	151	168	***	***	***	437
中学校	公立	34,668	46,910	46,093	***	***	***	127,671
中学校	私立	1,212	1,662	1,795	***	***	***	4,669
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>35,998</b>	<b>48,723</b>	<b>48,056</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>132,777</b>

<参考4> 学年別不登校児童生徒数のグラフ



②長期欠席の学年別状況(国公立)

			在籍児童生徒数	理由別長期欠席者数							新型コロナウイルスの感染回避	その他	長期欠席児童生徒計
				病気	経済的理由	不登校	うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者				
小学校	1年	人数 (人)	1,023,963	1,619	2	3,395	1,032	152	54	1,746	2,372	9,134	
小学校	1年	構成比 (%)	***	17.7	0.0	37.2	11.3	1.7	0.6	19.1	26.0	100.0	
小学校	1年	割合 (%)	***	0.2	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.9	
小学校	2年	人数 (人)	1,034,548	2,054	2	5,335	1,948	340	118	2,120	2,471	11,982	
小学校	2年	構成比 (%)	***	17.1	0.0	44.5	16.3	2.8	1.0	17.7	20.6	100.0	
小学校	2年	割合 (%)	***	0.2	0.0	0.5	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	1.2	
小学校	3年	人数 (人)	1,049,877	2,525	3	8,028	3,101	568	197	2,224	2,556	15,336	
小学校	3年	構成比 (%)	***	16.5	0.0	52.3	20.2	3.7	1.3	14.5	16.7	100.0	
小学校	3年	割合 (%)	***	0.2	0.0	0.8	0.3	0.1	0.0	0.2	0.2	1.5	
小学校	4年	人数 (人)	1,068,289	3,268	3	11,108	4,719	961	395	2,369	2,830	19,578	
小学校	4年	構成比 (%)	***	16.7	0.0	56.7	24.1	4.9	2.0	12.1	14.5	100.0	
小学校	4年	割合 (%)	***	0.3	0.0	1.0	0.4	0.1	0.0	0.2	0.3	1.8	
小学校	5年	人数 (人)	1,070,466	4,022	2	15,603	7,162	1,558	613	2,309	3,081	25,017	
小学校	5年	構成比 (%)	***	16.1	0.0	62.4	28.6	6.2	2.5	9.2	12.3	100.0	
小学校	5年	割合 (%)	***	0.4	0.0	1.5	0.7	0.1	0.1	0.2	0.3	2.3	
小学校	6年	人数 (人)	1,086,573	5,051	1	19,981	9,774	2,061	718	3,470	4,296	32,699	
小学校	6年	構成比 (%)	***	15.4	0.0	60.8	29.9	6.3	2.2	10.6	13.1	100.0	
小学校	6年	割合 (%)	***	0.5	0.0	1.8	0.9	0.2	0.1	0.3	0.4	3.0	
小学校	計	人数 (人)	6,333,716	18,539	13	63,350	27,736	5,640	2,095	14,238	17,606	113,746	
小学校	計	構成比 (%)	***	16.3	0.0	55.7	24.4	5.0	1.8	12.5	15.5	100.0	
小学校	計	割合 (%)	***	0.3	0.0	1.0	0.4	0.1	0.0	0.2	0.3	1.8	
中学校	1年	人数 (人)	1,092,118	7,415	6	35,998	18,770	3,471	994	2,043	2,493	47,955	
中学校	1年	構成比 (%)	***	15.5	0.0	75.1	39.1	7.2	2.1	4.3	5.2	100.0	
中学校	1年	割合 (%)	***	0.7	0.0	3.3	1.7	0.3	0.1	0.2	0.2	4.4	
中学校	2年	人数 (人)	1,089,970	9,492	8	48,723	29,798	7,922	2,926	2,334	3,092	63,649	
中学校	2年	構成比 (%)	***	14.9	0.0	76.5	46.8	12.4	4.6	3.7	4.9	100.0	
中学校	2年	割合 (%)	***	0.9	0.0	4.5	2.7	0.7	0.3	0.2	0.3	5.8	
中学校	3年	人数 (人)	1,062,870	8,981	6	48,056	31,467	8,535	2,246	2,290	3,064	62,397	
中学校	3年	構成比 (%)	***	14.4	0.0	77.0	50.4	13.7	3.6	3.7	4.9	100.0	
中学校	3年	割合 (%)	***	0.8	0.0	4.5	3.0	0.8	0.2	0.2	0.3	5.9	
中学校	計	人数 (人)	3,244,958	25,888	20	132,777	80,035	19,928	6,166	6,667	8,649	174,001	
中学校	計	構成比 (%)	***	14.9	0.0	76.3	46.0	11.5	3.5	3.8	5.0	100.0	
中学校	計	割合 (%)	***	0.8	0.0	4.1	2.5	0.6	0.2	0.2	0.3	5.4	

(注) 中段は、各区分における長期欠席児童生徒数に対する割合。下段は、各区分における在籍児童生徒数に対する割合。

(4-5) 国公私立別・都道府県別 理由別長期欠席者数

①【合計(小・中)】

	計						国立						公立						私立					
	計	病気	経済的理由	不登校	新型コロナウイルスの感染回避	その他	計	病気	経済的理由	不登校	新型コロナウイルスの感染回避	その他	計	病気	経済的理由	不登校	新型コロナウイルスの感染回避	その他	計	病気	経済的理由	不登校	新型コロナウイルスの感染回避	その他
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
01 北海道	12,626	2,111	1	8,958	929	627	53	9	0	32	9	3	12,466	2,061	1	8,873	908	623	107	41	0	53	12	1
02 青森県	1,939	335	0	1,487	65	52	6	3	0	1	2	0	1,919	331	0	1,473	63	52	14	1	0	13	0	0
03 岩手県	1,755	258	1	1,372	88	36	9	0	0	9	0	0	1,735	255	1	1,356	87	36	11	3	0	7	1	0
04 宮城県	5,586	615	1	3,921	692	357	20	2	0	13	5	0	5,500	594	1	3,864	687	354	66	19	0	44	0	3
05 秋田県	1,408	297	1	1,064	12	34	12	2	0	9	0	1	1,396	295	1	1,055	12	33	0	0	0	0	0	0
06 山形県	1,511	178	0	1,226	70	37	14	1	0	12	0	1	1,497	177	0	1,214	70	36	0	0	0	0	0	0
07 福島県	3,373	707	4	2,393	125	144	15	9	0	5	0	1	3,317	694	4	2,360	117	142	41	4	0	28	8	1
08 茨城県	6,629	1,014	1	4,552	623	439	17	7	0	8	0	2	6,500	980	1	4,475	610	434	112	27	0	69	13	3
09 栃木県	4,547	674	0	3,385	204	284	9	3	0	5	0	1	4,500	661	0	3,353	203	283	38	10	0	27	1	0
10 群馬県	3,672	424	0	2,911	221	116	11	1	0	6	4	0	3,614	421	0	2,878	203	112	47	2	0	27	14	4
11 埼玉県	14,939	2,815	0	9,088	1,252	1,784	15	0	0	12	1	2	14,653	2,745	0	8,934	1,208	1,766	271	70	0	142	43	16
12 千葉県	12,756	2,321	0	8,021	1,246	1,168	17	2	0	8	6	1	12,466	2,250	0	7,850	1,222	1,144	273	69	0	163	18	23
13 東京都	29,909	4,409	2	19,039	3,535	2,924	71	20	0	42	7	2	27,562	3,785	0	17,688	3,260	2,829	2,276	604	2	1,309	268	93
14 神奈川県	21,475	2,711	1	14,708	2,184	1,871	38	8	0	22	7	1	20,582	2,484	1	14,267	2,056	1,774	855	219	0	419	121	96
15 新潟県	3,557	321	0	3,112	58	66	31	0	0	25	5	1	3,501	311	0	3,072	53	65	25	10	0	15	0	0
16 富山県	1,866	220	1	1,455	51	139	13	0	0	11	1	1	1,851	219	1	1,443	50	138	2	1	0	1	0	0
17 石川県	2,395	304	1	1,983	61	46	24	3	0	14	7	0	2,349	294	1	1,956	54	44	22	7	0	13	0	2
18 福井県	1,229	221	3	866	17	122	4	1	0	3	0	0	1,213	219	3	854	16	121	12	1	0	9	1	1
19 山梨県	1,953	326	0	1,346	64	217	8	4	0	3	0	1	1,887	310	0	1,303	60	214	58	12	0	40	4	2
20 長野県	5,324	657	0	3,802	387	478	29	3	0	23	3	0	5,240	629	0	3,757	377	477	55	25	0	22	7	1
21 岐阜県	4,816	555	3	3,432	443	383	25	1	0	20	4	0	4,728	544	3	3,369	431	381	63	10	0	43	8	2
22 静岡県	8,007	737	5	6,529	259	477	31	8	0	23	0	0	7,809	698	4	6,377	256	474	167	31	1	129	3	3
23 愛知県	17,141	1,499	1	13,263	1,268	1,110	30	5	0	15	10	0	16,801	1,447	1	13,062	1,202	1,089	310	47	0	186	56	21
24 三重県	4,065	584	0	2,520	429	532	14	0	0	14	0	0	3,947	564	0	2,439	418	526	104	20	0	67	11	6
25 滋賀県	3,733	617	0	2,271	222	623	17	3	0	13	1	0	3,647	600	0	2,209	221	617	69	14	0	49	0	6
26 京都府	6,054	903	0	3,810	230	1,111	26	4	0	17	4	1	5,698	825	0	3,555	215	1,103	330	74	0	238	11	7
27 大阪府	23,779	5,078	0	14,325	1,268	3,108	38	7	0	16	8	7	22,847	4,880	0	13,758	1,171	3,038	894	191	0	551	89	63
28 兵庫県	13,255	2,025	0	9,547	479	1,204	45	10	0	18	9	8	12,795	1,913	0	9,253	454	1,175	415	102	0	276	16	21
29 奈良県	3,561	608	1	2,349	162	441	42	19	0	18	5	0	3,349	555	1	2,221	151	420	171	34	0	110	6	21
30 和歌山県	1,810	235	0	1,292	49	234	13	0	0	11	2	0	1,710	223	0	1,216	40	231	87	12	0	65	7	3
31 鳥取県	1,308	207	0	898	17	186	12	1	0	11	0	0	1,285	204	0	880	17	184	11	2	0	7	0	2
32 島根県	1,459	108	0	1,283	15	53	15	3	0	12	0	0	1,425	100	0	1,257	15	53	19	5	0	14	0	0
33 岡山県	5,296	1,135	0	2,600	521	1,040	13	4	0	9	0	0	5,159	1,109	0	2,516	495	1,039	124	22	0	75	26	1
34 広島県	6,555	981	1	4,434	547	592	35	15	0	17	3	0	6,192	915	0	4,159	535	583	328	51	1	258	9	9
35 山口県	2,867	439	0	2,066	217	145	20	1	0	15	4	0	2,811	428	0	2,027	212	144	36	10	0	24	1	1
36 徳島県	1,305	221	0	1,014	27	43	0	0	0	0	0	0	1,293	221	0	1,002	27	43	12	0	0	12	0	0
37 香川県	1,749	291	0	1,186	90	182	11	2	0	7	2	0	1,697	279	0	1,151	87	180	41	10	0	28	1	2
38 愛媛県	2,790	675	3	1,814	212	86	6	1	0	1	3	1	2,751	664	3	1,790	209	85	33	10	0	23	0	0
39 高知県	1,732	313	0	1,238	47	134	18	1	0	17	0	0	1,612	302	0	1,136	46	128	102	10	0	85	1	6
40 福岡県	14,977	2,274	0	9,768	1,181	1,754	52	5	0	31	15	1	14,594	2,172	0	9,565	1,117	1,740	331	97	0	172	49	13
41 佐賀県	1,780	345	2	1,320	41	72	8	5	0	3	0	0	1,735	325	2	1,297	40	71	37	15	0	20	1	1
42 長崎県	2,492	400	0	1,952	61	79	6	1	0	4	0	1	2,434	390	0	1,909	57	78	52	9	0	39	4	0
43 熊本県	4,202	707	0	2,996	219	280	21	3	0	16	2	0	4,140	688	0	2,958	216	278	41	16	0	22	1	2
44 大分県	2,607	414	0	1,992	73	128	13	4	0	9	0	0	2,580	405	0	1,978	70	127	14	5	0	5	3	1
45 宮崎県	2,015	325	0	1,556	91	43	21	3	0	6	12	0	1,963	306	0	1,536	79	42	31	16	0	14	0	1
46 鹿児島県	3,837	935	0	2,320	89	493	5	0	0	5	0	0	3,757	921	0	2,266	86	484	75	14	0	49	3	9
47 沖縄県	6,106	898	0	3,663	764	781	17	11	0	5	1	0	6,040	880	0	3,622	759	779	49	7	0	36	4	2
00 全国	287,747	44,427	33	196,127	20,905	26,255	970	195	0	596	142	37	278,546	42,273	29	190,533	19,942	25,769	8,231	1,959	4	4,998	821	449
令和元年度	252,825	46,734	30	181,272	***	24,789	820	141	0	655	***	24	244,471	44,744	26	175,424	***	24,277	7,534	1,849	4	5,193	***	488

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

②【小学校】

		計						国立						公立						私立					
		計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感 染回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感 染回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感 染回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感 染回避	その他
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
01	北海道	4,801	977	0	2,710	649	465	28	5	0	12	8	3	4,770	971	0	2,696	641	462	3	1	0	2	0	0
02	青森県	547	114	0	357	45	31	2	1	0	0	1	0	545	113	0	357	44	31	0	0	0	0	0	0
03	岩手県	522	105	0	356	42	19	3	0	0	3	0	0	518	105	0	353	41	19	1	0	0	0	1	0
04	宮城県	2,064	233	1	1,204	396	230	3	0	0	3	0	0	2,049	228	1	1,196	396	228	12	5	0	5	0	2
05	秋田県	417	113	0	280	3	21	2	0	0	2	0	0	415	113	0	278	3	21	0	0	0	0	0	0
06	山形県	471	59	0	344	51	17	0	0	0	0	0	0	471	59	0	344	51	17	0	0	0	0	0	0
07	福島県	1,126	264	3	685	67	107	0	0	0	0	0	0	1,120	264	3	680	66	107	6	0	0	5	1	0
08	茨城県	2,655	397	1	1,533	428	296	9	1	0	6	0	2	2,624	392	1	1,520	420	291	22	4	0	7	8	3
09	栃木県	1,644	317	0	977	136	214	2	1	0	1	0	0	1,639	316	0	973	136	214	3	0	0	3	0	0
10	群馬県	1,349	172	0	948	144	85	3	1	0	2	0	0	1,328	170	0	945	131	82	18	1	0	1	13	3
11	埼玉県	5,827	1,116	0	2,630	906	1,175	5	0	0	2	1	2	5,782	1,109	0	2,624	886	1,163	40	7	0	4	19	10
12	千葉県	5,165	948	0	2,700	726	791	5	0	0	3	1	1	5,122	943	0	2,691	713	775	38	5	0	6	12	15
13	東京都	13,361	2,053	0	6,411	2,742	2,155	6	0	0	4	2	0	13,083	1,986	0	6,317	2,645	2,135	272	67	0	90	95	20
14	神奈川県	9,499	1,368	0	5,175	1,593	1,363	14	2	0	5	7	0	9,297	1,348	0	5,126	1,513	1,310	188	18	0	44	73	53
15	新潟県	1,193	135	0	969	44	45	13	0	0	8	5	0	1,180	135	0	961	39	45	0	0	0	0	0	0
16	富山県	757	84	0	556	21	96	4	0	0	2	1	1	753	84	0	554	20	95	0	0	0	0	0	0
17	石川県	750	90	0	605	30	25	6	3	0	3	0	0	741	85	0	601	30	25	3	2	0	1	0	0
18	福井県	358	65	0	241	8	44	2	1	0	1	0	0	355	64	0	240	7	44	1	0	0	0	1	0
19	山梨県	698	151	0	362	41	144	1	0	0	1	0	0	688	149	0	355	40	144	9	2	0	6	1	0
20	長野県	2,153	248	0	1,365	246	294	13	2	0	8	3	0	2,134	244	0	1,355	241	294	6	2	0	2	2	0
21	岐阜県	1,972	266	2	1,176	231	297	1	0	0	1	0	0	1,970	266	2	1,174	231	297	1	0	0	1	0	0
22	静岡県	2,878	304	3	2,072	172	327	12	4	0	8	0	0	2,846	293	3	2,056	169	325	20	7	0	8	3	2
23	愛知県	6,859	684	0	4,366	905	904	14	1	0	5	8	0	6,777	678	0	4,351	848	900	68	5	0	10	49	4
24	三重県	1,590	201	0	832	266	291	5	0	0	5	0	0	1,564	197	0	823	255	289	21	4	0	4	11	2
25	滋賀県	1,601	274	0	856	144	327	4	0	0	3	1	0	1,595	274	0	851	143	327	2	0	0	2	0	0
26	京都府	2,397	313	0	1,200	172	712	8	1	0	6	0	1	2,344	302	0	1,167	164	711	45	10	0	27	8	0
27	大阪府	9,626	2,268	0	4,508	852	1,998	22	2	0	5	8	7	9,464	2,245	0	4,486	778	1,955	140	21	0	17	66	36
28	兵庫県	4,604	681	0	2,847	315	761	22	3	0	2	9	8	4,549	675	0	2,829	300	745	33	3	0	16	6	8
29	奈良県	1,380	233	0	755	81	311	16	0	0	11	5	0	1,334	232	0	734	75	293	30	1	0	10	1	18
30	和歌山県	654	77	0	368	40	169	0	0	0	0	0	0	645	77	0	367	33	168	9	0	0	1	7	1
31	鳥取県	522	88	0	343	15	76	2	1	0	1	0	0	520	87	0	342	15	76	0	0	0	0	0	0
32	島根県	578	40	0	503	5	30	5	0	0	5	0	0	573	40	0	498	5	30	0	0	0	0	0	0
33	岡山県	2,193	346	0	933	322	592	3	0	0	3	0	0	2,161	343	0	924	303	591	29	3	0	6	19	1
34	広島県	2,615	374	0	1,638	294	309	9	5	0	1	3	0	2,590	367	0	1,625	291	307	16	2	0	12	0	2
35	山口県	1,027	178	0	611	141	97	7	0	0	3	4	0	1,020	178	0	608	137	97	0	0	0	0	0	0
36	徳島県	437	68	0	321	22	26	0	0	0	0	0	0	432	68	0	316	22	26	5	0	0	5	0	0
37	香川県	634	135	0	315	60	124	4	2	0	1	1	0	630	133	0	314	59	124	0	0	0	0	0	0
38	愛媛県	1,060	321	1	499	178	61	4	1	0	1	2	0	1,056	320	1	498	176	61	0	0	0	0	0	0
39	高知県	625	126	0	377	33	89	7	0	0	7	0	0	615	126	0	368	32	89	3	0	0	2	1	0
40	福岡県	6,315	949	0	3,348	801	1,217	12	0	0	10	2	0	6,239	933	0	3,318	773	1,215	64	16	0	20	26	2
41	佐賀県	565	95	2	403	16	49	2	0	0	2	0	0	563	95	2	401	16	49	0	0	0	0	0	0
42	長崎県	787	165	0	541	42	39	2	0	0	1	0	1	777	164	0	536	39	38	8	1	0	4	3	0
43	熊本県	1,426	237	0	889	137	163	5	0	0	5	0	0	1,421	237	0	884	137	163	0	0	0	0	0	0
44	大分県	903	156	0	618	50	79	2	2	0	0	0	0	898	153	0	618	48	79	3	1	0	0	2	0
45	宮崎県	708	151	0	457	69	31	12	0	0	0	12	0	696	151	0	457	57	31	0	0	0	0	0	0
46	鹿児島県	1,342	426	0	602	69	245	3	0	0	3	0	0	1,333	425	0	595	68	245	6	1	0	4	1	0
47	沖縄県	3,091	374	0	1,564	488	665	5	1	0	4	0	0	3,079	373	0	1,556	487	663	7	0	0	4	1	2
00	全国	113,746	18,539	13	63,350	14,238	17,606	309	40	0	159	84	26	112,305	18,310	13	62,862	13,724	17,396	1,132	189	0	329	430	184
	令和元年度	90,089	20,955	11	53,350	***	15,773	203	44	0	146	***	13	89,247	20,711	11	52,905	***	15,620	639	200	0	299	***	140

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

③【中学校】

	計	計	計	計	計	計	国立		国立		国立		国立		国立		公立		公立		公立		公立		私立		私立		私立		私立	
							計	病気	経済的理由	不登校	新型コロナウイルスの感染回避	その他	計	病気	経済的理由	不登校	新型コロナウイルスの感染回避	その他	計	病気	経済的理由	不登校	新型コロナウイルスの感染回避	その他	計	病気	経済的理由	不登校	新型コロナウイルスの感染回避	その他	計	病気
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
01 北海道	7,825	1,134	1	6,248	280	162	25	4	0	20	1	0	7,696	1,090	1	6,177	267	161	104	40	0	51	12	1								
02 青森県	1,392	221	0	1,130	20	21	4	2	0	1	1	0	1,374	218	0	1,116	19	21	14	1	0	13	0	0								
03 岩手県	1,233	153	1	1,016	46	17	6	0	0	6	0	0	1,217	150	1	1,003	46	17	10	3	0	7	0	0								
04 宮城県	3,522	382	0	2,717	296	127	17	2	0	10	5	0	3,451	366	0	2,668	291	126	54	14	0	39	0	1								
05 秋田県	991	184	1	784	9	13	10	2	0	7	0	1	981	182	1	777	9	12	0	0	0	0	0	0								
06 山形県	1,040	119	0	882	19	20	14	1	0	12	0	1	1,026	118	0	870	19	19	0	0	0	0	0	0								
07 福島県	2,247	443	1	1,708	58	37	15	9	0	5	0	1	2,197	430	1	1,680	51	35	35	4	0	23	7	1								
08 茨城県	3,974	617	0	3,019	195	143	8	6	0	2	0	0	3,876	588	0	2,955	190	143	90	23	0	62	5	0								
09 栃木県	2,903	357	0	2,408	68	70	7	2	0	4	0	1	2,861	345	0	2,380	67	69	35	10	0	24	1	0								
10 群馬県	2,323	252	0	1,963	77	31	8	0	0	4	4	0	2,286	251	0	1,933	72	30	29	1	0	26	1	1								
11 埼玉県	9,112	1,699	0	6,458	346	609	10	0	0	10	0	0	8,871	1,636	0	6,310	322	603	231	63	0	138	24	6								
12 千葉県	7,591	1,373	0	5,321	520	377	12	2	0	5	5	0	7,344	1,307	0	5,159	509	369	235	64	0	157	6	8								
13 東京都	16,548	2,356	2	12,628	793	769	65	20	0	38	5	2	14,479	1,799	0	11,371	615	694	2,004	537	2	1,219	173	73								
14 神奈川県	11,976	1,343	1	9,533	591	508	24	6	0	17	0	1	11,285	1,136	1	9,141	543	464	667	201	0	375	48	43								
15 新潟県	2,364	186	0	2,143	14	21	18	0	0	17	0	1	2,321	176	0	2,111	14	20	25	10	0	15	0	0								
16 富山県	1,109	136	1	899	30	43	9	0	0	9	0	0	1,098	135	1	889	30	43	2	1	0	1	0	0								
17 石川県	1,645	214	1	1,378	31	21	18	0	0	11	7	0	1,608	209	1	1,355	24	19	19	5	0	12	0	2								
18 福井県	871	156	3	625	9	78	2	0	0	2	0	0	858	155	3	614	9	77	11	1	0	9	0	1								
19 山梨県	1,255	175	0	984	23	73	7	4	0	2	0	1	1,199	161	0	948	20	70	49	10	0	34	3	2								
20 長野県	3,171	409	0	2,437	141	184	16	1	0	15	0	0	3,106	385	0	2,402	136	183	49	23	0	20	5	1								
21 岐阜県	2,844	289	1	2,256	212	86	24	1	0	19	4	0	2,758	278	1	2,195	200	84	62	10	0	42	8	2								
22 静岡県	5,129	433	2	4,457	87	150	19	4	0	15	0	0	4,963	405	1	4,321	87	149	147	24	1	121	0	1								
23 愛知県	10,282	815	1	8,897	363	206	16	4	0	10	2	0	10,024	769	1	8,711	354	189	242	42	0	176	7	17								
24 三重県	2,475	383	0	1,688	163	241	9	0	0	9	0	0	2,383	367	0	1,616	163	237	83	16	0	63	0	4								
25 滋賀県	2,132	343	0	1,415	78	296	13	3	0	10	0	0	2,052	326	0	1,358	78	290	67	14	0	47	0	6								
26 京都府	3,657	590	0	2,610	58	399	18	3	0	11	4	0	3,354	523	0	2,388	51	392	285	64	0	211	3	7								
27 大阪府	14,153	2,810	0	9,817	416	1,110	16	5	0	11	0	0	13,383	2,635	0	9,272	393	1,083	754	170	0	534	23	27								
28 兵庫県	8,651	1,344	0	6,700	164	443	23	7	0	16	0	0	8,246	1,238	0	6,424	154	430	382	99	0	260	10	13								
29 奈良県	2,181	375	1	1,594	81	130	26	19	0	7	0	0	2,014	323	1	1,487	76	127	141	33	0	100	5	3								
30 和歌山県	1,156	158	0	924	9	65	13	0	0	11	2	0	1,065	146	0	849	7	63	78	12	0	64	0	2								
31 鳥取県	786	119	0	555	2	110	10	0	0	10	0	0	765	117	0	538	2	108	11	2	0	7	0	2								
32 島根県	881	68	0	780	10	23	10	3	0	7	0	0	852	60	0	759	10	23	19	5	0	14	0	0								
33 岡山県	3,103	789	0	1,667	199	448	10	4	0	6	0	0	2,998	766	0	1,592	192	448	95	19	0	69	7	0								
34 広島県	3,940	607	1	2,796	253	283	26	10	0	16	0	0	3,602	548	0	2,534	244	276	312	49	1	246	9	7								
35 山口県	1,840	261	0	1,455	76	48	13	1	0	12	0	0	1,791	250	0	1,419	75	47	36	10	0	24	1	1								
36 徳島県	868	153	0	693	5	17	0	0	0	0	0	0	861	153	0	686	5	17	7	0	0	7	0	0								
37 香川県	1,115	156	0	871	30	58	7	0	0	6	1	0	1,067	146	0	837	28	56	41	10	0	28	1	2								
38 愛媛県	1,730	354	2	1,315	34	25	2	0	0	0	1	1	1,695	344	2	1,292	33	24	33	10	0	23	0	0								
39 高知県	1,107	187	0	861	14	45	11	1	0	10	0	0	997	176	0	768	14	39	99	10	0	83	0	6								
40 福岡県	8,662	1,325	0	6,420	380	537	40	5	0	21	13	1	8,355	1,239	0	6,247	344	525	267	81	0	152	23	11								
41 佐賀県	1,215	250	0	917	25	23	6	5	0	1	0	0	1,172	230	0	896	24	22	37	15	0	20	1	1								
42 長崎県	1,705	235	0	1,411	19	40	4	1	0	3	0	0	1,657	226	0	1,373	18	40	44	8	0	35	1	0								
43 熊本県	2,776	470	0	2,107	82	117	16	3	0	11	2	0	2,719	451	0	2,074	79	115	41	16	0	22	1	2								
44 大分県	1,704	258	0	1,374	23	49	11	2	0	9	0	0	1,682	252	0	1,360	22	48	11	4	0	5	1	1								
45 宮崎県	1,307	174	0	1,099	22	12	9	3	0	6	0	0	1,267	155	0	1,079	22	11	31	16	0	14	0	1								
46 鹿児島県	2,495	509	0	1,718	20	248	2	0	0	2	0	0	2,424	496	0	1,671	18	239	69	13	0	45	2	9								
47 沖縄県	3,015	524	0	2,099	276	116	12	10	0	1	1	0	2,961	507	0	2,066	272	116	42	7	0	32	3	0								
00 全国	174,001	25,888	20	132,777	6,667	8,649	661	155	0	437	58	11	166,241	23,963	16	127,671	6,218	8,373	7,099	1,770	4	4,669	391	265								
令和元年度	162,736	25,779	19	127,922	***	9,016	617	97	0	509	***	11	155,224	24,033	15	122,519	***	8,657	6,895	1,649	4	4,894	***	348								

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

## (4-6) 都道府県別・指定都市別 理由別長期欠席者数

## ① 都道府県別 【合計(小・中学校)】

		在籍児童生徒数 (人)	理由別長期欠席者数								計 (人)
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	
01	北海道	361,044	2,111	1	8,958	5,488	1,333	390	929	627	12,626
02	青森県	85,923	335	0	1,487	821	152	48	65	52	1,939
03	岩手県	87,832	258	1	1,372	729	142	43	88	36	1,755
04	宮城県	173,278	615	1	3,921	2,114	461	111	692	357	5,586
05	秋田県	62,619	297	1	1,064	614	124	38	12	34	1,408
06	山形県	78,732	178	0	1,226	620	122	38	70	37	1,511
07	福島県	134,404	707	4	2,393	1,486	376	100	125	144	3,373
08	茨城県	221,036	1,014	1	4,552	2,360	489	131	623	439	6,629
09	栃木県	149,608	674	0	3,385	1,873	472	155	204	284	4,547
10	群馬県	148,697	424	0	2,911	1,632	433	114	221	116	3,672
11	埼玉県	553,390	2,815	0	9,088	5,152	1,303	476	1,252	1,784	14,939
12	千葉県	467,191	2,321	0	8,021	4,356	1,031	352	1,246	1,168	12,756
13	東京都	934,880	4,409	2	19,039	11,416	2,981	1,069	3,535	2,924	29,909
14	神奈川県	683,047	2,711	1	14,708	8,196	1,876	569	2,184	1,871	21,475
15	新潟県	162,036	321	0	3,112	1,510	302	107	58	66	3,557
16	富山県	75,675	220	1	1,455	752	176	48	51	139	1,866
17	石川県	88,078	304	1	1,983	1,081	280	107	61	46	2,395
18	福井県	62,060	221	3	866	478	97	41	17	122	1,229
19	山梨県	60,355	326	0	1,346	749	177	57	64	217	1,953
20	長野県	160,187	657	0	3,802	1,839	353	118	387	478	5,324
21	岐阜県	159,905	555	3	3,432	1,726	337	114	443	383	4,816
22	静岡県	285,321	737	5	6,529	3,741	1,021	351	259	477	8,007
23	愛知県	618,074	1,499	1	13,263	6,900	1,592	507	1,268	1,110	17,141
24	三重県	140,031	584	0	2,520	1,425	247	70	429	532	4,065
25	滋賀県	122,216	617	0	2,271	1,171	205	50	222	623	3,733
26	京都府	191,815	903	0	3,810	2,074	425	146	230	1,111	6,054
27	大阪府	652,471	5,078	0	14,325	8,080	2,030	715	1,268	3,108	23,779
28	兵庫県	429,038	2,025	0	9,547	4,933	1,262	358	479	1,204	13,255
29	奈良県	103,889	608	1	2,349	1,226	288	71	162	441	3,561
30	和歌山県	68,877	235	0	1,292	717	175	62	49	234	1,810
31	鳥取県	43,561	207	0	898	518	119	43	17	186	1,308
32	島根県	52,034	108	0	1,283	649	165	57	15	53	1,459
33	岡山県	150,118	1,135	0	2,600	1,564	322	89	521	1,040	5,296
34	広島県	226,090	981	1	4,434	2,217	528	198	547	592	6,555
35	山口県	100,274	439	0	2,066	1,138	313	111	217	145	2,867
36	徳島県	52,485	221	0	1,014	525	153	39	27	43	1,305
37	香川県	75,555	291	0	1,186	639	164	44	90	182	1,749
38	愛媛県	102,563	675	3	1,814	1,114	322	118	212	86	2,790
39	高知県	49,112	313	0	1,238	705	126	38	47	134	1,732
40	福岡県	419,006	2,274	0	9,768	5,046	1,246	392	1,181	1,754	14,977
41	佐賀県	70,260	345	2	1,320	813	248	82	41	72	1,780
42	長崎県	105,557	400	0	1,952	1,042	207	70	61	79	2,492
43	熊本県	145,302	707	0	2,996	1,508	319	99	219	280	4,202
44	大分県	88,224	414	0	1,992	1,104	234	67	73	128	2,607
45	宮崎県	90,780	325	0	1,556	916	247	86	91	43	2,015
46	鹿児島県	135,363	935	0	2,320	1,377	293	80	89	493	3,837
47	沖縄県	150,681	898	0	3,663	1,637	300	92	764	781	6,106
00	全国	9,578,674	44,427	33	196,127	107,771	25,568	8,261	20,905	26,255	287,747

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。



②都道府県別【小学校】

		在籍児童数 (人)	理由別長期欠席者数							新型コロナウイルス の感染回 避 (人)	その他 (人)	計 (人)
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)				
01	北海道	236,907	977	0	2,710	1,431	324	111	649	465	4,801	
02	青森県	55,717	114	0	357	145	20	9	45	31	547	
03	岩手県	57,233	105	0	356	162	19	5	42	19	522	
04	宮城県	114,293	233	1	1,204	512	86	30	396	230	2,064	
05	秋田県	40,347	113	0	280	128	19	6	3	21	417	
06	山形県	51,124	59	0	344	118	18	5	51	17	471	
07	福島県	87,098	264	3	685	346	58	18	67	107	1,126	
08	茨城県	144,699	397	1	1,533	598	117	30	428	296	2,655	
09	栃木県	97,459	317	0	977	421	83	31	136	214	1,644	
10	群馬県	96,764	172	0	948	442	92	21	144	85	1,349	
11	埼玉県	366,546	1,116	0	2,630	1,233	301	99	906	1,175	5,827	
12	千葉県	309,971	948	0	2,700	1,188	243	110	726	791	5,165	
13	東京都	624,280	2,053	0	6,411	3,096	720	322	2,742	2,155	13,361	
14	神奈川県	455,781	1,368	0	5,175	2,279	463	182	1,593	1,363	9,499	
15	新潟県	106,364	135	0	969	363	53	23	44	45	1,193	
16	富山県	48,975	84	0	556	253	51	18	21	96	757	
17	石川県	57,781	90	0	605	252	59	21	30	25	750	
18	福井県	40,574	65	0	241	117	19	11	8	44	358	
19	山梨県	39,153	151	0	362	159	35	17	41	144	698	
20	長野県	104,150	248	0	1,365	534	104	42	246	294	2,153	
21	岐阜県	104,937	266	2	1,176	515	80	29	231	297	1,972	
22	静岡県	187,331	304	3	2,072	897	186	68	172	327	2,878	
23	愛知県	410,775	684	0	4,366	1,786	353	118	905	904	6,859	
24	三重県	92,079	201	0	832	384	58	16	266	291	1,590	
25	滋賀県	81,372	274	0	856	367	61	16	144	327	1,601	
26	京都府	124,823	313	0	1,200	546	103	44	172	712	2,397	
27	大阪府	430,735	2,268	0	4,508	2,047	412	153	852	1,998	9,626	
28	兵庫県	285,174	681	0	2,847	1,114	248	90	315	761	4,604	
29	奈良県	67,261	233	0	755	324	64	21	81	311	1,380	
30	和歌山県	45,033	77	0	368	174	35	10	40	169	654	
31	鳥取県	28,752	88	0	343	158	22	3	15	76	522	
32	島根県	34,437	40	0	503	211	47	17	5	30	578	
33	岡山県	98,893	346	0	933	443	89	28	322	592	2,193	
34	広島県	150,471	374	0	1,638	650	119	46	294	309	2,615	
35	山口県	66,289	178	0	611	235	53	24	141	97	1,027	
36	徳島県	34,671	68	0	321	135	28	6	22	26	437	
37	香川県	49,988	135	0	315	149	33	11	60	124	634	
38	愛媛県	67,607	321	1	499	253	61	22	178	61	1,060	
39	高知県	32,051	126	0	377	171	22	10	33	89	625	
40	福岡県	281,577	949	0	3,348	1,286	269	87	801	1,217	6,315	
41	佐賀県	46,203	95	2	403	183	40	18	16	49	565	
42	長崎県	69,850	165	0	541	233	48	17	42	39	787	
43	熊本県	97,030	237	0	889	375	109	45	137	163	1,426	
44	大分県	58,598	156	0	618	260	30	13	50	79	903	
45	宮崎県	60,450	151	0	457	201	49	25	69	31	708	
46	鹿児島県	90,195	426	0	602	285	44	17	69	245	1,342	
47	沖縄県	101,918	374	0	1,564	577	93	30	488	665	3,091	
00	全国	6,333,716	18,539	13	63,350	27,736	5,640	2,095	14,238	17,606	113,746	

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

③都道府県別【中学校】

		在籍生徒数 (人)	理由別長期欠席者数						新型コロナウイルス の感染回 避 (人)	その他 (人)	計 (人)
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)			
01	北海道	124,137	1,134	1	6,248	4,057	1,009	279	280	162	7,825
02	青森県	30,206	221	0	1,130	676	132	39	20	21	1,392
03	岩手県	30,599	153	1	1,016	567	123	38	46	17	1,233
04	宮城県	58,985	382	0	2,717	1,602	375	81	296	127	3,522
05	秋田県	22,272	184	1	784	486	105	32	9	13	991
06	山形県	27,608	119	0	882	502	104	33	19	20	1,040
07	福島県	47,306	443	1	1,708	1,140	318	82	58	37	2,247
08	茨城県	76,337	617	0	3,019	1,762	372	101	195	143	3,974
09	栃木県	52,149	357	0	2,408	1,452	389	124	68	70	2,903
10	群馬県	51,933	252	0	1,963	1,190	341	93	77	31	2,323
11	埼玉県	186,844	1,699	0	6,458	3,919	1,002	377	346	609	9,112
12	千葉県	157,220	1,373	0	5,321	3,168	788	242	520	377	7,591
13	東京都	310,600	2,356	2	12,628	8,320	2,261	747	793	769	16,548
14	神奈川県	227,266	1,343	1	9,533	5,917	1,413	387	591	508	11,976
15	新潟県	55,672	186	0	2,143	1,147	249	84	14	21	2,364
16	富山県	26,700	136	1	899	499	125	30	30	43	1,109
17	石川県	30,297	214	1	1,378	829	221	86	31	21	1,645
18	福井県	21,486	156	3	625	361	78	30	9	78	871
19	山梨県	21,202	175	0	984	590	142	40	23	73	1,255
20	長野県	56,037	409	0	2,437	1,305	249	76	141	184	3,171
21	岐阜県	54,968	289	1	2,256	1,211	257	85	212	86	2,844
22	静岡県	97,990	433	2	4,457	2,844	835	283	87	150	5,129
23	愛知県	207,299	815	1	8,897	5,114	1,239	389	363	206	10,282
24	三重県	47,952	383	0	1,688	1,041	189	54	163	241	2,475
25	滋賀県	40,844	343	0	1,415	804	144	34	78	296	2,132
26	京都府	66,992	590	0	2,610	1,528	322	102	58	399	3,657
27	大阪府	221,736	2,810	0	9,817	6,033	1,618	562	416	1,110	14,153
28	兵庫県	143,864	1,344	0	6,700	3,819	1,014	268	164	443	8,651
29	奈良県	36,628	375	1	1,594	902	224	50	81	130	2,181
30	和歌山県	23,844	158	0	924	543	140	52	9	65	1,156
31	鳥取県	14,809	119	0	555	360	97	40	2	110	786
32	島根県	17,597	68	0	780	438	118	40	10	23	881
33	岡山県	51,225	789	0	1,667	1,121	233	61	199	448	3,103
34	広島県	75,619	607	1	2,796	1,567	409	152	253	283	3,940
35	山口県	33,985	261	0	1,455	903	260	87	76	48	1,840
36	徳島県	17,814	153	0	693	390	125	33	5	17	868
37	香川県	25,567	156	0	871	490	131	33	30	58	1,115
38	愛媛県	34,956	354	2	1,315	861	261	96	34	25	1,730
39	高知県	17,061	187	0	861	534	104	28	14	45	1,107
40	福岡県	137,429	1,325	0	6,420	3,760	977	305	380	537	8,662
41	佐賀県	24,057	250	0	917	630	208	64	25	23	1,215
42	長崎県	35,707	235	0	1,411	809	159	53	19	40	1,705
43	熊本県	48,272	470	0	2,107	1,133	210	54	82	117	2,776
44	大分県	29,626	258	0	1,374	844	204	54	23	49	1,704
45	宮崎県	30,330	174	0	1,099	715	198	61	22	12	1,307
46	鹿児島県	45,168	509	0	1,718	1,092	249	63	20	248	2,495
47	沖縄県	48,763	524	0	2,099	1,060	207	62	276	116	3,015
00	全国	3,244,958	25,888	20	132,777	80,035	19,928	6,166	6,667	8,649	174,001

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

④指定都市別【合計(指定都市立小・中学校)】

		理由別長期欠席者数								
		病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	計 (人)
1	札幌市	453	0	3,475	2,138	564	113	200	270	4,398
2	仙台市	258	0	1,668	947	209	45	554	249	2,729
3	さいたま市	447	0	1,390	912	253	90	210	371	2,418
4	千葉市	433	0	1,086	563	108	33	73	264	1,856
5	川崎市	333	0	2,177	1,257	328	120	309	141	2,960
6	横浜市	715	0	5,687	3,077	634	167	885	548	7,835
7	相模原市	169	0	1,240	688	174	60	123	103	1,635
8	新潟市	89	0	1,207	623	143	51	29	13	1,338
9	静岡市	124	0	1,127	671	190	66	43	25	1,319
10	浜松市	12	1	1,472	859	237	80	51	187	1,723
11	名古屋市	498	1	3,230	1,706	402	132	416	422	4,567
12	京都市	567	0	1,797	1,001	204	63	152	656	3,172
13	大阪市	1,244	0	4,675	2,637	840	301	303	722	6,944
14	堺市	415	0	1,305	688	140	36	96	411	2,227
15	神戸市	533	0	2,734	1,331	331	81	115	124	3,506
16	岡山市	340	0	1,009	633	163	35	325	244	1,918
17	広島市	399	0	1,948	956	258	106	155	173	2,675
18	北九州市	582	0	1,233	904	269	88	765	743	3,323
19	福岡市	430	0	2,719	1,310	259	71	156	472	3,777
20	熊本市	170	0	1,542	746	188	65	91	60	1,863
	計	8,211	2	42,721	23,647	5,894	1,803	5,051	6,198	62,183

⑤指定都市別【指定都市立小学校】

		理由別長期欠席者数								
		病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	計 (人)
1	札幌市	174	0	1,075	573	148	46	148	192	1,589
2	仙台市	83	0	502	230	37	15	298	154	1,037
3	さいたま市	158	0	469	266	71	22	148	242	1,017
4	千葉市	187	0	380	160	25	9	34	145	746
5	川崎市	164	0	807	350	83	42	190	110	1,271
6	横浜市	465	0	2,160	946	168	49	685	460	3,770
7	相模原市	109	0	372	168	42	18	101	88	670
8	新潟市	43	0	426	171	25	10	21	10	500
9	静岡市	51	0	353	143	34	11	29	18	451
10	浜松市	6	0	477	209	35	13	25	134	642
11	名古屋市	216	0	1,103	455	105	29	302	348	1,969
12	京都市	212	0	593	281	56	20	122	444	1,371
13	大阪市	665	0	1,369	621	159	59	250	562	2,846
14	堺市	199	0	537	235	35	10	49	200	985
15	神戸市	221	0	843	309	83	24	71	97	1,232
16	岡山市	92	0	422	207	41	10	178	153	845
17	広島市	151	0	793	294	63	24	89	100	1,133
18	北九州市	269	0	310	201	64	15	536	539	1,654
19	福岡市	205	0	1,059	353	55	23	104	349	1,717
20	熊本市	49	0	508	211	82	39	53	33	643
	計	3,719	0	14,558	6,383	1,411	488	3,433	4,378	26,088

⑥指定都市別【指定都市立中学校】

		理由別長期欠席者数								
		病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	計 (人)
1	札幌市	279	0	2,400	1,565	416	67	52	78	2,809
2	仙台市	175	0	1,166	717	172	30	256	95	1,692
3	さいたま市	289	0	921	646	182	68	62	129	1,401
4	千葉市	246	0	706	403	83	24	39	119	1,110
5	川崎市	169	0	1,370	907	245	78	119	31	1,689
6	横浜市	250	0	3,527	2,131	466	118	200	88	4,065
7	相模原市	60	0	868	520	132	42	22	15	965
8	新潟市	46	0	781	452	118	41	8	3	838
9	静岡市	73	0	774	528	156	55	14	7	868
10	浜松市	6	1	995	650	202	67	26	53	1,081
11	名古屋市	282	1	2,127	1,251	297	103	114	74	2,598
12	京都市	355	0	1,204	720	148	43	30	212	1,801
13	大阪市	579	0	3,306	2,016	681	242	53	160	4,098
14	堺市	216	0	768	453	105	26	47	211	1,242
15	神戸市	312	0	1,891	1,022	248	57	44	27	2,274
16	岡山市	248	0	587	426	122	25	147	91	1,073
17	広島市	248	0	1,155	662	195	82	66	73	1,542
18	北九州市	313	0	923	703	205	73	229	204	1,669
19	福岡市	225	0	1,660	957	204	48	52	123	2,060
20	熊本市	121	0	1,034	535	106	26	38	27	1,220
	計	4,492	2	28,163	17,264	4,483	1,315	1,618	1,820	36,095

(4-7) 不登校の要因

			不登校児童生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況			左記に該当なし
				いじめ	めいじめを除く友人関係をめぐめる問題	教職員との関係をめぐめる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐめる問題	入学・転編入学・進級時の不適応	家庭の変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ、あそび、非行	無気力、不安		
国公私計	小学校	主たるもの (人)	63,350	171	4,259	1,187	2,049	153	11	453	1,121	2,408	9,227	1,027	8,863	29,331	3,090	
国公私計	小学校	主たるもの (%)	***	0.3	6.7	1.9	3.2	0.2	0.0	0.7	1.8	3.8	14.6	1.6	14.0	46.3	4.9	
国公私計	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	95	2,621	1,005	4,822	238	25	549	765	1,523	8,888	1,403	6,802	7,247	***	
国公私計	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	4.1	1.6	7.6	0.4	0.0	0.9	1.2	2.4	14.0	2.2	10.7	11.4	***	
国公私計	中学校	主たるもの (人)	132,777	228	16,571	1,226	8,626	1,428	772	1,061	5,412	3,259	8,168	2,456	14,576	62,555	6,439	
国公私計	中学校	主たるもの (%)	***	0.2	12.5	0.9	6.5	1.1	0.6	0.8	4.1	2.5	6.2	1.8	11.0	47.1	4.8	
国公私計	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	109	6,524	1,201	11,485	2,174	1,060	1,118	2,512	2,183	9,923	2,634	9,130	12,840	***	
国公私計	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	4.9	0.9	8.6	1.6	0.8	0.8	1.9	1.6	7.5	2.0	6.9	9.7	***	
国公私計	小・中合計	主たるもの (人)	196,127	399	20,830	2,413	10,675	1,581	783	1,514	6,533	5,667	17,395	3,483	23,439	91,886	9,529	
国公私計	小・中合計	主たるもの (%)	***	0.2	10.6	1.2	5.4	0.8	0.4	0.8	3.3	2.9	8.9	1.8	12.0	46.9	4.9	
国公私計	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	204	9,145	2,206	16,307	2,412	1,085	1,667	3,277	3,706	18,811	4,037	15,932	20,087	***	
国公私計	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	4.7	1.1	8.3	1.2	0.6	0.8	1.7	1.9	9.6	2.1	8.1	10.2	***	
国立	小学校	主たるもの (人)	159	2	23	5	8	0	0	0	2	13	12	5	17	64	8	
国立	小学校	主たるもの (%)	***	1.3	14.5	3.1	5.0	0.0	0.0	0.0	1.3	8.2	7.5	3.1	10.7	40.3	5.0	
国立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	4	14	4	11	5	0	1	1	6	36	1	13	21	***	
国立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	2.5	8.8	2.5	6.9	3.1	0.0	0.6	0.6	3.8	22.6	0.6	8.2	13.2	***	
国立	中学校	主たるもの (人)	437	8	48	4	43	11	0	1	29	2	41	16	29	169	36	
国立	中学校	主たるもの (%)	***	1.8	11.0	0.9	9.8	2.5	0.0	0.2	6.6	0.5	9.4	3.7	6.6	38.7	8.2	
国立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	1	31	5	45	15	2	4	13	6	42	9	33	42	***	
国立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.2	7.1	1.1	10.3	3.4	0.5	0.9	3.0	1.4	9.6	2.1	7.6	9.6	***	
国立	小・中合計	主たるもの (人)	596	10	71	9	51	11	0	1	31	15	53	21	46	233	44	
国立	小・中合計	主たるもの (%)	***	1.7	11.9	1.5	8.6	1.8	0.0	0.2	5.2	2.5	8.9	3.5	7.7	39.1	7.4	
国立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	5	45	9	56	20	2	5	14	12	78	10	46	63	***	
国立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.8	7.6	1.5	9.4	3.4	0.3	0.8	2.3	2.0	13.1	1.7	7.7	10.6	***	

			不登校児童生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況			左記に該当なし
				いじめ	めいじめを除く友人関係をめぐ	問題	教職員との関係をめぐ	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐ	問題	学校のきまり等をめぐ	の入学、転編入学、進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	
公立	小学校	主たるもの (人)	62,862	163	4,203	1,171	2,020	149	11	451	1,106	2,388	9,181	1,016	8,816	29,153	3,034	
公立	小学校	主たるもの (%)	***	0.3	6.7	1.9	3.2	0.2	0.0	0.7	1.8	3.8	14.6	1.6	14.0	46.4	4.8	
公立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	89	2,587	988	4,795	221	25	546	757	1,505	8,808	1,390	6,768	7,194	***	
公立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	4.1	1.6	7.6	0.4	0.0	0.9	1.2	2.4	14.0	2.2	10.8	11.4	***	
公立	中学校	主たるもの (人)	127,671	206	16,023	1,197	8,185	1,298	736	1,039	4,994	3,167	7,822	2,334	14,126	60,598	5,946	
公立	中学校	主たるもの (%)	***	0.2	12.6	0.9	6.4	1.0	0.6	0.8	3.9	2.5	6.1	1.8	11.1	47.5	4.7	
公立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	104	6,307	1,167	11,039	2,040	1,022	1,086	2,395	2,122	9,582	2,543	8,825	12,326	***	
公立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	4.9	0.9	8.6	1.6	0.8	0.9	1.9	1.7	7.5	2.0	6.9	9.7	***	
公立	小・中合計	主たるもの (人)	190,533	369	20,226	2,368	10,205	1,447	747	1,490	6,100	5,555	17,003	3,350	22,942	89,751	8,980	
公立	小・中合計	主たるもの (%)	***	0.2	10.6	1.2	5.4	0.8	0.4	0.8	3.2	2.9	8.9	1.8	12.0	47.1	4.7	
公立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	193	8,894	2,155	15,834	2,261	1,047	1,632	3,152	3,627	18,390	3,933	15,593	19,520	***	
公立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	4.7	1.1	8.3	1.2	0.5	0.9	1.7	1.9	9.7	2.1	8.2	10.2	***	
私立	小学校	主たるもの (人)	329	6	33	11	21	4	0	2	13	7	34	6	30	114	48	
私立	小学校	主たるもの (%)	***	1.8	10.0	3.3	6.4	1.2	0.0	0.6	4.0	2.1	10.3	1.8	9.1	34.7	14.6	
私立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	2	20	13	16	12	0	2	7	12	44	12	21	32	***	
私立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.6	6.1	4.0	4.9	3.6	0.0	0.6	2.1	3.6	13.4	3.6	6.4	9.7	***	
私立	中学校	主たるもの (人)	4,669	14	500	25	398	119	36	21	389	90	305	106	421	1,788	457	
私立	中学校	主たるもの (%)	***	0.3	10.7	0.5	8.5	2.5	0.8	0.4	8.3	1.9	6.5	2.3	9.0	38.3	9.8	
私立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	4	186	29	401	119	36	28	104	55	299	82	272	472	***	
私立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	4.0	0.6	8.6	2.5	0.8	0.6	2.2	1.2	6.4	1.8	5.8	10.1	***	
私立	小・中合計	主たるもの (人)	4,998	20	533	36	419	123	36	23	402	97	339	112	451	1,902	505	
私立	小・中合計	主たるもの (%)	***	0.4	10.7	0.7	8.4	2.5	0.7	0.5	8.0	1.9	6.8	2.2	9.0	38.1	10.1	
私立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	6	206	42	417	131	36	30	111	67	343	94	293	504	***	
私立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	4.1	0.8	8.3	2.6	0.7	0.6	2.2	1.3	6.9	1.9	5.9	10.1	***	

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した児童生徒全員につき、主たる要因を一つ選択。

(注2) 「主たるもの以外にも当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校児童生徒数に対する割合。

(4-8) 不登校児童生徒への指導結果状況

		小学校	小学校	中学校	中学校	計	計
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
国立	不登校児童生徒数	159	***	437	***	596	***
国立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	60	37.7	150	34.3	210	35.2
国立	指導中の児童生徒	99	62.3	287	65.7	386	64.8
公立	不登校児童生徒数	62,862	***	127,671	***	190,533	***
公立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	17,417	27.7	35,890	28.1	53,307	28.0
公立	指導中の児童生徒	45,445	72.3	91,781	71.9	137,226	72.0
私立	不登校児童生徒数	329	***	4,669	***	4,998	***
私立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	119	36.2	1,248	26.7	1,367	27.4
私立	指導中の児童生徒	210	63.8	3,421	73.3	3,631	72.6
計	不登校児童生徒数	63,350	***	132,777	***	196,127	***
計	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	17,596	27.8	37,288	28.1	54,884	28.0
計	指導中の児童生徒	45,754	72.2	95,489	71.9	141,243	72.0

(注)構成比は、各区分における不登校児童生徒数に対する割合。



(4-9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした児童生徒数、通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数

①小学校

		小学校	小学校	小学校	小学校(うち、90日以上欠席している者)	小学校(うち、90日以上欠席している者)	小学校(うち、90日以上欠席している者)	
		学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	
国立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	14	4	0	5	1	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	9	2	0	4	1	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	6	0	***	1	0	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	0	0	***	0	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	35	2	***	13	0	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	11	3	0	5	1	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	5	0	***	4	0	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	70	10	***	29	3	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	42	***	***	12	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	78	***	***	23	***	***
国立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	93	***	***	31	***	***
国立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	43	***	***	9	***	***
公立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	5,979	3,671	69	3,610	2,192	45
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	7,386	1,220	23	3,992	676	13
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	4,111	301	***	1,992	125	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	511	17	***	255	10	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	10,001	361	***	4,649	180	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	2,831	972	37	1,756	625	24
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	1,609	130	***	804	77	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	26,521	6,207	***	13,813	3,620	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	12,122	***	***	4,744	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	25,005	***	***	11,173	***	***
公立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	31,276	***	***	13,550	***	***
公立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	19,227	***	***	7,424	***	***
私立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	31	9	0	17	5	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	13	3	0	10	3	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	20	2	***	10	1	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	1	0	***	1	0	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	85	8	***	34	5	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	31	6	0	18	4	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	16	1	***	9	1	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	161	26	***	79	17	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	68	***	***	21	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	161	***	***	62	***	***
私立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	179	***	***	68	***	***
私立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	84	***	***	30	***	***
計	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	6,024	3,684	69	3,632	2,198	45
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	7,408	1,225	23	4,006	680	13
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	4,137	303	***	2,003	126	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	512	17	***	256	10	***
計	学校外	⑤病院、診療所	10,121	371	***	4,696	185	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	2,873	981	37	1,779	630	24
計	学校外	⑦上記以外の機関等	1,630	131	***	817	78	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	26,752	6,243	***	13,921	3,640	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	12,232	***	***	4,777	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	25,244	***	***	11,258	***	***
計	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	31,548	***	***	13,649	***	***
計		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	19,354	***	***	7,463	***	***

(注)①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)は実数。

②中学校

			中学校	中学校	中学校	中学校(うち、90日以上欠席している者)	中学校(うち、90日以上欠席している者)	中学校(うち、90日以上欠席している者)
			学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	39	27	0	24	21	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	15	6	0	10	4	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	12	2	***	5	1	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	3	0	***	2	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	97	1	***	33	0	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	29	13	1	20	8	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	11	9	***	6	5	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	196	57	***	93	39	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	133	***	***	58	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	217	***	***	92	***	***
国立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	262	***	***	117	***	***
国立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	110	***	***	60	***	***
公立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	15,215	12,162	332	11,012	8,683	229
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	8,168	2,654	43	5,714	1,846	31
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	5,772	945	***	3,699	516	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	529	38	***	359	22	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	15,850	607	***	9,447	401	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	4,016	2,066	143	2,992	1,522	100
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	2,294	366	***	1,509	245	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	44,796	17,800	***	29,857	12,479	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	23,438	***	***	12,522	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	44,682	***	***	26,548	***	***
公立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	58,186	***	***	33,914	***	***
公立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	46,546	***	***	27,633	***	***
私立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	158	67	1	97	47	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	44	7	0	23	4	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	126	8	***	53	4	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	24	0	***	13	0	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	1,299	43	***	686	21	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	148	38	8	88	20	6
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	55	3	***	30	2	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	1,783	160	***	952	97	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	982	***	***	477	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	2,182	***	***	1,106	***	***
私立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	2,630	***	***	1,312	***	***
私立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	1,284	***	***	598	***	***
計	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	15,412	12,256	333	11,133	8,751	229
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	8,227	2,667	43	5,747	1,854	31
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	5,910	955	***	3,757	521	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	556	38	***	374	22	***
計	学校外	⑤病院、診療所	17,246	651	***	10,166	422	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	4,193	2,117	152	3,100	1,550	106
計	学校外	⑦上記以外の機関等	2,360	378	***	1,545	252	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	46,775	18,017	***	30,902	12,615	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	24,553	***	***	13,057	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	47,081	***	***	27,746	***	***
計	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	61,078	***	***	35,343	***	***
計		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	47,940	***	***	28,291	***	***

(注)①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)は実数。

③小・中合計

		合計					合計					
		合計	合計	合計	合計	合計	計(うち、90日以上欠席している者)	計(うち、90日以上欠席している者)	計(うち、90日以上欠席している者)	計(うち、90日以上欠席している者)	計(うち、90日以上欠席している者)	
		学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(A) (人)	不登校児童生徒数に対する(A)の割合 (%)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B) (人)	(B)/(A) (%)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(A) (人)	不登校児童生徒数に対する(A)の割合 (%)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B) (人)	(B)/(A) (%)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	
国立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	53	8.9	31	58.5	0	29	4.9	22	75.9	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	24	4.0	8	33.3	0	14	2.3	5	35.7	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	18	3.0	2	11.1	***	6	1.0	1	16.7	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	3	0.5	0	0.0	***	2	0.3	0	0.0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	132	22.1	3	2.3	***	46	7.7	0	0.0	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	40	6.7	16	40.0	1	25	4.2	9	36.0	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	16	2.7	9	56.3	***	10	1.7	5	50.0	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	266	44.6	67	25.2	***	122	20.5	42	34.4	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	175	29.4	***	***	***	70	11.7	***	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	295	49.5	***	***	***	115	19.3	***	***	***
国立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	355	59.6	***	***	***	148	24.8	***	***	***
国立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	153	25.7	***	***	***	69	11.6	***	***	***
公立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	21,194	11.1	15,833	74.7	401	14,622	7.7	10,875	74.4	274
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	15,554	8.2	3,874	24.9	66	9,706	5.1	2,522	26.0	44
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	9,883	5.2	1,246	12.6	***	5,691	3.0	641	11.3	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	1,040	0.5	55	5.3	***	614	0.3	32	5.2	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	25,851	13.6	968	3.7	***	14,096	7.4	581	4.1	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	6,847	3.6	3,038	44.4	180	4,748	2.5	2,147	45.2	124
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	3,903	2.0	496	12.7	***	2,313	1.2	322	13.9	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	71,317	37.4	24,007	33.7	***	43,670	22.9	16,099	36.9	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	35,560	18.7	***	***	***	17,266	9.1	***	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	69,687	36.6	***	***	***	37,721	19.8	***	***	***
公立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	89,462	47.0	***	***	***	47,464	24.9	***	***	***
公立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	65,773	34.5	***	***	***	35,057	18.4	***	***	***
私立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	189	3.8	76	40.2	1	114	2.3	52	45.6	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	57	1.1	10	17.5	0	33	0.7	7	21.2	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	146	2.9	10	6.8	***	63	1.3	5	7.9	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	25	0.5	0	0.0	***	14	0.3	0	0.0	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	1,384	27.7	51	3.7	***	720	14.4	26	3.6	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	179	3.6	44	24.6	8	106	2.1	24	22.6	6
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	71	1.4	4	5.6	***	39	0.8	3	7.7	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	1,944	38.9	186	9.6	***	1,031	20.6	114	11.1	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,050	21.0	***	***	***	498	10.0	***	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	2,343	46.9	***	***	***	1,168	23.4	***	***	***
私立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	2,809	56.2	***	***	***	1,380	27.6	***	***	***
私立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	1,368	27.4	***	***	***	628	12.6	***	***	***
計	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	21,436	10.9	15,940	74.4	402	14,765	7.5	10,949	74.2	274
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	15,635	8.0	3,892	24.9	66	9,753	5.0	2,534	26.0	44
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	10,047	5.1	1,258	12.5	***	5,760	2.9	647	11.2	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	1,068	0.5	55	5.1	***	630	0.3	32	5.1	***
計	学校外	⑤病院、診療所	27,367	14.0	1,022	3.7	***	14,862	7.6	607	4.1	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	7,066	3.6	3,098	43.8	189	4,879	2.5	2,180	44.7	130
計	学校外	⑦上記以外の機関等	3,990	2.0	509	12.8	***	2,362	1.2	330	14.0	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	73,527	37.5	24,260	33.0	***	44,823	22.9	16,255	36.3	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	36,785	18.8	***	***	***	17,834	9.1	***	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	72,325	36.9	***	***	***	39,004	19.9	***	***	***
計	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	92,626	47.2	***	***	***	48,992	25.0	***	***	***
計		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	67,294	34.3	***	***	***	35,754	18.2	***	***	***

(注)①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)は実数。

(4-10) 学校外の機関等で相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数

	国立	公立	私立	計
小学校 (人)	10	6,207	26	6,243
中学校 (人)	57	17,800	160	18,017
計 (人)	67	24,007	186	24,260

(4-11) 自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒数

		国立	公立	私立	計
小学校	(人)	13	759	48	820
小学校	※ (人)	1	150	4	155
中学校	(人)	22	1381	403	1806
中学校	※ (人)	6	464	13	483
計	(人)	35	2140	451	2626
計	※ (人)	7	614	17	638

(注)※の欄は、自宅におけるIT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒のうち、学校外の機関等で相談・指導等を受けた日数についても指導要録上出席扱いを受け、(4-9)の「学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数」の、「うち『指導要録上出席扱い』となった人数」にも計上されている児童生徒数。

## (4-12) 不登校の状態が前年度から継続している(前回調査でも不登校に計上されていた)児童生徒数

			1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
小学校	国立	不登校児童数(A) (人)	***	10	15	31	41	54	151
小学校	国立	うち前年度から継続(B) (人)	***	1	3	13	17	16	50
小学校	国立	割合(B/A) (%)	***	10.0	20.0	41.9	41.5	29.6	33.1
小学校	公立	不登校児童数(A) (人)	***	5,309	7,989	11,015	15,467	19,705	59,485
小学校	公立	うち前年度から継続(B) (人)	***	1,606	2,832	4,393	6,501	9,291	24,623
小学校	公立	割合(B/A) (%)	***	30.3	35.4	39.9	42.0	47.2	41.4
小学校	私立	不登校児童数(A) (人)	***	16	24	62	95	122	319
小学校	私立	うち前年度から継続(B) (人)	***	2	8	21	35	44	110
小学校	私立	割合(B/A) (%)	***	12.5	33.3	33.9	36.8	36.1	34.5
<b>小学校</b>	<b>計</b>	不登校児童数(A) (人)	***	5,335	8,028	11,108	15,603	19,881	59,955
<b>小学校</b>	<b>計</b>	うち前年度から継続(B) (人)	***	1,609	2,843	4,427	6,553	9,351	24,783
<b>小学校</b>	<b>計</b>	割合(B/A) (%)	***	30.2	35.4	39.9	42.0	47.0	41.3
中学校	国立	不登校生徒数(A) (人)	118	151	168	***	***	***	437
中学校	国立	うち前年度から継続(B) (人)	8	68	105	***	***	***	181
中学校	国立	割合(B/A) (%)	6.8	45.0	62.5	***	***	***	41.4
中学校	公立	不登校生徒数(A) (人)	34,668	46,910	46,093	***	***	***	127,671
中学校	公立	うち前年度から継続(B) (人)	10,822	26,639	32,951	***	***	***	70,412
中学校	公立	割合(B/A) (%)	31.2	56.8	71.5	***	***	***	55.2
中学校	私立	不登校生徒数(A) (人)	1,212	1,662	1,795	***	***	***	4,669
中学校	私立	うち前年度から継続(B) (人)	79	669	958	***	***	***	1,706
中学校	私立	割合(B/A) (%)	6.5	40.3	53.4	***	***	***	36.5
<b>中学校</b>	<b>計</b>	不登校生徒数(A) (人)	35,998	48,723	48,056	***	***	***	132,777
<b>中学校</b>	<b>計</b>	うち前年度から継続(B) (人)	10,909	27,376	34,014	***	***	***	72,299
<b>中学校</b>	<b>計</b>	割合(B/A) (%)	30.3	56.2	70.8	***	***	***	54.5

(4-13) 教育委員会が設置する「教育支援センター(適応指導教室)」の状況

			設置数 (箇所)	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数
				常勤	常勤	非常勤	非常勤	計
				人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)
都道府県が設置	2019年度	令和元年度	24	46	51.7	43	48.3	89
都道府県が設置	2020年度	令和2年度	24	57	55.3	46	44.7	103
市町村が設置	2019年度	令和元年度	1,503	1,162	22.2	4,065	77.8	5,227
市町村が設置	2020年度	令和2年度	1,555	1,261	23.1	4,209	76.9	5,470
計	2019年度	令和元年度	1,527	1,208	22.7	4,108	77.3	5,316
計	2020年度	令和2年度	1,579	1,318	23.6	4,255	76.4	5,573

## (4-14) 都道府県別・指定都市別 不登校児童生徒数

## ①都道府県別(国公立)

		小学校	小学校	中学校	中学校	小・中合計	小・中合計
		不登校児童数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童数 (人)	不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)	不登校児童生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童生徒数 (人)
01	北海道	2,710	11.4	6,248	50.3	8,958	24.8
02	青森県	357	6.4	1,130	37.4	1,487	17.3
03	岩手県	356	6.2	1,016	33.2	1,372	15.6
04	宮城県	1,204	10.5	2,717	46.1	3,921	22.6
05	秋田県	280	6.9	784	35.2	1,064	17.0
06	山形県	344	6.7	882	31.9	1,226	15.6
07	福島県	685	7.9	1,708	36.1	2,393	17.8
08	茨城県	1,533	10.6	3,019	39.5	4,552	20.6
09	栃木県	977	10.0	2,408	46.2	3,385	22.6
10	群馬県	948	9.8	1,963	37.8	2,911	19.6
11	埼玉県	2,630	7.2	6,458	34.6	9,088	16.4
12	千葉県	2,700	8.7	5,321	33.8	8,021	17.2
13	東京都	6,411	10.3	12,628	40.7	19,039	20.4
14	神奈川県	5,175	11.4	9,533	41.9	14,708	21.5
15	新潟県	969	9.1	2,143	38.5	3,112	19.2
16	富山県	556	11.4	899	33.7	1,455	19.2
17	石川県	605	10.5	1,378	45.5	1,983	22.5
18	福井県	241	5.9	625	29.1	866	14.0
19	山梨県	362	9.2	984	46.4	1,346	22.3
20	長野県	1,365	13.1	2,437	43.5	3,802	23.7
21	岐阜県	1,176	11.2	2,256	41.0	3,432	21.5
22	静岡県	2,072	11.1	4,457	45.5	6,529	22.9
23	愛知県	4,366	10.6	8,897	42.9	13,263	21.5
24	三重県	832	9.0	1,688	35.2	2,520	18.0
25	滋賀県	856	10.5	1,415	34.6	2,271	18.6
26	京都府	1,200	9.6	2,610	39.0	3,810	19.9
27	大阪府	4,508	10.5	9,817	44.3	14,325	22.0
28	兵庫県	2,847	10.0	6,700	46.6	9,547	22.3
29	奈良県	755	11.2	1,594	43.5	2,349	22.6
30	和歌山県	368	8.2	924	38.8	1,292	18.8
31	鳥取県	343	11.9	555	37.5	898	20.6
32	島根県	503	14.6	780	44.3	1,283	24.7
33	岡山県	933	9.4	1,667	32.5	2,600	17.3
34	広島県	1,638	10.9	2,796	37.0	4,434	19.6
35	山口県	611	9.2	1,455	42.8	2,066	20.6
36	徳島県	321	9.3	693	38.9	1,014	19.3
37	香川県	315	6.3	871	34.1	1,186	15.7
38	愛媛県	499	7.4	1,315	37.6	1,814	17.7
39	高知県	377	11.8	861	50.5	1,238	25.2
40	福岡県	3,348	11.9	6,420	46.7	9,768	23.3
41	佐賀県	403	8.7	917	38.1	1,320	18.8
42	長崎県	541	7.7	1,411	39.5	1,952	18.5
43	熊本県	889	9.2	2,107	43.6	2,996	20.6
44	大分県	618	10.5	1,374	46.4	1,992	22.6
45	宮崎県	457	7.6	1,099	36.2	1,556	17.1
46	鹿児島県	602	6.7	1,718	38.0	2,320	17.1
47	沖縄県	1,564	15.3	2,099	43.0	3,663	24.3
00	全国	63,350	10.0	132,777	40.9	196,127	20.5
	令和元年度	53,350	8.3	127,922	39.4	181,272	18.8

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中学校)

		小学校	小学校	中学校	中学校	小・中合計	小・中合計
		不登校児童数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童数 (人)	不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)	不登校児童生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童生徒数 (人)
1	札幌市	1,075	12.0	2,400	55.3	3,475	26.1
2	仙台市	502	9.6	1,166	46.7	1,668	21.6
3	さいたま市	469	6.8	921	29.5	1,390	13.9
4	千葉市	380	8.1	706	30.9	1,086	15.6
5	川崎市	807	10.9	1,370	46.1	2,177	21.0
6	横浜市	2,160	12.1	3,527	45.7	5,687	22.2
7	相模原市	372	10.7	868	51.6	1,240	24.1
8	新潟市	426	11.1	781	41.0	1,207	21.0
9	静岡市	353	11.2	774	53.1	1,127	24.4
10	浜松市	477	11.3	995	48.8	1,472	23.5
11	名古屋市	1,103	9.9	2,127	42.6	3,230	20.0
12	京都市	593	9.8	1,204	43.4	1,797	20.4
13	大阪市	1,369	11.9	3,306	64.8	4,675	28.2
14	堺市	537	12.6	768	37.1	1,305	20.6
15	神戸市	843	11.3	1,891	55.8	2,734	25.2
16	岡山市	422	11.4	587	34.0	1,009	18.6
17	広島市	793	12.2	1,155	40.5	1,948	20.8
18	北九州市	310	6.7	923	41.5	1,233	17.9
19	福岡市	1,059	12.8	1,660	45.6	2,719	22.8
20	熊本市	508	12.5	1,034	54.3	1,542	25.8
	計	14,558	10.9	28,163	46.4	42,721	22.0

令和元年度	12,313	9.2	27,498	45.6	39,811	20.5
-------	--------	-----	--------	------	--------	------



## (4-15) 都道府県別・指定都市別 教育委員会が設置する「教育支援センター(適応指導教室)」の状況

## 【都道府県別】

		設置数 (箇所)	指導員数		指導員数		指導員数	
			常勤	常勤	非常勤	非常勤	計	
			人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	
01	北海道	57	61	40.4	90	59.6	151	
02	青森県	20	8	9.4	77	90.6	85	
03	岩手県	23	17	35.4	31	64.6	48	
04	宮城県	45	24	12.5	168	87.5	192	
05	秋田県	16	8	26.7	22	73.3	30	
06	山形県	24	12	18.8	52	81.3	64	
07	福島県	25	13	18.1	59	81.9	72	
08	茨城県	51	30	11.0	243	89.0	273	
09	栃木県	29	25	22.1	88	77.9	113	
10	群馬県	40	34	30.4	78	69.6	112	
11	埼玉県	69	64	27.1	172	72.9	236	
12	千葉県	61	18	6.7	250	93.3	268	
13	東京都	92	13	2.1	592	97.9	605	
14	神奈川県	63	38	17.7	177	82.3	215	
15	新潟県	42	46	35.9	82	64.1	128	
16	富山県	16	16	28.6	40	71.4	56	
17	石川県	20	44	61.1	28	38.9	72	
18	福井県	21	23	41.8	32	58.2	55	
19	山梨県	18	9	18.4	40	81.6	49	
20	長野県	65	38	35.8	68	64.2	106	
21	岐阜県	40	45	38.8	71	61.2	116	
22	静岡県	67	46	24.2	144	75.8	190	
23	愛知県	73	79	25.0	237	75.0	316	
24	三重県	21	50	63.3	29	36.7	79	
25	滋賀県	26	36	52.9	32	47.1	68	
26	京都府	25	10	7.1	130	92.9	140	
27	大阪府	44	40	24.1	126	75.9	166	
28	兵庫県	64	73	31.3	160	68.7	233	
29	奈良県	13	16	22.9	54	77.1	70	
30	和歌山県	17	23	40.4	34	59.6	57	
31	鳥取県	15	10	23.3	33	76.7	43	
32	島根県	12	13	14.4	77	85.6	90	
33	岡山県	28	14	12.1	102	87.9	116	
34	広島県	33	13	13.7	82	86.3	95	
35	山口県	23	18	22.0	64	78.0	82	
36	徳島県	12	16	43.2	21	56.8	37	
37	香川県	18	17	38.6	27	61.4	44	
38	愛媛県	16	54	72.0	21	28.0	75	
39	高知県	24	24	35.3	44	64.7	68	
40	福岡県	50	55	34.0	107	66.0	162	
41	佐賀県	20	34	69.4	15	30.6	49	
42	長崎県	15	12	28.6	30	71.4	42	
43	熊本県	35	23	29.1	56	70.9	79	
44	大分県	18	12	17.1	58	82.9	70	
45	宮崎県	24	4	8.3	44	91.7	48	
46	鹿児島県	33	25	35.2	46	64.8	71	
47	沖縄県	16	15	40.5	22	59.5	37	
00	全国	1,579	1,318	23.6	4,255	76.4	5,573	
	令和元年度	1,527	1,208	22.7	4,108	77.3	5,316	

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

【指定都市別】

		設置数 (箇所)	指導員数		指導員数		指導員数	
			常勤	常勤	非常勤	非常勤	指導員数	
			人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	計 人数 (人)	
1	札幌市	6	0	0.0	26	100.0	26	
2	仙台市	9	4	7.3	51	92.7	55	
3	さいたま市	6	0	0.0	18	100.0	18	
4	千葉市	6	0	0.0	26	100.0	26	
5	川崎市	6	0	0.0	26	100.0	26	
6	横浜市	14	4	5.8	65	94.2	69	
7	相模原市	7	0	0.0	12	100.0	12	
8	新潟市	6	36	70.6	15	29.4	51	
9	静岡市	3	4	17.4	19	82.6	23	
10	浜松市	28	0	0.0	55	100.0	55	
11	名古屋市	3	11	14.7	64	85.3	75	
12	京都市	6	1	2.4	40	97.6	41	
13	大阪市	1	1	16.7	5	83.3	6	
14	堺市	2	5	29.4	12	70.6	17	
15	神戸市	8	35	74.5	12	25.5	47	
16	岡山市	5	0	0.0	33	100.0	33	
17	広島市	4	0	0.0	15	100.0	15	
18	北九州市	4	0	0.0	36	100.0	36	
19	福岡市	4	4	33.3	8	66.7	12	
20	熊本市	3	6	85.7	1	14.3	7	
	計	131	111	17.1	539	82.9	650	
	令和元年度	123	72	11.8	539	88.2	611	

## 5. 高等学校の長期欠席（不登校等）

### （5-1）高等学校における理由別長期欠席者数（不登校等）

#### ① 国公立別

		在籍生徒数	理由別長期欠席者数							新型コロナウイルスの感染回避	その他	計
			病気	経済的理由	不登校	うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者				
国立	人数（人）	9,935	50	0	61	14	7	5	10	7	128	
国立	構成比（％）	***	39.1	0.0	47.7	10.9	5.5	3.9	7.8	5.5	100.0	
国立	割合（％）	***	0.5	0.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.3	
公立	人数（人）	2,073,563	10,909	371	32,127	6,800	1,680	505	7,208	9,575	60,190	
公立	構成比（％）	***	18.1	0.6	53.4	11.3	2.8	0.8	12.0	15.9	100.0	
公立	割合（％）	***	0.5	0.0	1.5	0.3	0.1	0.0	0.3	0.5	2.9	
私立	人数（人）	1,014,705	5,562	58	10,863	1,641	298	59	2,164	1,562	20,209	
私立	構成比（％）	***	27.5	0.3	53.8	8.1	1.5	0.3	10.7	7.7	100.0	
私立	割合（％）	***	0.5	0.0	1.1	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	2.0	
計	人数（人）	3,098,203	16,521	429	43,051	8,455	1,985	569	9,382	11,144	80,527	
計	構成比（％）	***	20.5	0.5	53.5	10.5	2.5	0.7	11.7	13.8	100.0	
計	割合（％）	***	0.5	0.0	1.4	0.3	0.1	0.0	0.3	0.4	2.6	

（注1）在籍者数は、令和2年5月1日現在。

（注2）「生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった生徒数を理由別に調査。なお、「生徒指導要録」の「出欠の記録」欄のうち、「備考」欄に、校長が出席扱いとした日数が記載されている場合は、その日数についても登校しなかった日数として含める。

理由の選択については、「欠席日数」欄と「出席停止・忌引き等の日数」欄のいずれに計上されているかに関わらず、登校しなかった理由によって選択。

① 「病気」には、本人の心身の故障等（けがを含む。）により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者を計上。（自宅療養とは、医療機関の指示がある場合のほか、自宅療養を行うことが適切であると児童生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む。）

② 「経済的理由」には、家計が苦しく教育費が出せない、生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者を計上。

③ 「不登校」には、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」、「新型コロナウイルスの感染回避」による者を除く。）を計上。

④ 「新型コロナウイルスの感染回避」には、新型コロナウイルスの感染を回避するため、本人又は保護者の意思で出席しない者、及び医療的ケア児や基礎疾患児で登校すべきでないと校長が判断した者を計上。

⑤ 「その他」には、上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」、「新型コロナウイルスの感染回避」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者を計上。

\*「その他」の具体例

ア 保護者の教育に関する考え方、登校についての無理解、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者

イ 外国での長期滞在、国内・外への旅行のため、長期欠席している者

ウ 連絡先が不明なまま長期欠席している者

エ 「病気」「経済的理由」「不登校」の理由により登校しなかった日数の合計が30日に満たず、学校教育法又は学校保健安全法に基づく出席停止、学年の一部の休業、忌引き等の日数を加えることによって、登校しなかった日数が30日以上となる者

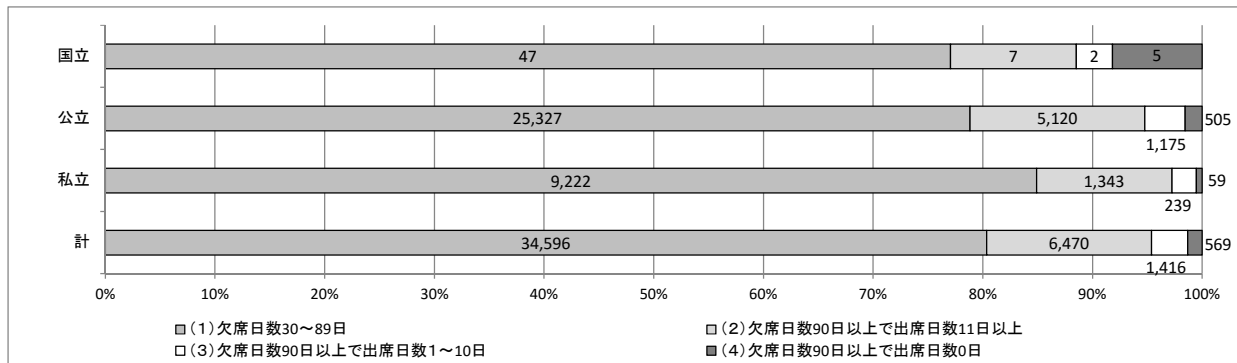
（注3）中段の構成比は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段の割合は、各区分における在籍生徒数に対する割合。

（注4）高等学校には中等教育学校後期課程を含む（以下同じ）。

②不登校生徒の欠席期間別実人数

		(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	(3)	(4)	(4)	不登校生徒数 (人)
		欠席日数30～89日の者 (人)	欠席日数30～89日の者 (%)	欠席日数90日以上で出席日数11日以上 (人)	欠席日数90日以上で出席日数11日以上 (%)	欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者 (人)	欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者 (%)	欠席日数90日以上で出席日数0日の者 (人)	欠席日数90日以上で出席日数0日の者 (%)	
全・定合計	国立	47	77	7	11.5	2	3.3	5	8.2	61
全・定合計	公立	25,327	78.8	5,120	15.9	1,175	3.7	505	1.6	32,127
全・定合計	私立	9,222	84.9	1,343	12.4	239	2.2	59	0.5	10,863
<b>全・定合計</b>	<b>計</b>	<b>34,596</b>	<b>80.4</b>	<b>6,470</b>	<b>15.0</b>	<b>1,416</b>	<b>3.3</b>	<b>569</b>	<b>1.3</b>	<b>43,051</b>
全・定合計のうち単位制	国立	16	80.0	1	5.0	2	10.0	1	5.0	20
全・定合計のうち単位制	公立	9,483	71.4	2,765	20.8	741	5.6	284	2.1	13,273
全・定合計のうち単位制	私立	619	70.2	194	22.0	62	7.0	7	0.8	882
<b>全・定合計のうち単位制</b>	<b>計</b>	<b>10,118</b>	<b>71.4</b>	<b>2,960</b>	<b>20.9</b>	<b>805</b>	<b>5.7</b>	<b>292</b>	<b>2.1</b>	<b>14,175</b>
全日制	国立	47	77.0	7	11.5	2	3.3	5	8.2	61
全日制	公立	17,831	85.0	2,566	12.2	396	1.9	188	0.9	20,981
全日制	私立	9,165	85.2	1,301	12.1	238	2.2	59	0.5	10,763
<b>全日制</b>	<b>計</b>	<b>27,043</b>	<b>85.0</b>	<b>3,874</b>	<b>12.2</b>	<b>636</b>	<b>2.0</b>	<b>252</b>	<b>0.8</b>	<b>31,805</b>
全日制的うち単位制	国立	16	80.0	1	5.0	2	10.0	1	5.0	20
全日制的うち単位制	公立	3,578	84.2	539	12.7	87	2.0	45	1.1	4,249
全日制的うち単位制	私立	563	71.9	152	19.4	61	7.8	7	0.9	783
<b>全日制的うち単位制</b>	<b>計</b>	<b>4,157</b>	<b>82.3</b>	<b>692</b>	<b>13.7</b>	<b>150</b>	<b>3.0</b>	<b>53</b>	<b>1.0</b>	<b>5,052</b>
定時制	国立	***	***	***	***	***	***	***	***	***
定時制	公立	7,496	67.3	2,554	22.9	779	7.0	317	2.8	11,146
定時制	私立	57	57.0	42	42.0	1	1.0	0	0.0	100
<b>定時制</b>	<b>計</b>	<b>7,553</b>	<b>67.2</b>	<b>2,596</b>	<b>23.1</b>	<b>780</b>	<b>6.9</b>	<b>317</b>	<b>2.8</b>	<b>11,246</b>
定時制のうち単位制	国立	***	***	***	***	***	***	***	***	***
定時制のうち単位制	公立	5,905	65.4	2,226	24.7	654	7.2	239	2.6	9,024
定時制のうち単位制	私立	56	56.6	42	42.4	1	1.0	0	0.0	99
<b>定時制のうち単位制</b>	<b>計</b>	<b>5,961</b>	<b>65.3</b>	<b>2,268</b>	<b>24.9</b>	<b>655</b>	<b>7.2</b>	<b>239</b>	<b>2.6</b>	<b>9,123</b>

(注) パーセンテージは、各区分における不登校生徒数に対する割合。



## (5-2) 不登校生徒の在籍学校数

		学校総数 (A) (校)	不登校生徒在籍学校数 (B) (校)	比率 (B/A) (%)
国立	全日制	19	14	73.7
国立	定時制	0	***	***
<b>国立</b>	<b>合計</b>	19	14	73.7
公立	全日制	3,402	2,796	82.2
公立	定時制	613	476	77.7
<b>公立</b>	<b>合計</b>	4,015	3,272	81.5
私立	全日制	1,337	1,012	75.7
私立	定時制	27	5	18.5
<b>私立</b>	<b>合計</b>	1,364	1,017	74.6
計	全日制	4,758	3,822	80.3
計	定時制	640	481	75.2
<b>計</b>	<b>合計</b>	5,398	4,303	79.7

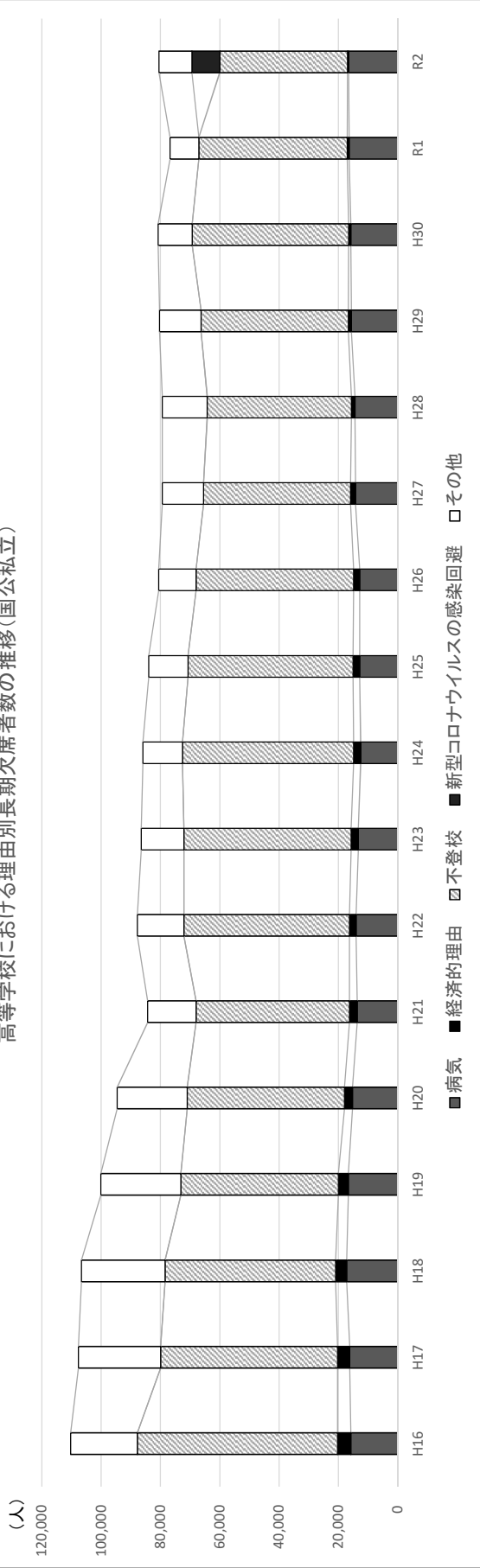
(注) 学校総数は、全定併置校は全日制、定時制をそれぞれ1校(計2校)として計上しており、学校基本調査の数値と一致しない。

<参考1> 高等学校における理由別長期欠席者数の推移(国公私立)

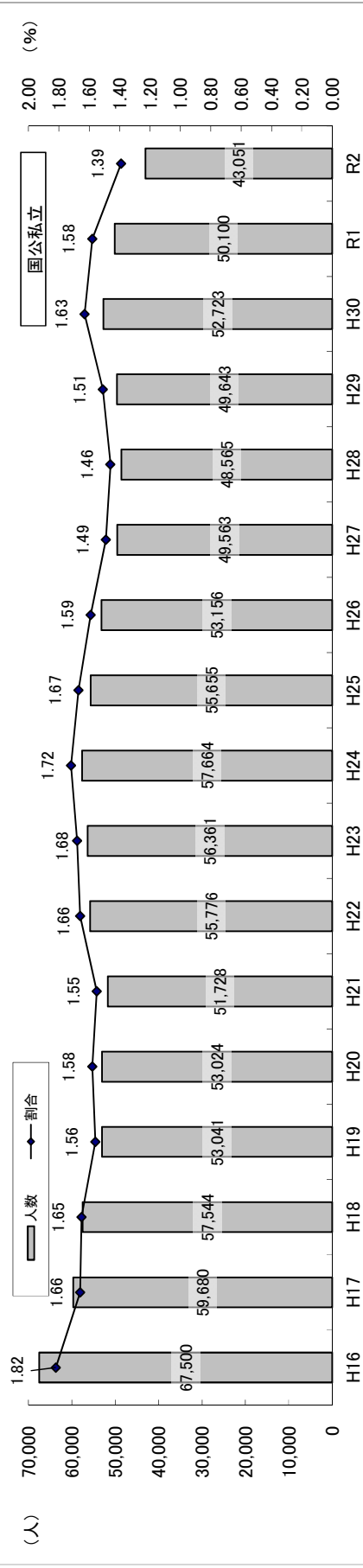
年度	理由別長期欠席者数														計	計	計						
	在籍者数		病気		病気		経済的 理由		経済的 理由		不登校		不登校					新型コロナウイルス の感染回避		新型コロナウイルス の感染回避		その他	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)				人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
2004年度	3,711,062	0.43	4,459	***	0.12	67,500	1.82	***	8.5	59,680	1.66	***	11.6	***	22,517	0.61	***	23.3	110,287	2.97	***	2.4	
2005年度	3,596,820	0.45	4,078	2.3	0.11	40,788	1.16	▲ 8.5	7.9	57,544	1.65	▲ 3.6	7.8	***	27,754	0.77	***	23.3	107,682	2.99	▲ 2.4	2.4	
2006年度	3,489,545	0.49	3,755	6.3	0.11	37,554	1.07	▲ 7.9	9.6	53,041	1.56	▲ 7.8	1.0	***	28,122	0.81	***	1.3	106,615	3.06	▲ 1.0	1.0	
2007年度	3,403,076	0.49	3,396	▲ 3.1	0.10	33,961	1.56	▲ 9.6	19.4	53,024	1.58	0.0	2.3	***	27,043	0.79	***	▲ 3.8	100,138	2.94	▲ 6.1	6.1	
2008年度	3,365,558	0.45	2,736	▲ 8.4	0.08	27,361	1.58	▲ 19.4	3.9	51,728	1.55	▲ 2.4	7.8	***	23,584	0.70	***	▲ 12.8	94,598	2.81	▲ 5.5	5.5	
2009年度	3,346,981	0.41	2,628	▲ 10.4	0.08	26,281	1.55	▲ 3.9	13.3	55,776	1.66	7.8	1.0	***	16,316	0.49	***	▲ 30.8	84,338	2.52	▲ 10.8	10.8	
2010年度	3,364,983	0.42	2,278	2.5	0.07	22,778	1.66	▲ 13.3	8.2	56,361	1.68	1.0	2.3	***	15,724	0.47	***	▲ 3.6	87,788	2.61	4.1	4.1	
2011年度	3,351,367	0.40	2,464	▲ 5.2	0.07	24,644	1.68	8.2	2.4	57,664	1.72	2.3	3.5	***	14,424	0.43	***	▲ 8.3	86,526	2.58	▲ 1.4	1.4	
2012年度	3,359,424	0.37	2,405	▲ 6.2	0.07	24,051	1.72	▲ 2.4	5.2	55,655	1.67	▲ 3.5	4.5	***	13,357	0.40	***	▲ 7.4	85,883	2.56	▲ 0.7	0.7	
2013年度	3,324,772	0.38	2,281	2.7	0.07	22,811	1.67	▲ 5.2	10.4	53,156	1.59	▲ 4.5	6.8	***	13,235	0.40	***	▲ 0.9	83,965	2.53	▲ 2.2	2.2	
2014年度	3,339,721	0.38	2,044	0.2	0.06	20,444	1.59	▲ 10.4	21.4	49,563	1.49	▲ 6.8	2.0	***	12,592	0.38	***	▲ 4.9	80,613	2.41	▲ 4.0	4.0	
2015年度	3,325,301	0.43	1,606	11.3	0.05	16,066	1.49	▲ 21.4	18.0	48,565	1.46	▲ 2.0	2.2	***	13,922	0.42	***	10.6	79,357	2.39	▲ 1.6	1.6	
2016年度	3,315,453	0.43	1,263	0.9	0.04	12,633	1.46	▲ 21.4	26.3	48,565	1.46	▲ 2.0	5.0	***	15,169	0.46	***	9.0	79,391	2.39	0.0	0.0	
2017年度	3,286,529	0.48	1,036	8.6	0.03	10,366	1.51	▲ 18.0	15.7	49,643	1.51	2.2	6.2	***	14,002	0.43	***	▲ 7.7	80,313	2.44	1.2	1.2	
2018年度	3,242,065	0.49	764	1.2	0.02	7,644	1.63	▲ 26.3	15.7	52,723	1.63	6.2	5.0	***	11,453	0.35	***	▲ 18.2	80,752	2.49	0.5	0.5	
2019年度	3,174,668	0.52	644	3.5	0.02	6,444	1.58	▲ 15.7	33.4	50,100	1.58	▲ 5.0	14.1	***	9,673	0.30	***	▲ 15.5	76,775	2.42	▲ 4.9	4.9	
2020年度	3,098,203	0.53	429	1.0	0.01	4,291	1.39	▲ 33.4	33.4	43,051	1.39	▲ 14.1	9.382	***	11,144	0.36	***	15.2	80,527	2.80	4.9	4.9	

(注)令和元年度調査までは、年度間に連続して30日以上欠席した生徒について調査。  
令和2年度調査においては、「生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった生徒について調査。

高等学校における理由別長期欠席者数の推移(国公立)



<参考2> 高等学校における不登校生徒数の推移グラフ



## (5-3) 高等学校における長期欠席の学年別状況(国公立)

		在籍生徒数	理由別長期欠席者数							新型コロナウイルスの感染回避	その他	計
			病気	経済的理由	不登校	うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者				
1年	人数 (人)	899,585	4,230	47	11,722	2,256	466	115	1,519	1,924	19,442	
1年	構成比 (%)	***	21.8	0.2	60.3	11.6	2.4	0.6	7.8	9.9	100.0	
1年	割合 (%)	***	0.5	0.0	1.3	0.3	0.1	0.0	0.2	0.2	2.2	
2年	人数 (人)	899,058	4,803	59	10,058	1,480	269	95	2,287	2,342	19,549	
2年	構成比 (%)	***	24.6	0.3	51.5	7.6	1.4	0.5	11.7	12.0	100.0	
2年	割合 (%)	***	0.5	0.0	1.1	0.2	0.0	0.0	0.3	0.3	2.2	
3年	人数 (人)	901,216	4,310	37	6,846	619	138	63	3,608	3,068	17,869	
3年	構成比 (%)	***	24.1	0.2	38.3	3.5	0.8	0.4	20.2	17.2	100.0	
3年	割合 (%)	***	0.5	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.4	0.3	2.0	
4年	人数 (人)	4,834	105	23	250	43	15	4	85	139	602	
4年	構成比 (%)	***	17.4	3.8	41.5	7.1	2.5	0.7	14.1	23.1	100.0	
4年	割合 (%)	***	2.2	0.5	5.2	0.9	0.3	0.1	1.8	2.9	12.5	
単位制	人数 (人)	393,510	3,073	263	14,175	4,057	1,097	292	1,883	3,671	23,065	
単位制	構成比 (%)	***	13.3	1.1	61.5	17.6	4.8	1.3	8.2	15.9	100.0	
単位制	割合 (%)	***	0.8	0.1	3.6	1.0	0.3	0.1	0.5	0.9	5.9	
計	人数 (人)	3,098,203	16,521	429	43,051	8,455	1,985	569	9,382	11,144	80,527	
計	構成比 (%)	***	20.5	0.5	53.5	10.5	2.5	0.7	11.7	13.8	100.0	
計	割合 (%)	***	0.5	0.0	1.4	0.3	0.1	0.0	0.3	0.4	2.6	

(注3) 中段の構成比は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段の割合は、各区分における在籍生徒数に対する割合。

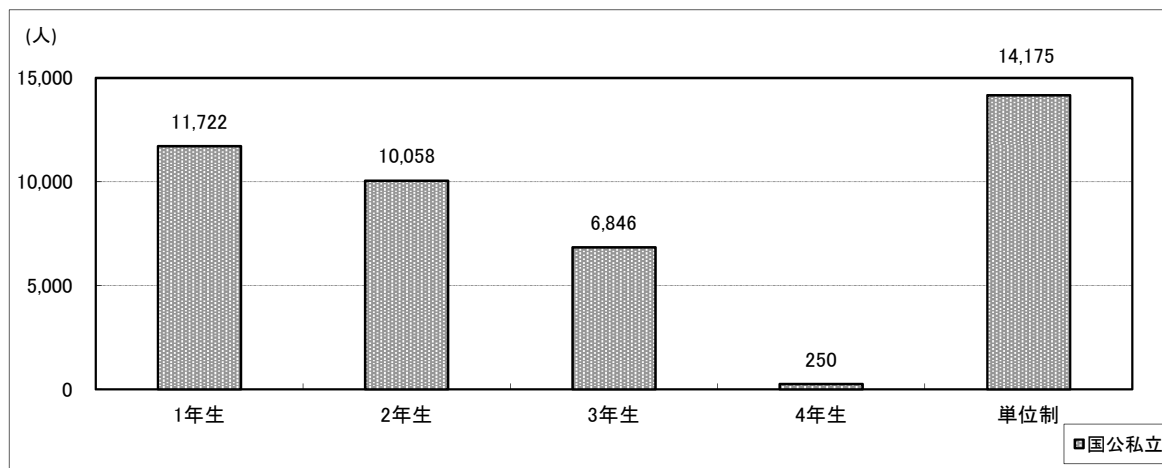


(5-4) 課程・学年別不登校生徒数

		全日制	全日制	定時制	定時制	計	計
		不登校生徒数 (人)	割合 (%)	不登校生徒数 (人)	割合 (%)	不登校生徒数 (人)	割合 (%)
国立	1年生	8	0.3	***	***	8	0.3
国立	2年生	15	0.5	***	***	15	0.5
国立	3年生	18	0.6	***	***	18	0.6
国立	4年生	***	***	***	***	0	0.0
国立	単位制	20	2.4	***	***	20	2.4
<b>国立</b>	<b>計</b>	<b>61</b>	<b>0.6</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>61</b>	<b>0.6</b>
公立	1年生	6,609	1.2	822	12.8	7,431	1.3
公立	2年生	6,120	1.1	546	9.2	6,666	1.2
公立	3年生	4,003	0.7	504	8.9	4,507	0.8
公立	4年生	***	***	250	5.3	250	5.3
公立	単位制	4,249	1.4	9,024	16.7	13,273	3.6
<b>公立</b>	<b>計</b>	<b>20,981</b>	<b>1.1</b>	<b>11,146</b>	<b>14.5</b>	<b>32,127</b>	<b>1.5</b>
私立	1年生	4,283	1.3	0	0.0	4,283	1.3
私立	2年生	3,377	1.0	0	0.0	3,377	1.0
私立	3年生	2,320	0.7	1	0.2	2,321	0.7
私立	4年生	***	***	0	0.0	0	0.0
私立	単位制	783	3.0	99	8.4	882	3.3
<b>私立</b>	<b>計</b>	<b>10,763</b>	<b>1.1</b>	<b>100</b>	<b>3.9</b>	<b>10,863</b>	<b>1.1</b>
計	1年生	10,900	1.2	822	12.0	11,722	1.3
計	2年生	9,512	1.1	546	8.6	10,058	1.1
計	3年生	6,341	0.7	505	8.3	6,846	0.8
計	4年生	***	***	250	5.2	250	5.2
計	単位制	5,052	1.5	9,123	16.6	14,175	3.6
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>31,805</b>	<b>1.1</b>	<b>11,246</b>	<b>14.2</b>	<b>43,051</b>	<b>1.4</b>

(注) 割合は、各区分における在籍生徒数に占める不登校生徒数の割合。

<参考3> 学年別不登校生徒数のグラフ



## (5-5) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数

		国立	公立	私立	計
不登校生徒数(A) (人)		61	32,127	10,863	43,051
中途退学	不登校生徒のうち中途退学に至った者(B) (人)	10	6,287	2,183	8,480
中途退学	割合(B/A) (%)	16.4	19.6	20.1	19.7
原級留置	不登校生徒のうち原級留置になった者(B) (人)	6	2,465	571	3,042
原級留置	割合(B/A) (%)	9.8	7.7	5.3	7.1

## (5-6) 不登校状態が前年度から継続している(前回調査でも不登校に計上されていた)生徒数

		1年生	2年生	3年生	4年生	単位制	計
国立	不登校生徒数(A) (人)	8	15	18	0	20	61
国立	うち前年度から継続(B) (人)	1	5	6	0	3	15
国立	割合(B/A) (%)	12.5	33.3	33.3	0.0	15.0	24.6
公立	不登校生徒数(A) (人)	7,431	6,666	4,507	250	13,273	32,127
公立	うち前年度から継続(B) (人)	1,050	1,310	1,270	120	5,314	9,064
公立	割合(B/A) (%)	14.1	19.7	28.2	48.0	40.0	28.2
私立	不登校生徒数(A) (人)	4,283	3,377	2,321	0	882	10,863
私立	うち前年度から継続(B) (人)	580	950	822	0	424	2,776
私立	割合(B/A) (%)	13.5	28.1	35.4	0.0	48.1	25.6
計	不登校生徒数(A) (人)	11,722	10,058	6,846	250	14,175	43,051
計	うち前年度から継続(B) (人)	1,631	2,265	2,098	120	5,741	11,855
計	割合(B/A) (%)	13.9	22.5	30.6	48.0	40.5	27.5

## (5-7) 不登校の要因

			不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
				いじめ	いじめを除く友人関係をめぐめる問題	教職員との関係をめぐめる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐめる問題	入学・転編入学・進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ、あそび、非行	無気力、不安		
国公私計	全日制	主たるもの	(人)	31,805	85	3,309	201	2,320	1,878	363	300	3,152	540	1,205	573	4,059	11,460	2,360
国公私計	全日制	主たるもの	(%)	***	0.3	10.4	0.6	7.3	5.9	1.1	0.9	9.9	1.7	3.8	1.8	12.8	36.0	7.4
国公私計	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	21	814	121	1,460	911	220	178	663	246	1,121	459	1,333	2,218	***
国公私計	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	2.6	0.4	4.6	2.9	0.7	0.6	2.1	0.8	3.5	1.4	4.2	7.0	***
国公私計	定時制	主たるもの	(人)	11,246	1	497	10	318	239	8	51	808	293	286	175	2,574	4,753	1,233
国公私計	定時制	主たるもの	(%)	***	0.0	4.4	0.1	2.8	2.1	0.1	0.5	7.2	2.6	2.5	1.6	22.9	42.3	11.0
国公私計	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	0	217	31	290	166	13	41	260	96	279	132	540	670	***
国公私計	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	1.9	0.3	2.6	1.5	0.1	0.4	2.3	0.9	2.5	1.2	4.8	6.0	***
<b>国公私計</b>	<b>計</b>	主たるもの	(人)	43,051	86	3,806	211	2,638	2,117	371	351	3,960	833	1,491	748	6,633	16,213	3,593
<b>国公私計</b>	<b>計</b>	主たるもの	(%)	***	0.2	8.8	0.5	6.1	4.9	0.9	0.8	9.2	1.9	3.5	1.7	15.4	37.7	8.3
<b>国公私計</b>	<b>計</b>	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	21	1,031	152	1,750	1,077	233	219	923	342	1,400	591	1,873	2,888	***
<b>国公私計</b>	<b>計</b>	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	2.4	0.4	4.1	2.5	0.5	0.5	2.1	0.8	3.3	1.4	4.4	6.7	***
国立	全日制	主たるもの	(人)	61	1	3	1	5	8	0	0	9	3	3	0	2	17	9
国立	全日制	主たるもの	(%)	***	1.6	4.9	1.6	8.2	13.1	0.0	0.0	14.8	4.9	4.9	0.0	3.3	27.9	14.8
国立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	0	3	0	4	3	0	0	1	0	3	0	6	10	***
国立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	4.9	0.0	6.6	4.9	0.0	0.0	1.6	0.0	4.9	0.0	9.8	16.4	***
国立	定時制	主たるもの	(人)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	定時制	主たるもの	(%)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
<b>国立</b>	<b>計</b>	主たるもの	(人)	61	1	3	1	5	8	0	0	9	3	3	0	2	17	9
<b>国立</b>	<b>計</b>	主たるもの	(%)	***	1.6	4.9	1.6	8.2	13.1	0.0	0.0	14.8	4.9	4.9	0.0	3.3	27.9	14.8
<b>国立</b>	<b>計</b>	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	0	3	0	4	3	0	0	1	0	3	0	6	10	***
<b>国立</b>	<b>計</b>	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	4.9	0.0	6.6	4.9	0.0	0.0	1.6	0.0	4.9	0.0	9.8	16.4	***

			不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
				いじめ	めいじめを除く友人関係をめぐ	問題職員との関係をめぐ	学業の不振	進路に係る不安	のクラブ活動・部活動等への不適応	問題学校のきまり等をめぐ	の入学・転編入学・進級時の不適応	変化した生活環境の急激な	親子の関わり方	家庭内の不和	び生活リズムの乱れ・あそ	無気力・不安	
公立	全日制	主たるもの (人)	20,981	35	2,151	137	1,634	1,299	191	169	2,130	378	765	369	2,748	7,401	1,574
公立	全日制	主たるもの (%)	***	0.2	10.3	0.7	7.8	6.2	0.9	0.8	10.2	1.8	3.6	1.8	13.1	35.3	7.5
公立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	17	545	83	1,021	633	150	120	455	158	771	293	899	1,502	***
公立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	2.6	0.4	4.9	3.0	0.7	0.6	2.2	0.8	3.7	1.4	4.3	7.2	***
公立	定時制	主たるもの (人)	11,146	1	495	10	318	237	8	51	807	292	285	175	2,554	4,681	1,232
公立	定時制	主たるもの (%)	***	0.0	4.4	0.1	2.9	2.1	0.1	0.5	7.2	2.6	2.6	1.6	22.9	42.0	11.1
公立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	0	217	31	290	161	13	41	228	96	279	132	534	664	***
公立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.0	1.9	0.3	2.6	1.4	0.1	0.4	2.0	0.9	2.5	1.2	4.8	6.0	***
公立	計	主たるもの (人)	32,127	36	2,646	147	1,952	1,536	199	220	2,937	670	1,050	544	5,302	12,082	2,806
公立	計	主たるもの (%)	***	0.1	8.2	0.5	6.1	4.8	0.6	0.7	9.1	2.1	3.3	1.7	16.5	37.6	8.7
公立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	17	762	114	1,311	794	163	161	683	254	1,050	425	1,433	2,166	***
公立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	2.4	0.4	4.1	2.5	0.5	0.5	2.1	0.8	3.3	1.3	4.5	6.7	***
私立	全日制	主たるもの (人)	10,763	49	1,155	63	681	571	172	131	1,013	159	437	204	1,309	4,042	777
私立	全日制	主たるもの (%)	***	0.5	10.7	0.6	6.3	5.3	1.6	1.2	9.4	1.5	4.1	1.9	12.2	37.6	7.2
私立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	4	266	38	435	275	70	58	207	88	347	166	428	706	***
私立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.0	2.5	0.4	4.0	2.6	0.7	0.5	1.9	0.8	3.2	1.5	4.0	6.6	***
私立	定時制	主たるもの (人)	100	0	2	0	0	2	0	0	1	1	1	0	20	72	1
私立	定時制	主たるもの (%)	***	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	20.0	72.0	1.0
私立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	0	0	0	0	5	0	0	32	0	0	0	6	6	***
私立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	32.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0	***
私立	計	主たるもの (人)	10,863	49	1,157	63	681	573	172	131	1,014	160	438	204	1,329	4,114	778
私立	計	主たるもの (%)	***	0.5	10.7	0.6	6.3	5.3	1.6	1.2	9.3	1.5	4.0	1.9	12.2	37.9	7.2
私立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	4	266	38	435	280	70	58	239	88	347	166	434	712	***
私立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.0	2.4	0.3	4.0	2.6	0.6	0.5	2.2	0.8	3.2	1.5	4.0	6.6	***

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した生徒全員につき、主たる要因を一つ選択。

(注2) 「主たるもの以外にも当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校生徒数に対する割合。

## (5-8) 不登校生徒への指導結果状況

		全日制	全日制	定時制	定時制	計	計
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
国立	不登校生徒数	61	***	***	***	61	***
国立	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	21	34.4	***	***	21	34.4
国立	指導中の生徒	40	65.6	***	***	40	65.6
公立	不登校生徒数	20,981	***	11,146	***	32,127	***
公立	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	10,052	47.9	3,608	32.4	13,660	42.5
公立	指導中の生徒	10,929	52.1	7,538	67.6	18,467	57.5
私立	不登校生徒数	10,763	***	100	***	10,863	***
私立	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	5,300	49.2	44	44.0	5,344	49.2
私立	指導中の生徒	5,463	50.8	56	56.0	5,519	50.8
計	不登校生徒数	31,805	***	11,246	***	43,051	***
計	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	15,373	48.3	3,652	32.5	19,025	44.2
計	指導中の生徒	16,432	51.7	7,594	67.5	24,026	55.8

(注) 構成比は、各区分における不登校生徒数に対する割合。

(5-9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした生徒数、通学定期乗車券制度の適用を受けた生徒数

①全日制

		全日制	全日制	全日制	全日制(うち、90日以上欠席している者)	全日制(うち、90日以上欠席している者)	全日制(うち、90日以上欠席している者)
					学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数	うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち通学定期乗車券制度適用人数
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
国立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	0	0	0	0	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	1	0	0	0	0
国立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	0	0	***	0	***
国立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	0	0	***	0	***
国立	学校外	⑤病院, 診療所	32	0	***	7	0
国立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	3	0	0	1	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	1	0	***	0	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	34	0	***	8	0
国立	学校外	(2)不明	4	***	***	0	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	23	***	***	3	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	31	***	***	6	***
国立	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	39	***	***	8	***
国立		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	11	***	***	3	***
公立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	137	8	2	39	2
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	256	20	0	76	2
公立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	464	39	***	123	8
公立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	93	14	***	24	2
公立	学校外	⑤病院, 診療所	4,772	186	***	939	31
公立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	166	3	0	46	1
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	279	14	***	55	2
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	5,814	279	***	1,198	47
公立	学校外	(2)不明	1,573	***	***	240	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	5,843	***	***	765	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	7,860	***	***	1,313	***
公立	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	10,745	***	***	1,611	***
公立		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	7,463	***	***	984	***
私立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	72	17	2	21	5
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	20	0	0	3	0
私立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	140	7	***	27	1
私立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	24	2	***	4	0
私立	学校外	⑤病院, 診療所	2,246	88	***	402	5
私立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	94	7	0	21	1
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	148	24	***	29	3
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	2,680	144	***	494	15
私立	学校外	(2)不明	1,437	***	***	227	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	2,074	***	***	342	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	3,805	***	***	631	***
私立	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	5,005	***	***	842	***
私立		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	3,629	***	***	448	***
計	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	209	25	4	60	7
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	277	20	0	79	2
計	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	604	46	***	150	9
計	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	117	16	***	28	2
計	学校外	⑤病院, 診療所	7,050	274	***	1,348	36
計	学校外	⑥民間団体, 民間施設	263	10	0	68	2
計	学校外	⑦上記以外の機関等	428	38	***	84	5
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	8,528	423	***	1,700	62
計	学校外	(2)不明	3,014	***	***	467	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	7,940	***	***	1,110	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	11,696	***	***	1,950	***
計	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	15,789	***	***	2,461	***
計		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	11,103	***	***	1,435	***

(注1) ①～⑨については複数回答であり、(1), (2), (3), (4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

②定時制

		定時制	定時制	定時制	定時制(うち、90日以上欠席している者)	定時制(うち、90日以上欠席している者)	定時制(うち、90日以上欠席している者)
		学校内外の機関等での相談・指導を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	***	***	***	***	***
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	***	***	***	***	***
国立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	***	***	***	***	***
国立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑤病院, 診療所	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	***	***	***	***	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導を受けた実人数	***	***	***	***	***
国立	学校外	(2)不明	***	***	***	***	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	***	***	***	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	***	***	***	***	***
国立	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導を受けた実人数	***	***	***	***	***
国立		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導を受けていない人数	***	***	***	***	***
公立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	46	0	0	22	0
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	52	2	0	27	0
公立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	317	19	***	125	5
公立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	22	0	***	11	0
公立	学校外	⑤病院, 診療所	785	24	***	346	5
公立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	81	4	4	37	1
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	116	17	***	45	5
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導を受けた実人数	1,301	62	***	554	16
公立	学校外	(2)不明	2,035	***	***	651	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,682	***	***	497	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	2,255	***	***	767	***
公立	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導を受けた実人数	3,413	***	***	1,132	***
公立		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導を受けていない人数	5,447	***	***	1,678	***
私立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	0	0	0	0	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	0	0	0	0	0
私立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	0	0	***	0	0
私立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	0	0	***	0	0
私立	学校外	⑤病院, 診療所	2	0	***	1	0
私立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	0	0	0	0	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	0	0	***	0	0
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導を受けた実人数	2	0	***	1	0
私立	学校外	(2)不明	24	***	***	10	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	34	***	***	10	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	24	***	***	8	***
私立	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導を受けた実人数	58	***	***	18	***
私立		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導を受けていない人数	18	***	***	15	***
計	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	46	0	0	22	0
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	52	2	0	27	0
計	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	317	19	***	125	5
計	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	22	0	***	11	0
計	学校外	⑤病院, 診療所	787	24	***	347	5
計	学校外	⑥民間団体, 民間施設	81	4	4	37	1
計	学校外	⑦上記以外の機関等	116	17	***	45	5
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導を受けた実人数	1,303	62	***	555	16
計	学校外	(2)不明	2,059	***	***	661	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,716	***	***	507	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	2,279	***	***	775	***
計	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導を受けた実人数	3,471	***	***	1,150	***
計		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導を受けていない人数	5,465	***	***	1,693	***

(注1) ①～⑨については複数回答であり、(1), (2), (3), (4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

③全日制・定時制合計

		合計	合計	合計	合計	合計	合計(うち、90日以上欠席している者)	合計(うち、90日以上欠席している者)	合計(うち、90日以上欠席している者)
		学校内外の機関等での相談・指導を受けた人数(A) (人)	不登校生徒数に対する(A)の割合(%) (%)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B) (人)	(B)／(A) (%)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	0	0.0	0	0.0	0	0	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	1	1.6	0	0.0	0	0	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	0	0.0	0	0.0	***	0	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	0	0.0	0	0.0	***	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	32	52.5	0	0.0	***	7	0
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	3	4.9	0	0.0	0	1	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	1	1.6	0	0.0	***	0	0
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導を受けた実人数	34	55.7	0	0.0	***	8	0
国立	学校外	(2)不明	4	6.6	***	***	***	0	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	23	37.7	***	***	***	3	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	31	50.8	***	***	***	6	***
国立	学校内	(3)上記⑧、⑨による相談・指導を受けた実人数	39	63.9	***	***	***	8	***
国立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導を受けていない人数	11	18.0	***	***	***	3	***
公立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	183	0.6	8	4.4	2	61	2
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	308	1.0	22	7.1	0	103	2
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	781	2.4	58	7.4	***	248	13
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	115	0.4	14	12.2	***	35	2
公立	学校外	⑤病院、診療所	5,557	17.3	210	3.8	***	1,285	36
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	247	0.8	7	2.8	4	83	2
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	395	1.2	31	7.8	***	100	7
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導を受けた実人数	7,115	22.1	341	4.8	***	1,752	63
公立	学校外	(2)不明	3,608	11.2	***	***	***	891	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	7,525	23.4	***	***	***	1,262	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	10,115	31.5	***	***	***	2,080	***
公立	学校内	(3)上記⑧、⑨による相談・指導を受けた実人数	14,158	44.1	***	***	***	2,743	***
公立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導を受けていない人数	12,910	40.2	***	***	***	2,662	***
私立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	72	0.7	17	23.6	2	21	5
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	20	0.2	0	0.0	0	3	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	140	1.3	7	5.0	***	27	1
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	24	0.2	2	8.3	***	4	0
私立	学校外	⑤病院、診療所	2,248	20.7	88	3.9	***	403	5
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	94	0.9	7	7.4	0	21	1
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	148	1.4	24	16.2	***	29	3
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導を受けた実人数	2,682	24.7	144	5.4	***	495	15
私立	学校外	(2)不明	1,461	13.4	***	***	***	237	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	2,108	19.4	***	***	***	352	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	3,829	35.2	***	***	***	639	***
私立	学校内	(3)上記⑧、⑨による相談・指導を受けた実人数	5,063	46.6	***	***	***	860	***
私立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導を受けていない人数	3,647	33.6	***	***	***	463	***
計	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	255	0.6	25	9.8	4	82	7
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	329	0.8	22	6.7	0	106	2
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	921	2.1	65	7.1	***	275	14
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	139	0.3	16	11.5	***	39	2
計	学校外	⑤病院、診療所	7,837	18.2	298	3.8	***	1,695	41
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	344	0.8	14	4.1	4	105	3
計	学校外	⑦上記以外の機関等	544	1.3	55	10.1	***	129	10
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導を受けた実人数	9,831	22.8	485	4.9	***	2,255	78
計	学校外	(2)不明	5,073	11.8	***	***	***	1,128	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	9,656	22.4	***	***	***	1,617	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	13,975	32.5	***	***	***	2,725	***
計	学校内	(3)上記⑧、⑨による相談・指導を受けた実人数	19,260	44.7	***	***	***	3,611	***
計		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導を受けていない人数	16,568	38.5	***	***	***	3,128	***

(注1) ①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)、(4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。



## (5-10) 都道府県別 理由別長期欠席者数

(国公立立高等学校)

		在籍生徒数 (人)	理由別長期欠席者数								計 (人)
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	
01	北海道	120,162	790	45	943	292	81	13	769	409	2,956
02	青森県	31,940	230	2	226	56	11	3	33	21	512
03	岩手県	31,037	55	0	516	106	12	3	12	5	588
04	宮城県	57,449	373	3	1,164	205	61	9	214	134	1,888
05	秋田県	22,244	162	1	273	104	30	15	3	38	477
06	山形県	28,157	139	0	373	83	26	3	10	119	641
07	福島県	47,355	102	1	346	83	17	6	93	65	607
08	茨城県	75,158	407	5	552	79	20	1	208	139	1,311
09	栃木県	50,968	272	1	754	122	11	0	0	61	1,088
10	群馬県	50,726	167	1	705	149	26	2	134	127	1,134
11	埼玉県	167,789	694	7	1,935	300	64	11	366	211	3,213
12	千葉県	145,827	700	15	1,938	247	92	29	206	191	3,050
13	東京都	309,721	1,646	23	3,516	956	252	51	1,770	2,316	9,271
14	神奈川県	201,787	1,806	73	2,867	686	134	39	2,202	2,575	9,523
15	新潟県	54,507	208	0	927	169	29	4	3	41	1,179
16	富山県	26,479	139	1	410	94	31	8	4	3	557
17	石川県	30,437	199	4	535	102	29	11	89	80	907
18	福井県	21,151	90	0	294	67	15	3	8	63	455
19	山梨県	23,346	66	1	143	10	4	3	8	42	260
20	長野県	54,519	223	9	628	175	56	27	182	117	1,159
21	岐阜県	52,561	206	6	556	38	6	1	220	114	1,102
22	静岡県	94,621	381	6	1,429	358	116	38	36	111	1,963
23	愛知県	190,206	707	14	1,909	181	40	13	208	239	3,077
24	三重県	45,810	199	22	873	186	44	13	49	95	1,238
25	滋賀県	37,943	171	3	932	171	30	2	21	35	1,162
26	京都府	67,677	267	7	714	149	33	11	300	158	1,446
27	大阪府	214,058	1,551	87	4,980	995	270	130	702	1,190	8,510
28	兵庫県	133,271	566	19	1,322	263	68	15	74	321	2,302
29	奈良県	34,196	186	1	640	71	8	3	131	78	1,036
30	和歌山県	24,168	139	6	472	99	17	11	70	80	767
31	鳥取県	14,525	49	1	238	84	28	15	15	26	329
32	島根県	17,668	105	2	290	55	10	1	9	11	417
33	岡山県	51,263	315	4	874	110	16	6	110	177	1,480
34	広島県	69,489	339	7	1,219	271	63	23	131	433	2,129
35	山口県	32,049	164	2	267	44	14	4	12	33	478
36	徳島県	17,724	77	0	160	14	1	0	14	51	302
37	香川県	25,248	143	0	310	41	12	5	14	36	503
38	愛媛県	34,187	128	1	396	46	8	1	35	66	626
39	高知県	17,368	56	0	303	87	9	3	46	57	462
40	福岡県	125,064	838	5	1,924	281	59	7	389	360	3,516
41	佐賀県	22,885	129	3	298	41	6	1	36	16	482
42	長崎県	35,125	188	2	549	123	13	3	64	81	884
43	熊本県	44,916	233	3	609	151	9	4	81	89	1,015
44	大分県	29,400	154	4	504	116	31	3	29	150	841
45	宮崎県	29,269	95	2	367	48	4	1	26	34	524
46	鹿児島県	42,783	296	6	1,039	195	30	8	50	83	1,474
47	沖縄県	43,970	371	24	832	152	39	6	196	263	1,686
00	全国	3,098,203	16,521	429	43,051	8,455	1,985	569	9,382	11,144	80,527

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

## (5-11) 都道府県別 不登校生徒数及び1,000人当たりの不登校生徒数

(国公立高等学校)

		不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)
01	北海道	943	7.8
02	青森県	226	7.1
03	岩手県	516	16.6
04	宮城県	1,164	20.3
05	秋田県	273	12.3
06	山形県	373	13.2
07	福島県	346	7.3
08	茨城県	552	7.3
09	栃木県	754	14.8
10	群馬県	705	13.9
11	埼玉県	1,935	11.5
12	千葉県	1,938	13.3
13	東京都	3,516	11.4
14	神奈川県	2,867	14.2
15	新潟県	927	17.0
16	富山県	410	15.5
17	石川県	535	17.6
18	福井県	294	13.9
19	山梨県	143	6.1
20	長野県	628	11.5
21	岐阜県	556	10.6
22	静岡県	1,429	15.1
23	愛知県	1,909	10.0
24	三重県	873	19.1
25	滋賀県	932	24.6
26	京都府	714	10.6
27	大阪府	4,980	23.3
28	兵庫県	1,322	9.9
29	奈良県	640	18.7
30	和歌山県	472	19.5
31	鳥取県	238	16.4
32	島根県	290	16.4
33	岡山県	874	17.0
34	広島県	1,219	17.5
35	山口県	267	8.3
36	徳島県	160	9.0
37	香川県	310	12.3
38	愛媛県	396	11.6
39	高知県	303	17.4
40	福岡県	1,924	15.4
41	佐賀県	298	13.0
42	長崎県	549	15.6
43	熊本県	609	13.6
44	大分県	504	17.1
45	宮崎県	367	12.5
46	鹿児島県	1,039	24.3
47	沖縄県	832	18.9
00	全国	43,051	13.9

令和元年度	50,100	15.8
-------	--------	------

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

## 6. 高等学校中途退学等

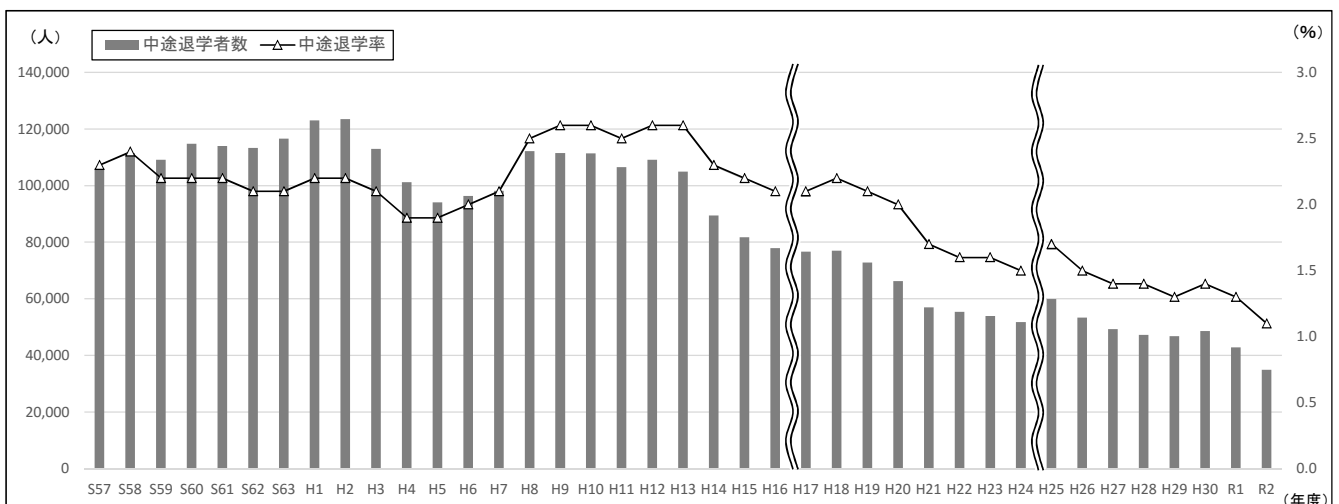
(6-1) 中途退学者数及び中途退学率の推移

		中途退学者数	中途退学者数	中途退学者数	中途退学者数	中途退学率	中途退学率	中途退学率	中途退学率
		国立 (人)	公立 (人)	私立 (人)	計 (人)	国立 (%)	公立 (%)	私立 (%)	計 (%)
1982年度	昭和57年度	***	65,314	40,727	106,041	***	2.0	3.2	2.3
1983年度	昭和58年度	***	67,932	43,599	111,531	***	2.0	3.3	2.4
1984年度	昭和59年度	***	67,009	42,151	109,160	***	1.9	3.1	2.2
1985年度	昭和60年度	***	72,086	42,748	114,834	***	1.9	2.9	2.2
1986年度	昭和61年度	***	73,176	40,762	113,938	***	1.9	2.8	2.2
1987年度	昭和62年度	***	73,127	40,230	113,357	***	1.9	2.7	2.1
1988年度	昭和63年度	***	75,791	40,826	116,617	***	1.9	2.6	2.1
1989年度	平成元年度	***	81,332	41,737	123,069	***	2.0	2.6	2.2
1990年度	平成2年度	***	82,846	40,683	123,529	***	2.1	2.5	2.2
1991年度	平成3年度	***	76,684	36,249	112,933	***	2.0	2.3	2.1
1992年度	平成4年度	***	68,822	32,372	101,194	***	1.9	2.1	1.9
1993年度	平成5年度	***	63,428	30,637	94,065	***	1.8	2.1	1.9
1994年度	平成6年度	***	64,229	32,172	96,401	***	1.9	2.2	2.0
1995年度	平成7年度	***	64,431	33,748	98,179	***	2.0	2.4	2.1
1996年度	平成8年度	***	73,736	38,414	112,150	***	2.3	2.8	2.5
1997年度	平成9年度	***	73,654	37,837	111,491	***	2.4	2.9	2.6
1998年度	平成10年度	***	73,474	37,898	111,372	***	2.5	3.0	2.6
1999年度	平成11年度	***	70,554	36,024	106,578	***	2.4	2.9	2.5
2000年度	平成12年度	***	73,253	35,893	109,146	***	2.5	2.9	2.6
2001年度	平成13年度	***	70,528	34,366	104,894	***	2.5	2.9	2.6
2002年度	平成14年度	***	60,633	28,776	89,409	***	2.2	2.5	2.3
2003年度	平成15年度	***	55,668	26,131	81,799	***	2.1	2.4	2.2
2004年度	平成16年度	***	53,261	24,636	77,897	***	2.0	2.3	2.1
2005年度	平成17年度	53	53,117	23,523	76,693	0.6	2.1	2.2	2.1
2006年度	平成18年度	44	53,251	23,732	77,027	0.5	2.2	2.3	2.2
2007年度	平成19年度	45	50,529	22,280	72,854	0.5	2.1	2.2	2.1
2008年度	平成20年度	52	45,742	20,449	66,243	0.5	1.9	2.0	2.0
2009年度	平成21年度	51	39,412	17,484	56,947	0.5	1.7	1.8	1.7
2010年度	平成22年度	43	38,372	17,000	55,415	0.4	1.6	1.7	1.6
2011年度	平成23年度	56	37,483	16,330	53,869	0.6	1.6	1.6	1.6
2012年度	平成24年度	40	35,966	15,775	51,781	0.4	1.5	1.5	1.5
2013年度	平成25年度	34	38,602	21,287	59,923	0.3	1.6	1.9	1.7
2014年度	平成26年度	43	33,982	19,366	53,391	0.4	1.4	1.7	1.5
2015年度	平成27年度	44	31,083	18,136	49,263	0.4	1.3	1.6	1.4
2016年度	平成28年度	43	29,531	17,675	47,249	0.4	1.3	1.5	1.4
2017年度	平成29年度	51	28,929	17,822	46,802	0.5	1.3	1.5	1.3
2018年度	平成30年度	42	28,513	20,039	48,594	0.4	1.3	1.7	1.4
2019年度	令和元年度	44	25,038	17,800	42,882	0.4	1.1	1.5	1.3
2020年度	令和2年度	51	20,283	14,631	34,965	0.5	1.0	1.3	1.1

(注1) 平成16年度までは公立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学率は、在籍者数に対する中途退学者数の割合。

(注3) 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。



(6-2) 学年別事由別中途退学者数

			在籍者数 (令和2年 4月1日現在)	中途退 学者数	事由別中途退学者数												
					学業不振	学校生 活・学業 不適応	別の高校 への入学 を希望	専修・各 種学校へ の入学を 希望	就職を希 望	高卒程度 認定試験 受験を希 望	その他	進路変更 計	病気が 死亡	経済的理 由	家庭の事 情	問題行動 等	その他の 理由
国立	1年	(人)	3,038	15	0	2	7	0	0	0	1	8	1	0	4	0	0
国立	2年	(人)	3,012	20	0	2	8	0	0	7	2	17	0	0	0	0	1
国立	3年	(人)	3,048	14	1	2	4	0	0	2	0	6	3	0	0	0	2
国立	4年	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立	単位制	(人)	830	2	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0
<b>国立</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>9,928</b>	<b>51</b>	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>20</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>3</b>	<b>33</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
<b>国立</b>	<b>構成比</b>	<b>(%)</b>	<b>***</b>	<b>100.0</b>	<b>2.0</b>	<b>11.8</b>	<b>39.2</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>19.6</b>	<b>5.9</b>	<b>64.7</b>	<b>7.8</b>	<b>0.0</b>	<b>7.8</b>	<b>0.0</b>	<b>5.9</b>
公立	1年	(人)	555,010	5,886	601	2,277	1,200	69	726	146	308	2,449	186	20	182	110	61
公立	2年	(人)	563,863	3,905	243	1,324	750	59	526	281	197	1,813	175	13	147	108	82
公立	3年	(人)	569,401	1,567	49	452	221	9	166	162	180	738	148	7	70	50	53
公立	4年	(人)	7,657	193	4	32	3	9	37	5	43	97	5	1	9	5	40
公立	単位制	(人)	432,460	8,732	331	2,461	826	178	1,457	345	679	3,485	327	63	330	145	1,590
<b>公立</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>2,128,391</b>	<b>20,283</b>	<b>1,228</b>	<b>6,546</b>	<b>3,000</b>	<b>324</b>	<b>2,912</b>	<b>939</b>	<b>1,407</b>	<b>8,582</b>	<b>841</b>	<b>104</b>	<b>738</b>	<b>418</b>	<b>1,826</b>
<b>公立</b>	<b>構成比</b>	<b>(%)</b>	<b>***</b>	<b>100.0</b>	<b>6.1</b>	<b>32.3</b>	<b>14.8</b>	<b>1.6</b>	<b>14.4</b>	<b>4.6</b>	<b>6.9</b>	<b>42.3</b>	<b>4.1</b>	<b>0.5</b>	<b>3.6</b>	<b>2.1</b>	<b>9.0</b>
私立	1年	(人)	345,041	5,332	254	1,605	2,095	124	119	57	267	2,662	225	47	170	201	168
私立	2年	(人)	336,220	3,866	194	976	1,522	97	136	88	208	2,051	158	39	141	190	117
私立	3年	(人)	333,544	1,059	42	252	311	21	57	44	56	489	83	10	53	100	30
私立	4年	(人)	458	23	0	3	0	0	4	0	12	16	2	1	0	0	1
私立	単位制	(人)	148,155	4,351	310	1,274	479	27	298	130	320	1,254	337	308	296	82	490
<b>私立</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>1,163,418</b>	<b>14,631</b>	<b>800</b>	<b>4,110</b>	<b>4,407</b>	<b>269</b>	<b>614</b>	<b>319</b>	<b>863</b>	<b>6,472</b>	<b>805</b>	<b>405</b>	<b>660</b>	<b>573</b>	<b>806</b>
<b>私立</b>	<b>構成比</b>	<b>(%)</b>	<b>***</b>	<b>100.0</b>	<b>5.5</b>	<b>28.1</b>	<b>30.1</b>	<b>1.8</b>	<b>4.2</b>	<b>2.2</b>	<b>5.9</b>	<b>44.2</b>	<b>5.5</b>	<b>2.8</b>	<b>4.5</b>	<b>3.9</b>	<b>5.5</b>
計	1年	(人)	903,089	11,233	855	3,884	3,302	193	845	203	576	5,119	412	67	356	311	229
計	2年	(人)	903,095	7,791	437	2,302	2,280	156	662	376	407	3,881	333	52	288	298	200
計	3年	(人)	905,993	2,640	92	706	536	30	223	208	236	1,233	234	17	123	150	85
計	4年	(人)	8,115	216	4	35	3	9	41	5	55	113	7	2	9	5	41
計	単位制	(人)	581,445	13,085	641	3,735	1,306	205	1,755	476	999	4,741	664	371	626	227	2,080
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>3,301,737</b>	<b>34,965</b>	<b>2,029</b>	<b>10,662</b>	<b>7,427</b>	<b>593</b>	<b>3,526</b>	<b>1,268</b>	<b>2,273</b>	<b>15,087</b>	<b>1,650</b>	<b>509</b>	<b>1,402</b>	<b>991</b>	<b>2,635</b>
<b>計</b>	<b>構成比</b>	<b>(%)</b>	<b>***</b>	<b>100.0</b>	<b>5.8</b>	<b>30.5</b>	<b>21.2</b>	<b>1.7</b>	<b>10.1</b>	<b>3.6</b>	<b>6.5</b>	<b>43.1</b>	<b>4.7</b>	<b>1.5</b>	<b>4.0</b>	<b>2.8</b>	<b>7.5</b>

(注1) 中途退学者1人につき、主たる理由を一つ選択。  
(注2) 構成比は、中途退学者数に対する割合。

(6-3) 経済的理由の具体的な状況

①具体的な事由別の状況

			経済的理由による中途退学者数	具体的な事由別の状況			
				①授業料減免を受けていた者	②奨学金を受けていた者	③授業料の滞納があった者	④左記のいずれにも該当しない者
国立	1年	(人)	0	0	0	0	0
国立	2年	(人)	0	0	0	0	0
国立	3年	(人)	0	0	0	0	0
国立	4年	(人)	0	0	0	0	0
国立	単位制	(人)	0	0	0	0	0
<b>国立</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>国立</b>	<b>構成比</b>	<b>(%)</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
公立	1年	(人)	20	12	1	3	4
公立	2年	(人)	13	6	0	3	6
公立	3年	(人)	7	4	0	2	1
公立	4年	(人)	1	1	0	0	0
公立	単位制	(人)	63	7	2	41	18
<b>公立</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>104</b>	<b>30</b>	<b>3</b>	<b>49</b>	<b>29</b>
<b>公立</b>	<b>構成比</b>	<b>(%)</b>	<b>100.0</b>	<b>28.8</b>	<b>2.9</b>	<b>47.1</b>	<b>27.9</b>
私立	1年	(人)	47	11	1	21	19
私立	2年	(人)	39	11	4	12	18
私立	3年	(人)	10	2	0	4	5
私立	4年	(人)	1	0	0	0	1
私立	単位制	(人)	308	10	10	185	105
<b>私立</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>405</b>	<b>34</b>	<b>15</b>	<b>222</b>	<b>148</b>
<b>私立</b>	<b>構成比</b>	<b>(%)</b>	<b>100.0</b>	<b>8.4</b>	<b>3.7</b>	<b>54.8</b>	<b>36.5</b>
計	1年	(人)	67	23	2	24	23
計	2年	(人)	52	17	4	15	24
計	3年	(人)	17	6	0	6	6
計	4年	(人)	2	1	0	0	1
計	単位制	(人)	371	17	12	226	123
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>509</b>	<b>64</b>	<b>18</b>	<b>271</b>	<b>177</b>
<b>計</b>	<b>構成比</b>	<b>(%)</b>	<b>100.0</b>	<b>12.6</b>	<b>3.5</b>	<b>53.2</b>	<b>34.8</b>

(注1) 「具体的な事由別の状況」の①～③については複数回答可。

(注2) 構成比は、経済的理由による中途退学者数に対する割合。

② 経済的理由による高等学校中途退学者 課程別の状況

			全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制	計	計	計
			人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	中途退学者数 (人)
国立	2019年度	令和元年度	0	0.0	***	***	***	***	0	0.0	44
国立	2020年度	令和2年度	0	0.0	***	***	***	***	0	0.0	51
公立	2019年度	令和元年度	32	0.1	53	0.2	28	0.1	113	0.5	25,038
公立	2020年度	令和2年度	22	0.1	68	0.3	14	0.1	104	0.5	20,283
私立	2019年度	令和元年度	141	0.8	1	0.0	527	3.0	669	3.8	17,800
私立	2020年度	令和2年度	81	0.6	4	0.0	320	2.2	405	2.8	14,631
計	2019年度	令和元年度	173	0.4	54	0.1	555	1.3	782	1.8	42,882
計	2020年度	令和2年度	103	0.3	72	0.2	334	1.0	509	1.5	34,965

(注1) 中途退学の主たる理由が経済的理由である人数。

(注2) 構成比は、各区分における中途退学者数に対する割合。

③ 経済的理由による高等学校中途退学者の割合の推移

		国立 (%)	公立 (%)	私立 (%)	計 (%)
2013年度	平成25年度	0.0	0.8	4.8	2.2
2014年度	平成26年度	0.0	0.7	4.9	2.3
2015年度	平成27年度	0.0	0.7	6.3	2.8
2016年度	平成28年度	0.0	0.7	5.7	2.6
2017年度	平成29年度	0.0	0.7	3.6	1.8
2018年度	平成30年度	0.0	1.1	3.4	2.0
2019年度	令和元年度	0.0	0.5	3.8	1.8
2020年度	令和2年度	0.0	0.5	2.8	1.5

(注) 主たる理由が経済的理由である中途退学者の割合。

## (6-4)事由別中途退学者数(課程別)

			事由別中途退学者数													
			中途退学者数	学業不振	学校生活・学業不適応	別の高校への入学を希望	専修・各種学校への入学を希望	就職を希望	高卒程度認定試験受検を希望	その他	進路変更計	病気が死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他の理由
全日制	人数	(人)	21,884	1,406	7,077	6,335	395	1,608	892	1,103	10,333	968	103	708	791	498
全日制	構成比	(%)	100.0	6.4	32.3	28.9	1.8	7.3	4.1	5.0	47.2	4.4	0.5	3.2	3.6	2.3
定時制	人数	(人)	5,460	236	1,908	481	107	1,202	188	376	2,354	221	72	305	110	254
定時制	構成比	(%)	100.0	4.3	34.9	8.8	2.0	22.0	3.4	6.9	43.1	4.0	1.3	5.6	2.0	4.7
通信制	人数	(人)	7,621	387	1,677	611	91	716	188	794	2,400	461	334	389	90	1,883
通信制	構成比	(%)	100.0	5.1	22.0	8.0	1.2	9.4	2.5	10.4	31.5	6.0	4.4	5.1	1.2	24.7
合計	人数	(人)	34,965	2,029	10,662	7,427	593	3,526	1,268	2,273	15,087	1,650	509	1,402	991	2,635
合計	構成比	(%)	100.0	5.8	30.5	21.2	1.7	10.1	3.6	6.5	43.1	4.7	1.5	4.0	2.8	7.5

(注1)中途退学者1人につき、主たる理由を一つ選択。

(注2)構成比は、中途退学者数に対する割合。

<参考1> 事由別中途退学者数の構成比の推移

		学業不振 (%)	学校生活・ 学業不適応 (%)	進路変更 (%)	病気・けが・ 死亡 (%)	経済的理由 (%)	家庭の事情 (%)	問題行動等 (%)	その他 (%)
1982年度	昭和57年度	19.1	19.2	17.8	6.2	5.4	9.1	12.4	10.8
1983年度	昭和58年度	14.8	23.4	21.8	5.7	5.2	11.4	10.6	7.1
1984年度	昭和59年度	13.8	26.1	24.0	5.6	5.1	10.1	9.1	6.2
1985年度	昭和60年度	14.0	26.6	26.5	5.3	4.6	9.8	7.8	5.4
1986年度	昭和61年度	13.6	26.8	28.3	5.2	4.1	9.9	7.2	4.9
1987年度	昭和62年度	12.4	26.8	30.7	5.2	3.6	9.2	7.0	5.1
1988年度	昭和63年度	12.2	26.9	32.6	5.1	3.1	8.3	7.0	4.7
1989年度	平成元年度	12.4	26.9	35.1	4.5	2.6	7.4	6.8	4.5
1990年度	平成2年度	11.3	26.6	38.9	4.2	1.9	6.5	5.9	4.6
1991年度	平成3年度	10.3	27.1	40.9	4.1	2.0	5.8	5.5	4.2
1992年度	平成4年度	9.9	26.5	43.3	4.0	2.1	5.5	4.7	3.9
1993年度	平成5年度	9.4	26.1	43.8	4.0	2.3	5.5	4.5	4.3
1994年度	平成6年度	8.8	26.9	43.3	3.9	2.5	5.6	4.8	4.2
1995年度	平成7年度	7.9	28.6	43.3	3.9	2.2	5.4	4.7	3.9
1996年度	平成8年度	7.0	31.4	42.7	3.7	2.4	4.7	4.8	3.4
1997年度	平成9年度	7.1	33.4	40.8	3.7	2.5	4.5	4.6	3.4
1998年度	平成10年度	6.7	35.8	38.5	3.5	3.0	4.3	4.8	3.4
1999年度	平成11年度	6.7	37.1	36.8	3.5	3.2	4.4	4.9	3.4
2000年度	平成12年度	6.6	37.4	36.5	3.4	3.2	4.4	4.8	3.6
2001年度	平成13年度	6.4	38.1	36.3	3.5	3.3	4.4	4.5	3.4
2002年度	平成14年度	6.2	38.5	34.9	3.8	3.7	4.5	4.4	3.8
2003年度	平成15年度	6.5	37.5	35.3	4.0	3.8	4.5	4.8	3.5
2004年度	平成16年度	6.5	38.4	34.3	3.9	3.7	4.5	4.8	3.9
2005年度	平成17年度	6.9	38.6	34.2	4.2	3.6	4.3	4.6	3.6
2006年度	平成18年度	7.3	38.9	33.4	4.2	3.4	4.2	4.8	3.7
2007年度	平成19年度	7.3	38.8	33.2	4.2	3.6	4.4	4.9	3.6
2008年度	平成20年度	7.3	39.1	32.9	4.1	3.3	4.5	5.1	3.7
2009年度	平成21年度	7.5	39.3	32.8	4.0	2.9	4.5	5.5	3.4
2010年度	平成22年度	7.0	39.0	34.0	4.0	1.9	4.5	6.0	3.6
2011年度	平成23年度	7.2	38.9	34.0	3.8	1.8	4.8	5.9	3.6
2012年度	平成24年度	7.6	40.0	33.3	3.7	1.6	4.5	5.7	3.5
2013年度	平成25年度	8.1	36.3	32.9	3.7	2.2	4.2	4.8	7.7
2014年度	平成26年度	7.7	34.9	34.8	4.0	2.3	4.3	4.5	7.6
2015年度	平成27年度	7.8	34.1	34.3	4.2	2.8	4.5	4.1	8.2
2016年度	平成28年度	7.9	33.6	33.8	4.5	2.6	4.4	3.9	9.4
2017年度	平成29年度	7.6	34.9	34.7	4.3	1.8	4.2	3.9	8.6
2018年度	平成30年度	7.8	34.2	35.3	4.3	2.0	4.2	3.8	8.4
2019年度	令和元年度	6.8	36.6	35.5	4.7	1.8	4.2	3.8	6.7
2020年度	令和2年度	5.8	30.5	43.1	4.7	1.5	4.0	2.8	7.5

(注1)平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2)中途退学者1人につき主たる理由を一つ選択したものの。

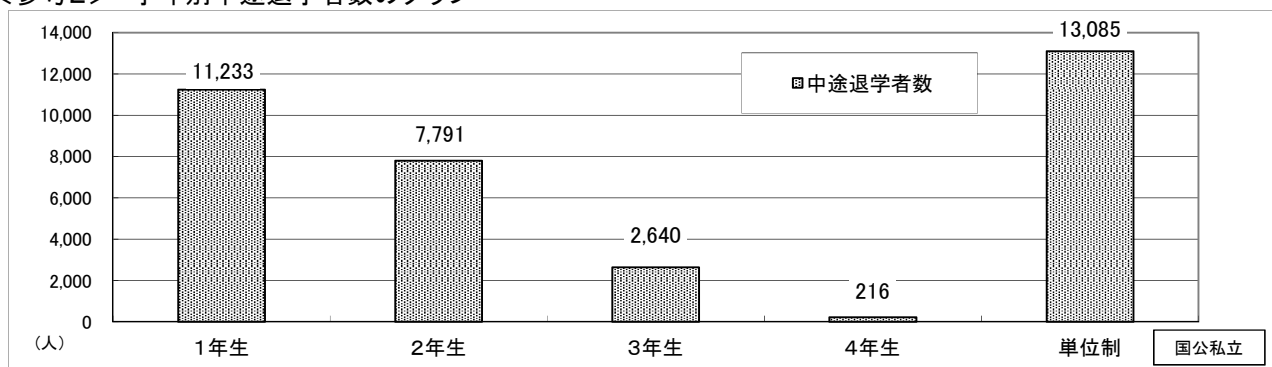


(6-5) 課程・学科・学年別中途退学者数

		全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制	計	計	
		普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科	計	計							
		中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)
国立	1年生	15	0.5	0	0.0	0	0.0	15	0.5	***	***	***	***	15	0.5	
国立	2年生	16	0.6	4	1.7	0	0.0	20	0.7	***	***	***	***	20	0.7	
国立	3年生	10	0.4	4	1.8	0	0.0	14	0.5	***	***	***	***	14	0.5	
国立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0.0	
国立	単位制	0	0.0	0	0.0	2	0.2	2	0.2	***	***	***	***	2	0.2	
<b>国立</b>	<b>計</b>	<b>41</b>	<b>0.5</b>	<b>8</b>	<b>1.1</b>	<b>2</b>	<b>0.2</b>	<b>51</b>	<b>0.5</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>51</b>	<b>0.5</b>	
公立	1年生	2,871	0.8	2,082	1.2	19	2.2	4,972	0.9	827	13.1	87	5.2	5,886	1.1	
公立	2年生	2,071	0.5	1,352	0.8	11	1.5	3,434	0.6	439	7.8	32	2.3	3,905	0.7	
公立	3年生	794	0.2	428	0.2	0	0.0	1,222	0.2	267	4.9	78	4.9	1,567	0.3	
公立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	100	2.2	93	3.0	193	2.5	
公立	単位制	749	0.5	180	0.7	1,197	0.8	2,126	0.6	3,793	6.9	2,813	5.9	8,732	2.0	
<b>公立</b>	<b>計</b>	<b>6,485</b>	<b>0.5</b>	<b>4,042</b>	<b>0.7</b>	<b>1,227</b>	<b>0.8</b>	<b>11,754</b>	<b>0.6</b>	<b>5,426</b>	<b>7.1</b>	<b>3,103</b>	<b>5.6</b>	<b>20,283</b>	<b>1.0</b>	
私立	1年生	4,328	1.4	731	2.1	18	1.7	5,077	1.5	6	1.5	249	2.8	5,332	1.5	
私立	2年生	3,085	1.1	587	1.8	8	0.7	3,680	1.1	2	0.5	184	2.0	3,866	1.1	
私立	3年生	834	0.3	148	0.4	4	0.3	986	0.3	3	0.7	70	0.7	1,059	0.3	
私立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0.0	23	6.5	23	5.0	
私立	単位制	173	1.0	20	1.2	143	2.2	336	1.3	23	2.0	3,992	3.3	4,351	2.9	
<b>私立</b>	<b>計</b>	<b>8,420</b>	<b>0.9</b>	<b>1,486</b>	<b>1.5</b>	<b>173</b>	<b>1.7</b>	<b>10,079</b>	<b>1.0</b>	<b>34</b>	<b>1.3</b>	<b>4,518</b>	<b>3.0</b>	<b>14,631</b>	<b>1.3</b>	
計	1年生	7,214	1.1	2,813	1.4	37	1.9	10,064	1.1	833	12.4	336	3.2	11,233	1.2	
計	2年生	5,172	0.8	1,943	0.9	19	1.0	7,134	0.8	441	7.2	216	2.0	7,791	0.9	
計	3年生	1,638	0.2	580	0.3	4	0.2	2,222	0.2	270	4.6	148	1.3	2,640	0.3	
計	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	100	2.1	116	3.4	216	2.7	
計	単位制	922	0.5	200	0.7	1,342	0.9	2,464	0.7	3,816	6.8	6,805	4.0	13,085	2.3	
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>14,946</b>	<b>0.7</b>	<b>5,536</b>	<b>0.9</b>	<b>1,402</b>	<b>0.9</b>	<b>21,884</b>	<b>0.7</b>	<b>5,460</b>	<b>6.9</b>	<b>7,621</b>	<b>3.7</b>	<b>34,965</b>	<b>1.1</b>	

(注) 中途退学者率は、各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

<参考2> 学年別中途退学者数のグラフ



<参考3> 課程・学科別中途退学者数の推移

		全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制
		普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科				
		中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)
1990年度	平成2年度	60,887	1.5	39,564	2.8	***	***	23,078	15.8	***	***
1991年度	平成3年度	56,071	1.4	37,046	2.7	***	***	19,816	14.6	***	***
1992年度	平成4年度	50,089	1.3	33,883	2.6	***	***	17,222	14.0	***	***
1993年度	平成5年度	46,859	1.3	31,311	2.5	***	***	15,895	13.9	***	***
1994年度	平成6年度	48,503	1.4	32,445	2.7	21	1.9	15,432	14.0	***	***
1995年度	平成7年度	50,218	1.5	33,191	2.8	101	2.0	14,669	14.0	***	***
1996年度	平成8年度	58,460	1.8	37,583	3.3	309	2.3	15,798	15.2	***	***
1997年度	平成9年度	59,674	1.9	36,341	3.3	679	2.6	14,797	14.9	***	***
1998年度	平成10年度	60,059	2.0	35,309	3.4	1,304	3.1	14,700	14.7	***	***
1999年度	平成11年度	56,752	1.9	32,747	3.2	1,775	3.1	15,304	14.8	***	***
2000年度	平成12年度	57,866	1.9	32,102	3.2	2,117	3.0	17,061	15.8	***	***
2001年度	平成13年度	55,970	1.9	29,493	3.0	2,461	3.1	16,970	15.3	***	***
2002年度	平成14年度	47,129	1.7	23,940	2.6	2,312	2.6	16,028	14.3	***	***
2003年度	平成15年度	43,420	1.6	21,122	2.4	2,356	2.3	14,901	13.6	***	***
2004年度	平成16年度	40,633	1.6	19,740	2.3	2,634	2.3	14,890	13.6	***	***
2005年度	平成17年度	39,626	1.6	19,032	2.3	2,772	2.1	15,263	13.9	***	***
2006年度	平成18年度	39,481	1.6	19,094	2.4	3,102	2.3	15,350	14.1	***	***
2007年度	平成19年度	37,271	1.6	17,773	2.3	3,108	2.2	14,702	13.6	***	***
2008年度	平成20年度	33,034	1.4	16,080	2.2	3,112	2.1	14,017	12.9	***	***
2009年度	平成21年度	27,903	1.2	13,758	1.9	2,562	1.7	12,724	11.5	***	***
2010年度	平成22年度	26,984	1.1	12,707	1.7	2,601	1.6	13,123	11.3	***	***
2011年度	平成23年度	25,690	1.1	12,200	1.7	2,473	1.5	13,506	11.6	***	***
2012年度	平成24年度	24,552	1.0	11,809	1.6	2,597	1.6	12,823	11.5	***	***
2013年度	平成25年度	23,924	1.0	11,389	1.6	2,584	1.6	12,240	11.5	9,786	5.3
2014年度	平成26年度	21,260	0.9	9,248	1.3	2,219	1.4	11,319	11.1	9,345	5.2
2015年度	平成27年度	19,650	0.8	8,035	1.1	2,101	1.3	9,769	10.0	9,708	5.5
2016年度	平成28年度	19,021	0.8	7,716	1.1	2,033	1.2	8,810	9.5	9,669	5.5
2017年度	平成29年度	20,096	0.9	7,431	1.1	2,031	1.2	8,430	9.4	8,814	4.9
2018年度	平成30年度	21,707	0.9	7,408	1.2	2,024	1.2	7,720	9.1	9,735	5.4
2019年度	令和元年度	18,290	0.8	6,922	1.0	1,912	1.2	6,782	8.3	8,976	4.6
2020年度	令和2年度	14,946	0.7	5,536	0.9	1,402	0.9	5,460	6.9	7,621	3.7

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学者率は、各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

<参考4> 学年別中途退学者数の推移

		1年生	1年生	2年生	2年生	3年生	3年生	4年生	4年生	単位制	単位制
		中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)
1990年度	平成2年度	65,472	3.5	43,430	2.3	13,790	0.8	837	2.9	***	***
1991年度	平成3年度	59,051	3.3	39,953	2.2	13,163	0.7	766	2.7	***	***
1992年度	平成4年度	54,219	3.2	34,750	2.0	11,529	0.7	696	2.6	***	***
1993年度	平成5年度	51,258	3.1	31,796	1.9	10,330	0.6	681	2.8	***	***
1994年度	平成6年度	52,327	3.2	33,029	2.1	10,319	0.6	726	3.3	***	***
1995年度	平成7年度	52,863	3.4	34,151	2.2	10,508	0.7	657	3.4	***	***
1996年度	平成8年度	60,117	4.0	39,147	2.6	12,084	0.8	802	4.3	***	***
1997年度	平成9年度	61,073	4.2	37,565	2.6	12,120	0.8	733	4.2	***	***
1998年度	平成10年度	62,191	4.3	37,184	2.7	11,257	0.8	740	4.4	***	***
1999年度	平成11年度	59,345	4.1	35,512	2.6	10,888	0.8	707	4.3	***	***
2000年度	平成12年度	58,473	4.3	34,398	2.6	10,115	0.8	523	3.9	5,637	4.7
2001年度	平成13年度	55,530	4.2	32,845	2.5	9,896	0.8	626	4.6	5,997	4.6
2002年度	平成14年度	47,442	3.8	27,277	2.2	7,915	0.6	499	3.6	6,276	4.4
2003年度	平成15年度	42,386	3.5	25,089	2.1	7,747	0.6	497	3.7	6,080	4.0
2004年度	平成16年度	40,753	3.5	22,753	2.0	7,165	0.6	450	3.5	6,776	3.5
2005年度	平成17年度	38,304	3.4	22,914	2.0	7,318	0.6	500	4.1	7,657	3.6
2006年度	平成18年度	37,986	3.5	22,220	2.1	7,166	0.7	485	4.4	9,170	3.9
2007年度	平成19年度	35,724	3.3	20,645	2.0	6,561	0.6	425	4.2	9,499	3.9
2008年度	平成20年度	32,241	3.0	18,125	1.8	5,869	0.6	362	3.9	9,646	3.6
2009年度	平成21年度	27,255	2.6	15,585	1.5	5,126	0.5	361	4.0	8,620	3.1
2010年度	平成22年度	26,323	2.5	14,825	1.5	4,958	0.5	332	4.1	8,977	3.1
2011年度	平成23年度	23,320	2.3	14,125	1.4	4,317	0.5	158	2.3	11,949	3.1
2012年度	平成24年度	22,323	2.2	13,247	1.4	4,289	0.4	229	3.2	11,693	3.0
2013年度	平成25年度	21,855	2.2	12,867	1.3	4,384	0.5	214	2.9	20,603	3.7
2014年度	平成26年度	18,591	1.8	11,232	1.1	3,783	0.4	187	2.9	19,598	3.5
2015年度	平成27年度	16,617	1.7	10,460	1.1	3,767	0.4	199	2.6	18,220	3.4
2016年度	平成28年度	15,830	1.6	10,247	1.0	3,619	0.4	250	3.6	17,303	3.2
2017年度	平成29年度	15,746	1.6	10,751	1.1	3,781	0.4	180	3.1	16,344	3.1
2018年度	平成30年度	16,454	1.7	11,196	1.2	3,994	0.4	185	3.0	16,765	3.1
2019年度	令和元年度	14,135	1.5	10,195	1.1	3,837	0.4	289	3.9	14,426	2.8
2020年度	令和2年度	11,233	1.2	7,791	0.9	2,640	0.3	216	2.7	13,085	2.3

(注1)平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2)中途退学者率は、各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

(6-6) 課程・学科・学年別懲戒による退学者数(国公立高等学校)

	全日制	全日制	全日制	定時制 (人)	通信制 (人)	合計 (人)
	普通科 (人)	専門学科 (人)	総合学科 (人)			
1年	42	13	0	1	0	56
2年	50	6	0	0	0	56
3年	27	6	0	0	0	33
4年	***	***	***	0	0	0
単位制	2	0	0	8	221	231
合計	121	25	0	9	221	376

(注)懲戒による退学者とは、令和2年度中に懲戒処分により退学した者をいう。

(6-7) 課程・学科・学年別原級留置者数(国公立高等学校)

	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制	合計			
	普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科					原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)
	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)								
1年	1,930	0.3	668	0.3	13	0.7	180	2.7	304	2.9	3,095	0.3		
2年	1,281	0.2	501	0.2	7	0.4	114	1.9	203	1.9	2,106	0.2		
3年	267	0.0	76	0.0	0	0.0	90	1.5	168	1.5	601	0.1		
4年	***	***	***	***	***	***	69	1.5	93	2.7	162	2.0		
単位制	239	0.1	22	0.1	265	0.2	675	1.2	2,171	1.3	3,372	0.6		
合計	3,717	0.2	1,267	0.2	285	0.2	1,128	1.4	2,939	1.4	9,336	0.3		

(注1)原級留置者とは、令和3年3月末現在で進級又は卒業が認められなかった者をいう。

(注2)割合は、各区分における在籍者数に占める原級留置者数の割合。

(6-8) 都道府県別 中途退学者数及び中途退学率  
(国公立高等学校)

		4月1日現在在籍者数 (人)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)
01	北海道	141,121	1,915	1.4
02	青森県	32,663	259	0.8
03	岩手県	32,484	282	0.9
04	宮城県	62,013	714	1.2
05	秋田県	22,720	191	0.8
06	山形県	29,301	320	1.1
07	福島県	50,543	288	0.6
08	茨城県	90,176	1,046	1.2
09	栃木県	53,380	594	1.1
10	群馬県	52,152	683	1.3
11	埼玉県	172,457	1,257	0.7
12	千葉県	153,726	1,408	0.9
13	東京都	320,097	3,570	1.1
14	神奈川県	206,647	2,462	1.2
15	新潟県	57,229	578	1.0
16	富山県	27,308	264	1.0
17	石川県	31,467	399	1.3
18	福井県	21,939	212	1.0
19	山梨県	26,573	291	1.1
20	長野県	59,330	369	0.6
21	岐阜県	55,610	447	0.8
22	静岡県	96,476	1,069	1.1
23	愛知県	197,738	1,783	0.9
24	三重県	50,022	463	0.9
25	滋賀県	39,301	364	0.9
26	京都府	70,027	595	0.8
27	大阪府	231,242	2,970	1.3
28	兵庫県	138,269	1,544	1.1
29	奈良県	40,460	641	1.6
30	和歌山県	25,764	346	1.3
31	鳥取県	14,863	128	0.9
32	島根県	19,384	159	0.8
33	岡山県	55,696	633	1.1
34	広島県	72,346	673	0.9
35	山口県	35,248	347	1.0
36	徳島県	17,971	97	0.5
37	香川県	26,183	219	0.8
38	愛媛県	37,457	411	1.1
39	高知県	17,928	244	1.4
40	福岡県	128,664	1,247	1.0
41	佐賀県	23,870	262	1.1
42	長崎県	36,561	318	0.9
43	熊本県	47,644	324	0.7
44	大分県	30,466	329	1.1
45	宮崎県	30,397	341	1.1
46	鹿児島県	53,487	812	1.5
47	沖縄県	65,337	1,097	1.7
00	全国	3,301,737	34,965	1.1
令和元年度		3,369,766	42,882	1.3

(注)都道府県別には、指定都市を含む。

(6-9)都道府県別 事由別中途退学者数  
(国公立高等学校)

	学業不振		学校生活・学業不適応		進路変更		病気が、死亡		経済的理由		家庭の事情		問題行動等		その他の理由		中途退学者数	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)		
01	北海道	73	3.8	526	27.5	1,047	54.7	79	4.1	28	1.5	76	4.0	51	2.7	35	1.8	1,915
02	青森県	2	0.8	91	35.1	98	37.8	42	16.2	3	1.2	5	1.9	12	4.6	6	2.3	259
03	岩手県	18	6.4	103	36.5	116	41.1	4	1.4	0	0.0	9	3.2	8	2.8	24	8.5	282
04	宮城県	28	3.9	276	38.7	265	37.1	25	3.5	7	1.0	13	1.8	3	0.4	97	13.6	714
05	秋田県	1	0.5	60	31.4	89	46.6	16	8.4	1	0.5	8	4.2	8	4.2	8	4.2	191
06	山形県	5	1.6	96	30.0	155	48.4	23	7.2	0	0.0	9	2.8	14	4.4	18	5.6	320
07	福島県	42	14.6	74	25.7	124	43.1	21	7.3	2	0.7	8	2.8	9	3.1	8	2.8	288
08	茨城県	48	4.6	401	38.3	231	22.1	98	9.4	69	6.6	155	14.8	24	2.3	20	1.9	1,046
09	栃木県	18	3.0	221	37.2	267	44.9	32	5.4	2	0.3	21	3.5	22	3.7	11	1.9	594
10	群馬県	31	4.5	235	34.4	197	28.8	38	5.6	3	0.4	28	4.1	19	2.8	132	19.3	683
11	埼玉県	149	11.9	630	50.1	338	26.9	50	4.0	12	1.0	47	3.7	8	0.6	23	1.8	1,257
12	千葉県	90	6.4	540	38.4	516	36.6	96	6.8	19	1.3	53	3.8	51	3.6	43	3.1	1,408
13	東京都	345	9.7	1,018	28.5	1,770	49.6	154	4.3	40	1.1	104	2.9	53	1.5	86	2.4	3,570
14	神奈川県	107	4.3	711	28.9	1,007	40.9	72	2.9	20	0.8	95	3.9	31	1.3	419	17.0	2,462
15	新潟県	22	3.8	172	29.8	198	34.3	30	5.2	0	0.0	12	2.1	4	0.7	140	24.2	578
16	富山県	9	3.4	87	33.0	148	56.1	9	3.4	1	0.4	1	0.4	7	2.7	2	0.8	264
17	石川県	8	2.0	122	30.6	168	42.1	10	2.5	0	0.0	7	1.8	8	2.0	76	19.0	399
18	福井県	8	3.8	55	25.9	85	40.1	9	4.2	0	0.0	10	4.7	5	2.4	40	18.9	212
19	山梨県	6	2.1	144	49.5	95	32.6	9	3.1	18	6.2	10	3.4	3	1.0	6	2.1	291
20	長野県	18	4.9	111	30.1	156	42.3	27	7.3	5	1.4	15	4.1	9	2.4	28	7.6	369
21	岐阜県	37	8.3	130	29.1	213	47.7	27	6.0	4	0.9	14	3.1	11	2.5	11	2.5	447
22	静岡県	35	3.3	314	29.4	525	49.1	62	5.8	8	0.7	30	2.8	56	5.2	39	3.6	1,069
23	愛知県	98	5.5	726	40.7	649	36.4	81	4.5	24	1.3	94	5.3	80	4.5	31	1.7	1,783
24	三重県	22	4.8	148	32.0	184	39.7	25	5.4	6	1.3	27	5.8	26	5.6	25	5.4	463
25	滋賀県	32	8.8	125	34.3	164	45.1	14	3.8	2	0.5	14	3.8	7	1.9	6	1.6	364
26	京都府	42	7.1	207	34.8	238	40.0	33	5.5	6	1.0	17	2.9	35	5.9	17	2.9	595
27	大阪府	247	8.3	831	28.0	1,255	42.3	107	3.6	67	2.3	90	3.0	36	1.2	337	11.3	2,970
28	兵庫県	100	6.5	326	21.1	772	50.0	63	4.1	15	1.0	59	3.8	35	2.3	174	11.3	1,544
29	奈良県	48	7.5	188	29.3	309	48.2	44	6.9	7	1.1	9	1.4	17	2.7	19	3.0	641
30	和歌山県	32	9.2	108	31.2	137	39.6	8	2.3	0	0.0	12	3.5	8	2.3	41	11.8	346
31	鳥取県	2	1.6	40	31.3	57	44.5	3	2.3	0	0.0	6	4.7	6	4.7	14	10.9	128
32	島根県	7	4.4	45	28.3	84	52.8	7	4.4	0	0.0	4	2.5	7	4.4	5	3.1	159
33	岡山県	32	5.1	169	26.7	334	52.8	15	2.4	24	3.8	22	3.5	26	4.1	11	1.7	633
34	広島県	15	2.2	174	25.9	306	45.5	32	4.8	5	0.7	32	4.8	21	3.1	88	13.1	673
35	山口県	21	6.1	98	28.2	156	45.0	26	7.5	12	3.5	16	4.6	10	2.9	8	2.3	347
36	徳島県	1	1.0	28	28.9	53	54.6	6	6.2	1	1.0	3	3.1	3	3.1	2	2.1	97
37	香川県	4	1.8	64	29.2	99	45.2	11	5.0	1	0.5	12	5.5	24	11.0	4	1.8	219
38	愛媛県	5	1.2	123	29.9	152	37.0	11	2.7	0	0.0	73	17.8	6	1.5	41	10.0	411
39	高知県	14	5.7	86	35.2	99	40.6	5	2.0	0	0.0	8	3.3	12	4.9	20	8.2	244
40	福岡県	47	3.8	275	22.1	704	56.5	49	3.9	10	0.8	56	4.5	52	4.2	54	4.3	1,247
41	佐賀県	13	5.0	65	24.8	45	17.2	13	5.0	2	0.8	4	1.5	18	6.9	102	38.9	262
42	長崎県	5	1.6	67	21.1	183	57.5	21	6.6	4	1.3	13	4.1	15	4.7	10	3.1	318
43	熊本県	40	12.3	105	32.4	105	32.4	17	5.2	1	0.3	26	8.0	21	6.5	9	2.8	324
44	大分県	10	3.0	99	30.1	157	47.7	18	5.5	2	0.6	7	2.1	31	9.4	5	1.5	329
45	宮崎県	10	2.9	127	37.2	137	40.2	6	1.8	2	0.6	9	2.6	20	5.9	30	8.8	341
46	鹿児島県	53	6.5	108	13.3	334	41.1	55	6.8	32	3.9	28	3.4	37	4.6	165	20.3	812
47	沖縄県	29	2.6	213	19.4	566	51.6	47	4.3	44	4.0	31	2.8	22	2.0	145	13.2	1,097
00	全国	2,029	5.8	10,662	30.5	15,087	43.1	1,650	4.7	509	1.5	1,402	4.0	991	2.8	2,635	7.5	34,965
	令和元年度	2,905	6.8	15,678	36.6	15,237	35.5	2,009	4.7	782	1.8	1,800	4.2	1,614	3.8	2,857	6.7	42,882

(注1) 都道府県別には、指定都市を含む。

(注2) 中途退学者1人につき主たる理由を一つ選択したもの。

## 7. 自殺(学校から報告のあったもの)

### (7-1) 児童生徒の自殺の状況

		小学生 (人)	中学生 (人)	高校生 (人)	計 (人)
1974年度	昭和49年度	***	69	208	277
1975年度	昭和50年度	***	79	211	290
1976年度	昭和51年度	***	72	216	288
1977年度	昭和52年度	10	89	222	321
1978年度	昭和53年度	9	91	235	335
1979年度	昭和54年度	11	104	265	380
1980年度	昭和55年度	10	59	164	233
1981年度	昭和56年度	8	74	146	228
1982年度	昭和57年度	8	62	129	199
1983年度	昭和58年度	6	83	148	237
1984年度	昭和59年度	12	66	111	189
1985年度	昭和60年度	11	79	125	215
1986年度	昭和61年度	14	110	144	268
1987年度	昭和62年度	5	54	111	170
1988年度	昭和63年度	10	62	103	175
1989年度	平成元年度	1	53	101	155
1990年度	平成2年度	5	35	101	141
1991年度	平成3年度	5	43	73	121
1992年度	平成4年度	3	68	88	159
1993年度	平成5年度	4	40	87	131
1994年度	平成6年度	11	69	87	167
1995年度	平成7年度	3	59	77	139
1996年度	平成8年度	9	41	93	143
1997年度	平成9年度	6	41	86	133
1998年度	平成10年度	4	69	119	192
1999年度	平成11年度	2	49	112	163
2000年度	平成12年度	4	49	94	147
2001年度	平成13年度	4	37	93	134
2002年度	平成14年度	3	36	84	123
2003年度	平成15年度	5	35	98	138
2004年度	平成16年度	4	31	91	126
2005年度	平成17年度	3	25	75	103
2006年度	平成18年度	2	41	128	171
2007年度	平成19年度	3	34	122	159
2008年度	平成20年度	1	36	100	137
2009年度	平成21年度	0	44	121	165
2010年度	平成22年度	1	43	112	156
2011年度	平成23年度	4	41	157	202
2012年度	平成24年度	6	49	140	195
2013年度	平成25年度	4	63	173	240
2014年度	平成26年度	7	54	171	232
2015年度	平成27年度	4	56	155	215
2016年度	平成28年度	4	69	172	245
2017年度	平成29年度	6	84	160	250
2018年度	平成30年度	5	100	227	332
2019年度	令和元年度	4	91	222	317
<b>2020年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>7</b>	<b>103</b>	<b>305</b>	<b>415</b>

(注1)昭和51年までは公立中・高等学校を調査。昭和52年からは公立小学校、平成18年度からは国私立学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

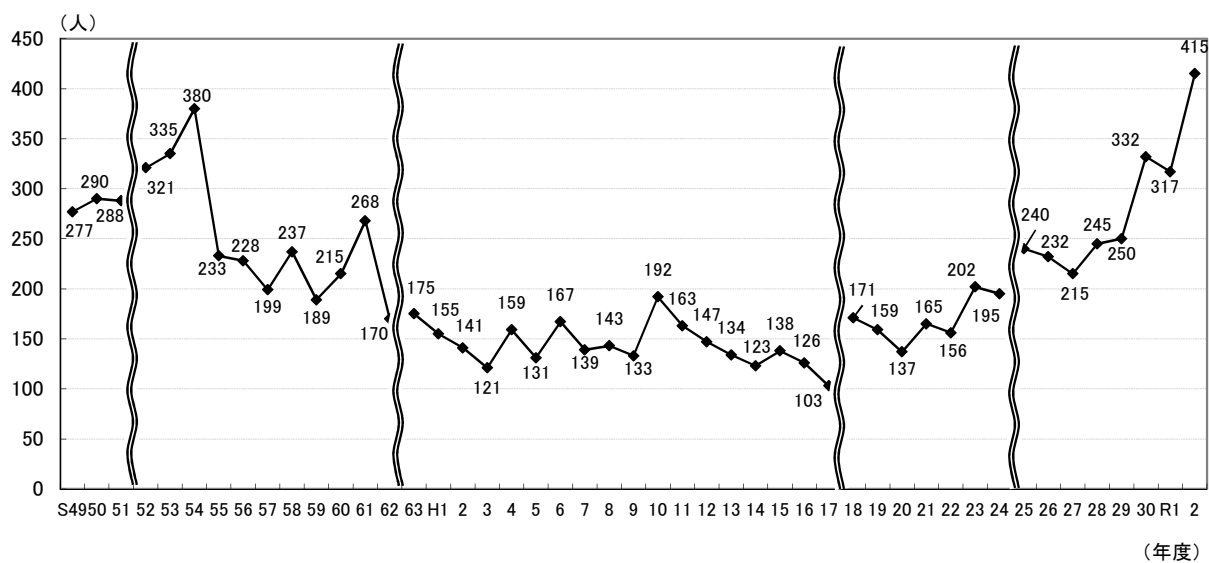
(注2)昭和49年から62年までは年間の数、昭和63年以降は年度間の数である。

(注3)令和2年度総数の内訳は、国立4人、公立305人、私立106人である。

(注4)学校が把握し、計上したもの。

(注5)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

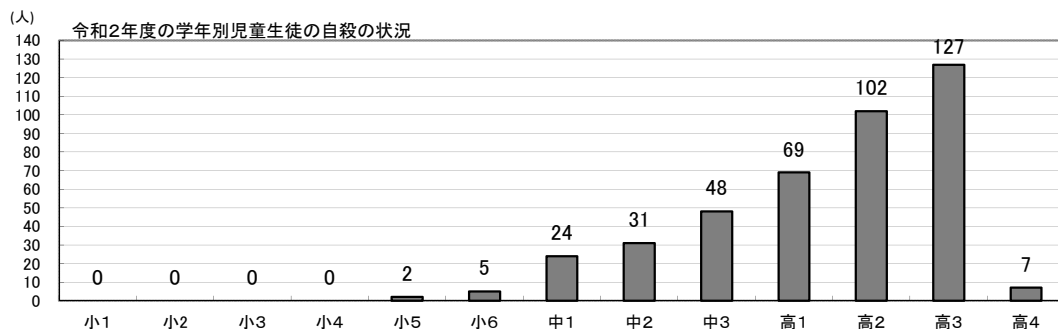
<参考> 児童生徒の自殺の状況推移グラフ





(7-2) 自殺した児童生徒の学年別、男女別内訳(国公立)

		1年 (人)	2年 (人)	3年 (人)	4年 (人)	5年 (人)	6年 (人)	計 (人)
小学校	男子	0	0	0	0	2	0	2
小学校	女子	0	0	0	0	0	5	5
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>7</b>
中学校	男子	13	11	24	***	***	***	48
中学校	女子	11	20	24	***	***	***	55
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>24</b>	<b>31</b>	<b>48</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>103</b>
高等学校	男子	44	58	71	1	***	***	174
高等学校	女子	25	44	56	6	***	***	131
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>69</b>	<b>102</b>	<b>127</b>	<b>7</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>305</b>



(7-3) 自殺した児童生徒が置かれていた状況(国公立)

	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
家庭不和	0	0.0%	17	16.5%	36	11.8%	53	12.8%
父母等の叱責	1	14.3%	21	20.4%	11	3.6%	33	8.0%
学業等不振	0	0.0%	9	8.7%	11	3.6%	20	4.8%
進路問題	0	0.0%	10	9.7%	34	11.1%	44	10.6%
教職員との関係での悩み	0	0.0%	2	1.9%	2	0.7%	4	1.0%
友人関係での悩み(いじめを除く)	2	28.6%	9	8.7%	14	4.6%	25	6.0%
いじめの問題	1	14.3%	5	4.9%	6	2.0%	12	2.9%
病弱等による悲観	0	0.0%	3	2.9%	10	3.3%	13	3.1%
えん世	0	0.0%	6	5.8%	16	5.2%	22	5.3%
異性問題	0	0.0%	0	0.0%	11	3.6%	11	2.7%
精神障害	0	0.0%	6	5.8%	40	13.1%	46	11.1%
不明	5	71.4%	50	48.5%	163	53.4%	218	52.5%
その他	0	0.0%	10	9.7%	6	2.0%	16	3.9%

(注1) 調査対象:国公立小・中・高等学校

(注2) 複数回答可とする。

(注3) 構成比は、各区分における自殺した児童生徒数に対する割合。

(注4) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(注5) 当該項目は、自殺した児童生徒が置かれていた状況について、自殺の理由に関係なく、学校が事実として把握しているもの以外でも、警察等の関係機関や保護者、他の児童生徒等の情報があれば、該当する項目を全て選択するものとして調査。

(注6) それぞれの項目については、以下の具体例が参考。

- ① 家庭不和 : 父母や兄弟等との関係がうまくいわずに悩んでいた。等
- ② 父母等の叱責 : 父母等から叱られ落ち込んでいた。等
- ③ 学業等不振 : 成績が以前と比べて大幅に落ち込んでいた。/ 授業や部活動についていけず悩んでいた。等
- ④ 進路問題 : 卒業後の進路について悩んでいた。/ 受験や就職試験に失敗した。/ 面接等で志望校への受験が困難である旨を告げられた。等
- ⑤ 教職員との関係での悩み : 学級担任との関係がうまくいわずに悩んでいた。/ 教職員から厳しく叱責を受けていた。等
- ⑥ 友人関係での悩み(いじめを除く) : 友人とけんかをし、その後、関係がうまくいわずに悩んでいた。/ クラスになじむことができずに悩んでいた。等
- ⑦ いじめの問題 : いじめられ、つらい思いをしていた。/ 保護者から自殺した児童生徒に対していじめがあったのではないかと訴えがあった。/ 自殺した児童生徒に対するいじめがあったと他の児童生徒が証言していた。等
- ⑧ 病弱等による悲観 : 病気や病弱であることについて悩んでいた。等
- ⑨ えん世 : 世の中を嫌なもの、価値のないものと思って悩んでいた。等
- ⑩ 異性問題 : 異性問題について悩んでいた。等
- ⑪ 精神障害 : 精神障害で専門家による治療を受けていた。等
- ⑫ 不明 : 周囲から見ても普通の生活の様子と変わらず、特に悩みを抱えている様子も見られなかった。等

## 8. 教育相談

### (8-1) 都道府県・指定都市における教育相談機関及び教育相談員数

			機関数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数
			(箇所)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)
教育委員会	2019年度	令和元年度	46	29	207	236	0.6	4.5	5.1
教育委員会	2020年度	令和2年度	51	27	328	355	0.5	6.4	7.0
教育センター・研究所	2019年度	令和元年度	57	310	421	731	5.4	7.4	12.8
教育センター・研究所	2020年度	令和2年度	57	290	331	621	5.1	5.8	10.9
教育相談所・相談室	2019年度	令和元年度	109	202	609	811	1.9	5.6	7.4
教育相談所・相談室	2020年度	令和2年度	116	237	604	841	2.0	5.2	7.3
計	2019年度	令和元年度	212	541	1,237	1,778	2.6	5.8	8.4
計	2020年度	令和2年度	224	554	1,263	1,817	2.5	5.6	8.1

(注1)「教育委員会」は、教育委員会に教育相談員を置いているもの。

(注2)「教育センター・研究所」とは、教員研修、専門的研究、教育相談等の活動を行う総合的な機関。

(注3)「教育相談所・相談室」とは、教育相談のみを行う機関のことであり、教育委員会や地方教育事務所の建物の中に設置されている相談室や相談コーナーを含む。

### (8-2) 都道府県・指定都市における相談形態別教育相談件数

	来所相談 (件)	電話相談 (件)	訪問相談 (件)	巡回相談 (件)	SNS等を活用した相談 (件)	計 (件)
教育委員会	775	9,756	2,632	254	18,049	31,466
教育センター・研究所	16,210	73,155	1,968	338	4,044	95,715
教育相談所・相談室	19,624	72,868	1,104	12,524	11,254	117,374
計	36,609	155,779	5,704	13,116	33,347	244,555

(注1)訪問相談とは、依頼に応じて訪問して行う教育相談をいい、巡回教育相談とは、教育相談機関が相談者の便を図り、計画的に公民館等に向向って相談を受けるものをいう。

(注2)同じ者に継続して行った教育相談は、1件として計上。ただし、途中から相談方法を変えるなど複数の方法で相談を行った場合には、それぞれの相談方法ごとに1件と数える。

(注3)各件数には、小・中・高等学校に通う児童生徒とその家族による相談のほか、学校に通っていない青少年や教職員などによる相談も含んでいる。

(8-3) 都道府県・指定都市における小学生、中学生及び高校生に関する教育相談件数

①相談形態別件数

	小学生 (件)	中学生 (件)	高校生 (件)	その他 (件)	合計 (件)
来所相談件数	12,547	16,504	4,950	2,608	36,609
電話相談件数	35,870	36,353	36,371	47,185	155,779
訪問相談件数	2,268	2,743	256	437	5,704
巡回相談件数	7,371	5,598	135	12	13,116
SNS等を活用した相談件数	1,838	10,274	9,338	11,897	33,347
合計	59,894	71,472	51,050	62,139	244,555

②来所相談における相談内容別件数

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
いじめに関する相談件数	152	1.2	105	0.6	31	0.6	9	0.3	297	0.8
不登校に関する相談件数	7,476	59.6	13,740	83.3	2,958	59.8	1,014	38.9	25,188	68.8
いじめを除く友人関係に関する相談件数	669	5.3	427	2.6	229	4.6	40	1.5	1,365	3.7
教職員との関係をめぐる相談件数	154	1.2	80	0.5	34	0.7	90	3.5	358	1.0
学業・進路に関する相談件数	1,872	14.9	778	4.7	566	11.4	587	22.5	3,803	10.4
家庭に関する相談件数	813	6.5	514	3.1	336	6.8	453	17.4	2,116	5.8

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、来所相談件数に占める当該相談内容件数の割合。

③電話相談・訪問相談・巡回相談・SNS等を活用した相談における相談内容別件数

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
いじめに関する相談件数	2,427	5.1	2,166	3.9	1,483	3.2	743	1.2	6,819	3.3
不登校に関する相談件数	9,318	19.7	18,901	34.4	6,605	14.3	1,522	2.6	36,346	17.5
いじめを除く友人関係に関する相談件数	4,442	9.4	5,042	9.2	4,932	10.7	2,020	3.4	16,436	7.9
教職員との関係をめぐる相談件数	3,955	8.4	2,906	5.3	3,069	6.7	1,048	1.8	10,978	5.3
学業・進路に関する相談件数	3,531	7.5	6,387	11.6	6,194	13.4	2,157	3.6	18,269	8.8
家庭に関する相談件数	8,585	18.1	6,534	11.9	6,929	15.0	7,336	12.3	29,384	14.1

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、電話相談・訪問相談・巡回相談・SNS等を活用した相談の合計件数に占める当該相談内容件数の割合。

④相談内容別件数 合計

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
いじめに関する相談件数	2,579	4.3	2,271	3.2	1,514	3.0	752	1.2	7,116	2.9
不登校に関する相談件数	16,794	28.0	32,641	45.7	9,563	18.7	2,536	4.1	61,534	25.2
いじめを除く友人関係に関する相談件数	5,111	8.5	5,469	7.7	5,161	10.1	2,060	3.3	17,801	7.3
教職員との関係をめぐる相談件数	4,109	6.9	2,986	4.2	3,103	6.1	1,138	1.8	11,336	4.6
学業・進路に関する相談件数	5,403	9.0	7,165	10.0	6,760	13.2	2,744	4.4	22,072	9.0
家庭に関する相談件数	9,398	15.7	7,048	9.9	7,265	14.2	7,789	12.5	31,500	12.9

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、相談件数合計に占める当該相談内容件数の割合。

(8-4) 市町村における教育相談機関及び教育相談員数

		機関数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員の構成比	教育相談員の構成比	教育相談員の構成比	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数
		(箇所)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)	常勤 (%)	非常勤 (%)	計 (%)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)
2019年度	令和元年度	1,587	1,213	3,960	5,173	23.4	76.6	100.0	0.8	2.5	3.3
2020年度	令和2年度	1,651	1,361	3,969	5,330	25.5	74.5	100.0	0.8	2.4	3.2

(8-5) 市町村における相談形態別教育相談件数

	小学生 (件)	中学生 (件)	高校生 (件)	その他 (件)	合計 (件)
来所相談件数	134,656	147,573	10,554	49,438	342,221
電話相談件数	80,954	87,487	6,325	49,811	224,577
訪問相談件数	47,737	36,405	1,081	11,266	96,489
巡回相談件数	53,391	23,507	226	13,159	90,283
SNS等を活用した相談件数	2,653	6,370	1,024	2,829	12,876
合計	319,391	301,342	19,210	126,503	766,446

(8-6) 市町村における相談内容別教育相談件数

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
いじめに関する相談件数	5,277	1.7	5,076	1.7	195	1.0	3,229	2.6	13,777	1.8
不登校に関する相談件数	120,453	37.7	182,627	60.6	6,075	31.6	40,721	32.2	349,876	45.6
いじめを除く友人関係に関する相談件数	21,192	6.6	15,697	5.2	1,311	6.8	4,714	3.7	42,914	5.6
教職員との関係をめぐる相談件数	8,620	2.7	5,980	2.0	396	2.1	2,598	2.1	17,594	2.3
学業・進路に関する相談件数	54,250	17.0	34,112	11.3	4,154	21.6	28,861	22.8	121,377	15.8
家庭に関する相談件数	47,526	14.9	27,171	9.0	4,248	22.1	26,193	20.7	105,138	13.7

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、相談件数合計に占める当該相談内容件数の割合。

## (8-7) 都道府県別 都道府県・指定都市における教育相談機関数及び教育相談員数

		教育委員会	教育委員会	教育センター・研究所	教育センター・研究所	教育相談所・相談室	教育相談所・相談室	計	計	計
		相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	1機関当たりの 平均相談員数 (人)
01	北海道	1	3	2	8	1	20	4	31	7.8
02	青森県	1	2	2	20	0	0	3	22	7.3
03	岩手県	2	7	1	11	6	9	9	27	3.0
04	宮城県	0	0	1	11	1	11	2	22	11.0
05	秋田県	8	0	1	3	0	0	9	3	0.3
06	山形県	0	0	1	24	1	5	2	29	14.5
07	福島県	2	39	2	6	0	0	4	45	11.3
08	茨城県	0	0	1	20	7	50	8	70	8.8
09	栃木県	1	0	1	10	7	16	9	26	2.9
10	群馬県	1	0	1	6	1	1	3	7	2.3
11	埼玉県	2	30	1	12	7	45	10	87	8.7
12	千葉県	2	12	4	46	10	8	16	66	4.1
13	東京都	0	0	0	0	1	59	1	59	59.0
14	神奈川県	0	0	2	36	6	131	8	167	20.9
15	新潟県	2	19	2	18	6	31	10	68	6.8
16	富山県	0	0	1	16	2	2	3	18	6.0
17	石川県	1	0	1	8	0	0	2	8	4.0
18	福井県	1	6	1	9	0	0	2	15	7.5
19	山梨県	0	0	2	10	0	0	2	10	5.0
20	長野県	1	1	1	12	4	4	6	17	2.8
21	岐阜県	1	6	0	0	6	6	7	12	1.7
22	静岡県	2	7	1	19	4	18	7	44	6.3
23	愛知県	0	0	2	47	3	75	5	122	24.4
24	三重県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
25	滋賀県	0	0	0	0	4	70	4	70	17.5
26	京都府	1	3	2	28	1	52	4	83	20.8
27	大阪府	1	115	3	25	1	31	5	171	34.2
28	兵庫県	1	2	3	35	8	47	12	84	7.0
29	奈良県	0	0	1	18	0	0	1	18	18.0
30	和歌山県	1	3	0	0	8	8	9	11	1.2
31	鳥取県	0	0	0	0	1	8	1	8	8.0
32	島根県	0	0	2	8	1	3	3	11	3.7
33	岡山県	0	0	1	7	7	44	8	51	6.4
34	広島県	0	0	1	9	3	15	4	24	6.0
35	山口県	0	0	1	18	0	0	1	18	18.0
36	徳島県	0	0	1	11	0	0	1	11	11.0
37	香川県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
38	愛媛県	0	0	1	7	0	0	1	7	7.0
39	高知県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
40	福岡県	2	43	1	6	7	48	10	97	9.7
41	佐賀県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
42	長崎県	1	1	1	16	0	0	2	17	8.5
43	熊本県	11	40	0	0	1	18	12	58	4.8
44	大分県	3	4	1	8	1	6	5	18	3.6
45	宮崎県	0	0	1	6	0	0	1	6	6.0
46	鹿児島県	1	4	1	11	0	0	2	15	7.5
47	沖縄県	1	8	1	0	0	0	2	8	4.0
00	全国	51	355	57	621	116	841	224	1,817	8.1

令和元年度	46	236	57	731	109	811	212	1,778	8.4
-------	----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-------	-----

(注1)「教育センター・教育研究所」とは、教員研修、専門的研究、教育相談等の活動を行う総合的機関。

(注2)「教育相談所・相談室」とは、主として教育相談を行う機関のことであり、教育委員会や地方教育事務所の建物の中に設置されている相談室や相談コーナーを含む。

## (8-8) スクールカウンセラーの活動日数の状況(公立)

	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比
	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)
①常駐	11	0.1	133	1.4	3	0.1	147	0.5
②年間140日以上(常駐を除く)	101	0.5	107	1.1	33	0.8	241	0.7
③年間139日～70日	627	3.3	611	6.5	174	4.3	1,412	4.3
④年間69日～35日	3,342	17.5	3,876	41.4	856	20.9	8,074	24.8
⑤年間34日～20日	3,591	18.8	2,600	27.8	1,089	26.6	7,280	22.4
⑥年間19日～10日	5,318	27.8	1,391	14.9	1,308	32.0	8,017	24.6
⑦年間9日～1日	4,514	23.6	464	5.0	342	8.4	5,320	16.3
⑧年間0日(配置実績なし)	1,599	8.4	184	2.0	282	6.9	2,065	6.3
計	19,103	100.0	9,366	100.0	4,087	100.0	32,556	100.0

(注1) スクールカウンセラーの雇用形態や配置計画に拠らず、活動日数の実績で計上したものの。

(注2) 常駐とは、スクールカウンセラーが単独の者か複数の者かに拠らず、基本的に毎日、一人以上のスクールカウンセラーが当該学校の相談業務等に  
従事しているもの。

(注3) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等においては、全日制、定時制、通信制それぞれ1校として別々に計上。

(注4) 構成比は、各区分における学校数に対する割合。

## (8-9) スクールソーシャルワーカーの活動日数の状況(公立)

	中学校区	中学校区	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	中学校区数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比
	(校区)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)
①常駐	94	1.0	85	0.4	73	0.8	10	0.2	168	0.5
②年間168日以上(常駐を除く)	585	6.3	464	2.4	269	2.9	3	0.1	736	2.3
③年間167日～84日	1,052	11.3	688	3.6	566	6.0	43	1.1	1,297	4.0
④年間83日～42日	1,468	15.7	1,655	8.7	1,168	12.5	182	4.5	3,005	9.2
⑤年間41日～20日	1,673	17.9	2,825	14.8	1,601	17.1	278	6.8	4,704	14.4
⑥年間19日～10日	905	9.7	2,679	14.0	1,240	13.2	207	5.1	4,126	12.7
⑦年間9日～1日	1,743	18.6	5,129	26.8	2,103	22.5	832	20.4	8,064	24.8
⑧年間0日(配置実績なし)	1,827	19.5	5,578	29.2	2,346	25.0	2,532	62.0	10,456	32.1
計	9,347	100.0	19,103	100.0	9,366	100.0	4,087	100.0	32,556	100.0

(注1) スクールソーシャルワーカーの雇用形態や配置計画に拠らず、活動日数の実績で計上したものの。

(注2) 常駐とは、スクールソーシャルワーカーが単独の者か複数の者かに拠らず、基本的に毎日、一人以上のスクールソーシャルワーカーが当該学校の相談  
業務等に従事しているもの。

(注3) 中学校区とは、中学校別の通学区域であり、1つの中学校とその通学区域内にある複数の小学校を総称するものである。

(注4) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等においては、全日制、定時制、通信制それぞれ1校として別々に計上。

(注5) 構成比は、各区分における学校数に対する割合。